

人権に関する県民意識調査
調査結果報告書

令和6年3月

兵庫県・公益財団法人 兵庫県人権啓発協会

はじめに

2023(令和5)年12月10日、世界人権宣言が国連で採択されてから75周年を迎えました。しかし、21世紀を迎えて20年以上経過した現在もなお世界のさまざまな地域で戦争やテロ、弱い立場の人々への迫害などは絶えません。日本国内においても子どもの虐待やいじめ、インターネットを使った人権侵害、パワハラやセクハラなどのハラスメントなど、人権に関する問題は連日のように新聞やテレビなどで報道されています。世界人権宣言は、第1条で「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」と謳っています。私たちは、いま一度、この言葉の重さを認識する必要があるのではないのでしょうか。

本県では2001(平成13)年に「兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針(以下「総合推進指針」)を策定し、人権の尊重が文化として定着し、県民すべてが互いを認め合いながら「共に生きる」社会の実現を目指してまいりました。「総合推進指針」はその後、少子・高齢化や情報化の急速な進展などに伴う新たな人権課題に対応するために改定を行い、今日に至っています。

多岐にわたる人権課題の解決に取り組み、人権文化をすすめることを目的として、本県では1998(平成10)年から5年ごとに、今後の効果的な人権施策を検討する基礎資料とするために県民の人権に関する意識調査を行ってまいりました。今回で6度目となるこの調査では、これまでの調査結果と比較するための設問に加え、今日的な課題として「インターネットを悪用した人権侵害」および「LGBTQなどの性的マイノリティに関する人権問題」については、問題の解決方法などについても県民の皆さまの意識を問う問いを設けました。また、その他の人権課題についても、現在の社会状況などに鑑み、選択項目の表現などを一部改訂しました。

今回の調査結果をもとに今後の効果的な人権施策について検討を行い、さまざまな人権課題の解決に向けて関係機関・団体等とも連携・協力して幅広い取り組みを展開していきたいと考えております。また、県内の行政関係者をはじめ各方面で人権教育・啓発に携わっていらっしゃる方々にもご活用願えれば幸いです。

なお、本報告書の作成に当たっては、回答の集計及び報告書の執筆を藤原委員、岡邑委員、目久田委員の3氏にお願いし、多大なご尽力をいただきました。この場を借りて感謝申し上げます。3人の委員の執筆された箇所は下記のとおりです。

藤原委員 : II回答者の属性、III調査結果 第1章～第2章・5、IV資料編 クロス集計表 P.138～P.147

岡邑委員 : III調査結果 第2章・6～11、第3章・1、IV資料編 クロス集計表 P.148～P.163

目久田委員 : III調査結果 第3章・2～3、第4章、IV資料編 クロス集計表 P.164～P.165

最後になりましたが、本調査に当たりご協力いただきました県民の皆さまをはじめ、「人権に関する県民意識調査委員会」の委員の皆さま、本報告書の作成にご尽力いただきました関係者の方々に厚くお礼申し上げます。

令和6年3月

兵庫県・公益財団法人兵庫県人権啓発協会

目 次

I 調査の概要	1
1 調査目的.....	1
2 調査設計.....	1
3 調査委員会の設置.....	1
4 回収結果.....	1
5 報告書の留意点・見方.....	1
II 回答者の属性	3
1 性別.....	3
2 年齢.....	3
3 職業.....	4
4 家族構成.....	4
5 回答者の子どもの年齢.....	5
6 高齢者の有無.....	5
7 居住地域.....	6
III 調査結果	7
第1章 人権問題に関する一般的な意識	7
1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか.....	7
2 人権問題の現状に関する意識について.....	9
（1）今の日本は、人権が尊重されている社会である.....	9
（2）県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている.....	11
（3）5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている.....	13
3 特に関心のある人権問題.....	15
4 人権侵害を受けた経験の有無.....	19
5 経験した人権侵害の内容.....	22
6 人権侵害を受けた時の対応.....	24
第2章 個別の人権問題に関する意識	26
1 女性の人権について.....	26
2 子どもの人権について.....	29
3 高齢者の人権について.....	33
4 障害のある人の人権について.....	36
5 日本に居住している外国人の人権について.....	39
6 犯罪被害者やその家族の人権侵害について.....	42
7 インターネットを悪用した人権侵害について.....	44
（1）インターネットを悪用した人権侵害に関して、特に問題と思うもの.....	44
（2）インターネット上での人権侵害に対する行動.....	47

(3) インターネット上での人権問題を解決する方法.....	49
8 北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者などの人権問題について.....	52
9 LGBTQなどの性的マイノリティに関する人権問題について.....	54
(1) LGBTQなどの性的マイノリティに関して、今起きている人権問題.....	54
(2) LGBTQなどの性的マイノリティだと打ち明けられたときに感じること.....	56
(3) LGBTQなどの性的マイノリティの人権問題を解決する方法.....	58
10 働く人の人権について.....	60
11 部落差別(同和問題)について.....	62
(1) 部落差別(同和問題)に関して、今起きている人権問題.....	62
(2) 部落差別(同和問題)が生じる原因や背景として思い当たる事柄.....	65
(3) 結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合の行動.....	67
(4) 子どもの結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合の行動.....	69
第3章 今後の人権教育・啓発のあり方に関する意識.....	71
1 人権についての考え方.....	71
(1) 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる.....	71
(2) 競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない.....	73
(3) 家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ.....	74
(4) 学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する.....	76
(5) 個人の権利より、地域のみんなの利益が優先されるべきだ.....	77
(6) みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する.....	78
(7) 自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている.....	79
(8) 部落差別(同和問題)は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる.....	81
(9) 外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ.....	82
(10) 感染症に関する偏見や差別の問題は、教育や啓発によって正しい知識を得ることで解決できる.....	83
2 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの.....	84
3 効果的な人権啓発活動.....	91
第4章 他の設問との関係.....	95
第5章 人権問題に関する自由意見.....	131
IV 資料編.....	138
1 クロス集計表.....	138
2 令和5年度調査票.....	166
3 令和4年内閣府世論調査の概要（抜粋）.....	178

I 調査の概要

I 調査の概要

1 調査目的

県民の人権・差別などに対する意識等を調査し、今後の効果的な人権に関する施策を検討するための基礎資料とすることを目的とした。

2 調査設計

- ① 調査地域：兵庫県全域
- ② 調査対象：満 18 歳以上の男女個人（外国人を含む）
- ③ 標本数：3,000 人
- ④ 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法
- ⑤ 調査方法：配布：郵送、回収：郵送又はインターネット
- ⑥ 調査期間：令和 5 年 9 月 8 日～9 月 30 日

3 調査委員会の設置

本調査の企画・実施・分析にあたり、「人権に関する県民意識調査委員会」を設置して、下記の有識者からの指導・助言を得た。

委員長	五百住 満	(梅花女子大学教授・兵庫県人権教育研究協議会会長)
委員	徳永 恭子	(神戸新聞社経営企画局長)
委員	濱口 清子	(元兵庫県こどもの館館長・元兵庫県立男女共同参画センター所長)
委員	山本 克典	(神戸国際大学副学長)
委員	小谷 寛和	(兵庫県県民生活部人権参事)
委員	岡邑 衛	(千里金蘭大学准教授)：報告書p. 42～p. 83、p. 148～p. 163執筆
委員	目久田純一	(梅花女子大学准教授)：報告書p. 84～p. 86、p. 91～p. 130、 p. 164～p. 165執筆
委員	藤原 靖浩	(関西福祉科学大学講師)：報告書 p. 3～p. 40、p. 138～p. 147 執筆

4 回収結果

有効回収数 1,234 人（有効回収率 41.1%）

※ 有効回収数の内訳：郵送 926 人、インターネット 308 人

5 報告書の留意点・見方

- ・報告書では、主に単純集計及び性別・年齢別との関係について図表で説明し、必要に応じて他のフェイスシート項目（子どもの成長段階など）や他の設問とのクロス集計についても説明している。また、類似の設問がある場合には、前回調査との比較を行っている。
- ・図表中の「n」とは、集計対象者実数（あるいは該当者対象実数）のことである。
- ・図表の数値（%）は、すべて小数点以下第 2 位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。

- 1つの設問に2つ以上の回答を求めた設問では、比率の合計が100%を超える。
- 2つ以上の選択肢を合計して比率で説明する場合、実数により割り戻したため、選択肢ごとの比率の合計と一致しないことがある。
- 図内の“%”、“3LA%”、“5LA%”、“MA%”とは、いずれも全体に占める割合を示すが、選択肢の個数によって、“%”は「○が1つだけ」、「3LA%」は「○が3つまで」、「5LA%」は「○が5つまで」、「MA%」は「○がいくつでも」という意味である。
- 回答数に制限を設けた設問で制限を超えた回答があった場合は無回答とした。
- 割合の表記における「約」や「半ば」などは、例えば、約5割であれば47.6%以上52.6%未満、5割半ばであれば52.6%以上57.6%未満としている。
- 図内の(新)の表示があるものは、令和5年度調査で新たに設けた設問または項目である。
- 図内の※およびその後に数字を付したものは、前回調査から項目の表現等を改めたものである。図表の後に前回の表現との比較を記した。
- 標本誤差については以下の説明のとおりである。

本調査は標本調査であるため、統計上の誤差「標本誤差」が生じる。この標本誤差は、有効回答数と得られた結果の比率によって異なるが、信頼度95%における誤差は次表のとおりである。

P (%) n	5 または 95	10 または 90	15 または 85	20 または 80	25 または 75	30 または 70	35 または 65	40 または 60	45 または 55	50
1,500	± 1.6	± 2.2	± 2.6	± 2.9	± 3.2	± 3.3	± 3.5	± 3.6	± 3.6	± 3.7
1,000	± 1.9	± 2.7	± 3.2	± 3.6	± 3.9	± 4.1	± 4.3	± 4.4	± 4.4	± 4.5
500	± 2.8	± 3.8	± 4.5	± 5.1	± 5.5	± 5.8	± 6.0	± 6.2	± 6.3	± 6.3
200	± 4.4	± 6.0	± 7.1	± 8.0	± 8.7	± 9.2	± 9.5	± 9.8	± 9.9	±10.0
100	± 6.2	± 8.5	±10.1	±11.3	±12.2	±13.0	±13.5	±13.9	±14.1	±14.1
50	± 8.7	±12.0	±14.3	±16.0	±17.3	±18.3	±19.1	±19.6	±19.9	±20.0

例えば、1,000人の回答者がいる中で、Aという選択肢を選んだ回答者が20%だったとすると、標本誤差は±3.6であるので、誤差を考慮した場合、この種の調査を100回やれば95回までは、この回答率は16.4%~23.6%の間に入らるだろうと推定できるということになる。なお、標本誤差については、次の式を用いて算出した（層化2段抽出、信頼度95%の場合）。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \cdot p(100-p) / n}$$

N=母集団数 n=有効回答数 p=回答の比率

$$\text{ただし } \frac{N-n}{N-1} \doteq 1$$

Ⅱ 回答者の属性

Ⅱ 回答者の属性

1 性別

	調査数(人)	男性(%)	女性(%)	答えたくない(%)	無回答(%)
令和5年度調査	1,234	40.0	52.4	2.6	4.9
平成30年度調査	1,338	44.2	51.0	1.2	3.6
平成25年度調査	1,210	43.2	51.1	—	5.7

回答者の性別は、女性が52.4%と男性（40.0%）よりも12.4ポイント高く、「答えたくない」は2.6%となっている。H30年度調査と比較すると、男性が4.2ポイント低くなり、女性の占める割合が1.4ポイント増加した。

※性の多様性に配慮し、H30年度の調査から性別に関しては「答えたくない」の選択肢を設けている。

2 年齢

	調査数	18～29歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
令和5年度調査	1,234	7.3	—	12.6	14.8	21.5	20.3	18.7	4.8
平成30年度調査	1,338	8.4	—	10.2	14.9	16.7	22.0	24.4	3.4
平成25年度調査	1,210	—	6.9	12.5	16.3	16.5	24.6	18.6	4.6

回答者の年齢は、50～59歳が21.5%で最も高く、次いで60～69歳（20.3%）、70歳以上（18.7%）、40～49歳（14.8%）の順となっており、若年層の割合がやや低い。

H30年度調査と比較すると、50歳～59歳が4.8ポイント、30～39歳が2.4ポイント高くなっているのに対し、18～29歳、60～69歳、70歳以上はいずれも低くなっている。

※2016(平成28)年6月に施行された改正公職選挙法により選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられたのに合わせて、H30年度から調査対象の年齢を18歳以上とした。

3 職業

	調査数	農林漁業者(家族従事者を含みます)	商工・サービス業者(家族従事者を含みます)	民間の企業や団体の経営者・管理職(※に該当しない方)	民間の企業や団体の勤め人(※に該当しない方)	公務員、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員	その他の有識者	家事専業	学生(受験勉強中の方を含みます)	職業についていない	無回答
令和5年度調査	1,234	0.9	14.3	6.0	27.3	9.6	2.8	15.2	1.8	16.5	5.6
平成30年度調査	1,338	1.9	12.1	5.8	22.5	8.3	2.1	21.7	3.9	17.4	4.3
平成25年度調査	1,210	3.1	13.6	5.4	20.2	6.6	4.0	23.6	1.7	16.4	5.5

※公務員(公団・公社などの職員を含みます)、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員

回答者の職業は、「民間の企業や団体の勤め人(※に該当しない方)」が27.3%で最も高く、次いで「職業についていない」人が16.5%となっており、「家事専業」の人が(15.2%)の順となっている。

H30年度調査と比較すると、「家事専業」が6.5ポイント、「学生(受験勉強中の方を含みます)」が2.1ポイント、「農林漁業者(家族従事者を含みます)」が1.0ポイント低くなっているのに対し、「民間の企業や団体の勤め人(※に該当しない方)」が4.8ポイント、「商工・サービス業者(家族従事者を含みます)・自由業」が2.2ポイント、「公務員、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員」が1.3ポイント高くなっている。

4 家族構成

	調査数	単身	夫婦のみ	二世代家族(親子家庭)	三世代家族(親子孫家庭)	その他	無回答
令和5年度調査	1,234	13.6	23.6	48.3	6.6	2.4	5.5
平成30年度調査	1,338	10.4	27.1	45.2	9.3	4.0	4.0
平成25年度調査	1,210	8.4	23.5	47.7	10.5	4.5	5.5

回答者の家族構成は、「二世代家族(親子家庭)」が48.3%で最も高く、次いで「夫婦のみ」(23.6%)「単身」(13.6%)の順となっている。

H30年度調査と比較すると、「単身」が3.2ポイント、「二世代家族(親子家庭)」が3.1ポイント高くなっているのに対し、「夫婦のみ」が3.5ポイント、「三世代家族(親子孫家庭)」が2.7ポイント低くなっている。

5 回答者の子どもの年齢

	調査数	0 ～ 5歳	6 ～ 15歳	16 ～ 18歳	19歳以上	無回答(子どものいない人も含む)
令和5年度調査	1,234	8.0	13.7	6.9	39.5	31.9
平成30年度調査	1,338	6.7	13.2	5.5	40.8	41.3
平成25年度調査	1,210	7.8	15.0	6.7	41.5	38.5

回答者の子どもの年齢は、「19歳以上」が39.5%で最も高く、次いで「6～15歳」(13.7%)、「0～5歳」(8.0%)、「16～18歳」(6.9%)の順となっている。

H30年度調査と比較すると、19歳以上が1.3ポイント、無回答(子どものいない人も含む)が9.4ポイント低くなっているが、他はすべての年齢で高くなっている。

6 高齢者の有無

	調査数	いる	いない	無回答
令和5年度調査	1,234	31.3	58.2	10.5
平成30年度調査	1,338	40.6	47.8	11.6
平成25年度調査	1,210	37.7	50.8	11.5

回答者の同居、または生計を同一にしている65歳以上の高齢者の有無は、「いない」が58.2%と「いる」(31.3%)を26.9ポイント上回っている。

H30年度調査と比較すると、「いる」が9.3ポイント低く、「いない」が10.4ポイント高くなっている。

7 居住地域

	調査数	神戸市	阪神南地区	阪神北地区	東播磨地区	北播磨地区	中播磨地区	西播磨地区	但馬地区	丹波地区	淡路地区	無回答
令和5年度調査	1,234	25.9	16.4	13.2	13.0	4.8	8.9	5.6	2.9	1.8	2.3	5.3
平成30年度調査	1,338	23.9	15.8	11.8	14.1	5.8	10.4	6.0	3.4	2.2	3.1	3.5
平成25年度調査	1,210	23.7	15.2	11.5	12.6	6.7	10.2	5.5	3.6	2.8	3.0	5.2
県内20歳以上人口比		27.6	19.0	13.4	13.2	4.7	10.4	4.5	2.9	1.9	2.4	—

※県内20歳以上人口比は令和5年1月1日時点の住民基本台帳登録人口（日本人、外国人）をもとに算出。

〔居住地域別回収状況〕

地区名	市 町 名	発送数	有効回答数	有効回収率 (%)
神戸市		829	319	38.5
阪神南地区	尼崎市、西宮市、芦屋市	571	202	35.4
阪神北地区	伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町	402	163	40.5
東播磨地区	明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	396	161	40.7
北播磨地区	西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町	142	59	41.5
中播磨地区	姫路市、神河町、市川町、福崎町	313	110	35.1
西播磨地区	相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町	134	69	51.5
但馬地区	豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町	86	36	41.9
丹波地区	丹波篠山市、丹波市	56	22	39.3
淡路地区	洲本市、南あわじ市、淡路市	71	28	39.4
不明(居住地域無回答)		—	65	—
合 計		3,000	1,234	47.8

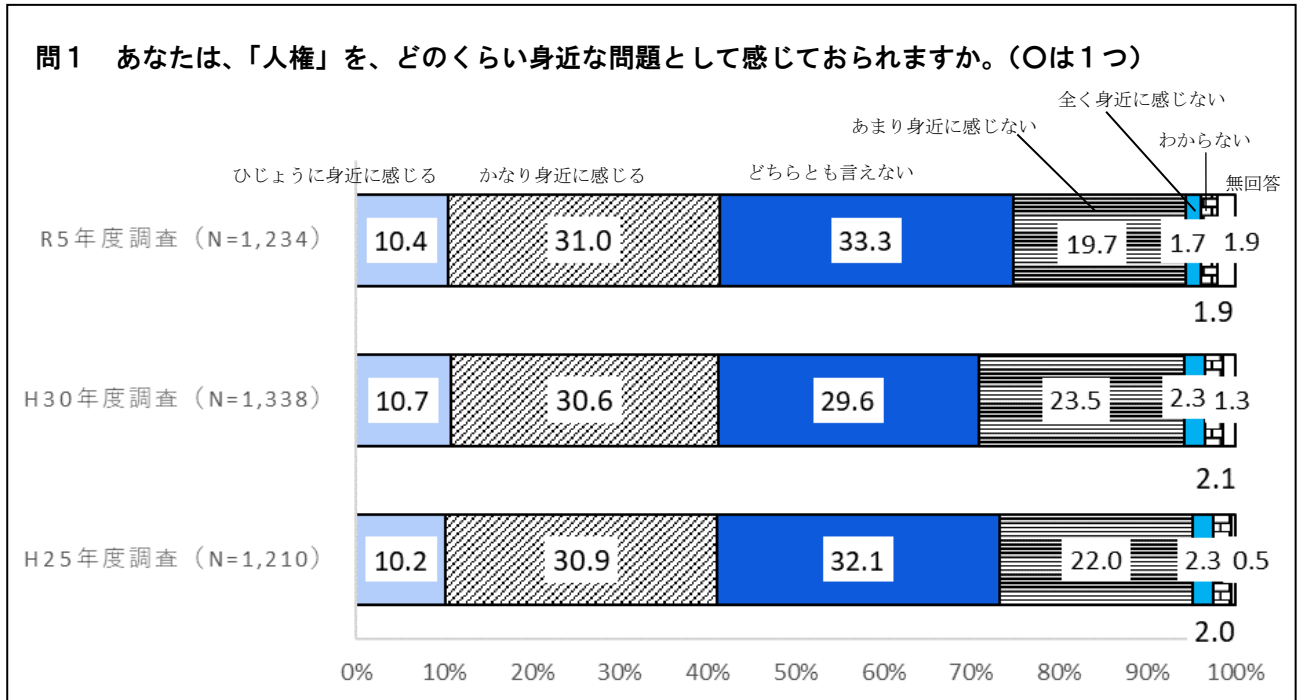
Ⅲ 調査結果

Ⅲ 調査結果

第1章 人権問題に関する一般的な意識

1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか

■人権を身近に感じる人の割合はH30年度調査と変わらないが、身近に感じない人の割合は低くなっている。



「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかをみると、『身近に感じる(計)』(「ひじょうに身近に感じる」と「かなり身近に感じる」を合わせた割合。以下同様)が41.4%と『身近に感じない(計)』(「全く身近に感じない」と「あまり身近に感じない」を合わせた割合。以下同様) (21.4%)を上回っており、「どちらとも言えない」が33.3%となっている。

【前回までの調査との比較】

	H25年度調査	H30年度調査	R5年度調査
身近に感じる(計)	41.1%	41.3%(+0.2)	41.4%(+0.1)
身近に感じない(計)	24.3%	25.8%(+1.5)	21.4%(-4.4)

※年度別のカッコ内は前回調査からの変動率

H30年度調査結果と比較すると、『身近に感じる(計)』(41.4%)が0.1ポイントとほとんど変わらないのに対し、『身近に感じない(計)』(21.4%)が4.4ポイント低くなっている。

〔問1（「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか）×属性〕

属性		問1	調査数	ひじょうに身近に感じる	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	無回答
全 体			1,234	10.4	31.0	33.3	19.7	1.7	1.9	1.9
性別	男性		494	10.7	33.2	29.8	21.3	1.8	2.0	1.2
	女性		647	10.4	30.0	36.8	18.4	1.5	1.7	1.2
	答えたくない		32	15.6	18.8	37.5	25.0	0.0	3.1	0.0
	無回答		61	4.9	31.1	21.3	18.0	3.3	3.3	18.0
年齢別	18～29歳		90	10.0	32.2	33.3	18.9	1.1	3.3	1.1
	30～39歳		156	16.0	26.9	30.8	21.2	1.3	3.2	0.6
	40～49歳		183	9.3	33.3	31.1	18.0	4.4	0.5	3.3
	50～59歳		265	12.1	34.0	36.6	15.8	1.5	0.0	0.0
	60～69歳		250	11.2	28.0	34.4	21.6	1.6	2.4	0.8
	70歳以上		231	6.1	31.6	34.6	22.1	0.4	3.5	1.7
	無回答		59	5.1	30.5	20.3	22.0	1.7	1.7	18.6

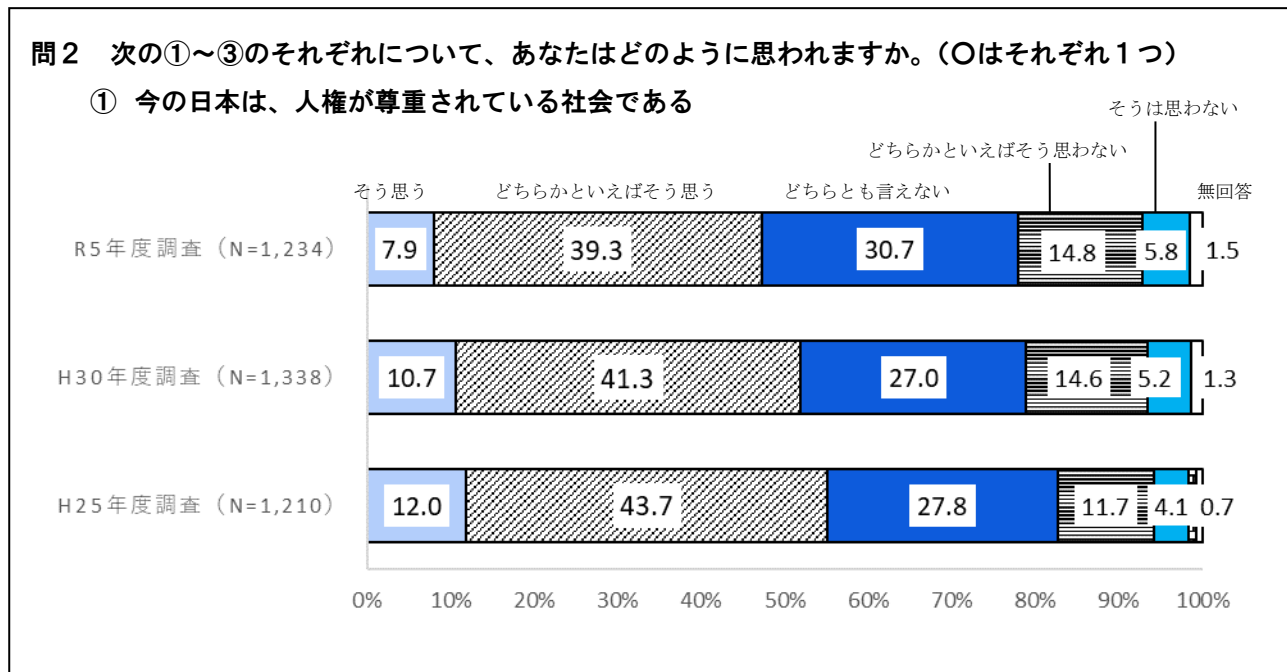
【性別】については、『身近に感じない（計）』の割合は男性が23.1%と女性（19.9%）よりも3.2ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『身近に感じる（計）』は50歳～59歳が46.1%で最も高く、次いで30歳～39歳（42.9%）の順となっており、70歳以上が37.7%で最も低い。『身近に感じない（計）』では、70歳以上が22.5%で最も高く、50～59歳が17.3%で最も低くなっている。

2 人権問題の現状に関する意識について

(1) 今の日本は、人権が尊重されている社会である

■「今の日本は、人権が尊重されている社会である」については肯定層が否定層を大きく上回っている。



「今の日本は、人権が尊重されている社会である」については、『そう思う (計)』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合。以下同様)が47.2%と『そうは思わない (計)』(「そうは思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた割合。以下同様) (20.6%) を上回っており、「どちらとも言えない」が30.7%となっている。

【前回までの調査との比較】

	H25年度調査	H30年度調査	R5年度調査
そう思う(計)	55.7%	52.0%(-3.7)	47.2%(-4.8)
そう思わない(計)	15.8%	19.8%(+4.0)	20.6%(+0.8)

※年度別のカッコ内は前回調査からの変動率

H30年度調査結果と比較すると、『そう思う (計)』(47.2%) が4.8ポイント低くなっているのに対し、『そうは思わない (計)』(20.6%) は0.8ポイント高くなっている。

〔問2①（今の日本は、人権が尊重されている社会である）×属性〕

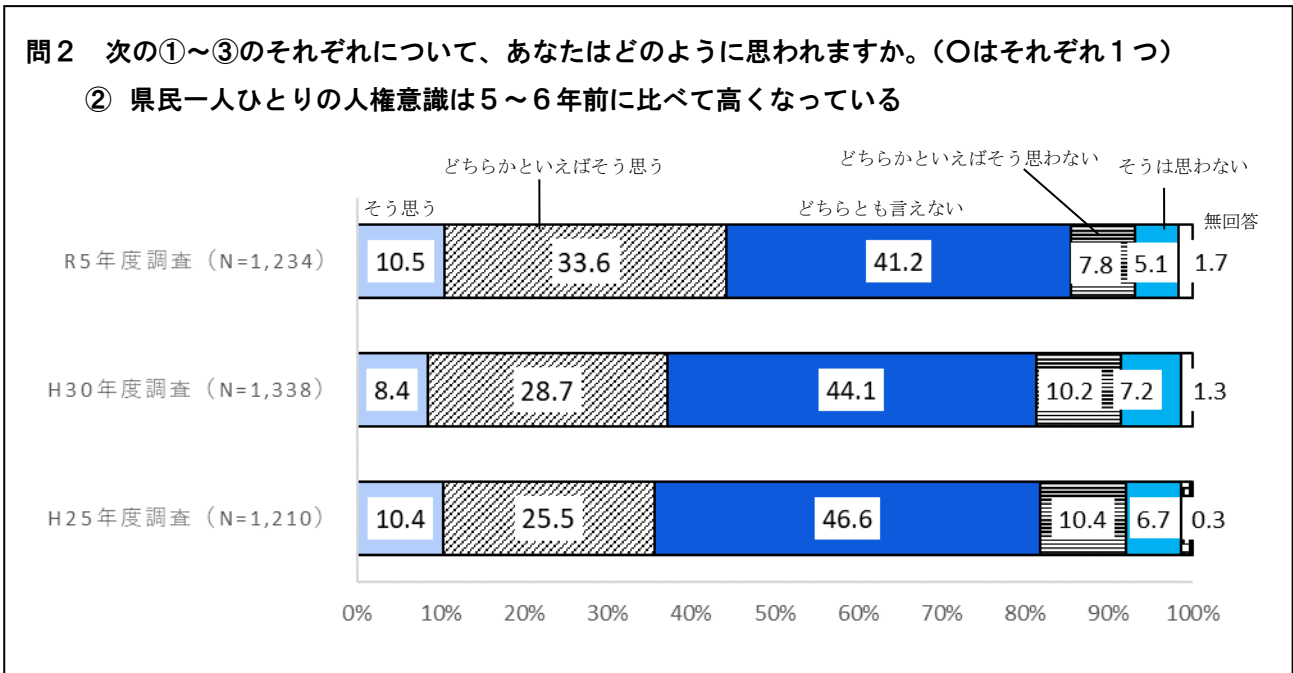
属性		問2①	調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えばそう思わない	そうは思わない	無回答
全 体			1,234	7.9	39.3	30.7	14.8	5.8	1.5
性別	男性		494	10.9	45.5	24.9	12.8	4.9	1.0
	女性		647	6.2	36.0	34.8	16.7	5.7	0.6
	答えたくない		32	0.0	21.9	40.6	21.9	15.6	0.0
	無回答		61	4.9	32.8	29.5	8.2	8.2	16.4
年齢別	18～29歳		90	14.4	33.3	25.6	20.0	5.6	1.1
	30～39歳		156	9.6	41.0	23.7	17.3	8.3	0.0
	40～49歳		183	12.0	35.0	31.7	10.4	8.7	2.2
	50～59歳		265	6.8	38.1	32.1	17.0	6.0	0.0
	60～69歳		250	4.8	42.0	34.0	13.2	5.2	0.8
	70歳以上		231	6.1	43.7	32.0	15.2	2.2	0.9
	無回答		59	5.1	33.9	28.8	10.2	5.1	16.9

【性別】については、『そう思う（計）』は男性が56.4%と女性（42.2%）よりも14.2ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は30～39歳が50.6%で最も高く、次いで70歳以上（49.8%）、18～29歳以上（47.7%）の順で、30歳以上では半数を超えているが、それ以外では半数に満たない。

(2) 県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている

■「県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている」については肯定層が否定層を上回っている。



「県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている」については、『そう思う (計)』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合。以下同様)が44.1%と『そうは思わない (計)』(「そうは思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた割合。以下同様) (12.9%)を上回っている。また、「どちらとも言えない」が41.2%となっている。

【前回までの調査との比較】

	H25年度調査	H30年度調査	R5年度調査
そう思う (計)	35.9%	37.1%(+1.2)	44.1%(+7.0)
そうは思わない (計)	17.1%	17.4%(-0.3)	12.9%(-4.5)

※年度別のカッコ内は前回調査からの変動率

H30年度調査結果と比較すると、『そう思う (計)』(44.1%)が7.0ポイント、『そうは思わない (計)』(12.9%)が4.5ポイント低くなっている。

〔問2②（県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている）×属性〕

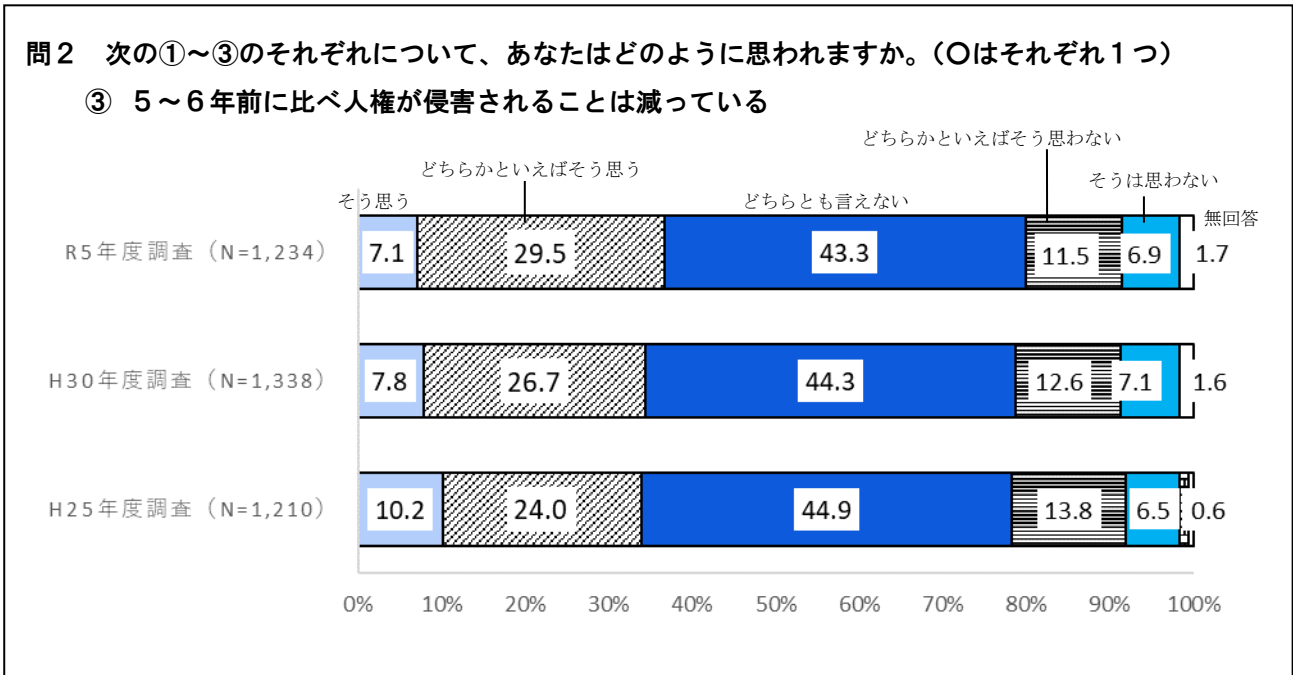
属性		問2②	調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えばそう思わない	そうは思わない	無回答
全 体			1,234	10.5	33.6	41.2	7.8	5.1	1.7
性別	男性		494	10.7	37.0	40.7	5.1	5.1	1.4
	女性		647	10.5	31.7	42.3	9.9	4.9	0.6
	答えたくない		32	3.1	18.8	59.4	9.4	9.4	0.0
	無回答		61	13.1	34.4	23.0	6.6	4.9	18.0
年齢別	18～29歳		90	17.8	32.2	34.4	6.7	7.8	1.1
	30～39歳		156	13.5	35.9	32.7	9.6	7.7	0.6
	40～49歳		183	12.0	35.0	35.5	7.1	8.2	2.2
	50～59歳		265	8.3	36.2	43.8	6.4	4.9	0.4
	60～69歳		250	8.4	29.2	48.4	8.8	4.0	1.2
	70歳以上		231	8.7	33.8	47.2	7.8	1.7	0.9
	無回答		59	13.6	32.2	25.4	8.5	3.4	16.9

【性別】については、男女ともに「どちらとも言えない」の割合が最も高く、「どちらかと言えばそう思う」の項目を除けば、いずれの項目も男女間の差が5.0ポイント以内に収まっている。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は18歳～29歳が50.0%で最も高く、次いで30～39歳が49.4%の順となっており、60～69歳が37.6%で最も低い。

(3) 5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている

■「5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」については肯定層が否定層を上回っている。



「5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」については、『そう思う (計)』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合。以下同様)が36.6%と『そうは思わない (計)』(「そうは思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた割合。以下同様) (18.4%)を上回っているが、「どちらとも言えない」が43.3%で最も高くなっている。

【前回までの調査との比較】

	H25年度調査	H30年度調査	R5年度調査
そう思う (計)	34.2%	34.5%(+0.3)	36.6%(+2.1)
そうは思わない (計)	20.3%	19.7%(-0.6)	18.4%(-1.3)

※年度別のカッコ内は前回調査からの変動率

H30年度調査結果と比較すると、『そう思う (計)』(36.6%)が2.1ポイント高くなっているのに対し、『そうは思わない (計)』(18.4%)は1.3ポイント低くなっている。

〔問2③（5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている）×属性〕

属性		問2③	調査数	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらともいえない	どちらかと言えばそう思わない	そうは思わない	無回答
全体			1,234	7.1	29.5	43.3	11.5	6.9	1.7
性別	男性		494	8.7	32.0	42.5	8.5	7.1	1.2
	女性		647	6.5	28.4	45.3	12.7	6.3	0.8
	答えたくない		32	0.0	12.5	37.5	34.4	15.6	0.0
	無回答		61	4.9	29.5	29.5	11.5	6.6	18.0
年齢別	18～29歳		90	11.1	28.9	43.3	7.8	7.8	1.1
	30～39歳		156	10.9	29.5	32.7	16.0	10.3	0.6
	40～49歳		183	7.1	31.7	41.5	10.9	6.6	2.2
	50～59歳		265	5.3	30.2	44.2	13.2	7.2	0.0
	60～69歳		250	5.2	29.2	45.6	11.6	7.2	1.2
	70歳以上		231	7.8	27.7	51.1	7.8	4.3	1.3
	無回答		59	5.1	28.8	30.5	13.6	5.1	16.9

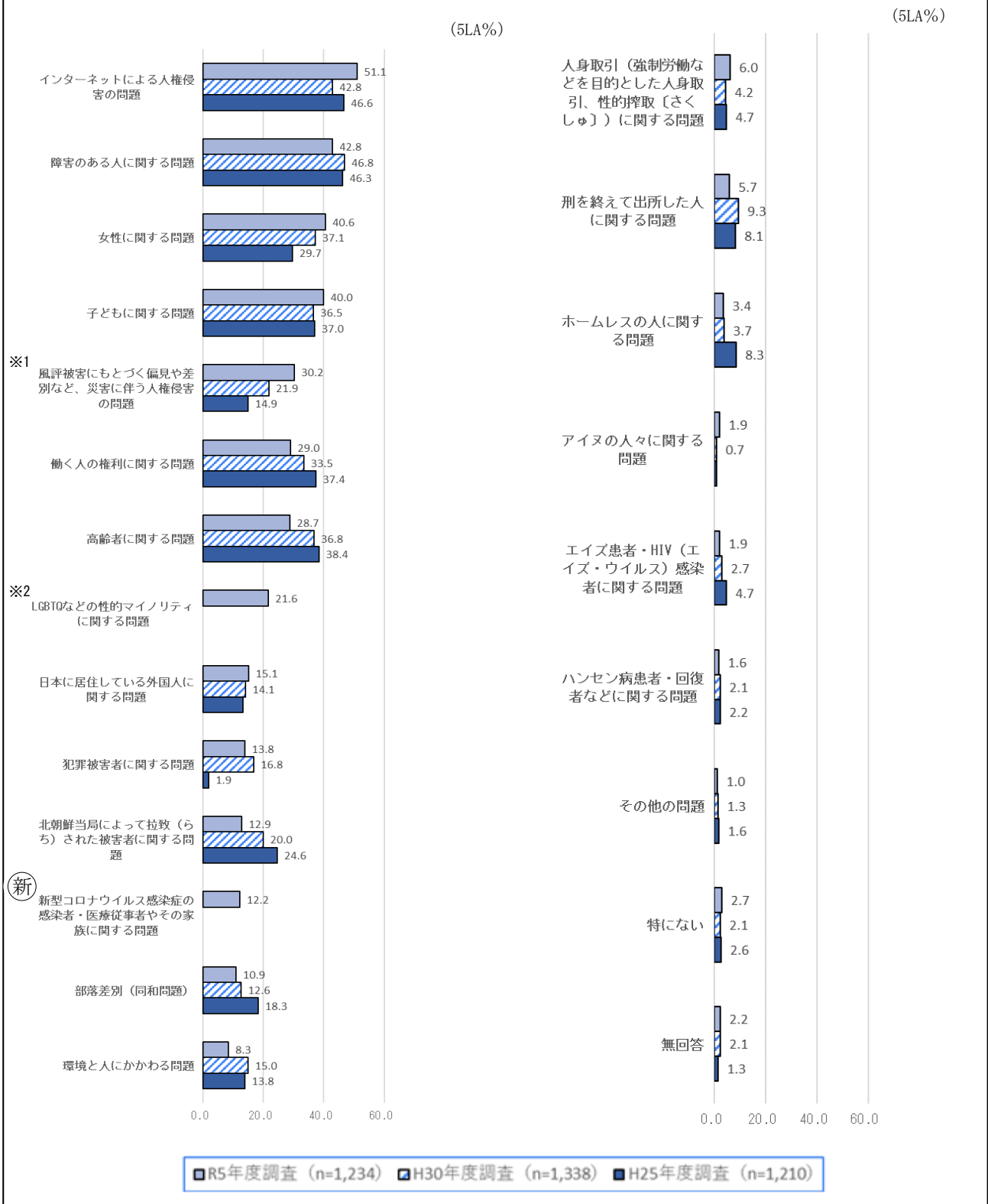
【性別】については、男女ともに「どちらともいえない」の割合が最も高いが、いずれの項目も男女間の差が5.0ポイント以内に収まっている。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は30～39歳が40.4%で最も高く、次いで18～29歳（40.0%）の順となっており、60～69歳が34.4%で最も低い。

3 特に関心のある人権問題

■「インターネットによる人権侵害の問題」が最も高く、次いで、「障害のある人に関する問題」、「女性に関する問題」、「子どもに関する問題」などの順となっている。

問3 日本の社会には、人権にかかわるいろいろな問題がありますが、あなたが特に関心をお持ちのものをあげてください。(〇は5つまで)



特に関心のある人権問題をみると、「インターネットによる人権侵害の問題」が51.1%で最も高く、「障害のある人に関する問題」(42.8%)、「女性に関する問題」(40.6%)、「子どもに関する問題」(40.0%)までが40%台となっている。以下、「風評被害にもとづく偏見や差別など、災害に伴う人権侵害の問題」(30.2%)が30%台、「働く人の権利に関する問題」(29.0%)、「高齢者に関する問題」(28.7%)が続いている。なお、今回、新たに追加された「新型コロナウイルス感染症の感染者・医療従事者やその家族に関する問題」についての項目は12.2%であった。前回の項目から表現上の変更があった(※1)「風評被害にもとづく偏見や差別など、災害に伴う人権侵害の問題」は30.2%と前回より8.3ポイント高くなっている。前回調査で2つの間に分かれていた(※2)「LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題」は21.6%で、前回の「性的指向(異性愛、同性愛など)を理由とした人権侵害の問題」(7.8%)、「性同一性障害者(生物学的な性と性自認(こころの性)とが一致しない人に関する問題」(9.0%)のそれぞれと比較しても大幅に高くなっている。

経年でみると、「女性に関する問題」の割合が年々高くなっているのに対し、「働く人の権利に関する問題」「高齢者に関する問題」「北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者に関する問題」「部落差別(同和問題)」「ホームレスの人に関する問題」「エイズ患者・HIV(エイズ・ウイルス)感染者に関する問題」「ハンセン病患者・回復者などに関する問題」などの割合は年々低くなっている。また、「インターネットによる人権侵害の問題」は、H25年度からH30年度調査では3.8ポイント低くなっていたが、今回は8.3ポイントの増加となり、前回と比べて大きく増えている。

上位5項目は、H30年度調査では「障害のある人に関する問題」、「インターネットによる人権侵害の問題」、「女性に関する問題」、「高齢者に関する問題」、「子どもに関する問題」だったが、今回は、「インターネットによる人権侵害の問題」が最上位になり、「障害のある人に関する問題」、「女性に関する問題」、「子どもに関する問題」、「風評被害にもとづく偏見や差別など、災害に伴う人権侵害の問題」となっている。なお「女性に関する問題」は、H25年度では29.7%で6位、H30年度では37.1%で3位、今回はH30年度より3.5ポイント上昇し、40.6%で3位となっている。

※1 H30年度の調査項目は、「東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題」

※2 H30年度の調査では「性的指向(異性愛、同性愛など)を理由とした人権侵害の問題」と「性同一性障害者(生物学的な性と性自認(こころの性)とが一致しない人に関する問題」の2つの項目に分かれていた。

[問3 (特に関心のある人権問題) × 属性]

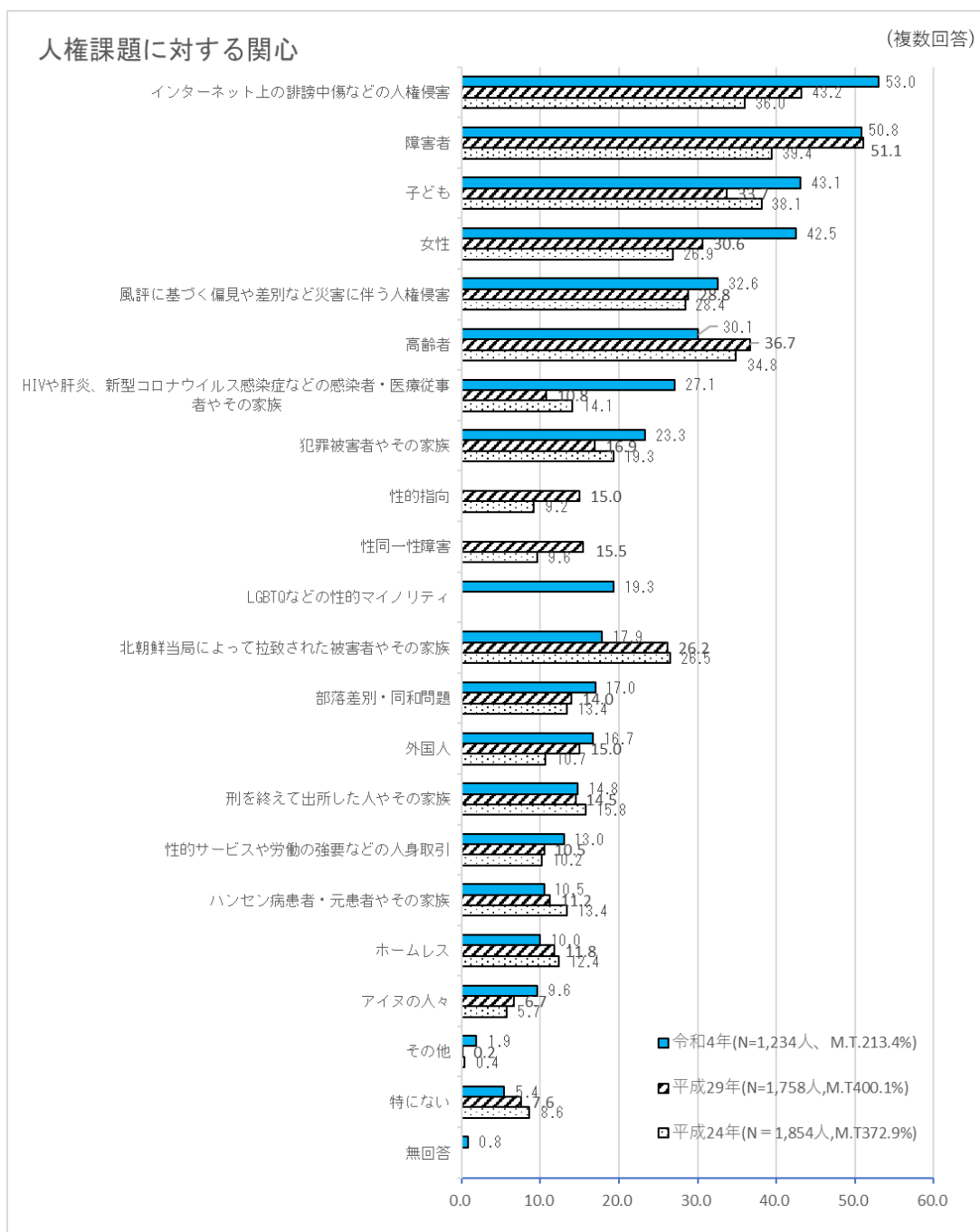
属性		問3	調査数	インターネットによる人権侵害の問題	障害のある人に関する問題	女性に関する問題	子どもに関する問題	風評にもとづく偏見や差別など、災害に伴う人権侵害の問題	働く人の権利に関する問題	高齢者に関する問題	LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題	日本に居住している外国人に関する問題	犯罪被害者に関する問題	北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者に関する問題	族に関する問題	新型コロナウイルス感染症の感染者・医療従事者やその家族
				調査数	51.1	42.8	40.6	40.0	30.2	29.0	28.7	21.6	15.1	13.8	12.9	12.2
全体			1,234	51.1	42.8	40.6	40.0	30.2	29.0	28.7	21.6	15.1	13.8	12.9	12.2	
性別	男性		494	53.8	44.7	30.6	33.4	35.2	25.7	28.1	20.6	17.8	15.4	13.0	14.6	
	女性		647	49.9	43.0	49.1	45.6	27.7	31.8	30.6	22.9	13.4	12.8	13.1	11.0	
	答えたくない		32	50.0	31.3	43.8	40.6	25.0	40.6	12.5	21.9	12.5	15.6	9.4	9.4	
	無回答		61	41.0	31.1	29.5	32.8	19.7	19.7	21.3	16.4	11.5	9.8	11.5	8.2	
年齢別	18～29歳		90	45.6	44.4	44.4	37.8	22.2	40.0	12.2	35.6	21.1	8.9	4.4	13.3	
	30～39歳		156	48.1	43.6	43.6	51.3	22.4	37.8	13.5	32.1	13.5	12.8	5.8	16.7	
	40～49歳		183	53.6	45.9	50.8	46.4	27.9	32.8	18.6	23.0	18.6	12.0	6.6	11.5	
	50～59歳		265	58.5	41.1	45.3	37.0	34.3	32.1	27.5	29.1	15.8	15.1	9.4	9.8	
	60～69歳		250	54.8	46.4	36.0	36.4	37.2	24.0	36.8	13.6	14.4	17.2	17.2	13.6	
	70歳以上		231	43.7	41.1	31.2	37.2	31.2	19.5	48.5	9.5	12.1	13.4	25.5	11.7	
	無回答		59	39.0	27.1	30.5	32.2	18.6	22.0	18.6	16.9	10.2	10.2	11.9	8.5	

属性		問3	調査数	部落差別(同和問題)	環境と人にかかわる問題	人身取引(強制労働などを目的とした人身取引、性的搾取(さくしゅ)に関する問題)	刑を終えて出所した人に関する問題	ホームレスの人に関する問題	アイヌの人々に関する問題	エイズ患者・HIV(エイズ・ウイルス)感染者に関する問題	ハンセン病患者・回復者などに関する問題	特になし	その他	無回答
				調査数	10.9	8.3	6.0	5.7	3.4	1.9	1.9	1.6	2.7	1.0
全体			1,234	10.9	8.3	6.0	5.7	3.4	1.9	1.9	1.6	2.7	1.0	2.2
性別	男性		494	15.8	9.7	6.1	6.3	3.4	1.8	2.4	1.6	3.2	1.0	0.6
	女性		647	7.6	7.6	5.6	5.4	3.4	2.2	1.7	1.9	2.0	0.6	1.7
	答えたくない		32	6.3	6.3	12.5	9.4	3.1	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	3.1
	無回答		61	8.2	6.6	6.6	1.6	3.3	1.6	0.0	0.0	3.3	1.6	21.3
年齢別	18～29歳		90	12.2	8.9	3.3	8.9	7.8	3.3	1.1	0.0	3.3	2.2	2.2
	30～39歳		156	10.3	6.4	3.2	3.2	3.2	0.6	1.9	1.3	3.8	0.6	1.3
	40～49歳		183	8.7	8.2	5.5	5.5	1.6	0.5	2.2	2.7	2.2	0.0	1.6
	50～59歳		265	10.9	8.3	8.7	4.9	1.9	1.9	1.1	1.1	2.6	1.5	0.0
	60～69歳		250	14.4	7.6	6.8	6.8	4.0	4.0	2.0	2.4	1.2	1.2	1.6
	70歳以上		231	9.5	10.8	4.8	6.9	4.8	1.3	3.0	1.7	3.5	0.4	1.7
	無回答		59	6.8	6.8	8.5	1.7	1.7	1.7	0.0	0.0	3.4	1.7	22.0

【性別】については、「女性に関する問題」、「子どもに関する問題」の割合はそれぞれ 18.5 ポイント、12.2 ポイント女性が男性よりも高く、「部落差別(同和問題)」、「日本に居住している外国人に関する問題」の割合はそれぞれ 8.2 ポイント、4.4 ポイント男性が女性よりも高くなっている。

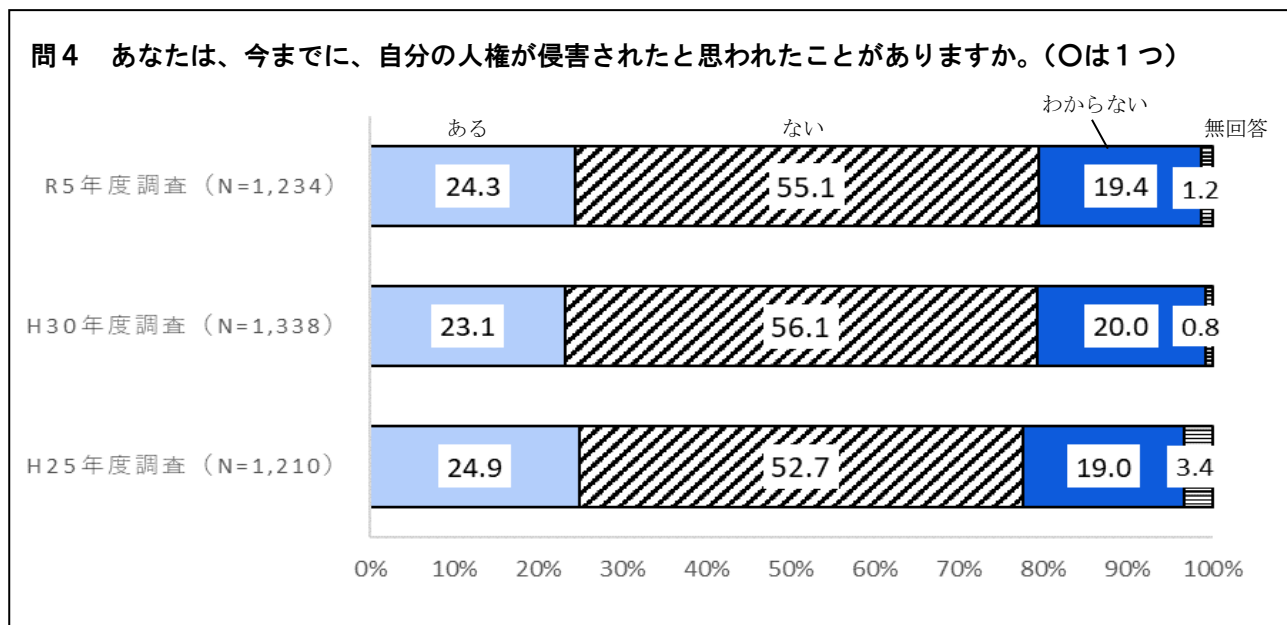
【年齢別】については、「高齢者に関する問題」、「北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者に関する問題」の割合は年齢が上がるにつれ高くなる傾向があるのに対し、「インターネットによる人権侵害の問題」は 69 歳までの年齢層が 70 歳以上と比べて高く、「働く人の権利に関する問題」、「LGBTQ などの性的マイノリティに関する問題」、「日本に居住している外国人に関する問題」、「刑を終えて出所した人に関する問題」、「ホームレスの人に関する問題」の割合は 18~29 歳の年齢層が最も高くなっている。

◆全国調査(令和4年内閣府「人権擁護に関する世論調査」問6(P179参照))



4 人権侵害を受けた経験の有無

■自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」は24.3%で、「ない」が半数以上を占めている。平成30年度調査と比べて、今回「ある」が1.2ポイント高くなった。



権侵害を受けた経験の有無をみると、「ない」が55.1%と「ある」(24.3%)を上回っており、「わからない」が19.4%となっている。

【前回までの調査との比較】

	H25年度調査	H30年度調査	R5年度調査
あ る	24.9%	23.1%(-1.8)	24.3%(+1.2)
な い	52.7%	56.1%(+3.4)	55.1%(-1.0)

※年度別のカッコ内は前回調査からの変動率

H30年度調査結果と比較すると、「ある」(24.3%)は1.2ポイント高くなっており、「ない」(55.1%)は1.0ポイント低くなっている。

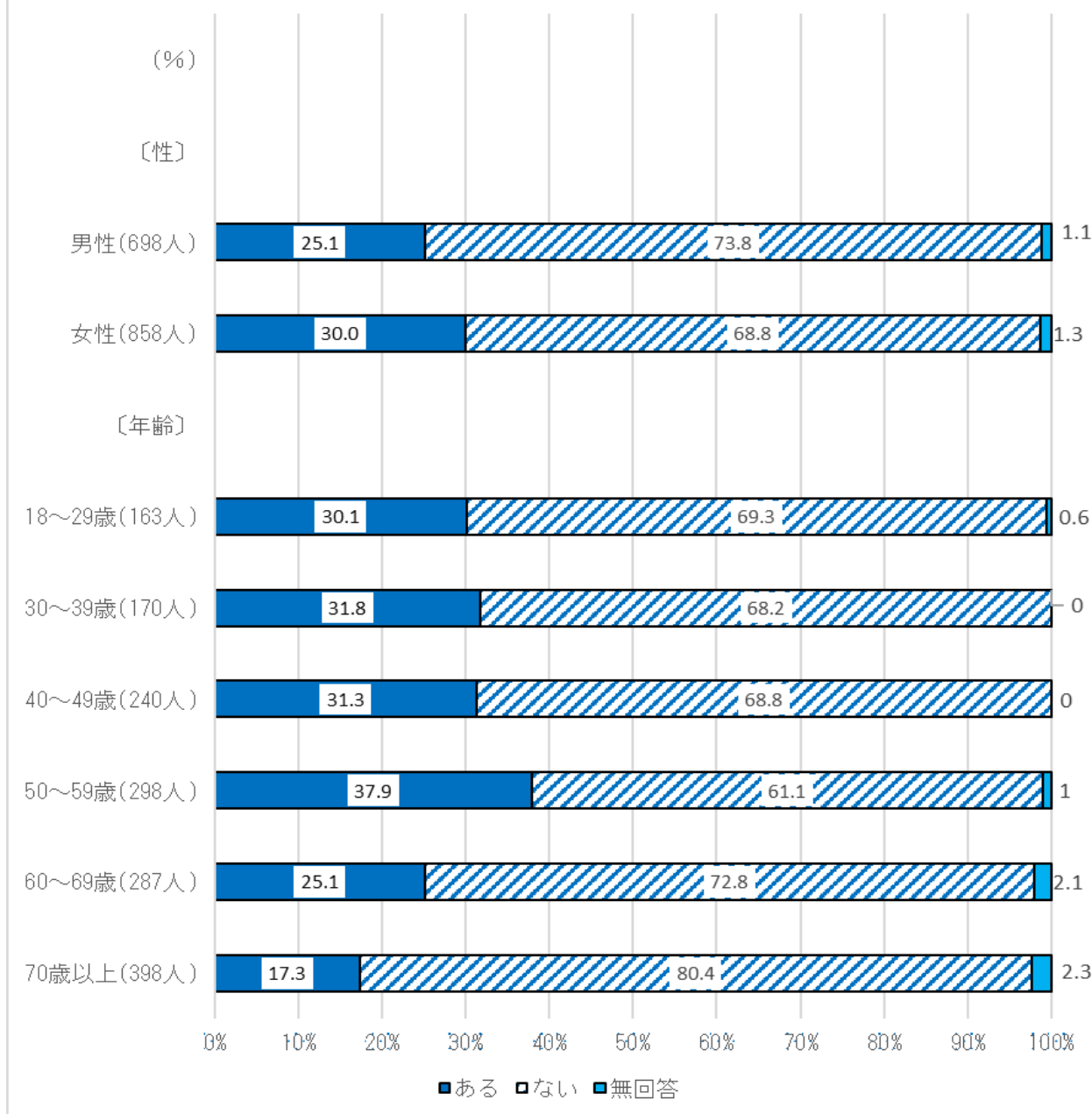
〔問4（人権侵害を受けた経験の有無）×属性〕

属性		問4	調査数	ある	ない	わからない	無回答
全 体			1,234	24.3	55.1	19.4	1.2
性別	男性		494	20.0	60.1	19.2	5.1
	女性		647	27.0	52.7	19.8	9.9
	答えたくない		32	43.8	37.5	18.8	9.4
	無回答		61	19.7	47.5	16.4	6.6
年齢別	18～29歳		90	22.2	56.7	20.0	6.7
	30～39歳		156	30.8	51.3	17.9	9.6
	40～49歳		183	27.3	48.1	24.0	7.1
	50～59歳		265	31.3	50.9	17.7	6.4
	60～69歳		250	21.6	56.0	21.6	8.8
	70歳以上		231	14.3	68.4	16.5	7.8
	無回答		59	20.3	45.8	16.9	8.5

【性別】については、「ある」の割合は男性が20.0%と女性(27.0%)よりも7.0ポイント低く、「ない」の割合は男性が60.1%と女性(52.7%)よりも7.4ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「ある」の割合は50～59歳が31.3%で最も高く、次いで30～39歳(30.8%)の順となっており、70歳以上が14.3%で最も低い。

人権侵害の経験

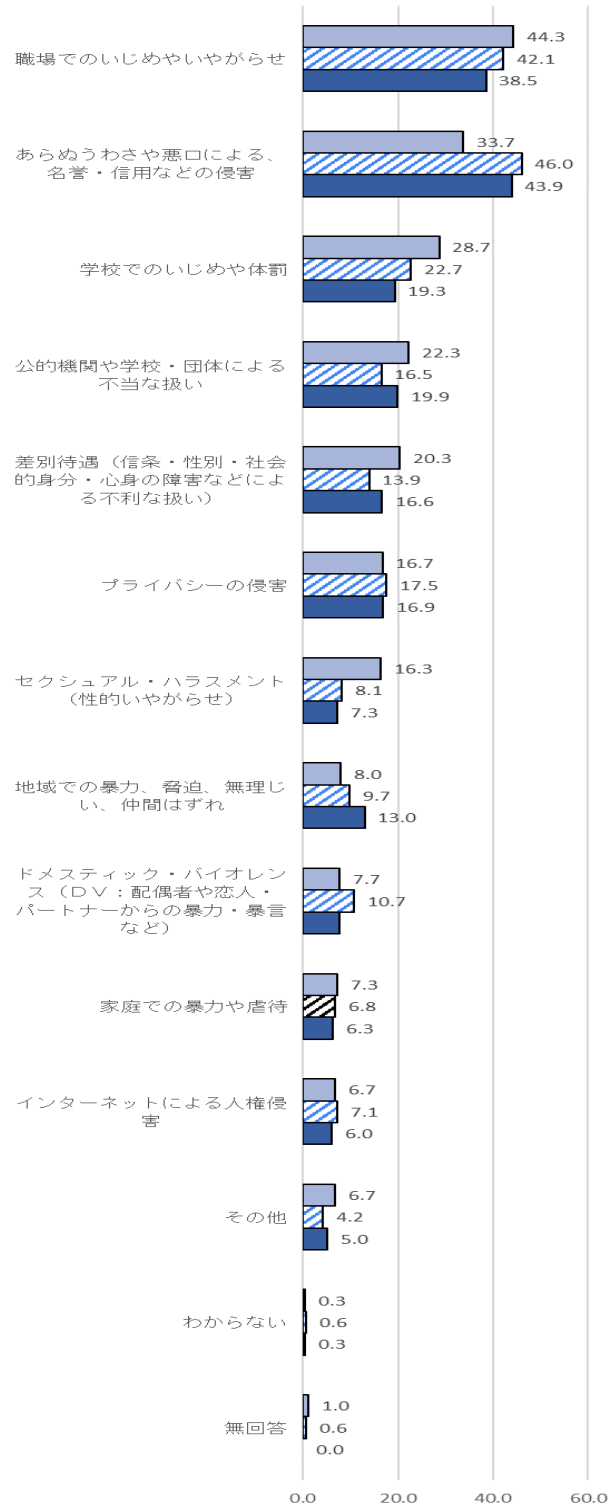


5 経験した人権侵害の内容

■「職場でのいじめやいやがらせ」が最も高く、次いで、「あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害」、「学校でのいじめや体罰」が高くなっている。

問4-1 それは、どのような人権侵害でしたか。(〇はいくつでも)

(MA%)



■ R5年度調査 (n=300) ■ H30年度調査 (n=309) ■ H25年度調査 (n=301)

人権侵害を受けた経験がある人に、その内容についてたずねたところ、「職場でのいじめやいやがらせ」が44.3%で最も高く、次いで「あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害」(33.7%)、「学校でのいじめや体罰」(28.7%)、「公的機関や学校・団体による不当な扱い」(22.3%)の順となっている。

経年でみると、「職場でのいじめやいやがらせ」、「セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)」「家庭での暴力や虐待」の割合が年々高くなっているのに対し、「地域での暴力、脅迫、無理じい、仲間はずれ」の割合は年々低くなっている。

〔問4-1(経験した人権侵害の内容)×属性〕

属性		問4-1 調査数	職場でのいじめやいやがらせ	あらぬうわさや悪口による、 名誉・信用などの侵害	学校でのいじめや体罰	公的機関や学校・団体による 不当な扱い	差別的待遇(信条・性別・社会的 身分・心身の障害などによる 不利な扱い)	プライバシーの侵害	セクシュアル・ハラスメント (性的いやがらせ)	地域での暴力、脅迫、無理じい、 仲間はずれ	ドメスティック・バイオレンス (DV:配偶者や恋人・パート ナーからの暴力・暴言など)	家庭での暴力や虐待	インターネットによる人権侵 害	その他	わからない	無回答
性別	男性	300	44.3	33.7	28.7	22.3	20.3	16.7	16.3	8.0	7.7	7.3	6.7	6.7	0.3	1.0
	女性	99	46.5	39.4	33.3	24.2	12.1	14.1	3.0	10.1	3.0	7.1	10.1	7.1	0.0	0.0
	答えたくない	175	45.7	30.9	26.9	20.6	25.1	16.0	24.0	6.9	10.3	8.0	4.6	6.3	0.6	1.1
	無回答	14	28.6	35.7	28.6	28.6	28.6	50.0	14.3	7.1	7.1	0.0	14.3	7.1	0.0	0.0
年齢別	18~29歳	12	25.0	25.0	16.7	25.0	8.3	8.3	16.7	8.3	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0
	30~39歳	20	30.0	35.0	60.0	15.0	10.0	10.0	35.0	10.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0
	40~49歳	48	37.5	37.5	41.7	12.5	27.1	14.6	27.1	10.4	8.3	6.3	10.4	10.4	0.0	0.0
	50~59歳	50	46.0	32.0	36.0	26.0	12.0	18.0	16.0	8.0	6.0	10.0	6.0	12.0	0.0	0.0
	60~69歳	83	54.2	36.1	21.7	28.9	19.3	18.1	13.3	9.6	8.4	6.0	10.8	6.0	0.0	1.2
	70歳以上	54	31.5	33.3	16.7	18.5	25.9	20.4	11.1	7.4	9.3	9.3	5.6	5.6	1.9	0.0
	無回答	33	63.6	24.2	21.2	24.2	24.2	15.2	6.1	0.0	9.1	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	12	25.0	33.3	16.7	25.0	16.7	8.3	16.7	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0

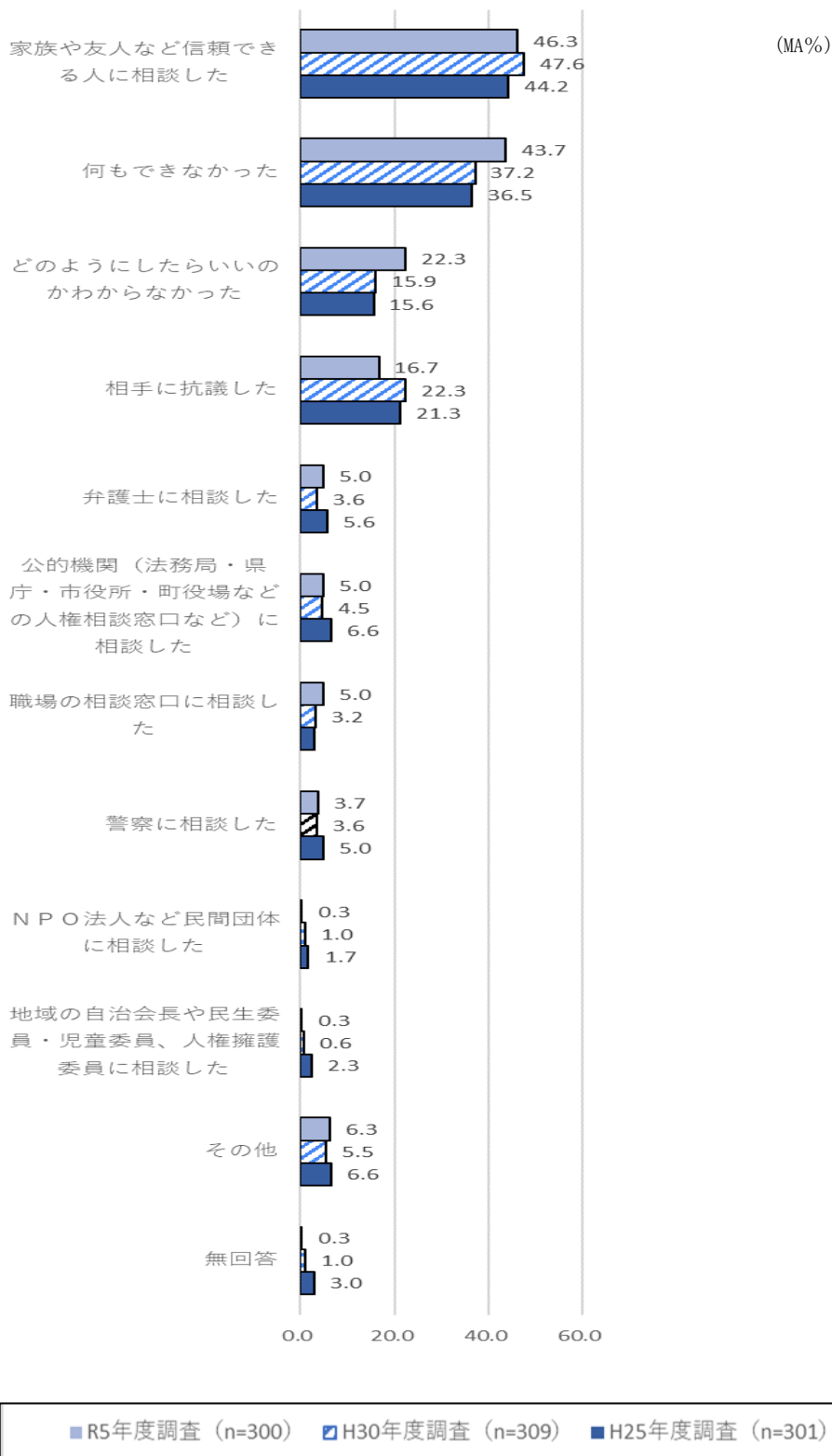
【性別】については、「あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害」の割合が8.5ポイント、「学校でのいじめや体罰」の割合が6.4ポイント、「インターネットによる人権侵害」の割合が5.5ポイント、いずれも男性が女性よりも高くなっている。これに対し、「セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)」の割合が21.0ポイント、「差別待遇(信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不利な扱い)」の割合が13.0ポイント、「ドメスティック・バイオレンス(DV:配偶者や恋人・パートナーからの暴力・暴言など)」の割合が7.3ポイント、いずれも女性が男性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「学校でのいじめや体罰」、「セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)」の割合は18~29歳が、「差別待遇(信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不利な扱い)」「プライバシーの侵害」の割合は60~69歳が、「職場でのいじめやいやがらせ」の割合は70歳以上が、それぞれ他の年齢層よりも高くなっている。

6 人権侵害を受けた時の対応

- 「家族や友人など信頼できる人に相談した」が46.3%で最も高く、「何もできなかった」が43.7%、「どのようにしたらいいのかわからなかった」が22.3%で続いている。

問4-2 あると答えた方に聞きます。その時あなたはどうされましたか。(〇はいくつでも)



人権侵害を受けた経験がある人に、その時の対応についてたずねたところ、「家族や友人など信頼できる人に相談した」が46.3.0%で最も高く、次いで「何もできなかった」(43.7%)、「どのようにしたらいいのかわからなかった」(22.3%)の順となっている。

経年でみると、「家族や友人など信頼できる人に相談した」、「相手に抗議した」の割合が減少しており、「何もできなかった」の割合がH30年度に比べて6.5ポイント高くなっている。

〔問4-2（人権侵害を受けた時の対応）×属性〕

属性		問4-2 調査数	家族や友人など信頼できる人に相談した	何もできなかった	どのようにしたらいいのかわからなかった	相手に抗議した	弁護士に相談した	役所・町役場などの人権相談窓口などに相談した	公的機関へ法務局・県庁・市職場の相談窓口	警察に相談した	NPO法人など民間団体に相談した	児童委員、人権擁護委員に相談した	地域の自治会長や民生委員・その他	無回答
			46.3	43.7	22.3	16.7	5.0	5.0	5.0	3.7	0.3	0.3	6.3	0.3
全体		300	46.3	43.7	22.3	16.7	5.0	5.0	5.0	3.7	0.3	0.3	6.3	0.3
性別	男性	99	36.4	47.5	25.3	12.1	7.1	2.0	5.1	1.0	0.0	0.0	7.1	1.0
	女性	175	55.4	41.7	19.4	16.6	4.0	6.9	5.7	5.1	0.6	0.6	5.7	0.0
	答えたくない	14	35.7	35.7	35.7	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	12	8.3	50.0	25.0	41.7	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0
年齢別	18～29歳	20	55.0	30.0	25.0	10.0	5.0	0.0	10.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0
	30～39歳	48	66.7	29.2	16.7	18.8	2.1	10.4	10.4	6.3	2.1	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	50	56.0	46.0	28.0	6.0	0.0	0.0	4.0	2.0	0.0	2.0	10.0	0.0
	50～59歳	83	51.8	47.0	27.7	16.9	8.4	4.8	3.6	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0
	60～69歳	54	24.1	46.3	22.2	24.1	5.6	7.4	5.6	1.9	0.0	0.0	7.4	1.9
	70歳以上	33	33.3	51.5	9.1	12.1	6.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
	無回答	12	8.3	58.3	16.7	41.7	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0

【性別】については、「家族や友人など信頼できる人に相談した」の割合が19.0ポイント、女性が男性よりも高くなっている。

これに対し、「何もできなかった」の割合は5.8ポイント、「どのようにしたらいいのかわからなかった」の割合は5.9ポイント、男性が女性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「家族や友人など信頼できる人に相談した」の割合は30～39歳が最も高く、59歳以下では50%を上回っているが、60～69歳では24.1%、70歳以上では33/3%となっている。「何もできなかった」の割合は70歳以上が他の年齢層よりも高くなっている。

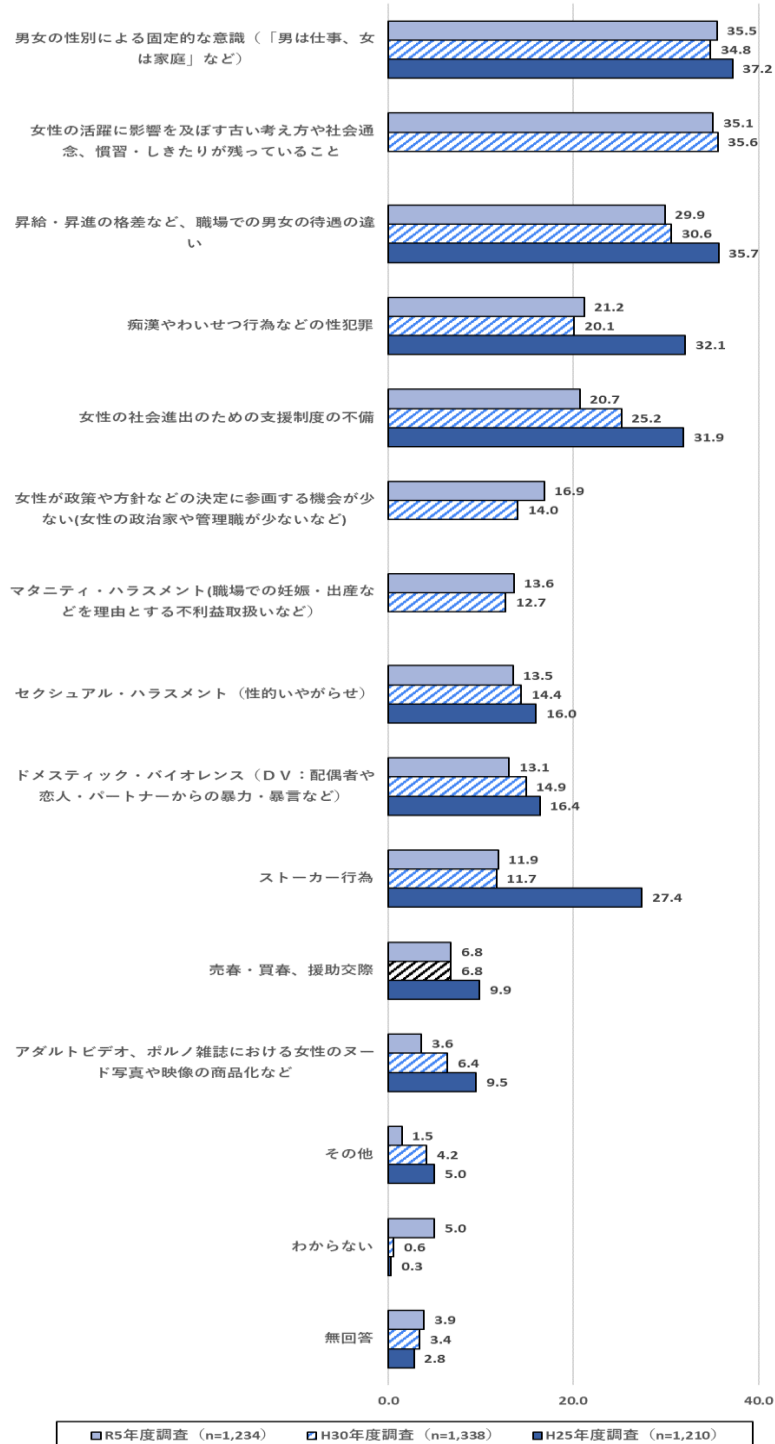
第2章 個別の人権問題に関する意識

1 女性の人権について

■「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」が「女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること」をわずかに上回って最も高くなっている。

問5 女性に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(〇は3つまで)

(3LA%)



女性に関する人権上の問題をみると、「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」が35.5%で最も高く、次いで「女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること」（35.1%）、「昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」（29.9%）、「痴漢やわいせつ行為などの性犯罪」（21.2%）の順となっている。

経年でみると、「女性の社会進出のための支援制度の不備」、「アダルトビデオ、ポルノ雑誌における女性のヌード写真や映像の商品化など」の項目は割合が低くなっているのに対して、「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」、「女性が政策や方針などの決定に参画する機会が少ない（女性の政治家や管理職が少ないなど）」、「マタニティ・ハラスメント（職場での妊娠・出産などを理由とする不利益取扱いなど）」の項目はH30年度から割合が高くなっている。

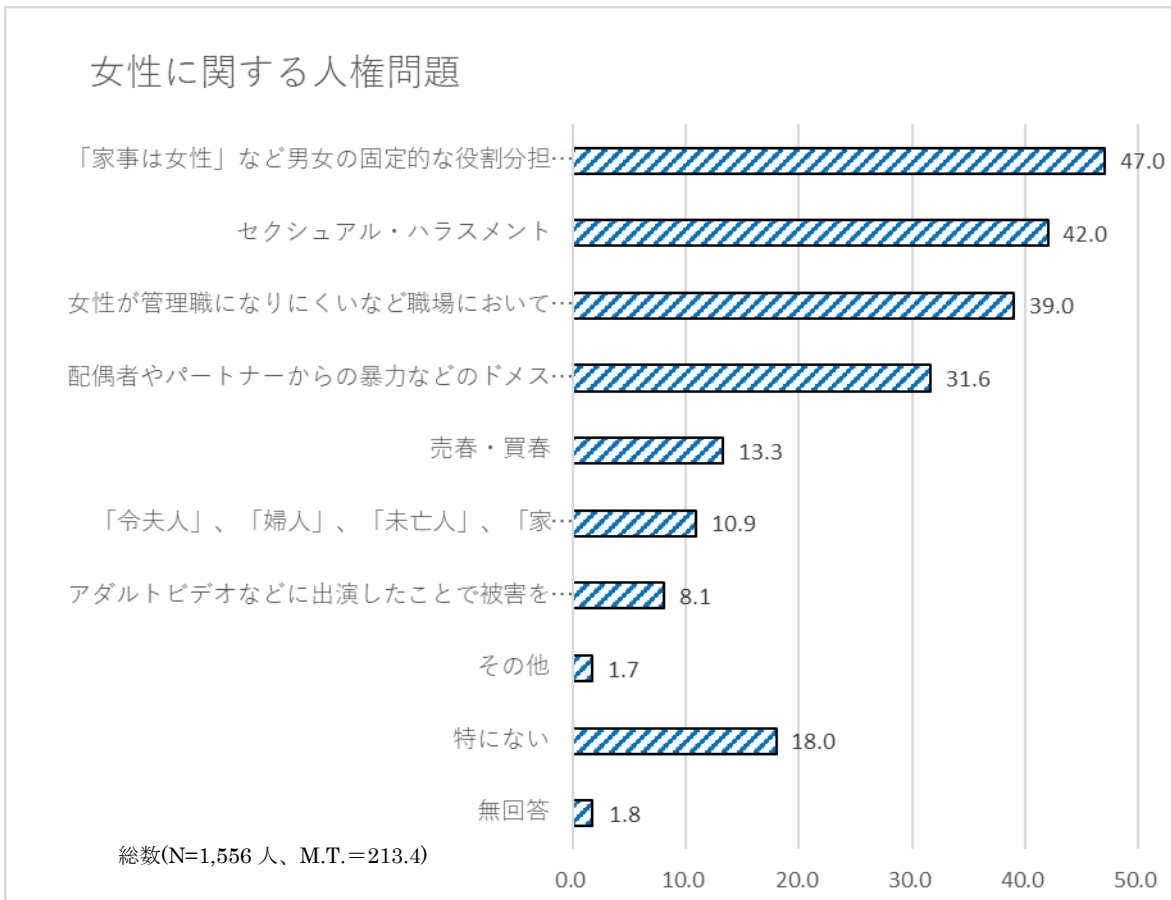
【問5（女性に関する人権上の問題）×属性】

属性		調査数	男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）	女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること	昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い	痴漢やわいせつ行為などの性犯罪	女性の社会進出のための支援制度の不備	女性が政策や方針などの決定に参画する機会が少ない（女性の政治家や管理職が少ないなど）	マタニティ・ハラスメント（職場での妊娠・出産などを理由とする不利益取扱いなど）	性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）	ドメスティック・バイオレンス（DV）からの暴力・暴言など	ストーカー行為	売春・買春、援助交際	映像の商品化などのヌード写真や	アダルトビデオ、ポルノ雑誌	その他	わからない	無回答
			35.5	35.1	29.9	21.2	20.7	16.9	13.6	13.5	13.1	11.9	6.8	3.6	1.5	5.0	3.9	
全体		1,234	35.5	35.1	29.9	21.2	20.7	16.9	13.6	13.5	13.1	11.9	6.8	3.6	1.5	5.0	3.9	
性別	男性	494	31.6	31.6	28.3	20.6	18.4	18.4	13.0	14.0	13.0	16.6	8.1	2.2	2.0	6.7	3.2	
	女性	647	40.3	38.6	32.3	21.3	22.6	16.1	14.2	12.8	14.2	8.5	5.4	4.9	0.9	3.2	3.1	
	答えたくない	32	34.4	34.4	28.1	21.9	15.6	12.5	15.6	25.0	3.1	9.4	3.1	0.0	0.0	15.6	6.3	
	無回答	61	16.4	26.2	18.0	24.6	21.3	14.8	11.5	9.8	8.2	11.5	13.1	3.3	4.9	4.9	16.4	
年齢別	18～29歳	90	41.1	30.0	27.8	27.8	13.3	15.6	32.2	22.2	7.8	12.2	7.8	1.1	0.0	4.4	2.2	
	30～39歳	156	52.6	30.1	26.3	17.9	28.2	13.5	17.9	17.9	7.1	5.1	6.4	1.9	1.3	3.8	4.5	
	40～49歳	183	39.9	38.3	31.1	18.6	24.0	14.8	14.2	12.6	10.9	10.4	3.8	4.4	3.3	4.4	3.3	
	50～59歳	265	35.5	37.7	27.2	21.9	19.2	12.5	12.5	14.7	21.1	16.6	4.5	2.3	2.6	4.2	3.0	
	60～69歳	250	30.4	36.8	34.4	20.8	20.8	18.8	11.6	12.0	14.0	15.2	8.4	5.2	0.8	4.0	2.8	
	70歳以上	231	28.1	35.5	33.8	21.6	17.3	24.7	7.4	8.7	12.1	9.1	9.1	5.2	0.4	8.2	6.9	
	無回答	59	18.6	25.4	16.9	25.4	20.3	15.3	10.2	10.2	8.5	10.2	10.2	3.4	3.4	6.8	16.9	

【性別】については、「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」の割合が8.7ポイント、「女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること」が7.0ポイント、「昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」の割合が4.0ポイント、「女性の社会進出のための支援制度の不備」の割合が4.2ポイント、女性が男性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」の割合は30～39歳、「マタニティ・ハラスメント」、「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」などの割合は29歳以下の層が最も高く、「女性が政策や方針などの決定に参画する機会が少ない（女性の政治家や管理職が少ないなど）」、「昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」の割合は年齢が上がるにつれ高くなる傾向がある。

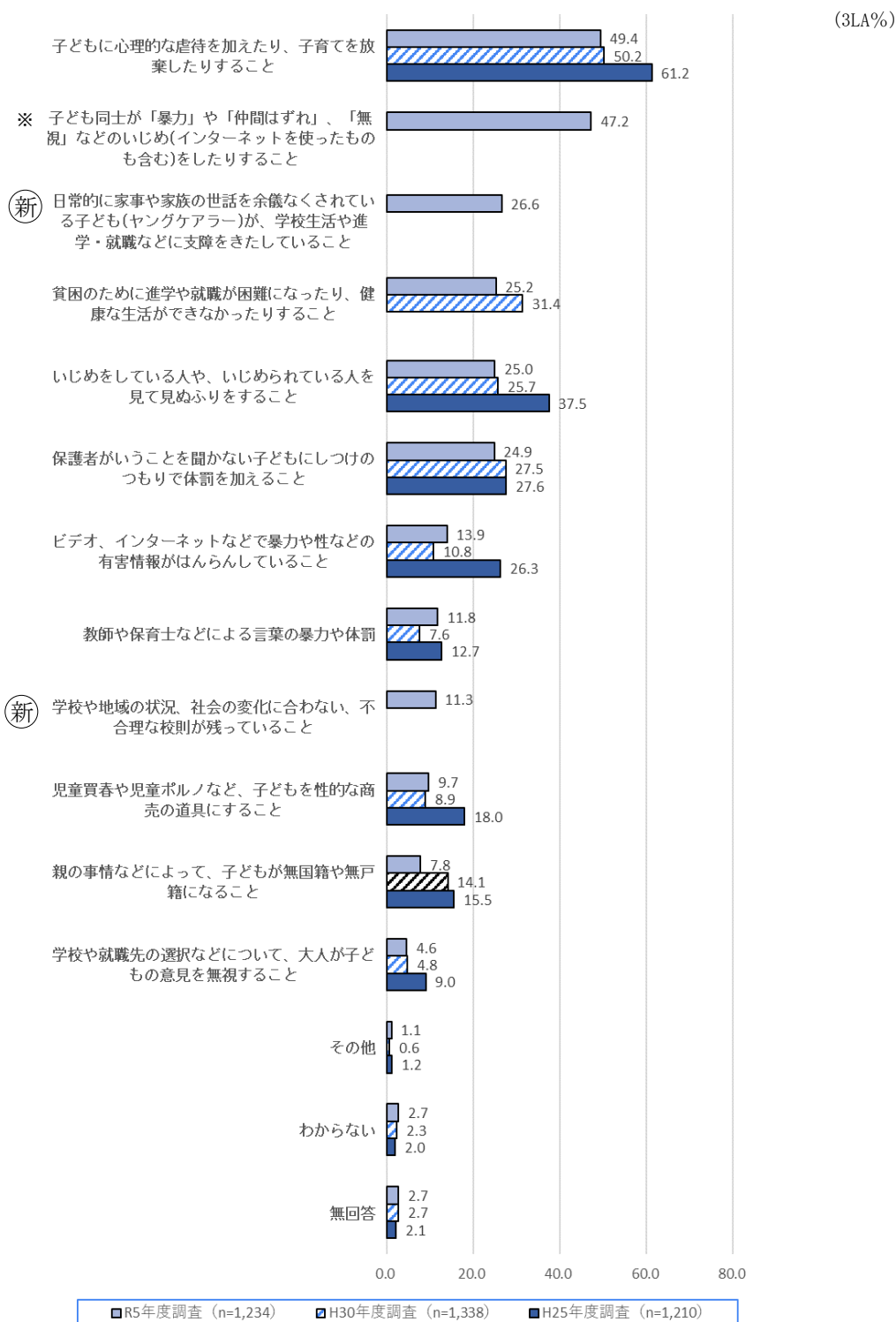
◆全国調査（令和4年内閣府「人権擁護に関する世論調査」問7（P179参照）



2 子どもの人権について

- 「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」が最も高く、「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめ(インターネットを使ったものも含む)をしたりすること」が続く。

問6 子どもに関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(〇は3つまで)



子どもに関する人権上の問題をみると、「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」が49.4%で最も高く、次いで「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめ(インターネットを使ったものも含む)をしたりすること」(47.2%)となっている。この項目は、H30年度調査では「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること」と「インターネットを使ったいじめが起きていること」の2つの項目に分かれていたものである(※)。

また、新しい項目として「日常的に家事や家族の世話を余儀なくされている子ども(ヤングケアラー)が、学校生活や進学・就職などに支障をきたしていること」が26.6%、「学校や地域の状況、社会の変化に合わない、不合理な校則が残っていること」が11.3%となっている。

経年でみると、すべての年度において最も割合の高い項目は同じであるが、今回、2つの項目をまとめたり新たな選択肢が追加されたりしたこともあり、「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめ(インターネットを使ったものも含む)をしたりすること」、「日常的に家事や家族の世話を余儀なくされている子ども(ヤングケアラー)が、学校生活や進学・就職などに支障をきたしていること」が上位に入っている。

H30年度調査に比べて「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」の割合が0.8ポイント、「貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活ができなかったりすること」の割合が6.2ポイント、「保護者がいうことを聞かない子どもにしつけのつもりで体罰を加えること」の割合が2.6ポイント、それぞれ低くなっている。

※ H30年度は「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること」と「インターネットを使ったいじめが起きていること」の2つの項目に分かれており、それぞれの回答は39.7%、35.1%の割合だった。

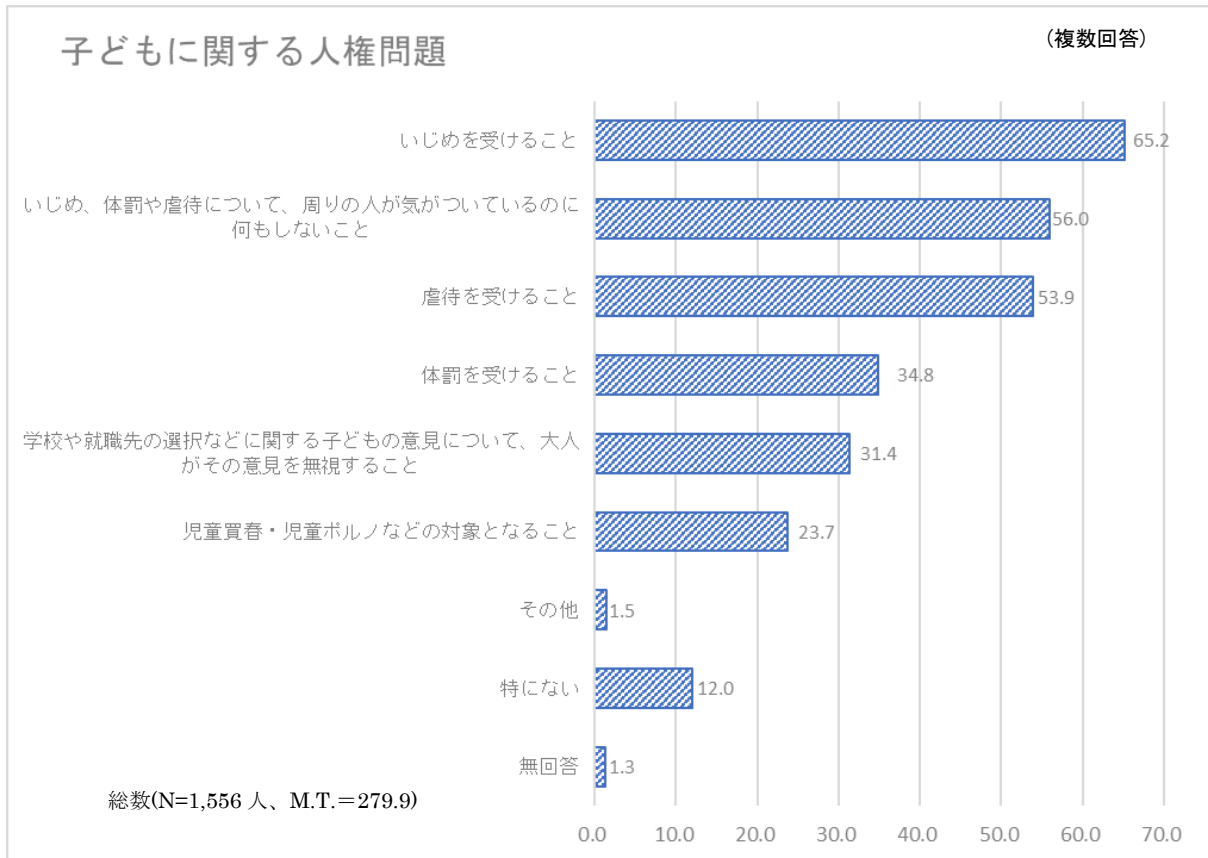
〔問6 (子どもに関する人権上の問題) × 属性〕

属性		問6															
		調査数	子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること	子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめ(インターネットを使ったものも含む)をしたりすること	日常的に家事や家族の世話を余儀なくされている子ども(ヤングケアラー)が、学校生活や進学・就職などに支障をきたしていること	貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活ができなかったりすること	いじめをして見ぬふりをする人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする人	保護者がいうことを聞かない子どもにしつけのつもりで体罰を加えること	ビデオ、インターネットなどで暴力や性などの有害情報をはらんしていること	教師や保育士などによる言葉の暴力や体罰	学校や地域の状況、社会の変化に合わない、不合理な校則が残っていること	児童買春や児童ポルノなど、子どもを性的な商売の道具にすること	親の事情などによって、子どもが無国籍や無戸籍になること	学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視すること	その他	わからない	無回答
全体		1,234	49.4	47.2	26.6	25.2	25.0	24.9	13.9	11.8	11.3	9.7	7.8	4.6	1.1	2.7	2.7
性別	男性	494	49.0	45.5	22.1	24.9	28.5	27.7	12.6	9.1	12.1	7.7	6.7	6.5	0.8	3.8	2.0
	女性	647	51.0	49.1	30.0	26.3	23.5	23.0	15.1	13.3	11.3	11.3	8.2	3.6	0.8	1.7	2.2
	答えたくない	32	34.4	50.0	21.9	15.6	28.1	31.3	12.5	25.0	9.4	6.3	9.4	3.1	3.1	9.4	3.1
	無回答	61	44.3	37.7	29.5	21.3	9.8	18.0	13.1	11.5	6.6	11.5	11.5	1.6	4.9	0.0	13.1
年齢別	18~29歳	90	54.4	38.9	25.6	28.9	21.1	25.6	6.7	13.3	20.0	10.0	5.6	11.1	1.1	4.4	1.1
	30~39歳	156	44.2	58.3	27.6	25.0	21.8	14.7	11.5	17.9	15.4	7.7	8.3	8.3	1.3	3.8	0.6
	40~49歳	183	51.4	46.4	29.5	27.9	16.4	26.8	15.3	11.5	12.6	8.2	4.9	3.8	1.1	2.2	2.7
	50~59歳	265	50.6	45.3	29.1	26.8	28.3	29.1	14.0	6.4	10.6	12.5	9.8	4.2	0.8	2.3	0.8
	60~69歳	250	52.0	52.4	24.4	22.8	29.2	27.6	16.4	14.8	8.8	9.2	4.4	2.8	0.8	1.2	0.4
	70歳以上	231	46.8	43.3	22.9	23.4	30.7	24.7	14.7	10.8	8.7	8.7	10.8	3.5	0.4	3.9	4.3
	無回答	59	44.1	33.9	28.8	22.0	10.2	15.3	13.6	10.2	8.5	13.6	11.9	1.7	3.4	1.7	13.6

【性別】については、「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」の割合は2.0ポイント、「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめ(インターネットを使ったものも含む)をしたりすること」の割合は3.6ポイント、それぞれ女性が男性よりも高くなっている。

【年齢別】については、30～39歳と60～69歳で「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめ(インターネットを使ったものも含む)をしたりすること」の割合が最も高く、他の年代では「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」の割合が最も高くなっている。また、新しい項目である「学校や地域の状況、社会の変化に合わない、不合理な校則が残っていること」では、若い世代は関心が高く、年齢が高くなるほど関心が低くなっている。

◆全国調査（令和4年内閣府「人権擁護に関する世論調査」問8（P179参照）

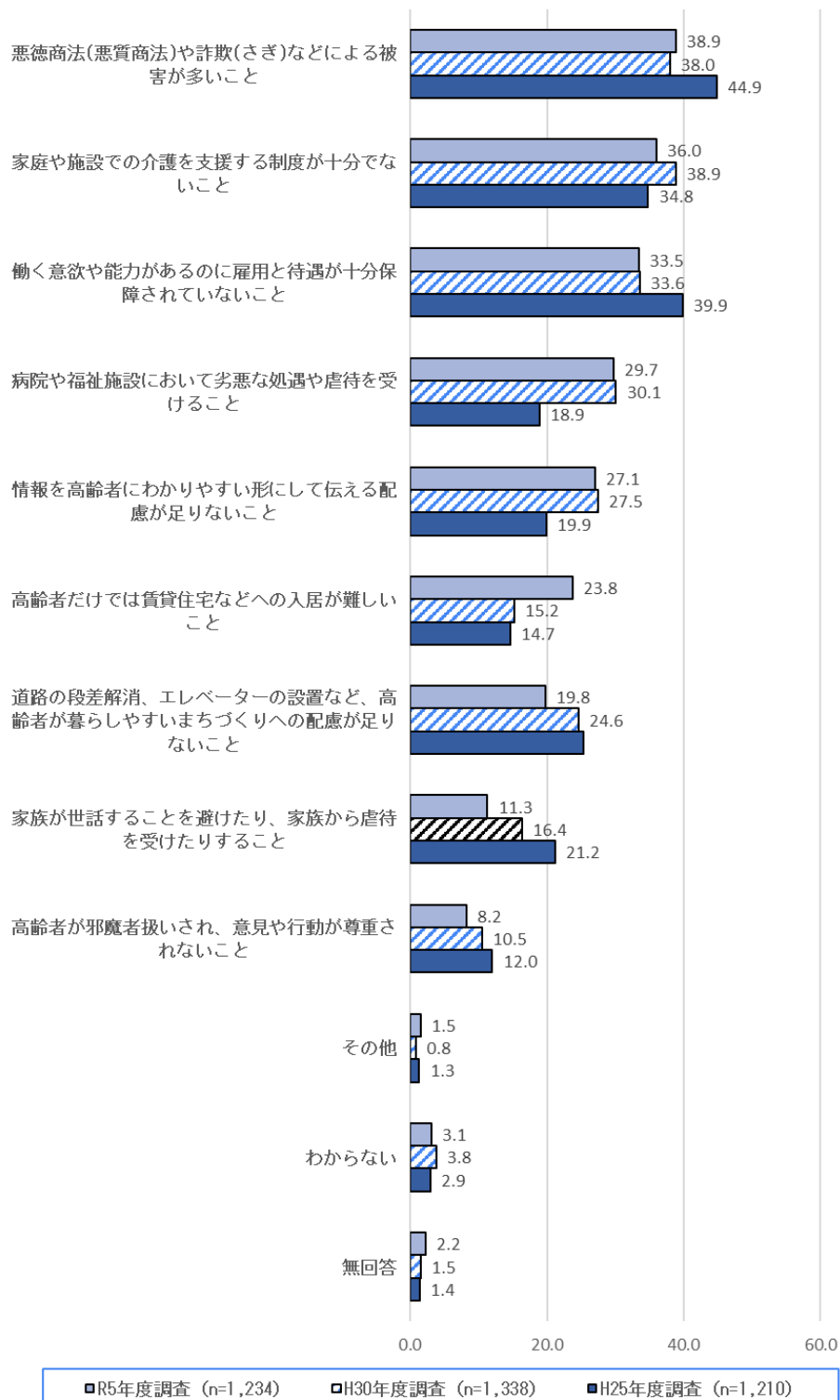


3 高齢者の人権について

■「悪徳商法(悪質商法)や詐欺(さぎ)などによる被害が多いこと」が38.9%で最も高く、「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと」が、H30年度調査よりも2.9ポイント低くなっている。

問7 高齢者に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(〇は3つまで)

(3LA%)



高齢者に関する人権上の問題をみると、「悪徳商法(悪質商法)や詐欺(さぎ)などによる被害が多いこと」が38.9%で最も高く、次いで「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと」(36.0%)、「働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと」(33.5%)、「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」(29.7%)の順となっている。

経年でみると、「悪徳商法(悪質商法)や詐欺(さぎ)などによる被害が多いこと」が0.9ポイント、「高齢者だけでは賃貸住宅などへの入居が難しいこと」が8.6ポイント、H30年度調査に比べて高くなっている。R5年度調査とH30年度調査を比較すると、「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと」は2.9ポイント、「道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと」は4.8ポイント低くなっている。なお、上位3項目については、順位の違いはあるが同じ項目となっている。

〔問7（高齢者に関する人権上の問題）×属性〕

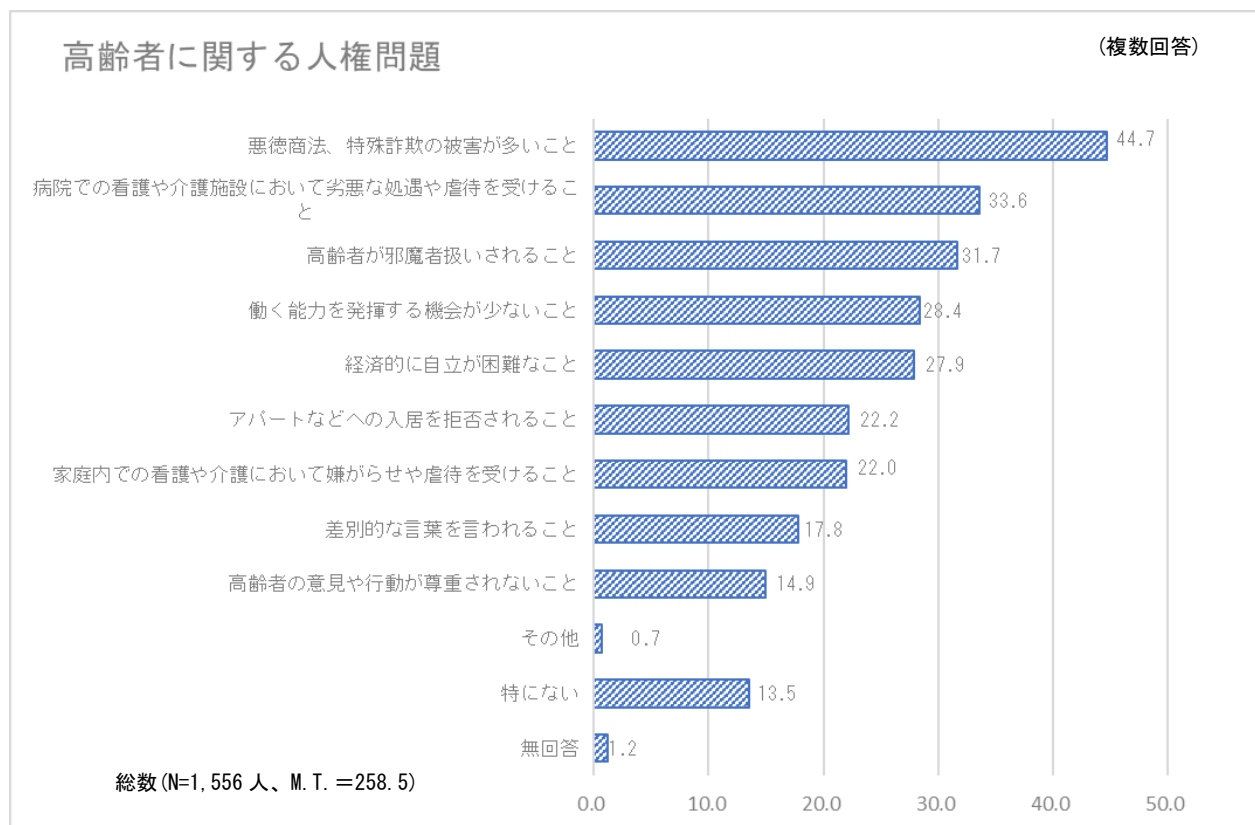
属性		問7 調査数	悪徳商法(悪質商法)や詐欺(さぎ)などによる被害が多いこと	家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと	働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと	病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること	情報が高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと	高齢者だけでは賃貸住宅などへの入居が難しいこと	道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと	家族が世話をしたり、家族から虐待を受けたりすること	高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されないこと	その他	わからない	無回答
全体		1,234	38.9	36.0	33.5	29.7	27.1	23.8	19.8	11.3	8.2	1.5	3.1	2.2
性別	男性	494	37.7	33.2	33.4	27.3	22.9	22.1	19.2	11.7	10.3	2.0	4.0	1.2
	女性	647	41.6	38.2	34.2	33.1	29.1	24.4	20.4	11.9	7.1	0.9	2.3	1.5
	答えたくない	32	28.1	34.4	25.0	21.9	53.1	31.3	18.8	3.1	6.3	3.1	6.3	3.1
	無回答	61	26.2	36.1	31.1	16.4	27.9	27.9	18.0	4.9	3.3	3.3	1.6	16.4
年齢別	18～29歳	90	41.1	36.7	24.4	37.8	10.0	12.2	16.7	25.6	14.4	1.1	5.6	1.1
	30～39歳	156	35.9	37.2	38.5	31.4	12.8	18.6	16.7	12.2	7.7	3.8	7.7	0.6
	40～49歳	183	36.1	46.4	33.3	26.8	19.1	20.8	23.0	11.5	6.6	1.6	3.3	1.1
	50～59歳	265	43.0	36.2	32.8	30.6	30.9	26.0	20.8	10.2	7.5	0.4	2.6	0.4
	60～69歳	250	40.8	32.8	37.6	33.2	36.8	27.2	17.6	10.8	8.0	1.6	0.8	2.0
	70歳以上	231	39.4	30.3	30.3	26.8	34.2	26.8	22.5	8.7	9.5	0.9	2.2	3.0
	無回答	59	23.7	33.9	32.2	13.6	30.5	28.8	16.9	3.4	3.4	3.4	1.7	16.9
高齢者の有無別	いる	378	42.3	9.8	34.4	29.6	34.7	25.9	23.0	9.8	8.5	0.5	3.7	2.1
	いない	704	39.8	12.8	34.9	31.5	22.7	23.0	18.6	12.8	8.4	2.0	3.3	1.3
	無回答	119	33.6	10.1	31.1	26.9	37.0	28.6	21.8	10.1	8.4	2.5	0.8	9.2

【性別】については、「高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されないこと」の項目以外の割合は女性が男性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「高齢者だけでは賃貸住宅などへの入居が難しいこと」の割合は18～29歳が他の年齢層よりも低い。「家族が世話をすることを避けたり、家族から虐待を受けること」の割合は年齢が下がるにつれ高くなる傾向があり、「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと」の割合は40～49歳でやや高くなっている。

【高齢者の有無別】については、「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」の割合は身近に高齢者がいない人の方がいる人よりも1.9ポイント、「道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと」の割合は身近に高齢者がいる人の方がいない人よりも4.4ポイント高くなっている。

◆全国調査（令和4年内閣府「人権擁護に関する世論調査」問9（P180参照）

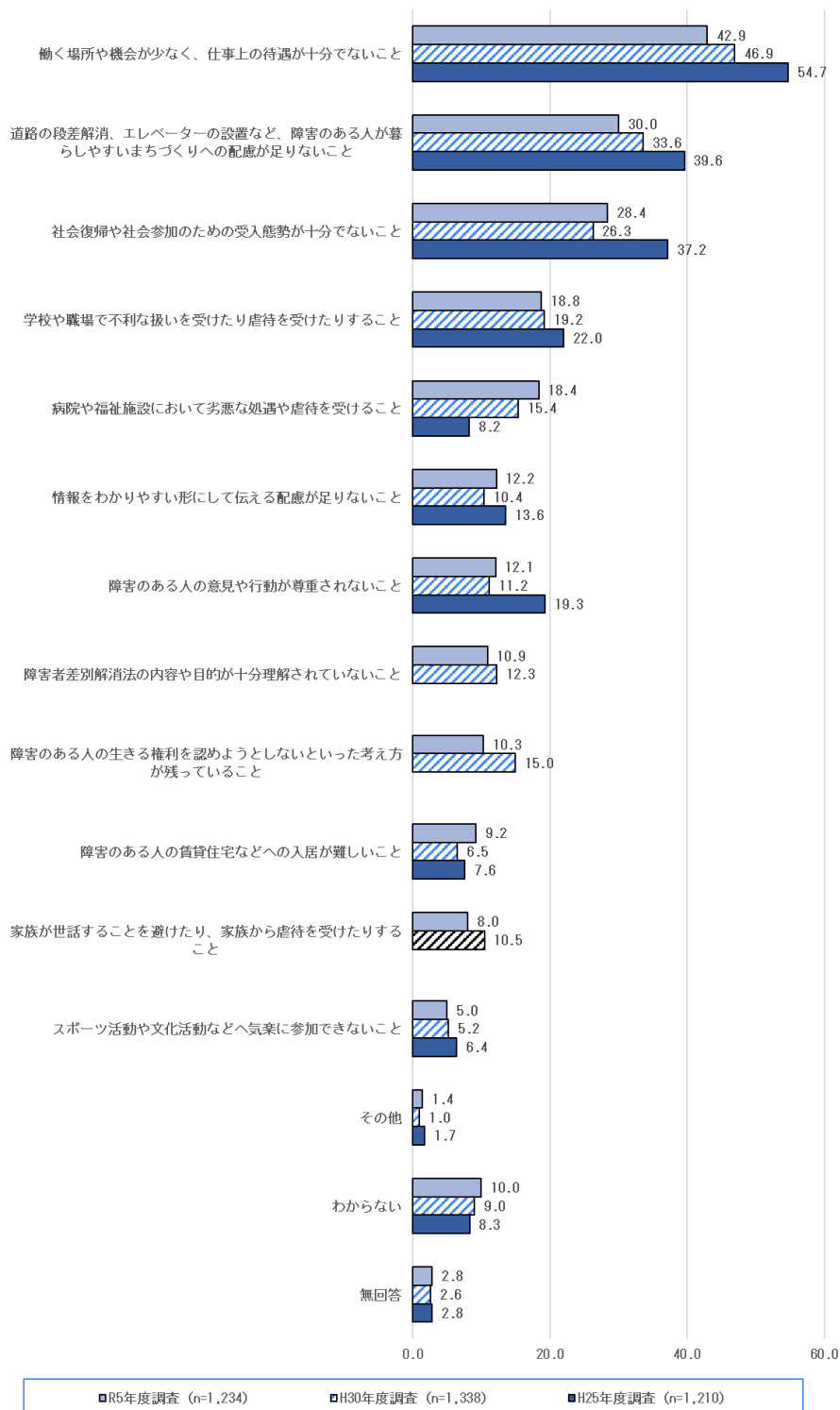


4 障害のある人の人権について

■上位3項目の順位はH25年度調査、H30年度調査と変わらない。一方、「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」ではH30年度調査に比べて高くなっている。

問8 障害のある人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

(31A%)



障害のある人に関する人権上の問題をみると、「働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと」が42.9%で最も高く、次いで「道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと」(30.0%)、「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」(28.4%)の順となっている。

経年でみると、上位3項目の順位に変動はないが、H30年度に加えられた3つの項目では、すべての項目でポイントが低くなっている。「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」の項目については、H25年度調査から継続して高くなっている。

【問8（障害のある人に関する人権上の問題）×属性】

問8 属性	調査数	障害のある人に関する人権上の問題															
		働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと	道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと	社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと	学校や職場で不利な扱いを受けたり虐待を受けたりすること	病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること	情報がわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと	障害のある人の意見や行動が尊重されないこと	障害者差別解消法の内容や目的が十分理解されていないこと	障害のある人の生きる権利を認めようという考え方が残っていること	障害のある人の賃貸住宅などへの入居が難しいこと	家族が世話をしたり避れたり、家族から虐待を受けたりすること	スポーツ活動や文化活動などへ気楽に参加できないこと	その他	わからない	無回答	
全体	1234	42.9	30.0	28.4	18.8	18.4	12.2	12.1	10.9	10.3	9.2	8.0	5.0	1.4	10.0	2.8	
性別	男性	494	46.4	27.7	27.1	18.4	15.6	9.9	13.8	11.7	9.5	8.3	6.7	1.6	11.1	2.0	
	女性	647	41.7	32.9	29.8	19.9	21.0	14.5	10.7	10.0	11.0	8.7	8.7	3.9	1.2	9.3	2.0
	答えたくない	32	28.1	31.3	25.0	18.8	21.9	6.3	18.8	12.5	6.3	12.5	0.0	3.1	0.0	15.6	0.0
	無回答	61	36.1	16.4	26.2	9.8	11.5	9.8	11.5	11.5	9.8	3.3	4.9	1.6	4.9	19.7	
年齢別	18～29歳	90	42.2	21.1	30.0	30.0	10.0	8.9	18.9	12.2	8.9	10.0	17.8	5.6	2.2	5.6	1.1
	30～39歳	156	46.8	26.9	28.8	20.5	19.2	12.8	12.8	10.3	10.9	9.0	2.6	0.6	9.6	0.6	
	40～49歳	183	47.5	30.6	27.3	19.7	18.0	9.8	17.5	11.5	9.8	8.2	4.9	6.6	2.2	9.3	1.1
	50～59歳	265	41.5	30.6	29.1	22.3	21.9	10.2	8.3	10.6	8.7	6.4	9.1	3.0	1.5	12.8	1.1
	60～69歳	250	42.0	32.4	29.6	17.6	18.8	16.0	12.0	10.8	12.0	10.0	5.2	7.2	2.0	10.0	2.0
	70歳以上	231	42.0	35.1	27.3	12.6	19.0	13.9	9.1	9.1	10.8	10.4	9.5	5.2	0.0	10.0	5.2
	無回答	59	33.9	16.9	25.4	8.5	10.2	10.2	11.9	10.2	11.9	10.2	1.7	5.1	1.7	6.8	18.6

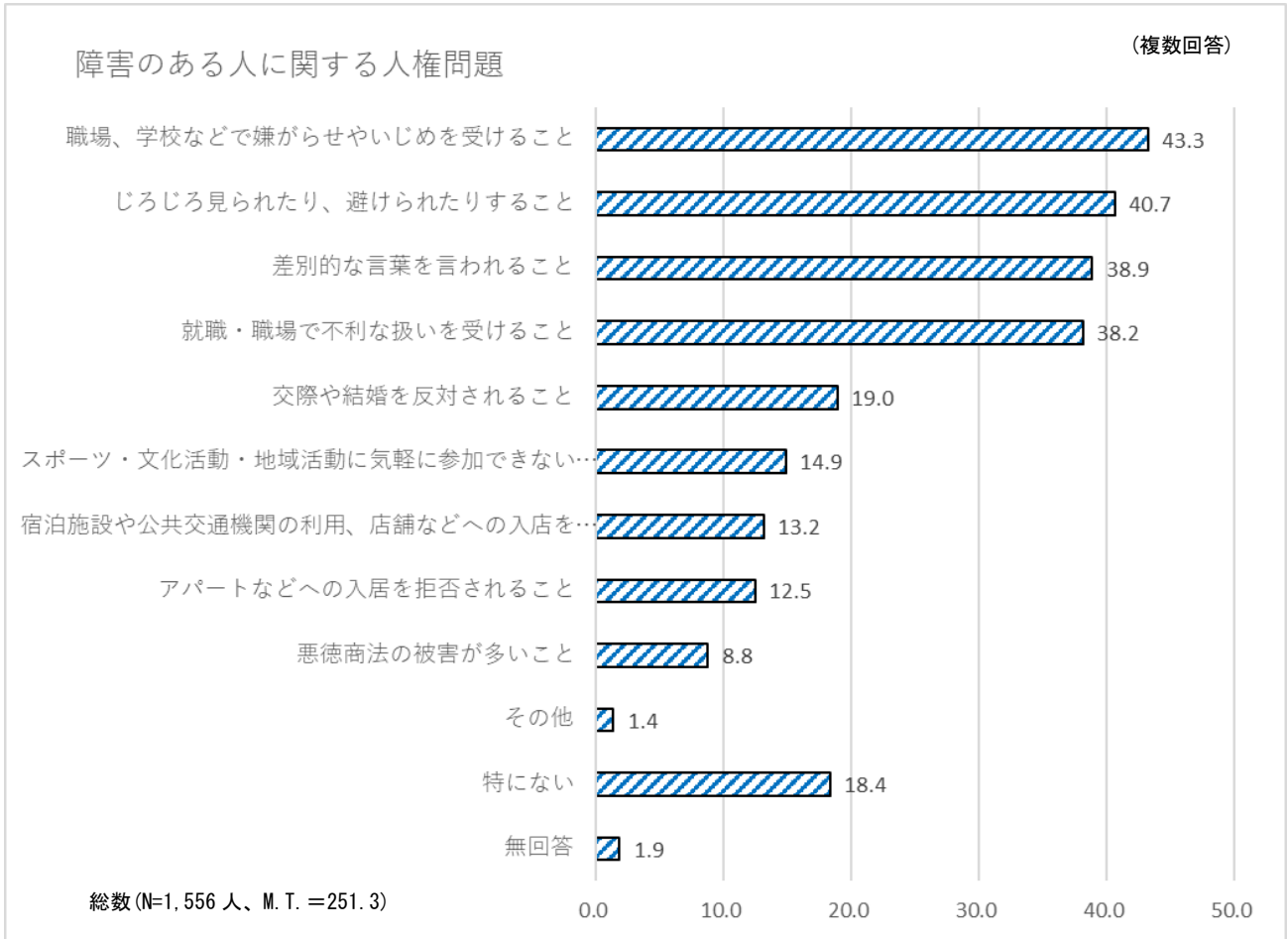
【性別】については、「働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと」の割合が、男性が女性よりも4.7ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「学校や職場で不利な扱いを受けたり虐待を受けたりすること」の割合は59歳より下の各層で20%を超えるまたは20%に近い割合になっている。「障害者差別解消法の内容や目的が十分理解されていないこと」の割合は70歳以上の層が他の年齢層よりやや低くなっている。

参考1 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」2016(平成28)年4月施行

参考2 「障害者の雇用の促進に関する法律の一部を改正する法律（合理的配慮の提供義務等）」2016(平成28)年4月施行

◆全国調査（令和4年内閣府「人権擁護に関する世論調査」問10（P180参照）

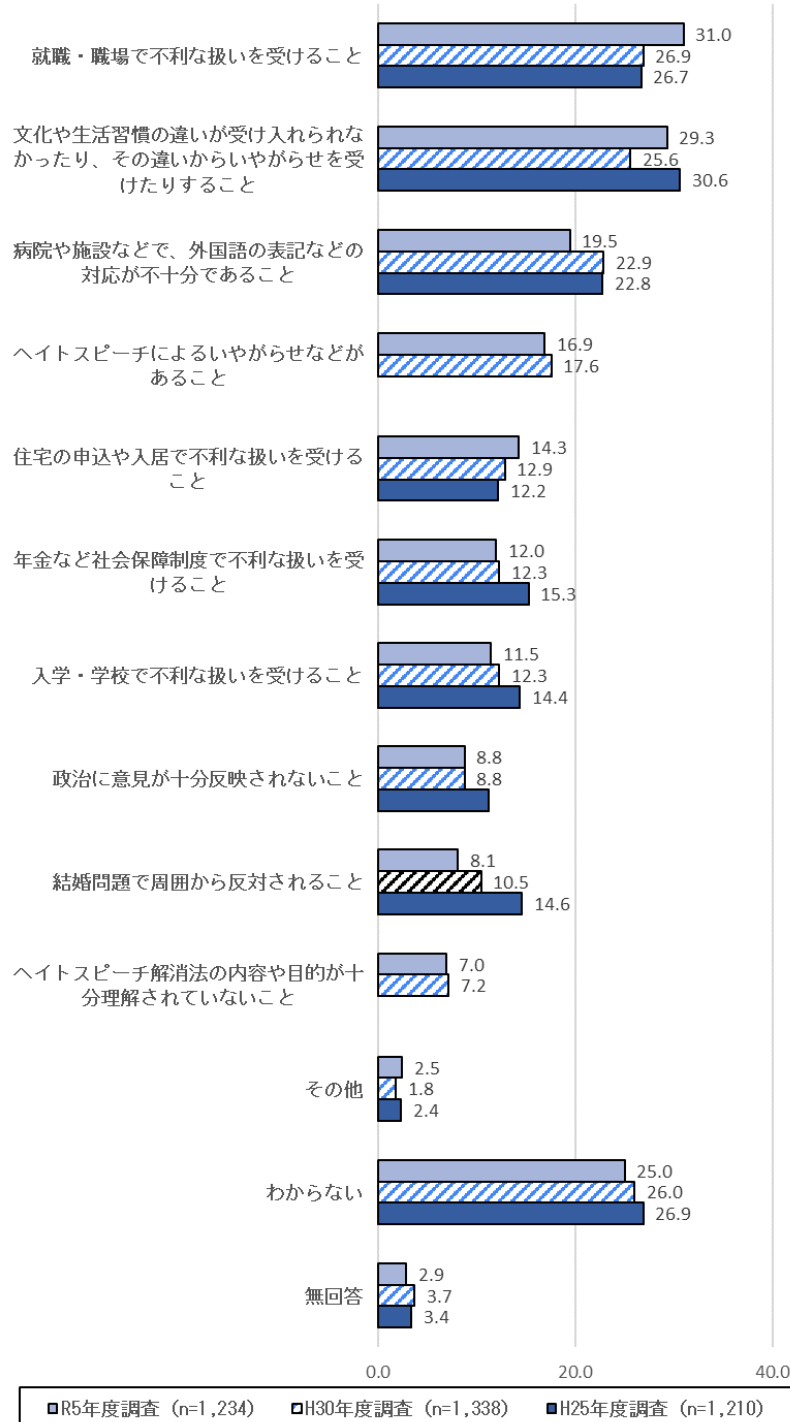


5 日本に居住している外国人の人権について

■「就職・職場で不利な扱いを受けること」が最も高く、次いで「文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けたりすること」、「わからない」が続く。

問9 日本に居住している外国人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

(3LA%)



日本に居住している外国人に関する人権上の問題をみると、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が31.0%で最も高く、次いで「文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること」(29.3%)、「わからない」(25.0%)となっている。「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること」(19.5%)、「ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること」(16.9%)がそれに続いている。

経年でみると、「住宅の申込や入居で不利な扱いを受けること」の割合は、わずかではあるが、年々高くなっている。一方、「入学・学校で不利な扱いを受けること」の割合は年々低くなっている。

〔問9（日本に居住している外国人に関する人権上の問題）×属性〕

問9 属性	調査数	就職・職場で不利な扱いを受けること	文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること	病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること	ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること	住宅の申込や入居で不利な扱いを受けること	年金など社会保障制度で不利な扱いを受けること	入学・学校で不利な扱いを受けること	政治に意見が十分反映されないこと	結婚問題で周囲から反対されること	ヘイトスピーチ解消法の内容や目的が十分理解されていないこと	その他	わからない	無回答	
		全体	1234	31.0	29.3	19.5	16.9	14.3	12.0	11.5	8.8	8.1	7.0	2.5	25.0
性別	男性	494	31.4	27.5	15.2	18.8	12.8	12.1	13.6	9.1	8.1	7.1	3.0	25.7	3.4
	女性	647	31.2	31.2	23.0	15.8	15.8	11.9	10.7	9.0	8.7	7.0	2.2	24.6	2.5
	答えたくない	32	34.4	31.3	18.8	15.6	9.4	9.4	3.1	9.4	6.3	6.3	3.1	28.1	0.0
	無回答	61	23.0	23.0	18.0	14.8	14.8	13.1	8.2	4.9	3.3	6.6	1.6	21.3	18.0
年齢別	18～29歳	90	32.2	41.1	22.2	18.9	13.3	6.7	17.8	8.9	7.8	5.6	2.2	20.0	1.1
	30～39歳	156	31.4	32.1	21.2	13.5	17.3	10.3	14.7	10.3	10.9	6.4	5.1	19.2	3.8
	40～49歳	183	33.3	28.4	22.4	19.1	15.8	9.8	14.8	8.7	8.7	8.2	3.3	20.2	1.6
	50～59歳	265	30.2	30.2	17.7	18.1	15.5	11.7	10.2	7.9	7.2	5.7	2.6	27.5	1.1
	60～69歳	250	34.0	27.6	17.6	17.2	13.2	14.8	10.4	9.2	10.4	6.4	2.4	26.4	2.8
	70歳以上	231	28.1	26.0	19.0	16.0	11.7	14.3	7.8	9.1	5.6	9.1	0.4	31.2	5.6
無回答	59	22.0	23.7	20.3	13.6	13.6	11.9	8.5	6.8	3.4	6.8	1.7	20.3	18.6	

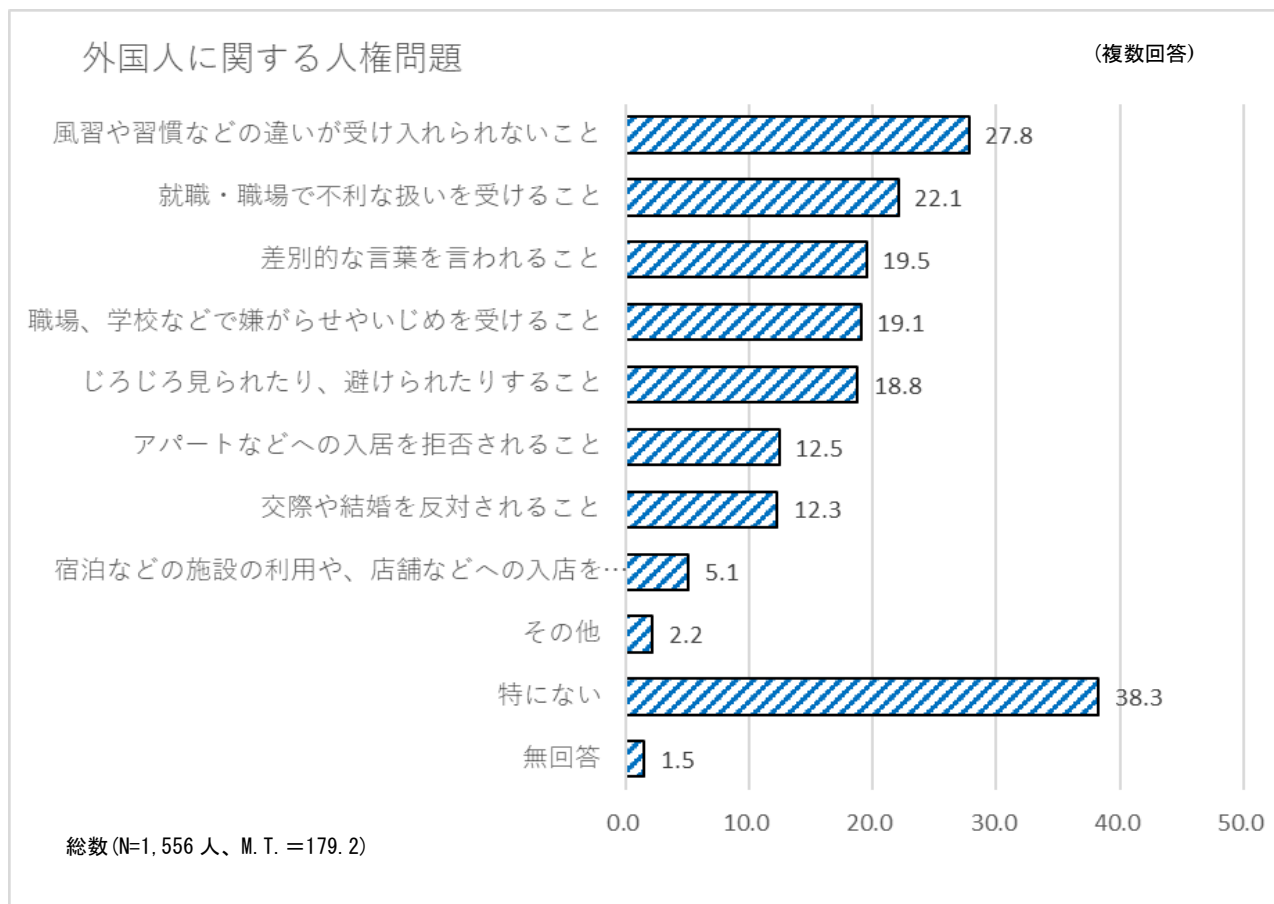
【性別】については、「入学・学校で不利な扱いを受けること」の割合は男性が女性よりも2.9ポイント、「ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること」の割合でも男性が女性よりも3.0ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること」の割合は39歳以下の層が、「入学・学校で不利な扱いを受けること」の割合は49歳以下の層が、「わからない」の割合は50歳以上が他の年齢層よりもやや高くなっている。

参考1 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組みの推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」2016(平成28)年6月施行

参考2 「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律(入管法等改正法)」2023(令和5)年12月施行

◆全国調査（令和4年内閣府「人権擁護に関する世論調査」問14（P181参照）

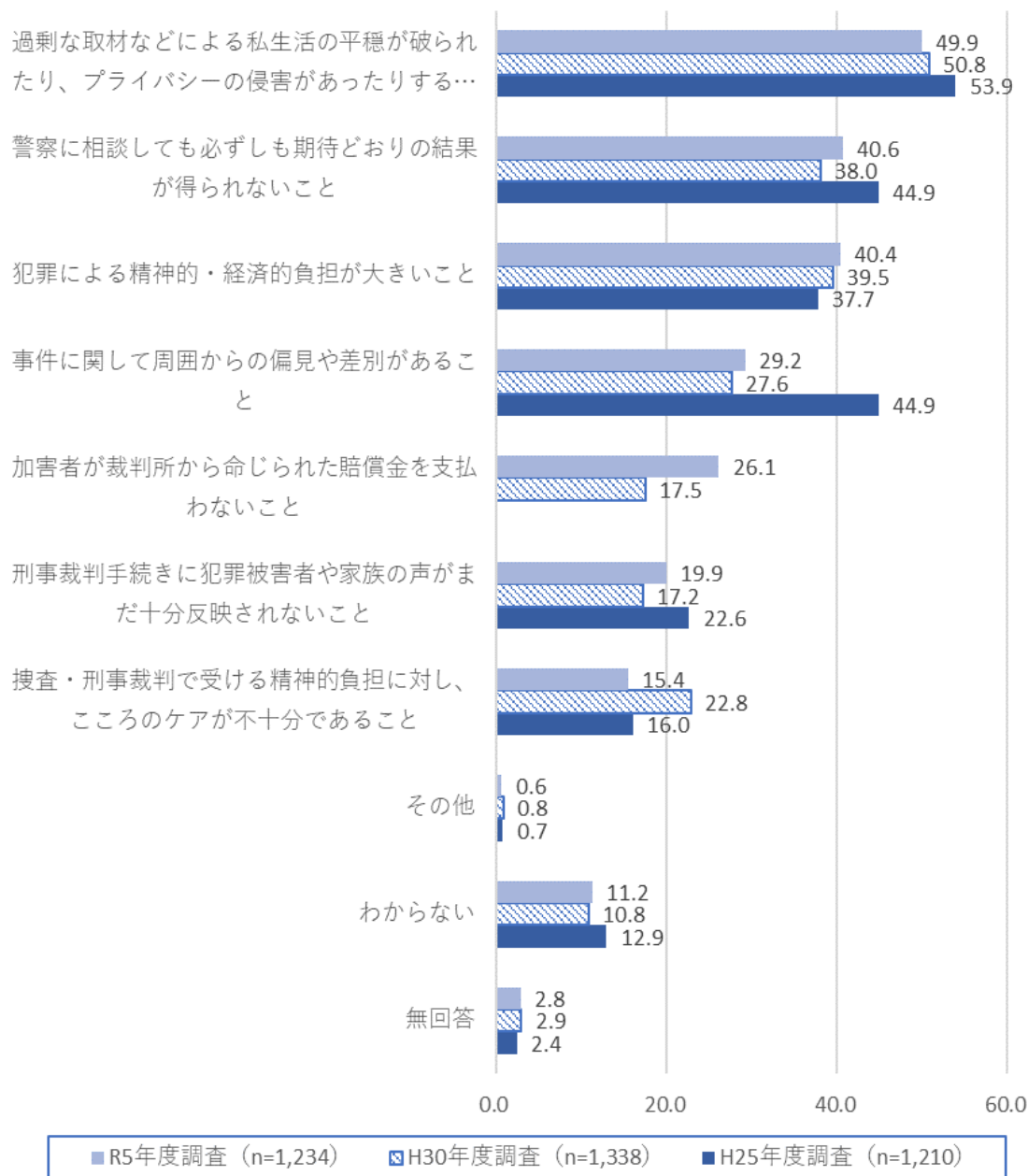


6 犯罪被害者やその家族の人権侵害について

■H25年度、H30年度、今年度と「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」を約半数の人が問題として挙げている。

問10 犯罪被害者の方やその家族の人権侵害について、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

(3LA%)



犯罪被害者やその家族に関する人権上の問題をみると、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」が49.9%で最も高く、次いで「警察に相談しても必ずしも期待通りの結果が得られないこと」(40.6%)、「犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと」(40.4%)、の順となっている。

経年でみると、上位3項目の順位が入れ替わっている。

H30年度調査に比べ「加害者が裁判所から命じられた賠償金を支払わないこと」の割合が8.6ポイント高くなっているのに対し、「捜査・刑事裁判で受ける精神的負担が大きいにもかかわらず、こころのケアがされないこと」の割合が7.4ポイント低くなっている。

〔問10（犯罪被害者やその家族に関する人権上の問題）×属性〕

問10 属性	調査数	侵害が破られたりすること	過剰な取材などによるプライバシーの平	穩やかな結果が得られないこと	お警察の相談しても必ずしも期待ど	大犯罪による精神的・経済的負担が	別事件に関して周囲からの偏見や差	賠償金を支払わないこと	加害者が裁判所から命じられた賠	と族刑事裁判がまだ十分に反映されないや家	で担あること	捜査・刑事裁判で受ける精神的分負	その他	わからない	無回答
		49.9	40.6	40.4	29.2	26.1	19.9	15.4	0.6	11.2	2.8				
全 体	1,234	49.9	40.6	40.4	29.2	26.1	19.9	15.4	0.6	11.2	2.8				
性別	男性	494	49.2	41.3	38.5	27.3	30.0	20.4	14.4	0.6	10.7	2.4			
	女性	647	51.5	41.7	42.5	32.3	24.4	19.5	16.8	0.6	10.5	1.5			
	答えたくない	32	53.1	34.4	40.6	18.8	21.9	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0			
	無回答	61	37.7	26.2	32.8	16.4	14.8	24.6	9.8	0.0	14.8	19.7			
年齢別	18～29歳	90	57.8	33.3	36.7	32.2	23.3	18.9	16.7	0.0	8.9	1.1			
	30～39歳	156	51.9	51.9	32.7	28.2	30.8	19.9	21.8	0.6	7.7	0.6			
	40～49歳	183	50.8	45.4	44.8	32.8	20.8	13.7	15.8	1.1	9.3	1.6			
	50～59歳	265	48.3	44.2	43.8	26.8	32.5	20.8	15.5	0.8	10.2	1.9			
	60～69歳	250	54.8	39.6	44.0	34.8	25.2	19.6	15.2	0.4	8.8	2.0			
	70歳以上	231	44.2	32.9	37.7	26.0	24.7	23.8	11.3	0.4	18.6	3.5			
	無回答	59	39.0	25.4	32.2	15.3	15.3	23.7	11.9	0.0	15.3	18.6			

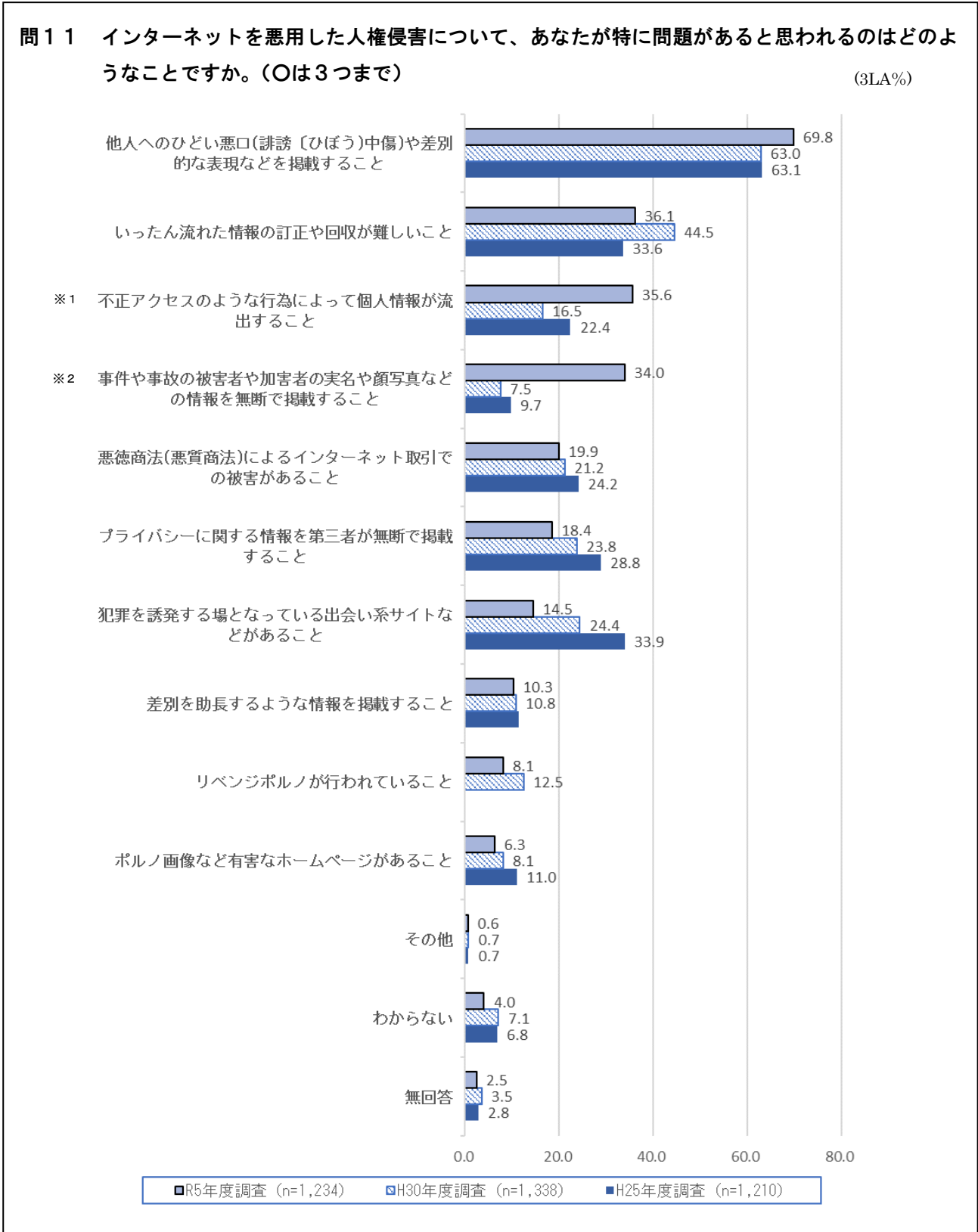
【性別】については、「加害者が裁判所から命じられた賠償金を支払わないこと」の割合は男性が女性よりも5.6ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「過剰な取材などによる私生活の平穩やプライバシーの侵害があること」の割合は年齢の低い層ほど高く、「わからない」の割合は70歳以上が高くなっている。

7 インターネットを悪用した人権侵害について

(1) インターネットを悪用した人権侵害に関して、特に問題と思うもの

■H25年度調査、H30年度調査に続き、「他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること」の高さが目立っている。



インターネットを悪用した人権上の問題をみると、「他人への誹謗中傷や差別的な表現などを掲載すること」が69.8%で最も高く、他の項目を引き離している。以下、「いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと」(36.1%)、「不正アクセスのような行為によって個人情報が流出すること」(35.5%)、「事件や事故の被害者や加害者の実名や顔写真などの情報を無断で掲載すること」(34.0%)と続いている。

経年でみると、「不正アクセスのような行為によって個人情報が流出すること」、「事件や事故の被害者や加害者の実名や顔写真などの情報を無断で掲載すること」の割合がそれぞれ格段に高くなっている。一方、「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」の割合はH30年度調査より約10ポイント、H25年度調査より約20ポイント低くなっている。

- ※1 H25、30年度は「第三者が無断で他人のメールを閲覧すること」
- ※2 H25、30年度は「捜査対象の未成年者の名前・顔写真を掲載すること」

〔問11（インターネットを悪用した人権侵害に関して特に問題と思うもの）×属性〕

問11 属性	調査数	載する こと	他人への ひどい悪口 (誹謗中傷)や 差別的な表現 などを掲載 すること	難 しいこと	いったん 流れた情報 の修正や 回収が	個人 情報が 流出する こと	不正 アクセス のような 行為によ って	顔写真 などの被 害者の実 名を無断 で掲載す ること	事件や 事故の被 害者や加 害者の実 名を無断 で掲載す ること	悪徳 商法(悪 質商法)に よるイン ターネッ ト取引で の被害が あること	ブ ライバ シーに 関する 情報を 第三者 が無断 で掲載 すること	犯 罪を誘 発する 場とな ること	差 別を助 長する ような 情報を 掲載す ること	ネ ットの 掲示 板やSNS などに 公表す ること	リ ベンジ ボルト (元交 際相手 の性的 的な画 像など を、相 手の同 意を得 ること なく、 仕返し のため にイン ターネ ットに 公表す ること	ポ ルノ画 像など 有害な ホーム ページ がある こと	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
		全 体	1,234	69.8	36.1	35.6	34.0	19.9	18.4	14.5	10.3	8.1	6.3	0.6	4.0	2.5			
性別	男性	494	70.4	34.4	35.6	33.4	24.7	14.8	15.4	12.8	5.3	2.8	0.8	3.8	2.4				
	女性	647	71.7	37.6	34.9	35.1	16.7	20.7	14.8	9.3	10.2	9.6	0.5	3.7	1.2				
	答えたくない	32	65.6	46.9	40.6	31.3	12.5	28.1	3.1	3.1	9.4	0.0	0.0	12.5	0.0				
	無回答	61	47.5	29.5	39.3	29.5	19.7	18.0	9.8	4.9	8.2	3.3	0.0	3.3	18.0				
年齢別	18～29歳	90	71.1	25.6	35.6	35.6	15.6	28.9	7.8	13.3	10.0	6.7	1.1	2.2	1.1				
	30～39歳	156	71.8	39.1	37.8	40.4	10.3	17.9	7.7	13.5	11.5	7.1	0.0	5.1	1.3				
	40～49歳	183	76.0	41.5	30.6	37.2	12.0	16.9	10.9	12.0	7.7	9.3	0.5	2.2	1.6				
	50～59歳	265	72.8	43.8	37.7	35.1	17.7	20.4	12.8	10.2	7.9	4.2	1.1	2.6	1.9				
	60～69歳	250	75.6	32.4	38.0	33.2	26.0	19.2	19.2	7.6	4.8	6.4	0.8	2.8	1.6				
	70歳以上	231	59.7	31.2	32.0	28.1	30.7	12.6	22.5	10.0	9.1	6.5	0.0	8.2	2.6				
	無回答	59	45.8	28.8	39.0	27.1	18.6	18.6	10.2	5.1	8.5	3.4	0.0	3.4	16.9				

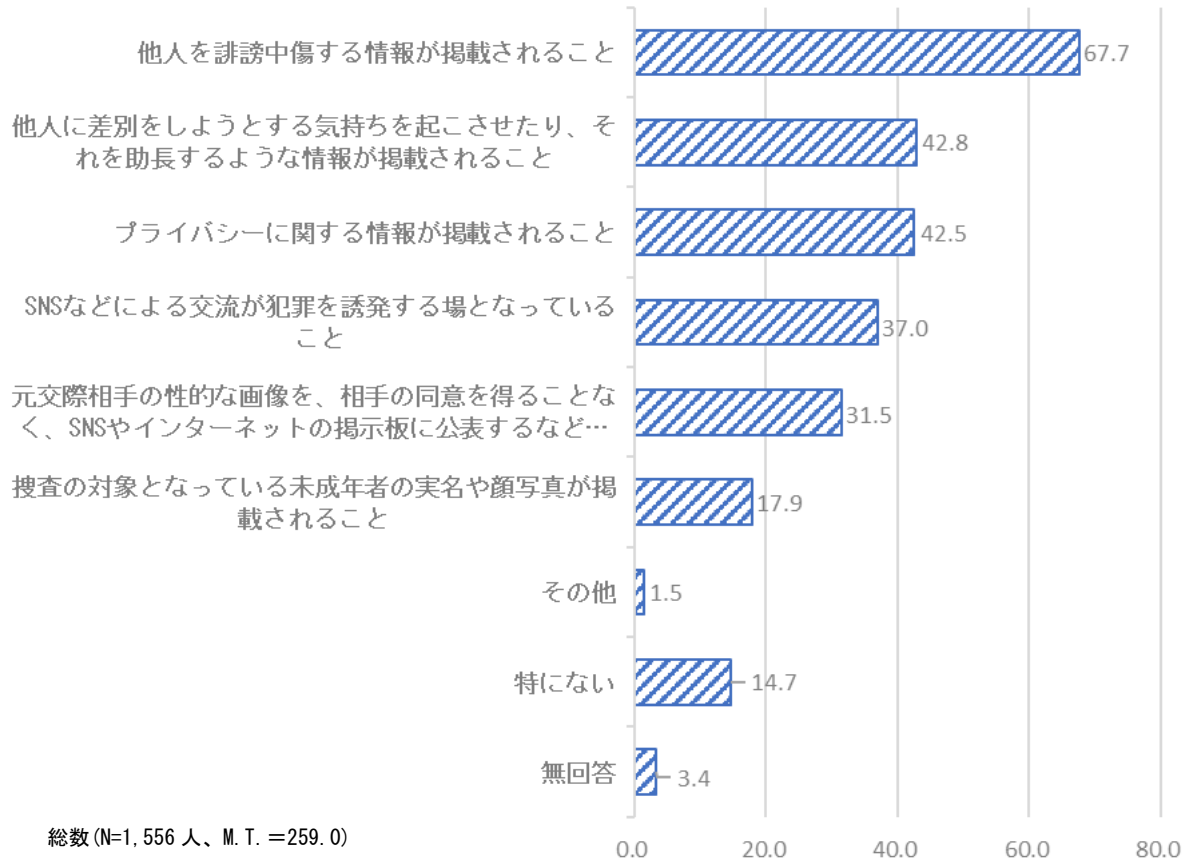
【性別】については、「悪徳商法（悪質商法）によるインターネット取引での被害があること」の割合は、男性が女性よりも8.0ポイント高くなっている

【年齢別】については、70歳以上の層は「悪徳商法（悪質商法）によるインターネット取引での被害があること」「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること」「わからない」の割合が他の年齢層よりも高く、「プライバシーに関する情報を第三者が無断で掲載すること」は18～29歳が高くなっている。

◆全国調査（令和4年内閣府「人権擁護に関する世論調査」問17（P181参照）

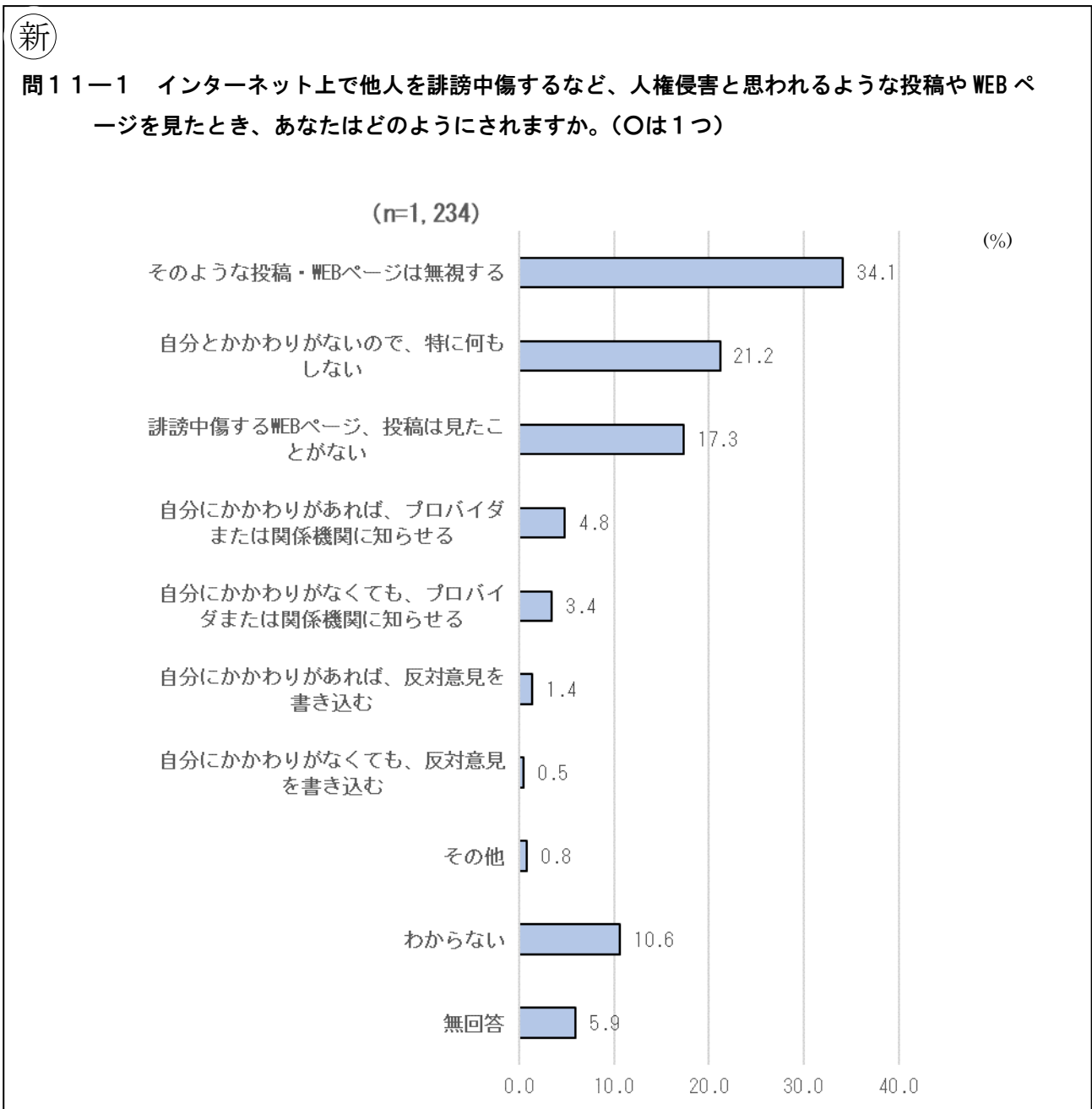
インターネットによる人権侵害に関する人権問題

（複数回答）



(2) インターネット上での人権侵害に対する行動

■「そのような投稿・WEBページは無視する」が34.1%と最も高い。



上位3項目については、「そのような投稿・WEBページは無視する」「自分とかかわりがないので、特に何もしない」「誹謗中傷するWEBページ、投稿は見たことがない」であり、合計72.6%の回答者が、そのような投稿・WEBページを見たことがないか、見たとしても何もしない、という結果である。一方、「自分にかかわりがあれば、プロバイダまたは関係機関に知らせる」「自分にかかわりがなくても、プロバイダまたは関係機関に知らせる」「自分にかかわりがあれば、反対意見を書き込む」「自分にかかわりがなくても、反対意見を書き込む」など、なんらかの行動をおこす回答は合計10.1%に留まっている。

〔問11-1（インターネット上での人権侵害に対する行動）×属性〕

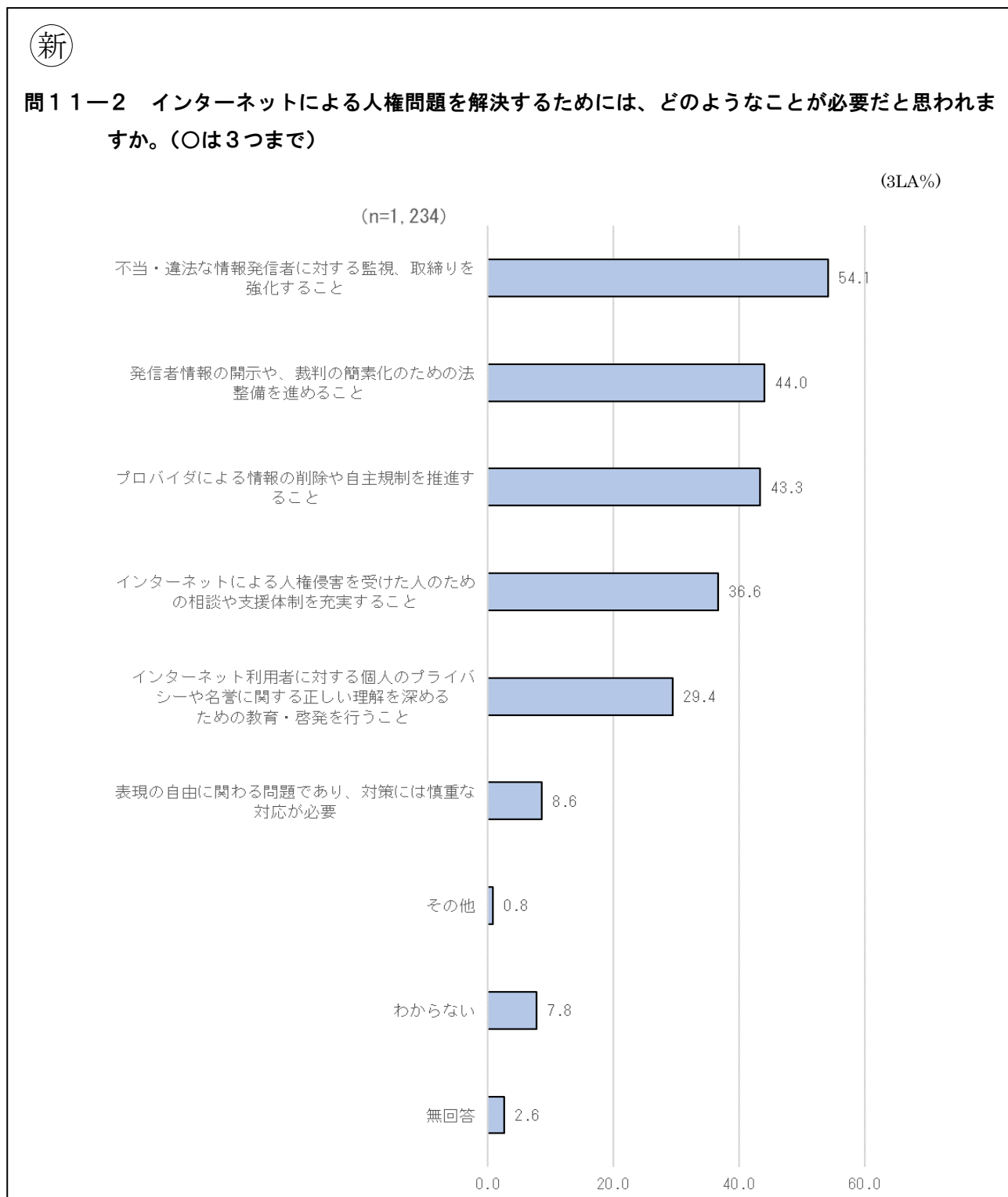
問11-1		調査数	そのような投稿・WEBページは、見ずに無視する	自分とかわりがないので、特に何もしない	誹謗中傷は見たことBがない	関係機関に知らせる	自分にかかわりがないので、関係機関に知らせる	自分にかかわりがないので、反対意見を書き込む	自分にかかわりがないので、反対意見を書き込む	その他	わからない	無回答
属性												
全体		1,234	34.1	21.2	17.3	4.8	3.4	1.4	0.5	0.8	10.6	5.9
性別	男性	494	33.2	23.7	16.6	4.3	4.0	1.8	0.6	0.4	9.9	5.5
	女性	647	36.2	19.6	17.3	5.1	3.1	1.2	0.3	0.9	11.3	4.9
	答えたくない	32	28.1	21.9	15.6	9.4	0.0	0.0	3.1	3.1	15.6	3.1
	無回答	61	23.0	16.4	24.6	3.3	3.3	0.0	0.0	1.6	6.6	21.3
年齢別	18～29歳	90	40.0	25.6	5.6	6.7	6.7	3.3	1.1	0.0	10.0	1.1
	30～39歳	156	42.9	28.2	9.0	6.4	4.5	1.3	0.0	0.6	5.8	1.3
	40～49歳	183	41.0	23.0	11.5	6.6	3.3	2.2	1.1	0.5	5.5	5.5
	50～59歳	265	37.4	23.0	15.8	4.5	4.2	0.8	0.0	1.1	9.1	4.2
	60～69歳	250	30.8	18.0	24.8	4.8	2.4	1.2	0.8	0.8	8.4	8.0
	70歳以上	231	23.4	16.0	23.8	2.2	1.7	1.3	0.4	0.9	22.9	7.4
	無回答	59	22.0	15.3	25.4	3.4	3.4	0.0	0.0	1.7	8.5	20.3

【性別】については、「自分とかわりがないので、特に何もしない」の割合は、男性が女性よりも4.1ポイント高く、一方、「そのような投稿・WEBページは、見ずに無視する」の割合は、3.0ポイント低くなっている。

【年齢別】については、70歳以上の層は「わからない」の割合が他の年齢層よりも高く、「自分にかかわりがあれば、プロバイダまたは関係機関に知らせる」「自分にかかわりがないので、プロバイダまたは関係機関に知らせる」「自分にかかわりがあれば、反対意見を書き込む」「自分にかかわりがないので、反対意見を書き込む」など、なんらかの行動をおこす回答は18～29歳が高くなっている。

(3) インターネット上での人権問題を解決する方法

■「不当・違法な情報発信者に対する監視、取締りを強化すること」を半数を超える回答者が選択している。



インターネット上で人権侵害を解決するための方法として、「不当・違法な情報発信者に対する監視、取締りを強化すること」が54.1%で最も高く、以下、「発信者情報の開示や、裁判の簡素化のための法整備を進めること」(44.0%)、「プロバイダによる情報の削除や自主規制を推進すること」(43.3%)と

続いている。取締まりの強化や法の整備など外的な抑制策と同時に、プロバイダによる内からの自主規制の両方を求めていることがわかる。

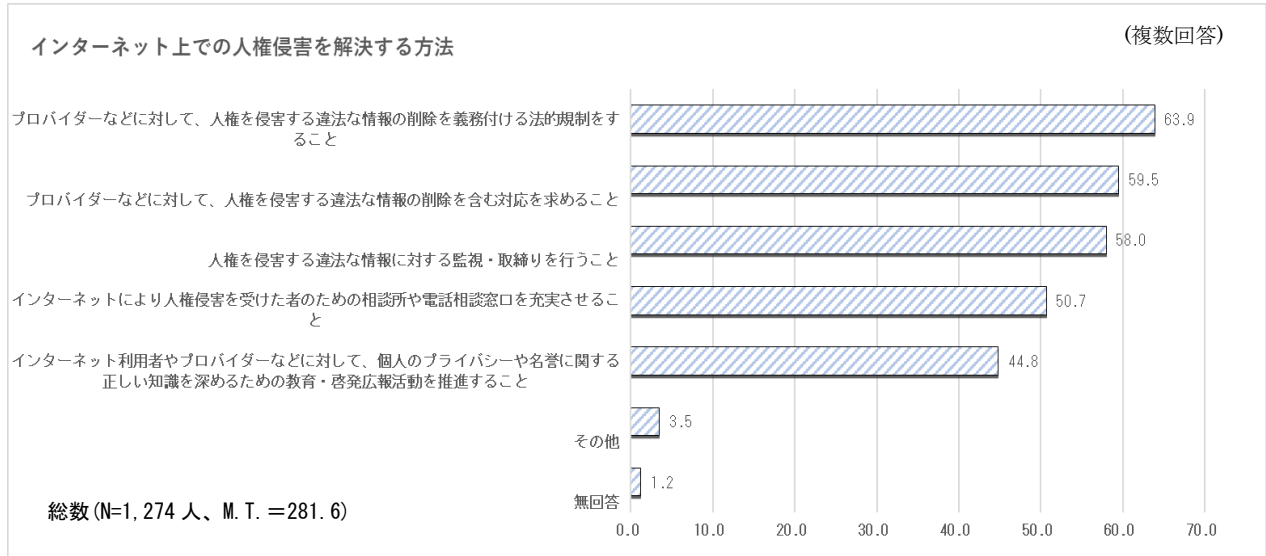
〔問11-2（インターネット上での人権問題を解決する方法）×属性〕

問11-2		調査数	視、不当・取締りを強化すること	た、発信者の情報整備を進めること	制、プロバイダによる情報の削除や自主規制	る、インターネットの相談や支援体制を充実すること	と、インターネット利用者の教育・啓発を行うこと	に、表現の自由に関する問題であり、対策には慎重な対応が必要	その他	わからない	無回答
属性											
全体		1,234	54.1	44.0	43.3	36.6	29.4	8.6	0.8	7.8	2.6
性別	男性	494	55.5	48.4	43.7	35.6	27.1	9.9	0.6	7.5	2.2
	女性	647	55.0	41.1	42.8	38.8	32.1	7.9	0.9	7.6	1.5
	答えたくない	32	50.0	46.9	43.8	28.1	18.8	12.5	0.0	18.8	0.0
	無回答	61	36.1	39.3	45.9	26.2	24.6	3.3	1.6	6.6	18.0
年齢別	18～29歳	90	48.9	46.7	34.4	28.9	40.0	15.6	1.1	5.6	1.1
	30～39歳	156	47.4	45.5	32.1	30.1	34.6	16.7	1.3	7.1	0.6
	40～49歳	183	51.9	44.8	49.7	40.4	34.4	8.7	0.5	2.2	2.2
	50～59歳	265	61.5	50.6	47.2	36.2	27.5	5.3	0.4	5.3	1.5
	60～69歳	250	61.2	45.2	48.4	38.4	28.0	8.0	1.2	6.0	1.2
	70歳以上	231	50.6	33.3	39.4	42.9	22.9	6.1	0.4	18.2	3.9
	無回答	59	37.3	42.4	44.1	23.7	23.7	3.4	1.7	8.5	16.9

【性別】については、「インターネット利用者に対する個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を行うこと」の割合は、女性が男性よりも5.0ポイント高くなっている。

【年齢別】については、70歳以上の層は「わからない」の割合が他の年齢層よりも高く、50～59歳、60～69歳において「不当・違法な情報発信者に対する監視、取締りを強化すること」の割合が他の年齢層よりも高い。一方で、「インターネット利用者に対する個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を行うこと」および「表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要」については、18～29歳、30～39歳が高い傾向にある。

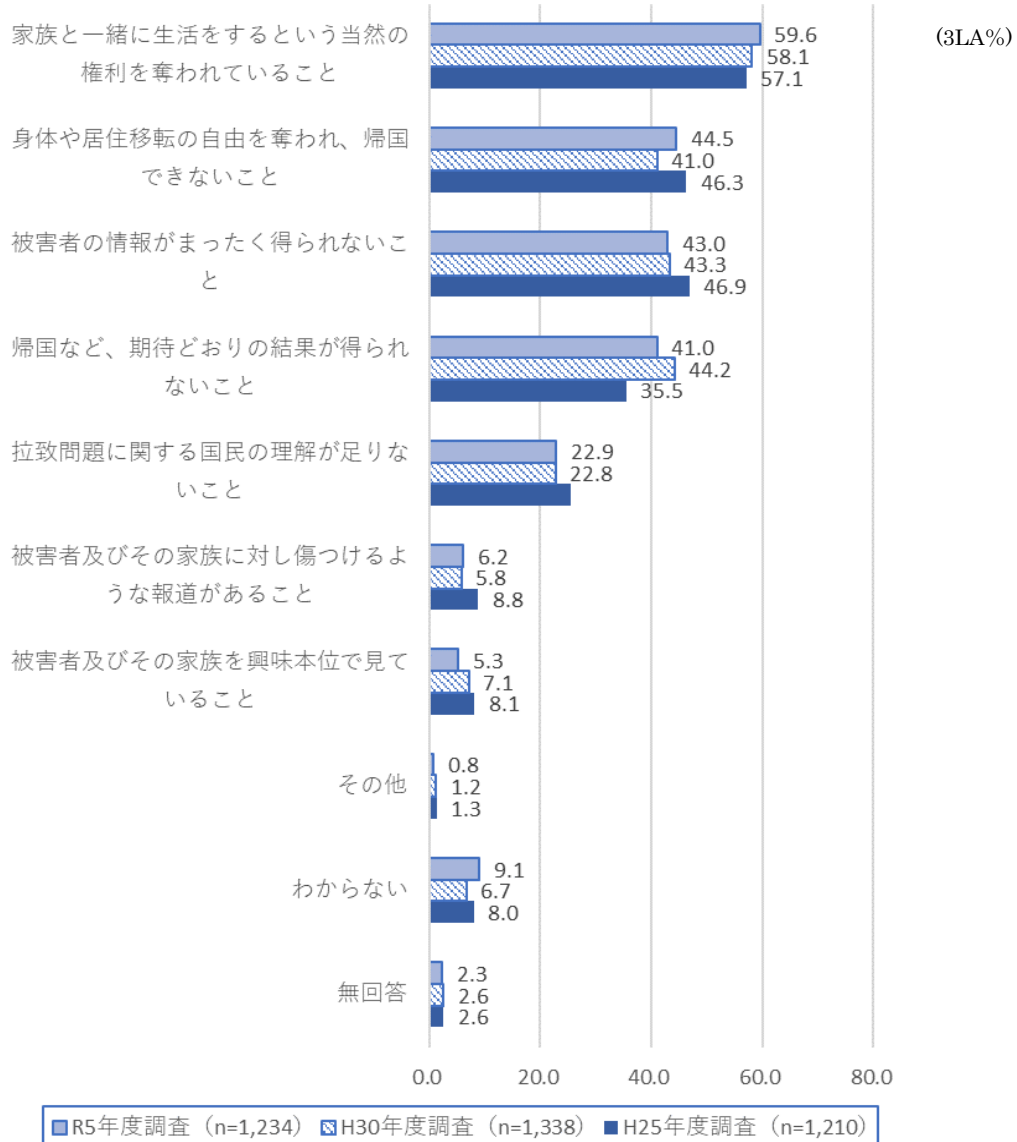
◆全国調査（令和4年内閣府「人権擁護に関する世論調査」問18（P182参照））



8 北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者などの人権問題について

■「家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること」が59.6%で、H25, 30年度調査と同様に最も高い。

問12 北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者などに関し、あなたは現在、特にどのような人権問題が起きていると思いますか。（〇は3つまで）



北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関する人権上の問題をみると、「家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること」が59.6%で最も高く、次いで「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できない」（44.5%）、「被害者の情報がまったく得られないこと」（43.0%）、「帰国など、期待どおりの結果が得られない」（41.0%）の順となっている。

経年でみると、H30年度調査と比べ、「帰国など、期待どおりの結果が得られないこと」の割合が3.2ポイント低くなっている。

[問12 (北朝鮮当局によって拉致された被害者などの人権上の問題) × 属性]

問12 属性	調査数	家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること	身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと	被害者の情報がまったく得られないこと	帰国など、期待どおりの結果が得られないこと	拉致問題に関する国民の理解が足りないこと	被害者及びその家族に対する傷つけるような報道があること	被害者及びその家族を興味本位で見ていること	その他	わからない	無回答	
全 体	1,234	59.6	44.5	43.0	41.0	22.9	6.2	5.3	0.8	9.1	2.3	
性別	男性	494	56.3	45.5	41.3	40.3	23.9	7.5	7.1	1.0	10.7	1.8
	女性	647	63.7	45.3	45.7	42.5	23.2	5.4	3.7	0.8	7.3	1.1
	答えたくない	32	59.4	28.1	40.6	31.3	18.8	3.1	3.1	0.0	25.0	3.1
	無回答	61	44.3	37.7	29.5	36.1	14.8	6.6	9.8	0.0	8.2	18.0
年齢別	18～29歳	90	52.2	46.7	38.9	32.2	31.1	5.6	5.6	0.0	12.2	1.1
	30～39歳	156	59.6	50.0	40.4	33.3	16.0	9.6	7.1	0.0	12.8	1.3
	40～49歳	183	61.2	37.7	41.0	35.0	22.4	4.9	6.0	0.5	13.1	1.1
	50～59歳	265	67.5	44.5	42.3	44.5	22.3	7.5	4.9	0.8	7.2	1.1
	60～69歳	250	57.6	48.8	47.2	46.0	21.2	6.8	4.4	1.6	6.0	2.0
	70歳以上	231	57.6	42.9	48.5	46.8	29.4	3.0	3.9	1.3	7.8	2.2
	無回答	59	57.6	37.3	27.1	33.9	15.3	6.8	10.2	0.0	10.2	16.9

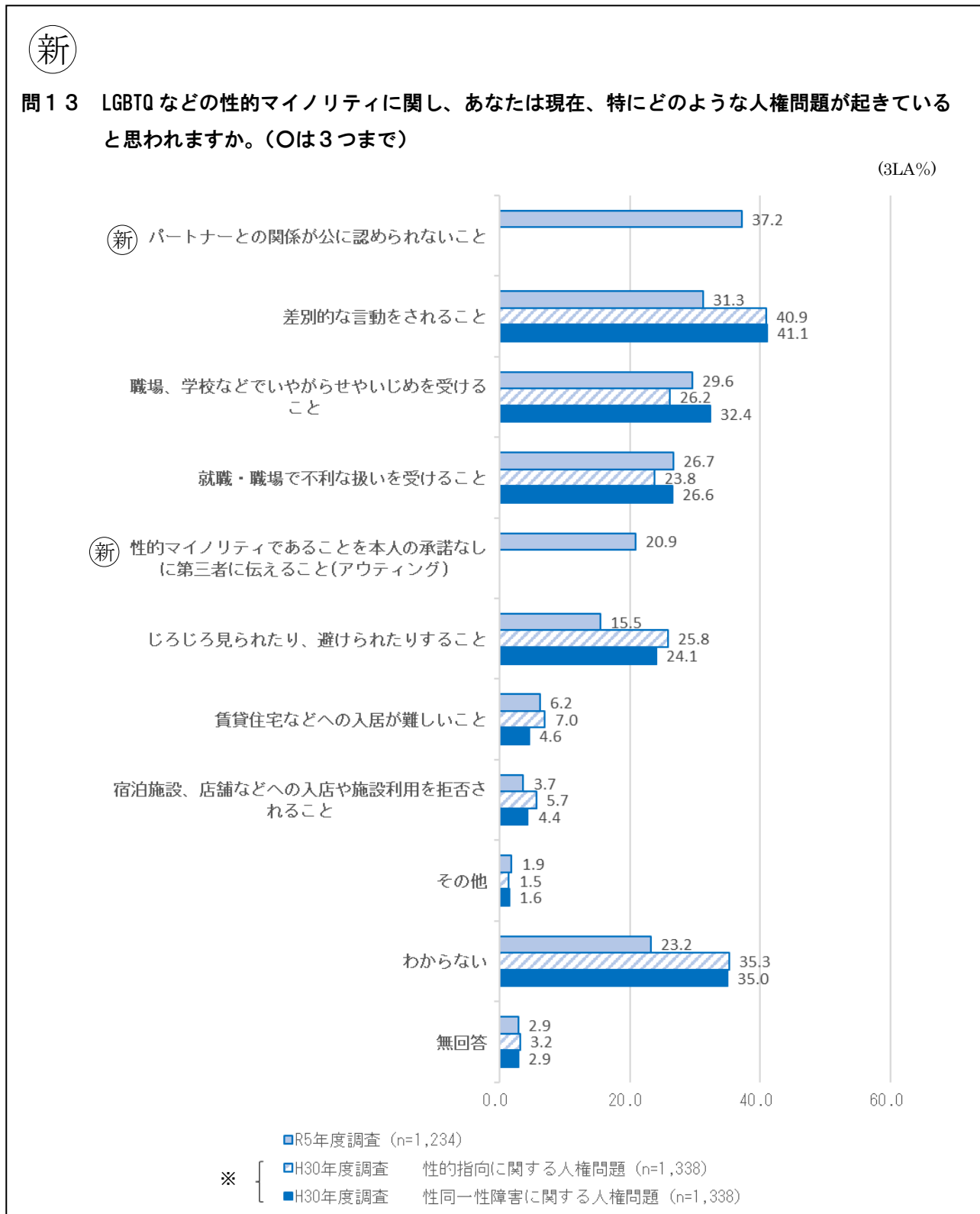
【性別】については、「家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われている」の割合は、女性が男性よりも7.4ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「帰国など、期待どおりの結果が得られないこと」、「被害者の情報がまったく得られないこと」の割合は60歳以上の層が約45%～50%近くに上り、「被害者及びその家族を興味本位で見ていること」、「被害者及びその家族に対し傷つけるような報道があること」の割合は30～39歳でやや高くなっている。

9 LGBTQなどの性的マイノリティに関する人権問題について

(1) LGBTQなどの性的マイノリティに関して、今起きている人権問題

■「パートナーとの関係が公に認められないこと」が37.2%と最も高く、次いで「差別的な言動をされること」が31.3%、「職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること」が29.6%で続く。「わからない」の割合はH30年度に比べて約12ポイント低くなっている。



今回の調査から新たな項目として加えた「パートナーとの関係が公に認められないこと」が37.2%で最も高い。また、「わからない」の割合がH30年度調査の2つの項目から約12ポイント低くなっている。

※ H30年度は「異性愛、同性愛などといった性的指向に関し、あなたは現在、どのような人権問題が起きていると思いますか」と「生物学的な性とところの性が一致しない性同一性障害者に関し、あなたは現在、どのような人権問題が起きていると思いますか」という2つの間に分かれていた。

〔問13（LGBTQなどの性的マイノリティに関して、今起きている人権問題）×属性〕

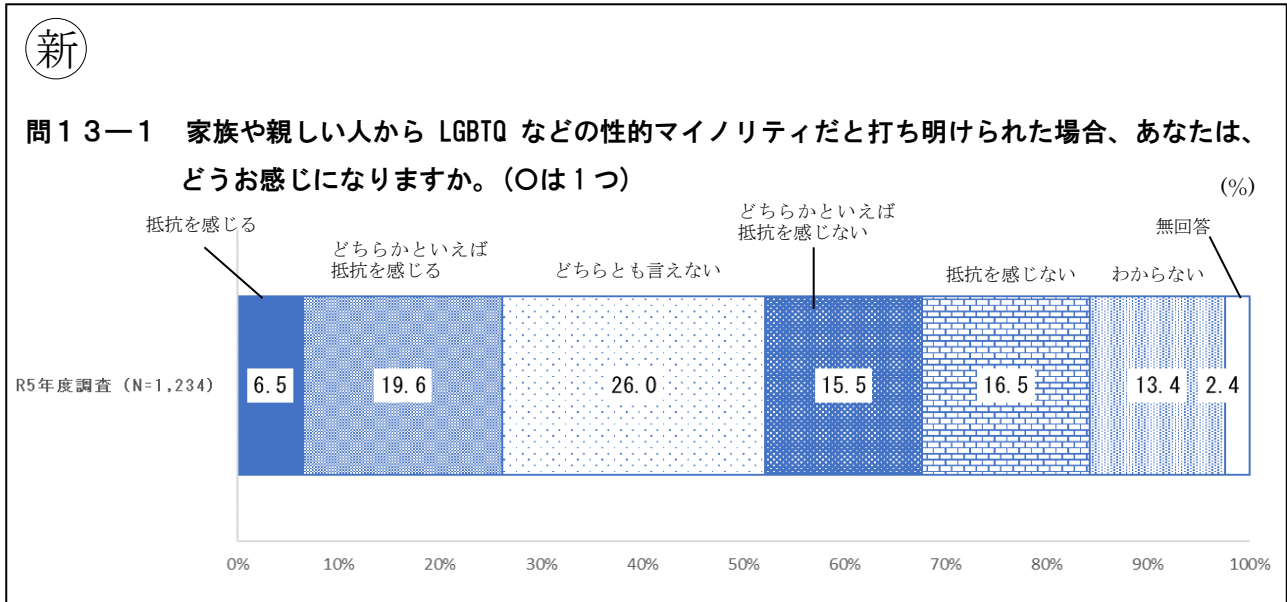
問13 属性	調査数	パートナーとの関係が公に認められないこと	差別的な言動をされること	職場、学校などでいやがらせを受けられること	就職・職場で不利な扱いを受けること	性的マイノリティであること（アウティング）	性的マイノリティであること（アウティング）	性的マイノリティであること（アウティング）	性的マイノリティであること（アウティング）	性的マイノリティであること（アウティング）	性的マイノリティであること（アウティング）	性的マイノリティであること（アウティング）	性的マイノリティであること（アウティング）
		37.2	31.3	29.6	26.7	20.9	15.5	6.2	3.7	1.9	23.2	2.9	
全体	1,234	37.2	31.3	29.6	26.7	20.9	15.5	6.2	3.7	1.9	23.2	2.9	
性別	男性	494	31.6	32.4	26.9	25.1	20.0	15.0	5.7	3.6	2.6	27.5	2.8
	女性	647	41.9	31.7	32.8	29.2	22.3	15.5	6.5	3.9	1.2	20.4	1.7
	答えたくない	32	43.8	31.3	31.3	15.6	21.9	18.8	3.1	0.0	3.1	21.9	0.0
	無回答	61	31.1	19.7	16.4	19.7	13.1	18.0	9.8	4.9	1.6	18.0	18.0
年齢別	18～29歳	90	45.6	52.2	27.8	17.8	23.3	20.0	5.6	7.8	2.2	7.8	2.2
	30～39歳	156	54.5	37.8	36.5	21.8	21.8	17.9	6.4	5.8	3.2	10.9	1.9
	40～49歳	183	44.3	29.0	32.2	27.3	19.7	17.5	3.3	4.4	3.3	20.2	1.6
	50～59歳	265	37.7	32.1	32.5	29.4	24.5	15.5	6.4	3.8	1.5	19.6	1.9
	60～69歳	250	30.0	32.8	28.0	32.4	21.2	16.4	6.0	0.8	0.8	28.4	1.2
	70歳以上	231	25.5	21.2	26.0	26.4	17.3	8.2	7.8	3.0	1.3	39.8	4.3
	無回答	59	32.2	20.3	13.6	16.9	15.3	20.3	10.2	5.1	1.7	16.9	16.9

【性別】については、「パートナーとの関係が公に認められないこと」の割合が10.3ポイント、女性が男性よりも高くなっている。これに対し、「わからない」の割合が7.1ポイント、男性が女性よりも高くなっている。

【年齢別】については、70歳以上の「わからない」の割合が39.8%で最も高く、この割合は年齢が低くなるにつれて低くなる傾向にある。「差別的な言動をされること」は18～29歳が最も高く、次に高い割合を示した30～39歳よりも10ポイント以上の差が開いている。

(2) LGBTQ などの性的マイノリティであることを打ち明けられたときに感じる事

■「どちらとも言えない」が26.0%と最も高い。また、「抵抗を感じる」「どちらかといえば抵抗を感じる」の合計は26.1%であるのに対し、「抵抗を感じない」「どちらかといえば抵抗を感じない」の合計は32.0%であり、抵抗を感じない割合がやや高くなっている。



今回の調査から新たに加えられた質問である。「(抵抗の有無について) どちらとも言えない」が26.0%で最も高い。

〔問13-1（LGBTQなどの性的マイノリティであることを打ち明けられたときに感じること）×属性〕

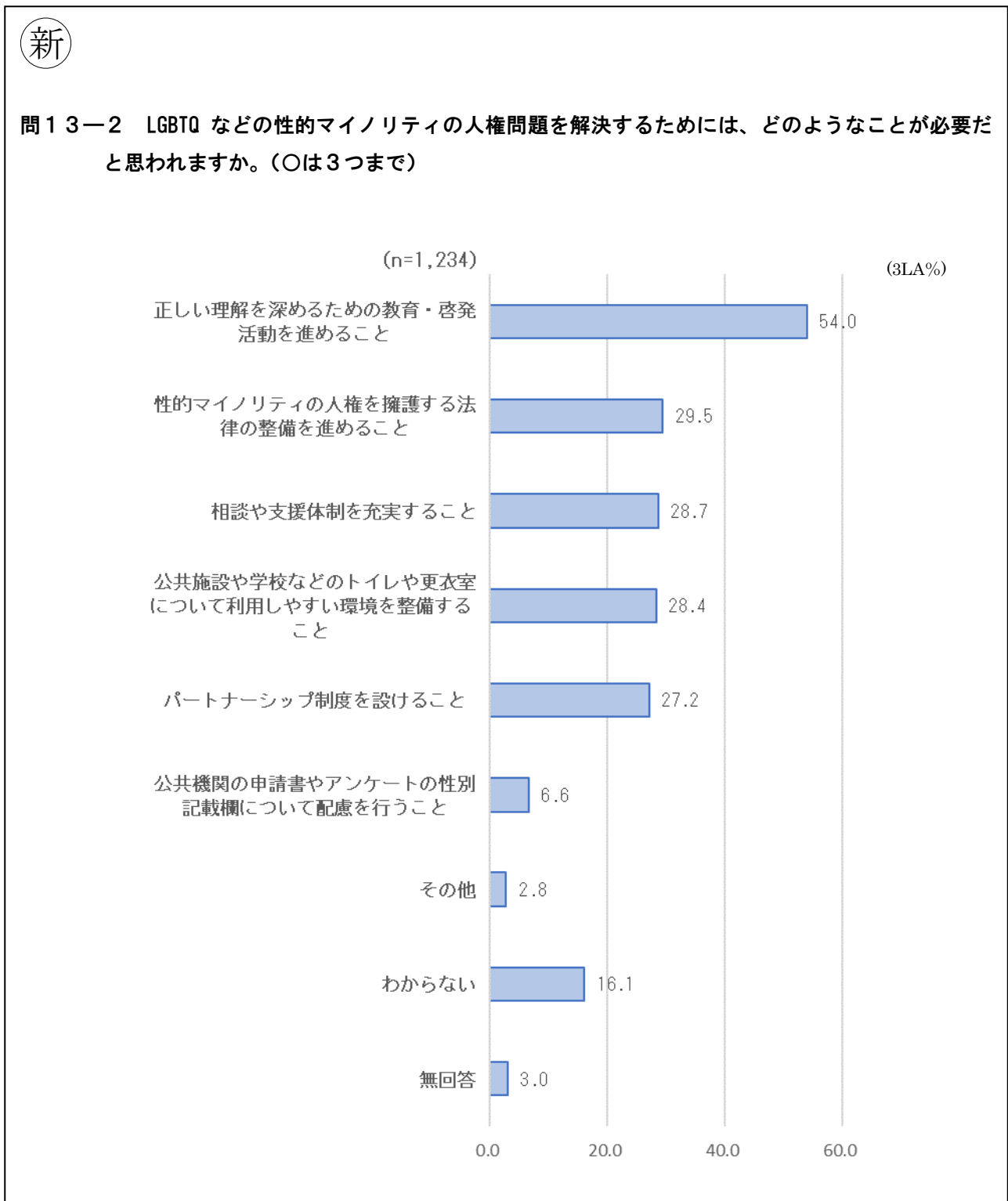
問13-1		調査数	抵抗を感じる	どちらかといえば抵抗を感じる	どちらとも言えない	どちらかといえば抵抗を感じない	抵抗を感じない	わからない	無回答
全 体		1,234	6.5	19.6	26.0	15.5	16.5	13.4	2.4
性別	男性	494	10.9	22.3	23.9	14.4	13.0	13.6	2.0
	女性	647	3.7	17.6	27.8	17.2	19.0	13.1	1.5
	答えたくない	32	0.0	12.5	28.1	6.3	28.1	25.0	0.0
	無回答	61	3.3	23.0	23.0	13.1	13.1	8.2	16.4
年齢別	18～29歳	90	6.7	3.3	22.2	16.7	42.2	7.8	1.1
	30～39歳	156	5.1	10.9	16.0	21.8	32.7	12.8	0.6
	40～49歳	183	3.8	18.6	25.7	19.1	18.0	12.6	2.2
	50～59歳	265	6.4	20.8	32.8	16.6	13.2	9.8	0.4
	60～69歳	250	6.0	26.0	30.4	12.8	10.4	12.8	1.6
	70歳以上	231	11.3	23.8	22.5	10.8	5.2	22.5	3.9
	無回答	59	1.7	22.0	23.7	11.9	15.3	8.5	16.9

【性別】については、男性のほうが抵抗を感じる割合が高く、「抵抗を感じる」「どちらかといえば抵抗を感じる」割合の合計は、男性のほうが女性よりも11.9ポイント高い。

【年齢別】については、高齢であるほど抵抗を感じる割合が高く、「抵抗を感じる」の割合は70歳以上が11.3%で最も高く、「どちらかといえば抵抗を感じる」の割合は60～69歳が26.0%で最も高い。また70歳以上の22.5%が「わからない」と回答し、最も高い値である。

(3) LGBTQ などの性的マイノリティの人権問題の解決方法

■「正しい理解を深めるための教育・啓発活動を進めること」が54.0%と最も高い。



今回の調査から新たに加えられた質問である。「正しい理解を深めるための教育・啓発活動を進めること」が54.0%で最も高い。

〔問13-2 (LGBTQなどの性的マイノリティの人権問題の解決方法) ×属性〕

問13-2 属性	調査数	育正	と護性的	と相	いや公	るパ	をト公	そ	わ	無	
		・しい 啓理 発解 活動 を深 める ため の教	する マイ ノリ ティ の人 権を 擁	談や 支 援 体 制を 充 実 す る こ	環更 境衣 を室 整に 備つ すい るて こと 利用 し す	相 談 や 支 援 体 制 を 充 実 す る こ	公 共 施 設 や 学 校 な ど の ト イ レ	パ ー ト ナ ー シ ッ プ 制 度 を 設 け	公 共 機 関 の 申 請 書 や ア ン ケ ー ジ ン グ の 記 載 欄 に つ い て 配 慮	そ の 他	わ か ら な い
全 体	1,234	54.0	29.5	28.7	28.4	27.2	6.6	2.8	16.1	3.0	
性 別	男性	494	48.2	27.9	26.9	26.9	24.5	6.3	3.4	20.2	2.4
	女性	647	59.8	31.1	30.9	29.5	29.1	7.0	2.2	13.4	2.3
	答えたくない	32	43.8	31.3	31.3	34.4	34.4	3.1	3.1	21.9	0.0
	無回答	61	45.9	24.6	18.0	26.2	26.2	6.6	3.3	8.2	16.4
年 齢 別	18～29歳	90	51.1	30.0	24.4	31.1	43.3	6.7	4.4	11.1	1.1
	30～39歳	156	60.9	33.3	28.2	32.7	42.9	8.3	3.8	9.6	1.3
	40～49歳	183	56.3	27.3	33.3	25.7	32.2	9.3	3.8	10.9	2.2
	50～59歳	265	54.7	34.3	26.4	28.3	27.9	4.5	4.2	17.0	1.5
	60～69歳	250	56.4	28.4	35.2	28.4	21.2	6.0	2.0	16.0	2.0
	70歳以上	231	48.1	25.5	25.1	27.3	12.1	6.1	0.0	28.1	4.8
無回答	59	44.1	23.7	18.6	27.1	27.1	6.8	1.7	6.8	16.9	

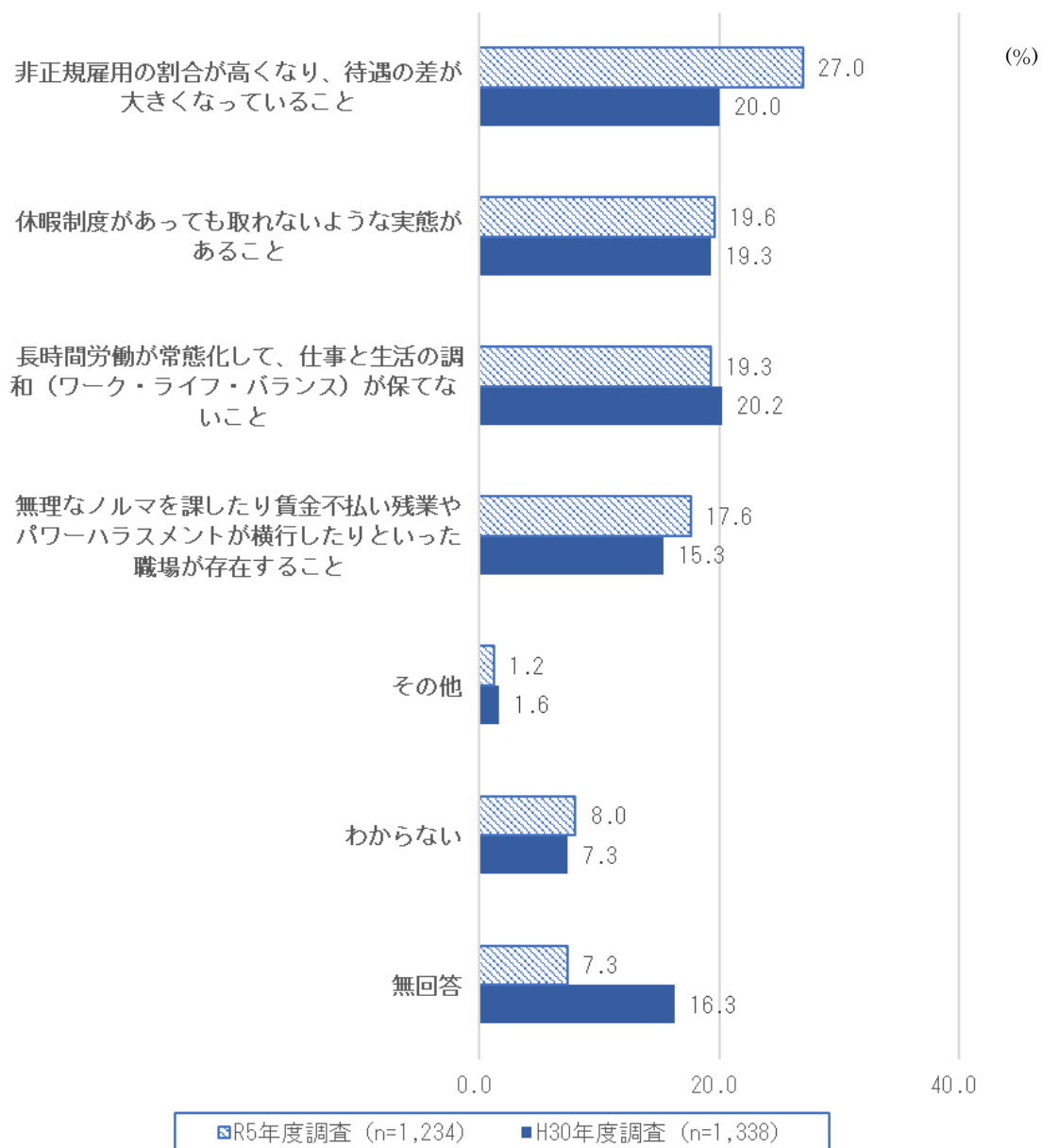
【性別】については、具体的な解決方法を示した全ての項目において女性のほうが男性より高い割合で選択している。一方、「わからない」を選択した男性の割合は女性よりも6.8ポイント高い。

【年齢別】については、「正しい理解を深めるための教育・啓発活動を進めること」は30～39歳が60.9%で最も高く、「パートナーシップ制度をもうけること」は18～19歳、30～39歳がそれぞれ43.3%、42.9%と高い値を示し、70歳以上の12.1%と大きな開きがある。

10 働く人の人権について

■「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」が最も高く、次いで、「休暇制度があっても取れないような実態があること」が続く。

問14 働く人の人権について、あなたが最近、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(○は1つ)



働く人に関する人権上の問題をみると、「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」が27.0%で最も高く、H30年度調査から7ポイント上昇している。次いで、「休暇制度があっても取れないような実態があること」（19.6%）、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと」（19.3%）、「無理なノルマを課したり賃金不払い残業やパワーハラスメントが横行したりといった職場が存在すること」（17.6%）の順となっている。

〔問14（働く人の人権上の問題）×属性〕

問14		調査数	遇非 の正 差規 が雇 用の 大き な割 合が 高くな ること 、待	な休 実暇 態制 度が あつ ても 取れ ない よう	ラ生 ン活 スの 調 和働 が常 態化 して 、仕 事と	こと 行し たり とい った 職場 が存 在す る	無理 なノ ルマ を課 したり 賃金 不払	その他	わ から ない	無 回 答
属性										
全 体		1,234	27.0	19.6	19.3	17.6	1.2	8.0	7.3	
性別	男性	494	27.1	18.2	20.2	18.4	1.2	9.9	4.9	
	女性	647	26.7	21.2	19.0	17.3	1.4	6.6	7.7	
	答えたくない	32	31.3	18.8	18.8	15.6	0.0	9.4	6.3	
	無回答	61	26.2	14.8	14.8	14.8	0.0	6.6	23.0	
年齢別	18～29歳	90	10.0	31.1	32.2	13.3	2.2	5.6	5.6	
	30～39歳	156	9.6	26.9	32.1	19.9	1.3	4.5	5.8	
	40～49歳	183	19.7	22.4	24.0	13.7	0.5	8.7	10.9	
	50～59歳	265	32.5	17.0	17.7	21.5	3.0	5.7	2.6	
	60～69歳	250	37.2	19.2	11.2	19.2	0.8	5.2	7.2	
	70歳以上	231	33.8	13.0	13.9	15.2	0.0	16.9	7.4	
	無回答	59	27.1	13.6	13.6	15.3	0.0	6.8	23.7	

【性別】については、「休暇制度があっても取れないような実態があること」の割合は女性が男性よりも3.0ポイント高くなっている。

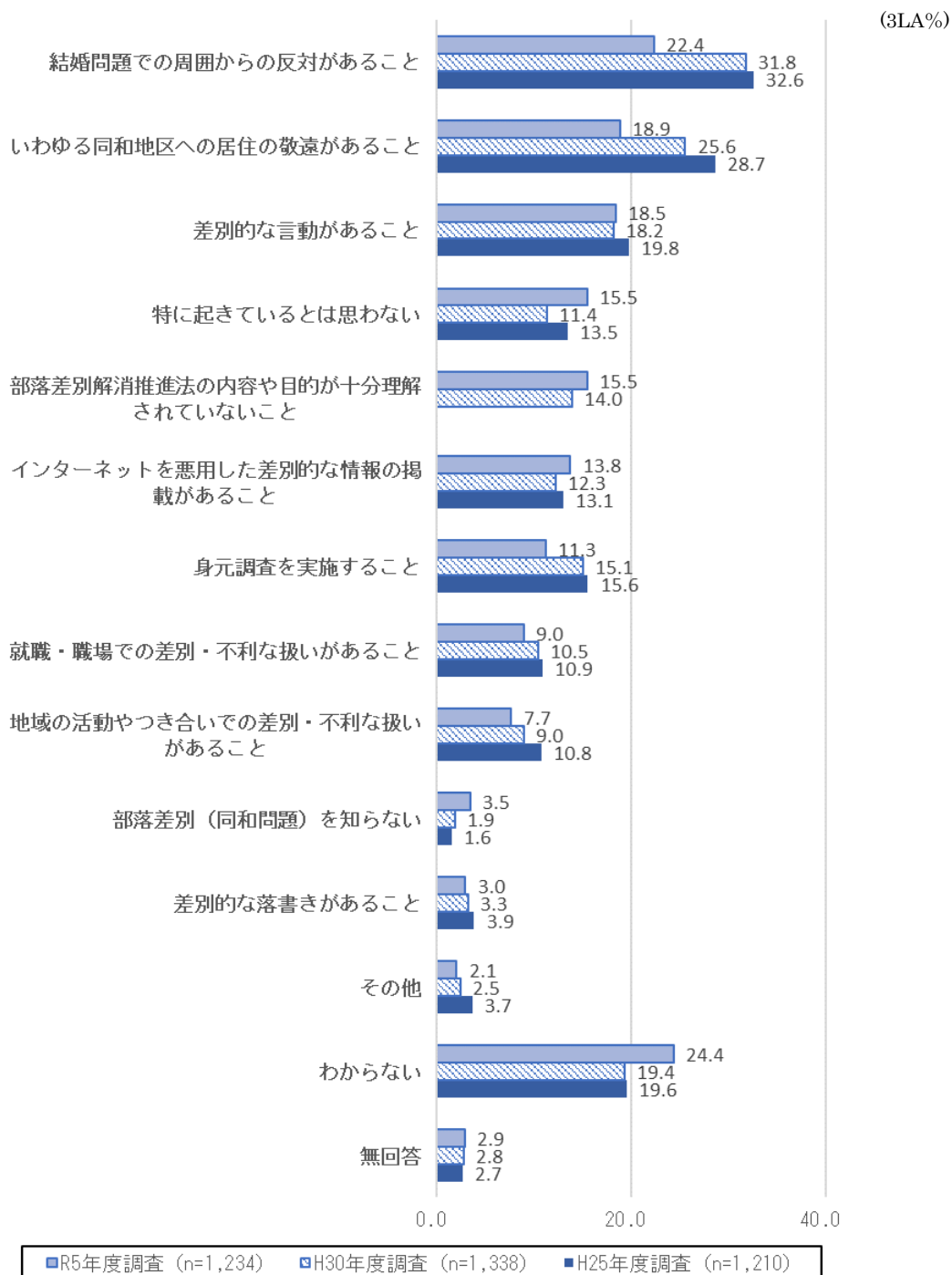
【年齢別】については、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと」、「休暇制度があっても取れないような実態があること」の割合は18歳～29歳、30歳～39歳の層が、「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」の割合は50歳以上の層がそれぞれ高く、50～59歳では、「無理なノルマを課したり賃金不払い残業やパワーハラスメントが横行したりといった職場が存在すること」の割合が他の年齢層よりも高くなっている。

11 部落差別（同和問題）について

（1）部落差別（同和問題）に関して、今起きている人権問題

■H25年度およびH30年度調査と比較して、上位2項目「結婚問題での周囲からの反対」、「いわゆる同和地区への居住の敬遠がある」は減少傾向にある一方、「わからない」がH30年度調査から5ポイント増加している。

問15 部落差別(同和問題)に関して、あなたは今、特にどのような人権問題が起きていると思われるか。(〇は3つまで)



部落差別(同和問題)に関する人権上の問題についてみると、「結婚問題での周囲からの反対があること」が22.4%で最も高く、次いで「いわゆる同和地区への居住の敬遠があること」(18.9%)の順となっており、いずれも減少傾向にある。一方、「特に起きているとは思わない」が15.5%、「部落差別(同和問題)を知らない」が3.5%、「わからない」が24.4%であり、いずれも増加傾向にある。

〔問15 (部落差別(同和問題)) × 属性〕

問15 属性	調査数	反結	住い	差別	な特	て容	あ部	身元	利就	る地	知部	と差	そ	わ	無	
		婚婚	いの	別的	い特	や容	た部	元調	不職	る地	ら部	と差	他	わ	回	
全 体	1,234	22.4	18.9	18.5	15.5	15.5	13.8	11.3	9.0	7.7	3.5	3.0	2.1	24.4	2.9	
性 別	男性	494	20.4	17.4	18.0	17.8	16.2	18.8	11.9	8.9	8.3	1.8	5.1	2.4	23.3	2.6
	女性	647	23.6	20.4	20.4	13.3	15.8	10.5	11.1	9.4	7.1	4.9	1.5	1.9	25.3	2.0
	答えたくない	32	25.0	9.4	18.8	12.5	9.4	6.3	6.3	12.5	6.3	0.0	0.0	3.1	46.9	0.0
	無回答	61	24.6	21.3	3.3	21.3	11.5	13.1	9.8	3.3	9.8	3.3	3.3	1.6	11.5	16.4
年 齢 別	18～29歳	90	8.9	8.9	22.2	12.2	12.2	12.2	4.4	11.1	12.2	8.9	6.7	2.2	30.0	1.1
	30～39歳	156	24.4	19.2	20.5	12.8	12.8	18.6	8.3	7.1	11.5	9.0	3.2	3.2	21.2	1.3
	40～49歳	183	17.5	19.1	24.0	18.6	13.7	12.0	10.9	7.7	9.8	2.2	2.7	1.1	25.7	1.6
	50～59歳	265	27.2	24.5	19.2	12.8	15.8	14.7	13.6	12.1	7.2	0.8	3.4	1.9	24.5	1.1
	60～69歳	250	26.4	18.4	19.2	16.0	17.2	16.4	12.4	8.4	5.2	3.2	2.8	2.0	22.8	2.4
	70歳以上	231	20.3	16.5	14.3	17.3	19.0	9.1	13.0	9.1	4.3	2.2	1.7	2.6	28.1	4.8
	無回答	59	23.7	20.3	1.7	20.3	11.9	13.6	8.5	3.4	10.2	3.4	1.7	1.7	11.9	16.9

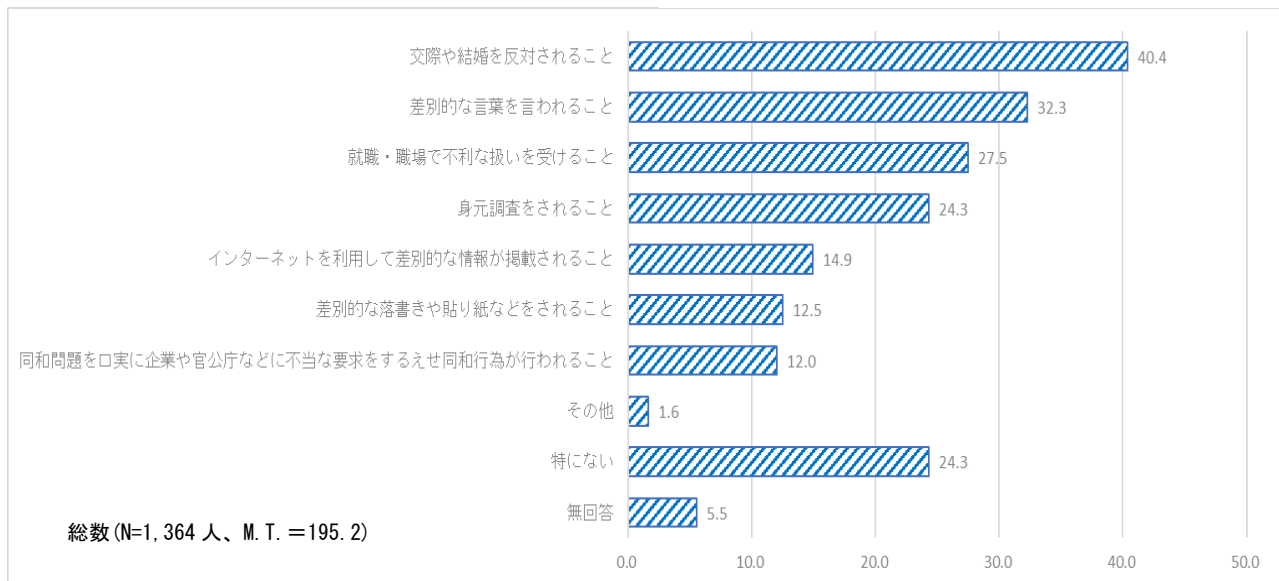
【性別】については、3ポイント以上の差があるものは、「結婚問題での周囲からの反対があること」(3.2ポイント差)、「部落差別(同和問題)を知らない」(3.1ポイント差)、「いわゆる同和地区への居住の敬遠があること」(3.0ポイント差)については女性が男性よりも高く、一方、「インターネットを悪用した差別的な情報の掲載があること」(8.3ポイント差)「特に起きているとは思わない」(4.5ポイント差)、「差別的な落書きがあること」(3.6ポイント差)については男性が女性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「部落差別解消推進法の内容や目的が十分理解されていないこと」の割合は年齢が上がるほど高く、「差別的な言動があること」、「地域の活動やつき合いでの差別・不利な扱いがあること」の割合は49歳以下の層が高くなっている。

参考 「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)」2016(平成28)年12月施行

◆全国調査（令和4年内閣府「人権擁護に関する世論調査」問12（P181参照）

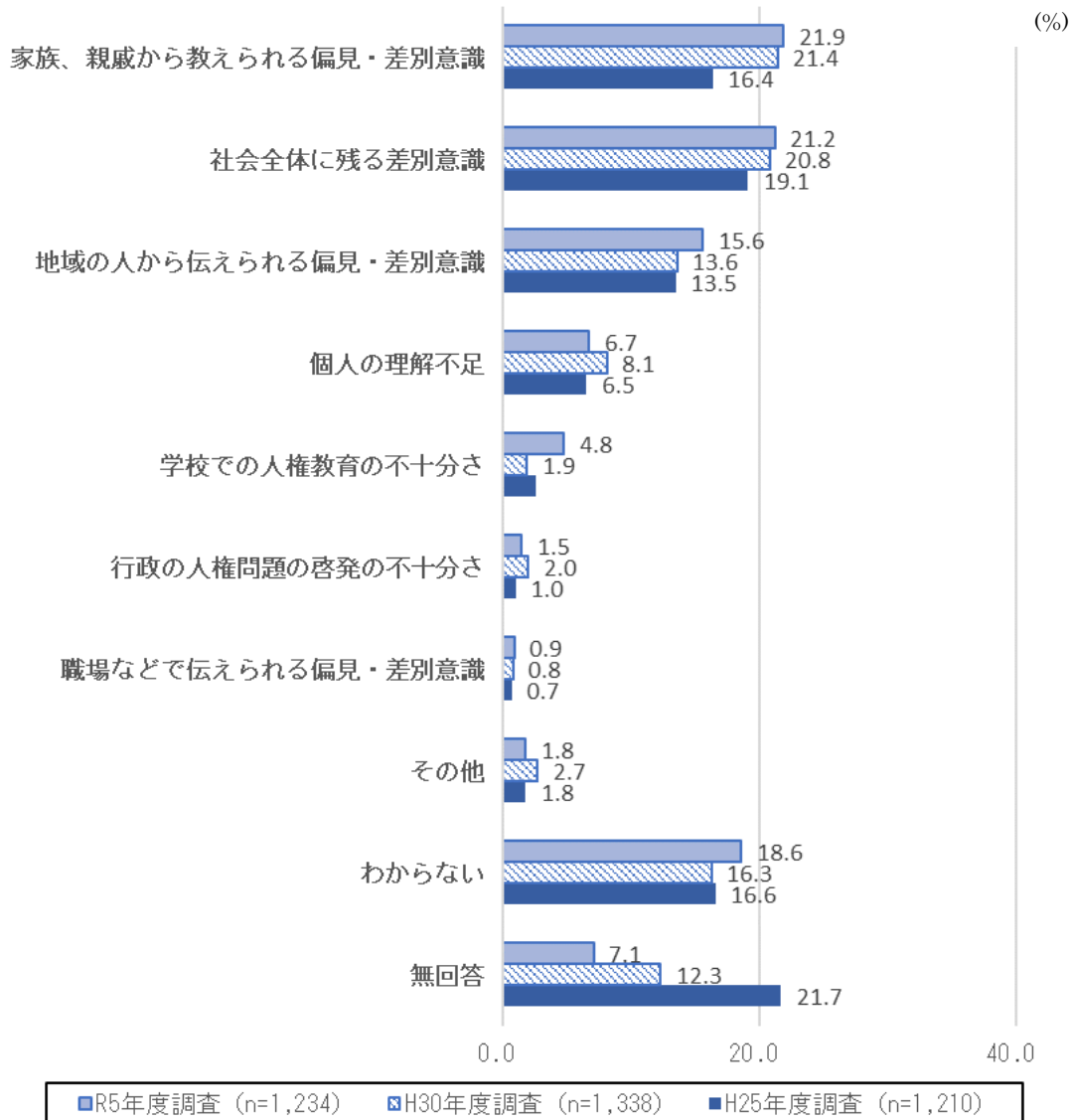
（部落差別・同和問題を知っているとした回答者に複数回答）



(2) 部落差別(同和問題)が生じる原因や背景として思い当たる事柄

■「家族、親戚から教えられる偏見・差別意識」が最も高く、次いで「社会全体に残る差別意識」、「わからない」が続く。

問15-1 部落差別(同和問題)が生じる原因や背景として、あなたが一番思い当たるのは次のどれですか。(〇は1つ)



部落差別(同和問題)が生じる原因や背景をみると「家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)、親戚から教えられる偏見・差別意識」が21.9%で最も高く、次いで「社会全体に残る差別意識」(21.2%)、「わからない」(18.6%)、「地域の人から伝えられる偏見・差別意識」(15.6%)の順となっている。経年でみると、H25年度、H30年度調査ともに上位3項目の順位に変動はあるものの、大きな差はない。

〔問15-1（部落差別(同和問題)が生じる原因や背景)×属性〕

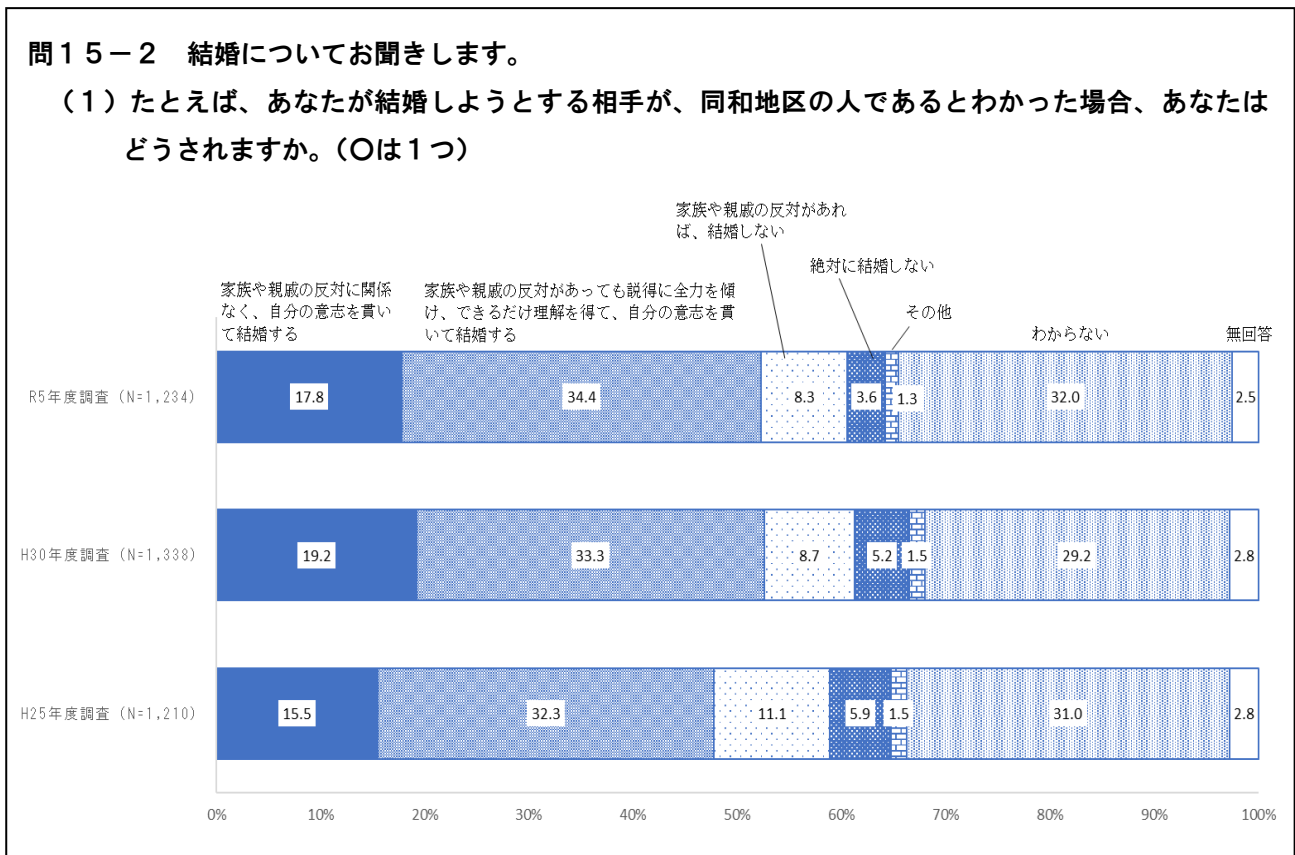
問15-1 属性	調査数	家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)から教えられる偏見・差別意識	社会全体に残る差別意識	地域の人から伝えられる偏見・差別意識	個人の理解不足	学校での人権教育の不十分さ	行政の人権問題の啓発の不十分さ	職場などで伝えられる偏見・差別意識	その他	わからない	無回答	
		全体	1,234	21.9	21.2	15.6	6.7	4.8	1.5	0.9	1.8	18.6
性別	男性	494	19.6	19.2	18.2	7.3	4.3	1.8	0.8	2.8	20.0	5.9
	女性	647	24.3	22.7	14.2	6.2	5.6	1.4	1.1	1.1	16.8	6.6
	答えたくない	32	6.3	28.1	3.1	6.3	3.1	0.0	0.0	0.0	43.8	9.4
	無回答	61	23.0	16.4	16.4	8.2	1.6	0.0	0.0	1.6	13.1	19.7
年齢別	18～29歳	90	17.8	12.2	14.4	3.3	6.7	1.1	2.2	2.2	36.7	3.3
	30～39歳	156	23.7	17.9	16.7	7.1	5.8	2.6	0.6	1.3	19.2	5.1
	40～49歳	183	21.3	23.5	14.8	4.4	4.9	0.0	0.5	2.7	22.4	5.5
	50～59歳	265	23.4	23.0	16.6	8.7	4.2	1.9	0.4	1.5	14.0	6.4
	60～69歳	250	22.8	21.6	15.6	6.4	6.0	1.6	1.2	2.4	15.6	6.8
	70歳以上	231	19.5	22.9	15.2	7.8	3.5	1.7	1.3	1.3	18.2	8.7
	無回答	59	23.7	18.6	15.3	6.8	1.7	0.0	0.0	0.0	13.6	20.3

【性別】については、「家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)、親戚から教えられる偏見・差別意識」の割合が4.7ポイント、女性が男性よりも高くなっている。一方で、「地域の人から伝えられる偏見・差別意識」の割合は4.0ポイント、男性が女性よりも高くなっている。

【年齢別】については、上位4項目（「家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)、親戚から教えられる偏見・差別意識」、「社会全体に残る差別意識」、「地域の人から伝えられる偏見・差別意識」、「個人の理解不足」）全てにおいて、18～29歳の割合が最も低い。一方で、「学校での人権教育の不十分さ」については18～29歳の割合が最も高い。

(3) 結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合の行動

■『自分の意志を貫いて結婚する（計）』は5割を超え、H30年度調査とほぼ変化なく、「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」は1割に満たない。



結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合の行動をみると、「家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する」が34.4%で最も高く、次いで「家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する」が17.8%となっており、これらを合わせた『結婚する（計）』は52.2%となっている。これに対し、「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」が8.3%、「絶対に結婚しない」が3.6%となっており、これらを合わせた『結婚しない(計)』は11.9%となっている。

経年でみると、H30年度調査と比べて『結婚する（計）』が0.3ポイント差でほぼ変わらない一方で、『結婚しない(計)』が2.0ポイント低くなっている。

〔問15-2（1）（結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合の行動）×属性〕

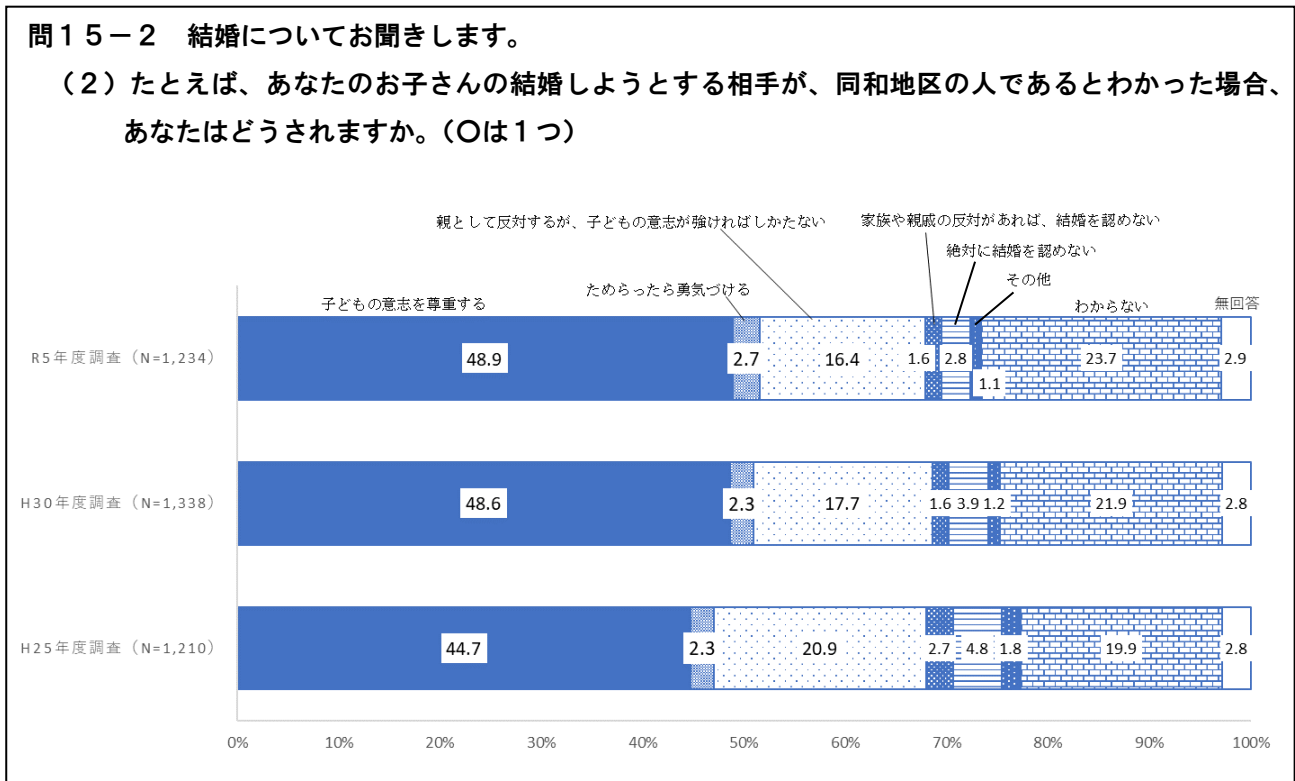
問15-2-1		調査数	の家族や親戚の反対に 関係なく、自分の 意志を貫いて結婚する	て全家族や親戚の反対が あれば、結婚しない	ない家族や親戚の反対が あれば、結婚しない	絶対に結婚しない	その他	わからない	無回答
属性									
全 体		1,234	17.8	34.4	8.3	3.6	1.3	32.0	2.5
性別	男性	494	25.5	34.0	4.5	3.0	1.4	29.6	2.0
	女性	647	12.4	35.7	11.9	4.0	1.4	33.1	1.5
	答えたくない	32	15.6	31.3	0.0	0.0	0.0	53.1	0.0
	無回答	61	14.8	26.2	6.6	4.9	0.0	29.5	18.0
年齢別	18～29歳	90	18.9	35.6	3.3	2.2	3.3	35.6	1.1
	30～39歳	156	23.7	36.5	5.8	5.8	1.3	25.6	1.3
	40～49歳	183	18.0	38.3	10.4	3.3	2.7	25.7	1.6
	50～59歳	265	14.3	33.2	10.6	3.8	0.8	37.0	0.4
	60～69歳	250	18.4	35.6	7.6	2.8	0.4	33.6	1.6
	70歳以上	231	17.3	30.7	9.5	3.9	1.3	33.3	3.9
	無回答	59	15.3	30.5	5.1	1.7	0.0	28.8	18.6

【性別】については、「家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する」の割合は男性が25.5%と女性（12.4%）よりも13.1ポイント高くなっている。これに対し、女性は男性よりも「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」の割合が7.4ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する」の割合は30～39歳が23.7%で最も高い。また、「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」の割合は40～49歳、50～59歳が他の年齢層と比べやや高くなっている。

(4) 子どもの結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合の行動

■「子どもの意志を尊重する」、「ためらったら勇気づける」の賛成意見が半数を占め、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない」の意見が16.4%、『結婚を認めない（計）』の反対意見は、4.4%となっている。



子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動をみると、「子どもの意志を尊重する」が48.9%で最も高く、これに「ためらったら勇気づける」(2.7%)を合わせた『賛成(計)』が51.6%となっている。これに対し、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない」が16.4%で、「家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない」(1.6%)、「絶対に結婚を認めない」(2.8%)を合わせた『反対(計)』は4.4%で、「わからない」が23.7%となっている。

経年でみると、H30年度調査結果と比べて、『賛成(計)』は0.7ポイント高くなっており、『反対(計)』は1.1ポイント低くなっている。また、「子どもの意志を尊重する」が0.3ポイント、「ためらったら勇気づける」が0.4ポイント高くなっている。

【問15-2(2) (子どもの結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合の行動) ×属性】

問15-2-2 属性	調査数	子どもの意志を尊重する	けためらっていたら勇気づける	かたも親として反対するが、子どもの意志が強ければ、し	ば家族や親戚の反対があれば	絶対に結婚を認めない	その他	わからない	無回答	
全 体	1,234	48.9	2.7	16.4	1.6	2.8	1.1	23.7	2.9	
性別	男性	494	55.1	4.7	14.0	1.0	2.4	1.0	19.2	2.6
	女性	647	45.3	1.4	19.0	2.2	3.2	1.2	25.8	1.9
	答えたくない	32	40.6	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	53.1	0.0
	無回答	61	41.0	1.6	13.1	1.6	3.3	0.0	21.3	18.0
年齢別	18～29歳	90	46.7	2.2	13.3	0.0	1.1	3.3	32.2	1.1
	30～39歳	156	48.1	4.5	14.1	1.3	4.5	0.0	26.3	1.3
	40～49歳	183	52.5	4.9	14.8	1.1	1.6	2.2	21.3	1.6
	50～59歳	265	49.1	1.5	14.3	1.5	3.8	0.8	29.1	0.0
	60～69歳	250	50.4	1.6	20.0	2.0	2.8	0.8	20.0	2.4
	70歳以上	231	46.3	2.6	20.3	2.6	2.6	0.9	19.0	5.6
	無回答	59	45.8	1.7	10.2	1.7	1.7	0.0	20.3	18.6

【性別】については、「子どもの意志を尊重する」の割合は男性が55.1%と女性（45.3%）よりも9.8ポイント高くなっている。一方、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない」の割合は女性が19.0%と男性（14.0%）よりも5.0ポイント高くなっている。

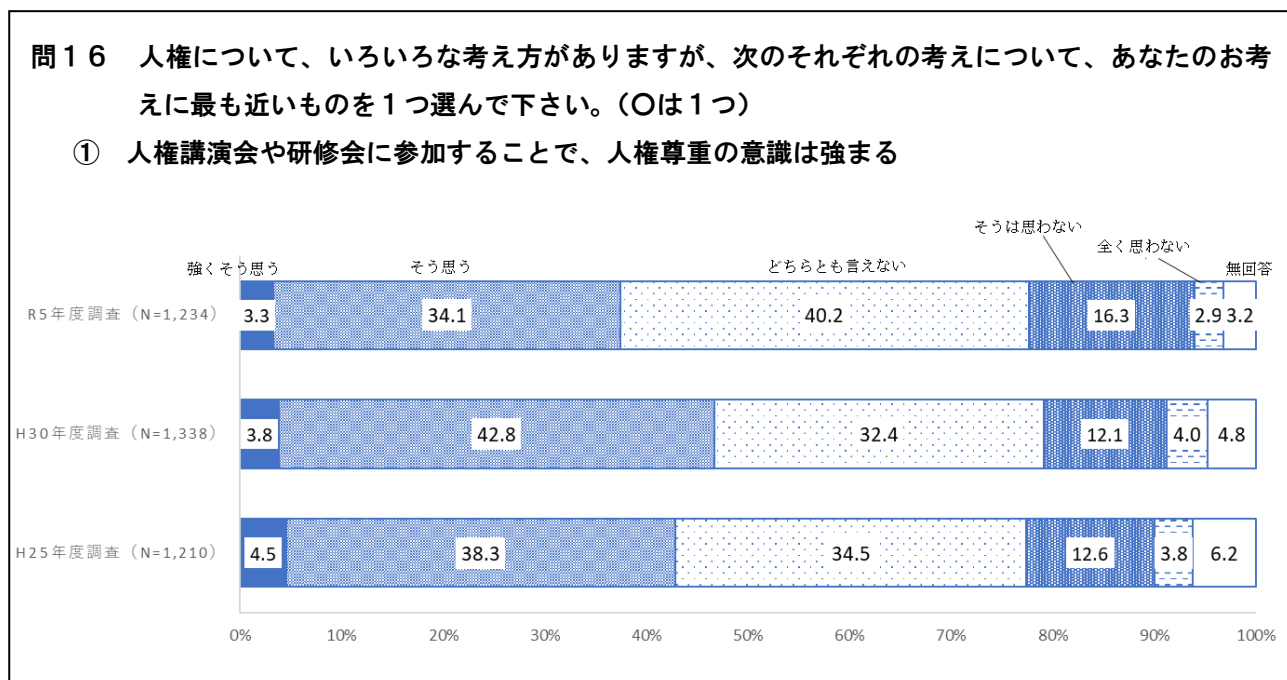
【年齢別】については、「子どもの意志を尊重する」の割合は40～49歳が52.5%で最も高い。18～29歳では「わからない」の割合が約3割で他の年齢層よりも高く、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたがない」の60歳以上の割合は約2割でほかの年齢層よりも高くなっている。

第3章 今後の人権教育・啓発のあり方に関する意識

1 人権についての考え方

(1) 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる

■「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」と考える人は37.4%となっている。



人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる』についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が37.4%とH30年度調査よりも減少し、一方、『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様)は19.2%、「どちらとも言えない」が40.2%であり、H30年度調査よりも増加している。

〔問16①（人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる）×属性〕

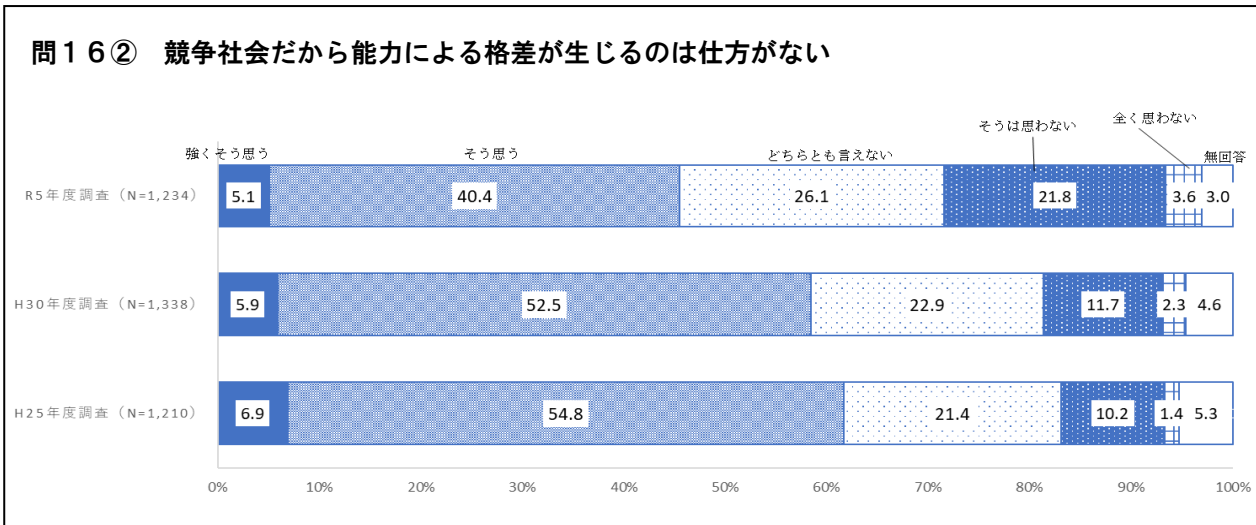
問16①		調査数	強く 思う	そう 思う	い ど ち ら と も 言 え な い	そ う は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
属性								
全 体		1,234	3.3	34.1	40.2	16.3	2.9	3.2
性別	男性	494	5.5	33.8	37.4	16.2	4.0	3.0
	女性	647	2.2	34.9	41.6	17.3	1.7	2.3
	答えたくない	32	0.0	18.8	62.5	12.5	6.3	0.0
	無回答	61	0.0	36.1	36.1	8.2	4.9	14.8
年齢別	18～29歳	90	3.3	25.6	38.9	30.0	1.1	1.1
	30～39歳	156	6.4	33.3	30.8	25.0	3.2	1.3
	40～49歳	183	2.7	32.8	36.1	22.4	4.9	1.1
	50～59歳	265	2.3	38.9	38.5	15.1	4.2	1.1
	60～69歳	250	3.6	32.0	49.2	11.6	2.0	1.6
	70歳以上	231	3.5	35.1	43.7	8.7	1.3	7.8
	無回答	59	0.0	37.3	35.6	8.5	3.4	15.3

【性別】については、「どちらとも言えない」の割合は女性が41.6%と男性（37.4%）よりも4.2ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は、50～59歳が41.2%で最も高く、次いで30～39歳（39.7%）、の順で、18～29歳が28.9%で最も低い。

(2) 競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない

■「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」と考える人は、H30年度調査より低く、45.5%となっている。



「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が45.5%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合) (25.4%)を上回っており、「どちらとも言えない」が26.1%となっている。

[問16② (競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない) × 属性]

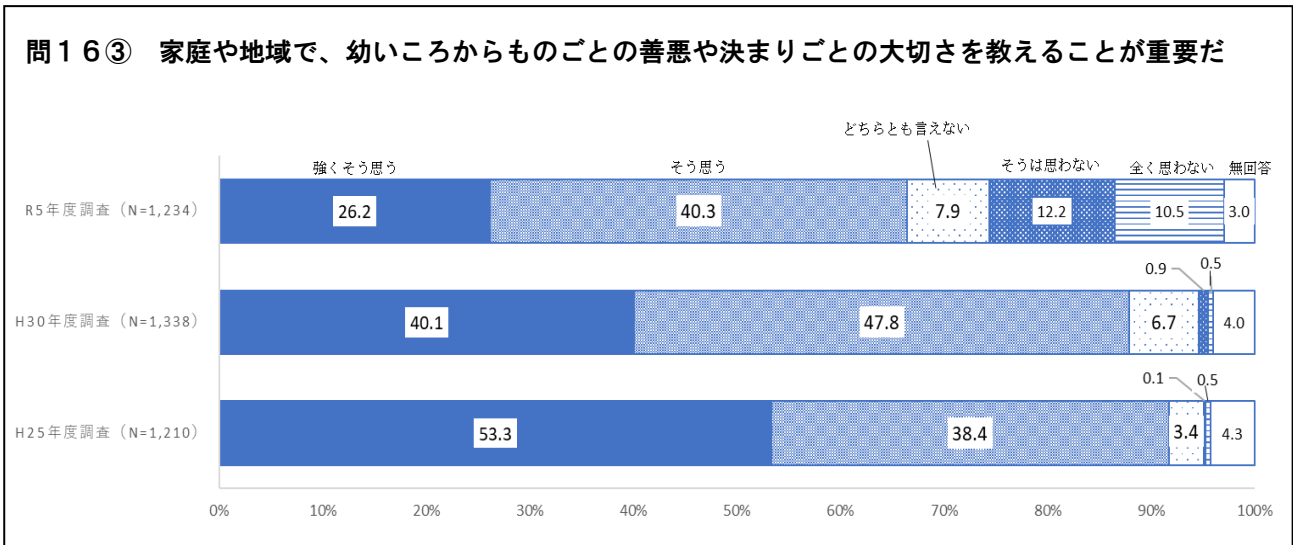
問16②		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
属性								
全体		1,234	5.1	40.4	26.1	21.8	3.6	3.0
性別	男性	494	5.5	39.9	23.9	23.5	4.7	2.6
	女性	647	4.3	41.9	27.5	21.3	2.6	2.3
	答えたくない	32	6.3	28.1	31.3	31.3	3.1	0.0
	無回答	61	9.8	36.1	26.2	8.2	4.9	14.8
年齢別	18～29歳	90	4.4	26.7	23.3	37.8	6.7	1.1
	30～39歳	156	5.8	38.5	21.2	28.2	6.4	0.0
	40～49歳	183	4.9	39.9	21.9	29.0	3.3	1.1
	50～59歳	265	6.0	40.0	28.7	20.8	3.8	0.8
	60～69歳	250	4.0	45.2	29.6	16.4	2.8	2.0
	70歳以上	231	3.9	43.7	26.8	16.0	1.7	7.8
	無回答	59	10.2	37.3	27.1	8.5	1.7	15.3

【性別】については、『そう思わない (計)』の割合は男性28.2%と、女性 (23.9%) よりも4.3ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う (計)』は60～69歳が49.2%で最も高く、次いで70歳以上 (47.6%) の順となっており、18～29歳が31.1%で最も低くなっている。

(3) 家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ

■「家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」と考える人は66.5%となっている。



「家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」についての考えをみると、『そう思う（計）』（「強く思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様）が66.5%と『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合）（22.7%）を大きく上回っているものの、経年でみると、H30年度調査に比べて『そう思う（計）』は21.4ポイント低くなっている。

〔問16③（家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ）×属性〕

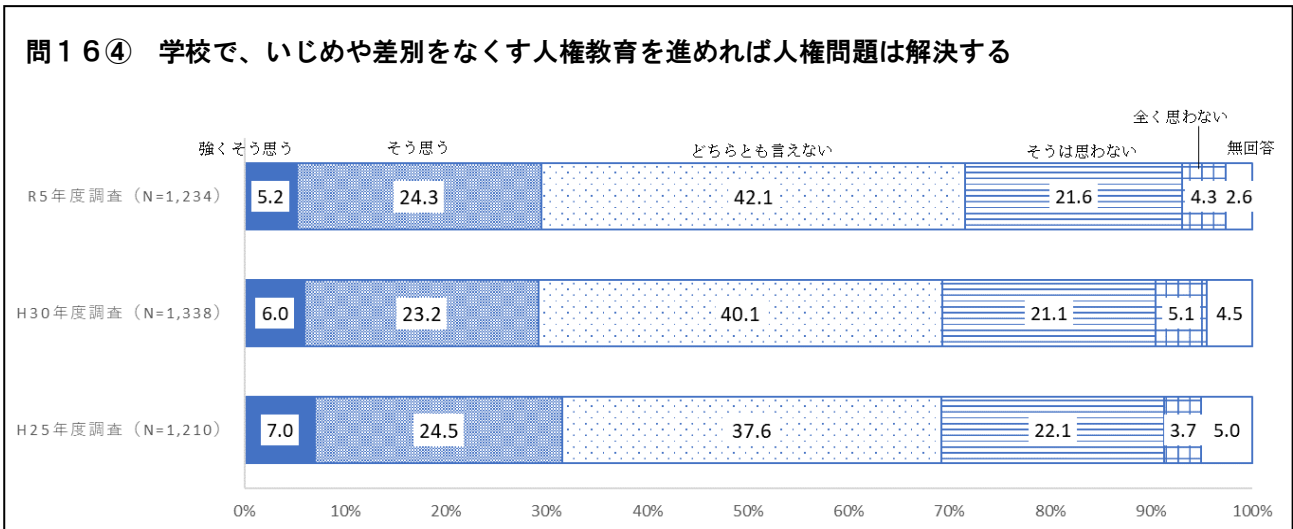
問16③		調査数	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
属性								
全体		1,234	26.2	40.3	7.9	12.2	10.5	3.0
性別	男性	494	23.3	38.5	9.1	14.8	11.3	3.0
	女性	647	28.3	40.8	7.4	11.0	10.5	2.0
	答えたくない	32	12.5	46.9	12.5	15.6	12.5	0.0
	無回答	61	34.4	45.9	0.0	1.6	3.3	14.8
年齢別	18～29歳	90	15.6	18.9	13.3	27.8	22.2	2.2
	30～39歳	156	20.5	26.3	8.3	25.0	18.6	1.3
	40～49歳	183	22.4	35.0	9.8	15.8	15.8	1.1
	50～59歳	265	34.0	34.7	6.4	13.6	10.6	0.8
	60～69歳	250	25.2	51.6	7.2	6.8	7.6	1.6
	70歳以上	231	27.3	55.0	7.8	0.9	2.2	6.9
	無回答	59	33.9	45.8	1.7	3.4	0.0	15.3

【性別】については、男女ともに「そう思う」の割合が最も高いが、いずれの項目も男女間の差が5.0ポイント以内に収まっている。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は年齢が高くなるにつれて高くなっている。

(4) 学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する

■「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」と考える人は29.5%となっており、「どちらとも言えない」とする人が最も高くなっている。



「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合)が29.5%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合) (25.9%)を上回っているが、「どちらとも言えない」が42.0%で最も高くなっている。

〔問16④ (学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する) × 属性〕

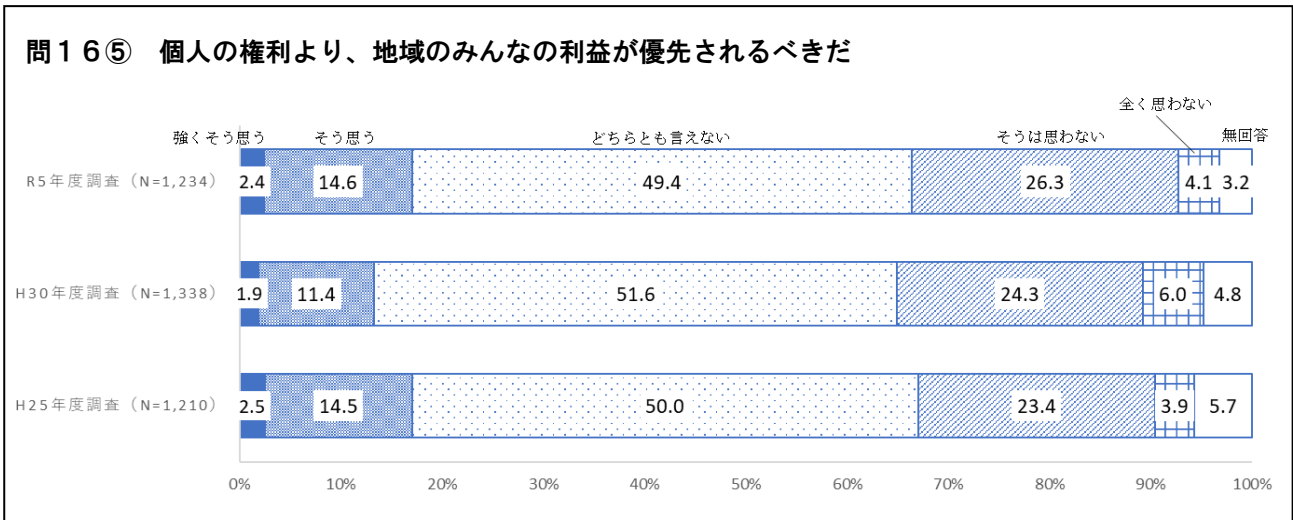
問16④		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
属性								
全体		1,234	5.2	24.3	42.1	21.6	4.3	2.6
性別	男性	494	5.7	26.7	38.7	22.3	4.3	2.4
	女性	647	5.1	23.8	43.4	22.1	4.0	1.5
	答えたくない	32	6.3	9.4	62.5	12.5	9.4	0.0
	無回答	61	1.6	18.0	44.3	14.8	4.9	16.4
年齢別	18～29歳	90	4.4	33.3	32.2	23.3	5.6	1.1
	30～39歳	156	9.0	29.5	31.4	21.8	7.7	0.6
	40～49歳	183	6.0	19.7	38.8	28.4	6.0	1.1
	50～59歳	265	4.2	20.8	48.7	21.9	3.8	0.8
	60～69歳	250	3.2	25.6	46.0	21.6	2.4	1.2
	70歳以上	231	6.1	25.5	43.3	16.5	3.0	5.6
	無回答	59	3.4	16.9	44.1	15.3	3.4	16.9

【性別】については、「そう思う」の割合は男性が26.7%と女性 (23.8%) よりも2.9ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合)について、50～59歳の層が25.0%と最も低くなっている。

(5) 個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ

■「個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ」については、「どちらとも言えない」とする人が49.4%となっている。



「個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ」についての考えをみると、『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合）が30.4%と『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様）（17.0%）を上回っているが、「どちらとも言えない」が49.4%で最も高くなっている。

〔問16⑤（個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ）×属性〕

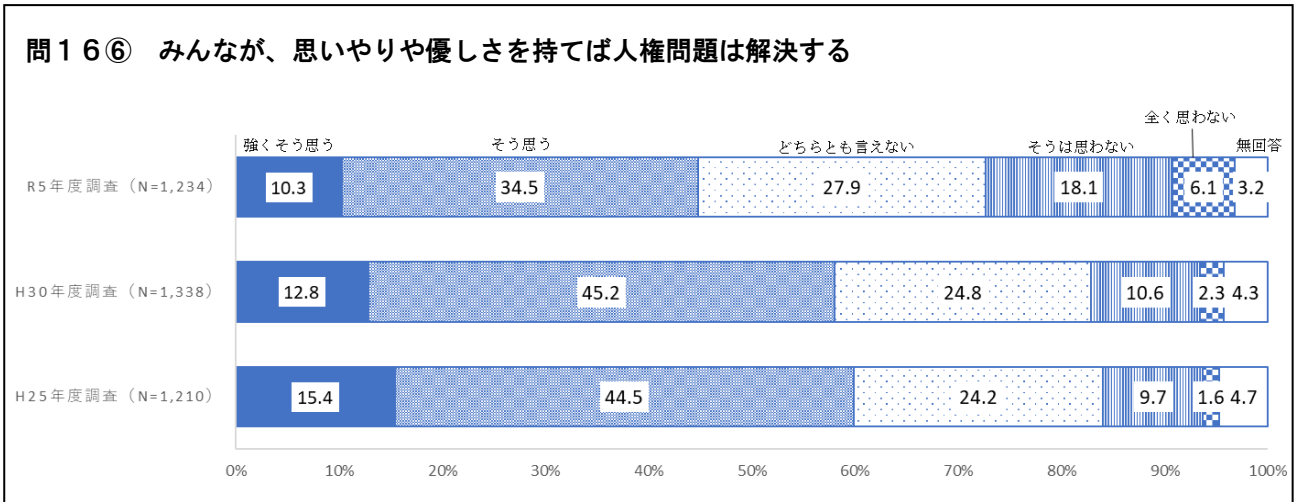
問16⑤		調査数	強く そう 思う	そう 思う	いど ちら とも 言え な	そ う は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
属性								
全 体		1,234	2.4	14.6	49.4	26.3	4.1	3.2
性別	男性	494	2.2	15.6	50.2	24.7	4.5	2.8
	女性	647	2.6	13.6	49.5	28.1	3.9	2.3
	答えたくない	32	3.1	21.9	53.1	15.6	6.3	0.0
	無回答	61	0.0	13.1	41.0	24.6	3.3	18.0
年齢別	18～29歳	90	3.3	20.0	54.4	18.9	2.2	1.1
	30～39歳	156	4.5	19.2	53.2	16.7	5.8	0.6
	40～49歳	183	2.7	15.8	51.4	24.6	3.8	1.6
	50～59歳	265	2.6	15.8	47.2	29.8	3.8	0.8
	60～69歳	250	0.4	13.6	50.8	28.4	4.8	2.0
	70歳以上	231	2.6	7.8	47.2	30.7	4.3	7.4
	無回答	59	0.0	15.3	39.0	25.4	1.7	18.6

【性別】については、男女ともに「どちらとも言えない」の割合が最も高いが、いずれの項目も男女間の差が4.0ポイント以内に収まっている。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は30～39歳が23.7%で最も高く、70歳以上が10.4%で最も低くなっている。

(6) みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する

■「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」と考える人は44.8%となっている。



「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」についての考えをみると、『そう思う (計)』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合）が44.8%と『そうは思わない (計)』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合）（24.2%）を大きく上回っているが、H30年度調査と比較すると、13.2ポイント減少している。

〔問16⑥（みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する）×属性〕

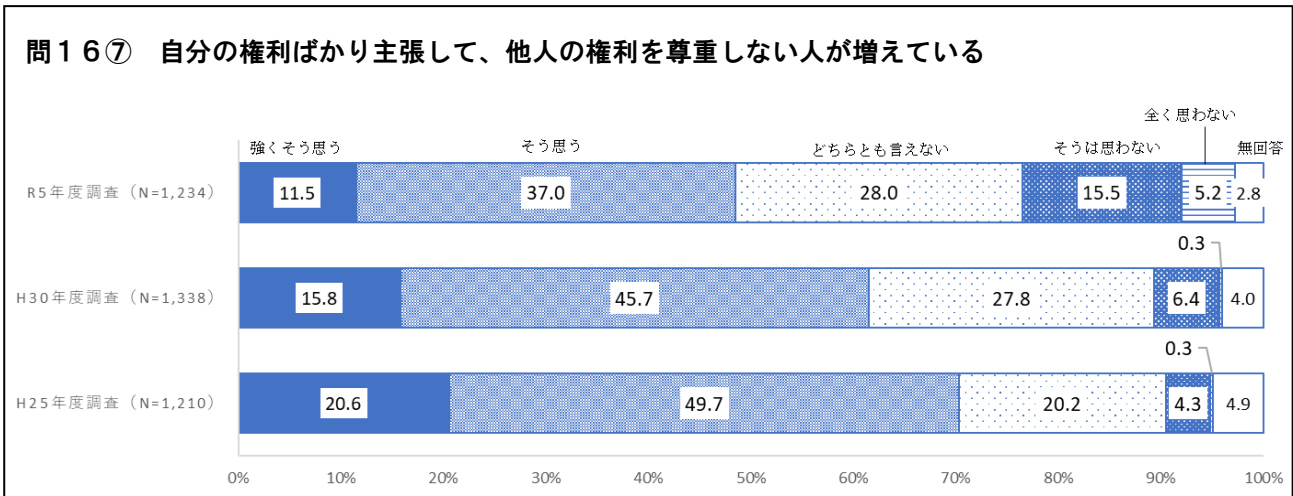
属性		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全体		1,234	10.3	34.5	27.9	18.1	6.1	3.2
性別	男性	494	10.1	36.2	24.3	19.4	7.1	2.8
	女性	647	10.4	33.4	30.8	17.8	5.4	2.3
	答えたくない	32	15.6	21.9	34.4	18.8	6.3	3.1
	無回答	61	8.2	39.3	23.0	9.8	4.9	14.8
年齢別	18～29歳	90	4.4	32.2	28.9	23.3	10.0	1.1
	30～39歳	156	14.1	32.1	26.3	19.9	7.7	0.0
	40～49歳	183	9.3	24.6	28.4	26.8	8.7	2.2
	50～59歳	265	8.7	37.7	28.7	16.6	7.5	0.8
	60～69歳	250	10.0	36.8	25.6	20.4	5.2	2.0
	70歳以上	231	13.4	37.2	31.2	9.1	1.3	7.8
	無回答	59	8.5	40.7	22.0	10.2	3.4	15.3

【性別】については、「どちらとも言えない」の割合は女性が30.8%と男性（24.3%）よりも6.5ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う (計)』の割合は70歳以上が50.6%で最も高く、一方で、40～49歳は33.9%で最も低く、その差は16.7ポイントである。

(7) 自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている

■「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」と考える人は48.5%となっているが、H30年度調査よりも13ポイント低くなっている。



「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が48.5%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様) (20.7%)を上回っており、「どちらとも言えない」が28.0%となっている。

また、H30年度調査と比べると、『そう思う (計)』が61.5%から48.5%と13.0ポイント低くなったのに対し、『そうは思わない (計)』が6.7%から20.7%と14.0ポイント高くなっている。

〔問16⑦ (自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている) × 属性〕

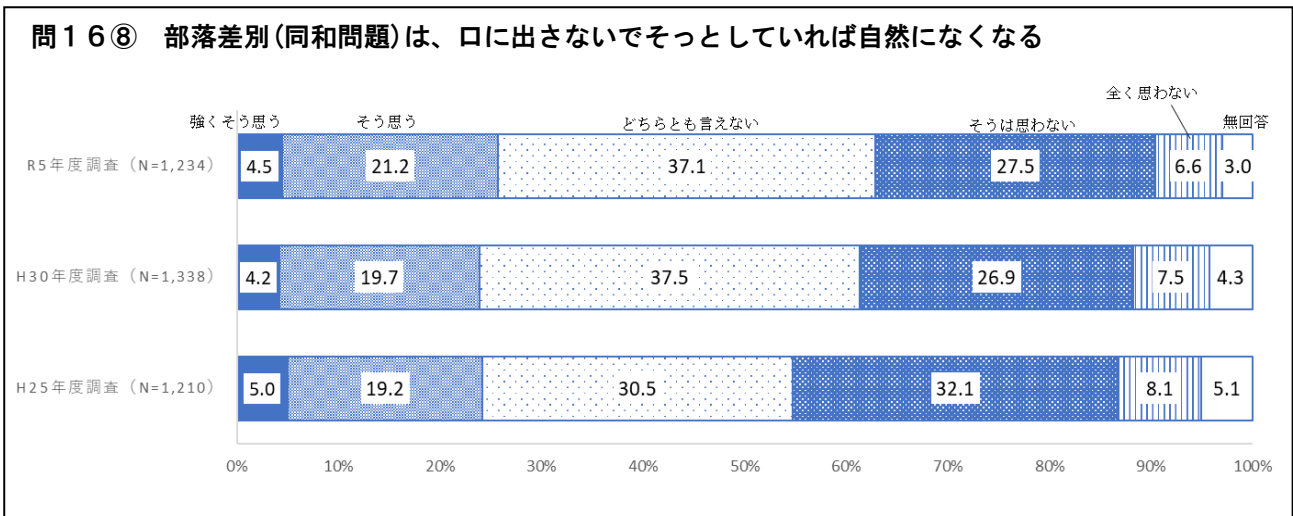
属性		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全体		1,234	11.5	37.0	28.0	15.5	5.2	2.8
性別	男性	494	12.6	35.4	27.7	16.0	5.7	2.6
	女性	647	11.0	37.4	28.6	16.1	5.1	1.9
	答えたくない	32	6.3	46.9	28.1	15.6	3.1	0.0
	無回答	61	11.5	41.0	24.6	4.9	3.3	14.8
年齢別	18～29歳	90	6.7	21.1	32.2	36.7	2.2	1.1
	30～39歳	156	11.5	25.6	25.0	25.6	12.2	0.0
	40～49歳	183	10.9	35.0	26.2	19.1	7.7	1.1
	50～59歳	265	11.7	38.9	25.7	15.5	7.5	0.8
	60～69歳	250	13.2	42.8	27.6	11.6	3.2	1.6
	70歳以上	231	11.7	42.9	33.8	4.3	0.4	6.9
	無回答	59	11.9	42.4	25.4	5.1	0.0	15.3

【性別】については、それぞれの差が2ポイント以内におさまっている。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は60～69歳が56.0%で最も高く、次いで70歳以上（54.6%）の順となっており、18～29歳が27.8%で最も低い。

(8) 部落差別(同和問題)は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる

■「部落差別(同和問題)は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」と考えない人が34.1%で、肯定する『そう思う(計)』の25.7%を8.4ポイント上回っている。



「部落差別(同和問題)は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」についての考えをみると、『そうは思わない(計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合)が34.1%と『そう思う(計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様) (25.7%)を上回っているが、「どちらとも言えない」が37.1%で最も高くなっている。

〔問16⑧(部落差別(同和問題)は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる)×属性〕

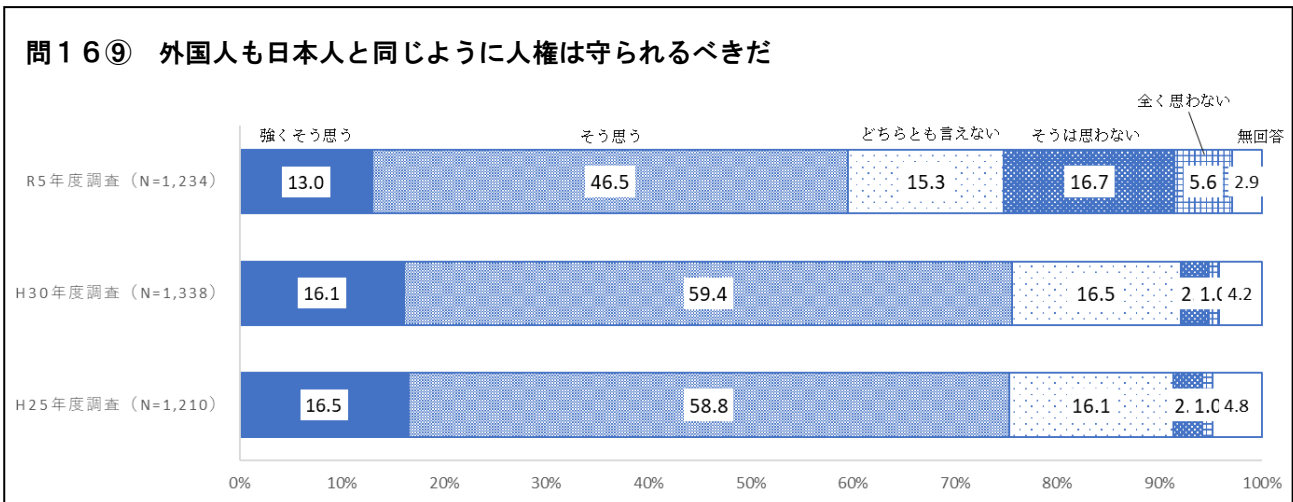
問16⑧		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
属性								
全体		1,234	4.5	21.2	37.1	27.5	6.6	3.0
性別	男性	494	4.3	22.9	35.0	28.5	6.9	2.4
	女性	647	4.6	20.6	38.5	27.0	7.0	2.3
	答えたくない	32	6.3	9.4	68.8	9.4	6.3	0.0
	無回答	61	4.9	21.3	23.0	32.8	1.6	16.4
年齢別	18～29歳	90	5.6	31.1	31.1	24.4	6.7	1.1
	30～39歳	156	7.1	29.5	29.5	25.6	7.7	0.6
	40～49歳	183	6.0	17.5	37.7	30.6	7.1	1.1
	50～59歳	265	2.6	21.5	41.9	26.0	7.2	0.8
	60～69歳	250	5.2	14.0	40.4	29.2	8.8	2.4
	70歳以上	231	2.6	22.5	38.1	25.5	4.3	6.9
	無回答	59	5.1	20.3	25.4	33.9	0.0	15.3

【性別】については、男女ともに「どちらともいえない」の割合が最も高いが、いずれの項目も男女間の差が3.5ポイント以内に収まっている。

【年齢別】については、『そう思う(計)』は18～29歳が36.7%と最も高く、次いで30～39歳が36.6%となっており、60～69歳が19.2%で最も低い。

(9) 外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ

■「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」と考える人が59.5%となっている。



「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」についての考えをみると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様）が59.5%と『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合）（22.3%）を上回っているが、H30年度調査と比較すると16.0ポイント低くなっている。

【問16⑨（外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ）×属性】

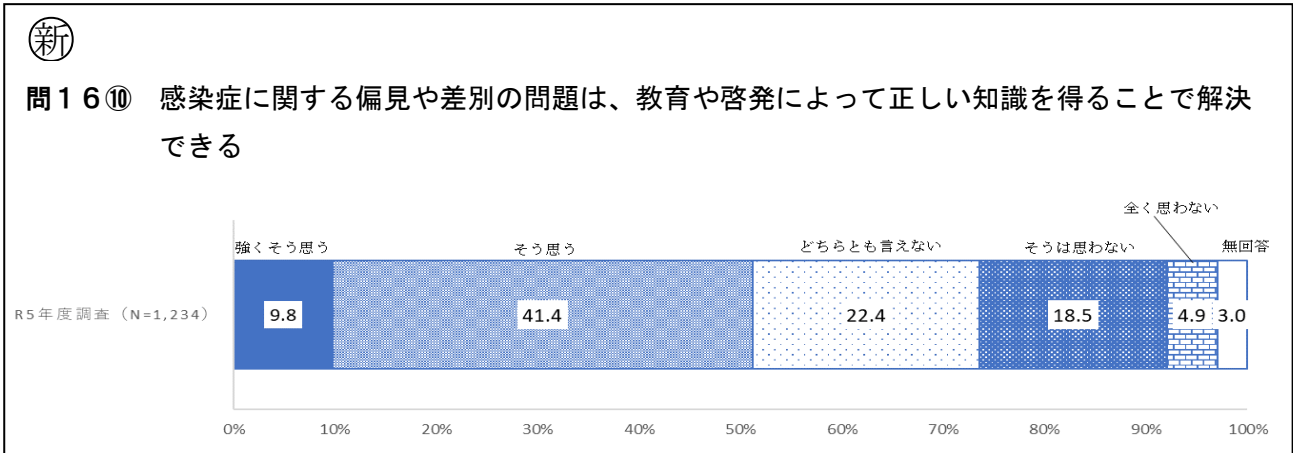
属性		問16⑨	調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全体			1,234	13.0	46.5	15.3	16.7	5.6	2.9
性別	男性		494	10.7	45.5	17.4	19.2	4.9	2.2
	女性		647	15.8	46.2	13.8	15.6	6.3	2.3
	答えたくない		32	3.1	43.8	18.8	21.9	9.4	3.1
	無回答		61	6.6	59.0	13.1	4.9	1.6	14.8
年齢別	18～29歳		90	12.2	28.9	15.6	28.9	13.3	1.1
	30～39歳		156	14.7	23.7	19.9	34.0	7.7	0.0
	40～49歳		183	11.5	42.1	16.9	18.0	10.4	1.1
	50～59歳		265	14.0	44.9	13.6	20.8	6.0	0.8
	60～69歳		250	14.0	54.0	16.0	10.8	3.2	2.0
	70歳以上		231	12.6	62.8	12.6	4.3	0.4	7.4
	無回答		59	6.8	59.3	13.6	3.4	1.7	15.3

【性別】については、「強くそう思う」の割合は女性が15.8%と男性（10.7%）よりも5.1ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う（計）』は70歳以上が75.4%で最も高く、次いで60～69歳（68.0%）の順となっており、30歳～39歳が38.4%で最も低くなっている。

(10) 感染症に関する偏見や差別の問題は、教育や啓発によって正しい知識を得ることで解決できる

■「感染症に関する偏見や差別の問題は、教育や啓発によって正しい知識を得ることで解決できる」と考える人が51.2%となっている。



「感染症に関する偏見や差別の問題は、教育や啓発によって正しい知識を得ることで解決できる」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様) が51.2%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合) (23.4%) を上回っている。

[問16⑩ (感染症に関する偏見や差別の問題は、教育や啓発によって正しい知識を得ることで解決できる) × 属性]

問16⑩		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
属性								
全体		1,234	9.8	41.4	22.4	18.5	4.9	3.0
性別	男性	494	5.3	40.9	24.9	20.2	5.7	3.0
	女性	647	13.1	41.7	20.2	18.7	4.2	2.0
	答えたくない	32	3.1	28.1	46.9	9.4	12.5	0.0
	無回答	61	14.8	49.2	13.1	6.6	1.6	14.8
年齢別	18～29歳	90	10.0	16.7	26.7	38.9	5.6	2.2
	30～39歳	156	9.0	30.8	22.4	27.6	9.6	0.6
	40～49歳	183	9.8	37.7	18.0	26.2	7.1	1.1
	50～59歳	265	9.1	44.5	21.1	19.6	4.9	0.8
	60～69歳	250	9.2	48.0	22.4	14.0	4.8	1.6
	70歳以上	231	10.8	48.5	27.3	5.2	0.9	7.4
	無回答	59	13.6	49.2	16.9	5.1	0.0	15.3

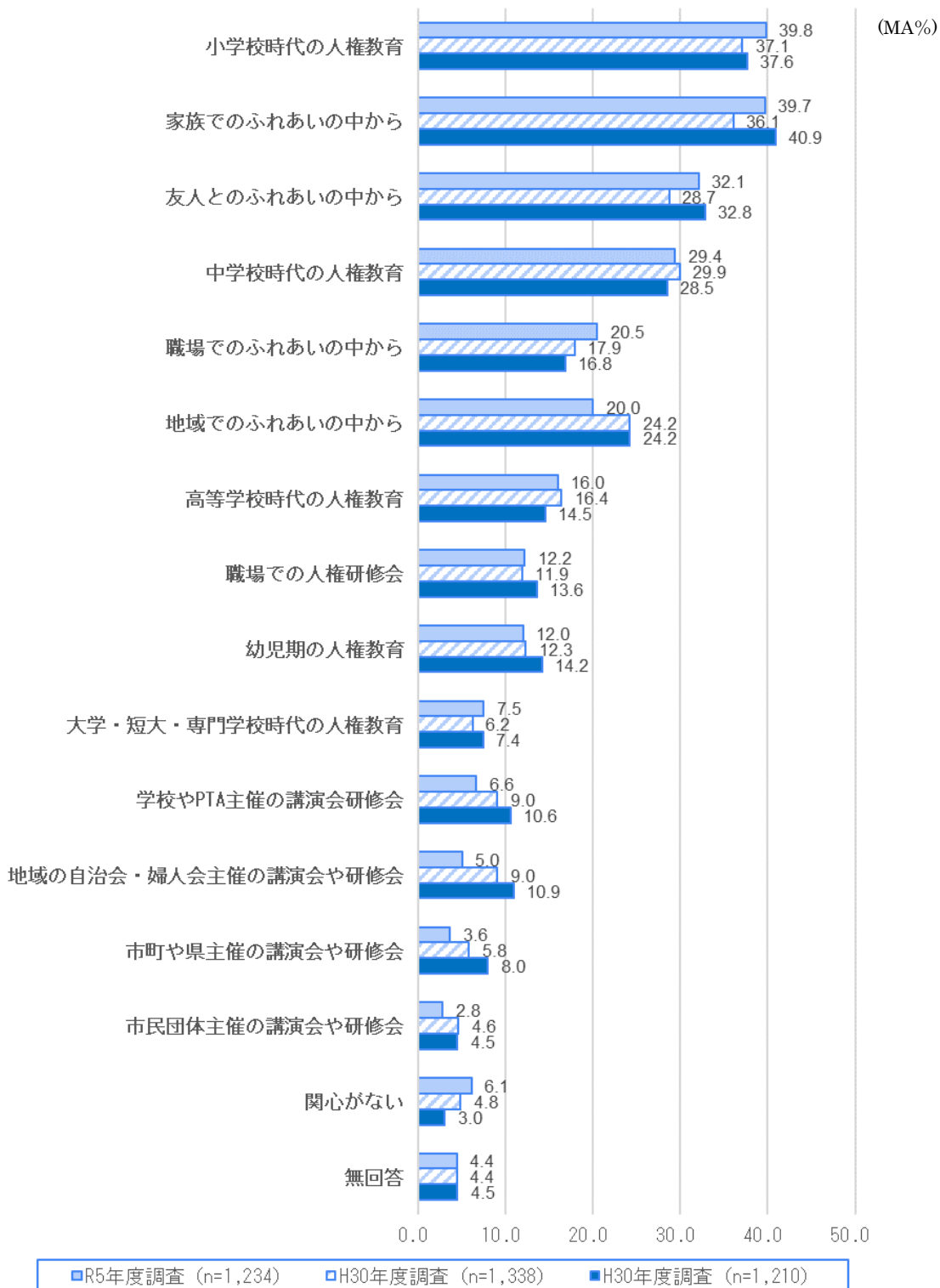
【性別】については、「強くそう思う」の割合は女性が13.1%と男性 (5.3%) よりも7.8ポイント高くなっている。

【年齢別】については、『そう思う (計)』の値は年齢が高くなるにつれて高くなる傾向がある。

2 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの

■「小学校時代の人権教育」、「家族でのふれあいの中から」が3割強で、「友人とのふれあいの中から」と「中学校時代の人権教育」が約3割で続いている。

問17 あなたが、人権尊重の考えについて強く影響を受けたと思われるものは次のどれですか。当てはまるものを選んでください。(〇はいくつでも)



人権尊重の考え方に強い影響を受けたものをみると、「小学校時代の人権教育」が39.8%で最も高く、次いで「家族でのふれあいの中から」(39.7%)、「友人とのふれあいの中から」(32.1%)の順となっている。

〔問17 (人権尊重の考え方に強い影響を与えたもの) × 属性〕

問17		調査数	育小	中家	中友	育中	中職	中地	教高	職場
属性			小学校時代の人権教育	家族でのふれあいの	友人とのふれあいの	中学校時代の人権教育	職場でのふれあいの	地域でのふれあいの	高等学校時代の人権教育	職場での人権研修会
全 体		1,234	39.8	39.7	32.1	29.4	20.5	20.0	16.0	12.2
性別	男性	494	38.7	32.8	28.9	28.5	20.4	18.6	15.4	14.4
	女性	647	41.7	45.9	35.1	31.4	21.0	21.5	17.5	10.7
	答えたくない	32	28.1	37.5	31.3	25.0	15.6	18.8	15.6	6.3
	無回答	61	34.4	31.1	26.2	18.0	18.0	16.4	4.9	14.8
年齢別	18～29歳	90	46.7	41.1	26.7	40.0	14.4	13.3	28.9	11.1
	30～39歳	156	49.4	44.9	40.4	31.4	25.0	24.4	14.1	8.3
	40～49歳	183	48.1	39.3	29.0	29.0	23.5	18.0	10.4	8.2
	50～59歳	265	48.7	44.2	31.7	33.2	18.9	19.2	15.8	14.0
	60～69歳	250	34.4	35.6	31.2	32.0	20.0	20.4	22.4	12.4
	70歳以上	231	21.2	36.8	33.8	20.3	20.8	22.5	12.6	16.0
無回答		59	33.9	33.9	27.1	16.9	16.9	16.9	5.1	13.6

問17		調査数	幼	校大	講学	修会	会市	会市	関	無
属性			児期の人権教育	学時代・短大・専学	演校やPTA主催の	会主催の自治会・婦研	会町や県主催の講演	会民団体主催の講演	心がない	回答
全 体		1,234	12.0	7.5	6.6	5.0	3.6	2.8	6.1	4.4
性別	男性	494	9.3	6.5	4.7	5.9	3.8	2.8	7.1	5.1
	女性	647	13.9	9.1	7.7	4.2	3.4	2.5	4.5	2.6
	答えたくない	32	12.5	0.0	12.5	3.1	0.0	3.1	15.6	3.1
	無回答	61	13.1	3.3	8.2	8.2	4.9	4.9	9.8	18.0
年齢別	18～29歳	90	13.3	24.4	4.4	1.1	3.3	2.2	7.8	1.1
	30～39歳	156	9.6	10.9	3.8	1.3	1.3	1.3	5.8	3.2
	40～49歳	183	14.2	4.9	5.5	3.8	0.5	1.1	6.6	2.7
	50～59歳	265	15.1	7.2	7.2	3.8	2.6	1.9	6.8	0.8
	60～69歳	250	11.6	7.6	8.0	4.4	5.2	2.8	4.8	3.2
	70歳以上	231	8.2	2.2	7.8	11.3	6.5	5.6	4.8	10.0
無回答		59	11.9	3.4	8.5	8.5	5.1	5.1	10.2	16.9

【性別】については、「家族でのふれあいの中から」の割合が13.1ポイント、「友人とのふれあいの中から」が6.2ポイント、いずれも女性が男性よりも高くなっている。これに対し、「職場での人権研修会」の割合は男性が女性よりも3.7ポイント高くなっている。

【年齢別】については、「中学校時代の人権教育」、「高等学校時代の人権教育」の割合は18～29歳が最も高く、「学校やPTA主催の講演会や研修会」、「地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会」の割合は60歳以上の層が高くなっている。

問17-1 問17であなたが選ばれた教育や研修などのうち、特に強く影響を受けた具体的なことがらについての記述

選択肢	件数 (件)	選択肢	件数(件)
1 幼児期～小・中・高・大学などでの人権教育	177	7 家族でのふれあいの中から	49
2 市町や県主催の講演会や研修会	6	8 地域でのふれあいの中から	3
3 学校やPTA主催の講演会や研修会	6	9 職場でのふれあいの中から	8
4 地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	12	10 友人とのふれあいの中から	7
5 職場での人権研修会	14	11 その他	63
6 市民団体主催の講演会や研修会	3		
合 計			348

問17-1について、さまざまな回答が寄せられました。内容を分類別に例示すると、次のとおりです。(回答については、そのまま記載することを基本としていますが、紙面の関係上、一部省略している場合があります。)

【幼児期～小・中・高・大学などでの人権教育】177件

- ・小学校か中学校で体育館で見た一人芝居の新屋英子さんの芝居公演。(女性、30歳代)
- ・小学生の道徳の授業が心の発達に影響を与えたと思う。(女性、50歳代)
- ・小学校の時の「にんげん」の教科書。(男性、50歳代)
- ・小学校時代の同和教育の時間が印象に残っています。校区内の地区についてオープンでしたし、当時の先生方の言動も表面的ではなく、温かいものでした。「地区」の農家を皆で訪ねてお話を聞いたことは楽しい思い出です。(女性、60歳代)
- ・小学校3～4年時の担任の先生から「カムイ外伝」という漫画を薦められ教室の内に誰もが手にとれるよう置いてもらい、クラスでたびたび話し合いを持った。初めて部落問題を知り、衝撃を受けたが、おかげで人に対する偏見を持つことなく育ったと思う。(女性、60歳代)
- ・小学校の時に「橋のない川」の映画を見て、こういう事があるのかと強い衝撃を受けました。(性別・年齢：無記入)
- ・小学校の同和の授業の時に同級生の子が差別を受けた体験を泣きながら語っていた事。(男性、50歳代)
- ・小学生の時の疑似体験。目隠しをして歩いたり、車イスに乗ったり、不自由を体験した事。(女性、40歳代)
- ・小学校中学年頃、クラスでいじめなどがあり、道徳の授業などで、一人一人唯一無二の存在だということ、互いに認め合うことなど話し合った。(女性、50歳代)
- ・小学生の頃に部落差別地区に実際行き、住人の方の今までの苦労や差別の実態についてお話を聞いたことを、当時幼いながらも今でも記憶に残っている。(女性、30歳代)
- ・小・中学生時代の同和教育で見た映画。(男性、50歳代)
- ・人権作文を書いたこと。(女性、40歳代)

- ・学校教育の中で近所の施設への訪問をさせてもらい、障害のある方とのふれあいや車イス指導を受け、自分には何ができるのか深く考えた体験だった。(女性、50歳代)
- ・人権教育を学校で、歴史を踏まえて、丁寧に教えてもらったと思います。職場でも外国人の方と働く機会もあり、人間一人一人の中身(性格・能力)が一番大切なことだと経験することができた。(女性、60歳代)
- ・学生時代、学校教育の中で(道徳の授業)。地域の方が実際、学校に来られてお話ししていただきました。部落差別の問題は特に心に響きました。(女性、50歳代)
- ・大学で教職の授業をとっており、道徳の授業の模擬授業をした時、身にしみて人権について考えさせられた。(女性、20歳代以下)
- ・大学の授業で同和地区のことを知りました。その後、母が差別なく地域の人とつき合っていたことを聞き、同和問題を考えました。(女性、60歳代)

【市町や県主催の講演会や研修会】 6件

- ・兵庫県立男女共同参画センター・イーブンでの講座(女性、70歳以上)
- ・男女共同参画センターに勤めていた時受けたジェンダー、女性労働問題、DVなどの研修。(女性、50歳代)

【学校やPTA主催の講演会や研修会】 6件

- ・PTA役員時代に受けた人権に関する講演会や啓発映画に色々、考えさせられた。(女性、70歳以上)
- ・子どもの通っていた幼稚園の先生方の考え・方針。障害のある児も健常児も一緒に行動。その中からちがいに対する思いやりが生まれた。(女性、70歳以上)
- ・高齢者疑似体験をした時。こんなに不自由なんだと身をもって体験した。(女性、40歳代)

【地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会】 12件

- ・地域の自治会が行なった同和地区を訪問しての研修。(男性、70歳以上)
- ・人権講演会や人権研修会で具体的な差別の実態を知り、自分とは関りが無いと無関心でいることはいけないと思った。(女性、60歳代)
- ・昨年自治会の人権推進委員を一年間担当し、勉強しました。(男性、70歳以上)

【職場での人権研修会】 14件

- ・職場での人権学習会、月に一回かならず実施された。(男性、70歳以上)
- ・職場での研修会で、実際に差別にあった方の話を聞くことができたのが私にとっては大きかった。(女性、70歳以上)

【市民団体主催の講演会や研修会】 3件

- ・介護施設で勤務しながらボランティア活動で、公開研究会(罪を犯してしまった事例)や、ヤングケアラーの講演会や、LGBTQの弁護士さんの講演など学ぶことがいっぱいでした。知らなさすぎの自分でした。(性別・年齢：無記入)
- ・市民団体主催の会、子どもの権利、LGBTQの権利など、本物の声や気持ちに触れたこと。(女性、60歳代)

【家族でのふれあいの中から】 49件

- ・祖父のシベリア抑留体験。(男性、30歳代)
- ・地域社会や親が特に部落差別を意識する人だったことを受け、自身で差別反対・人権第一を考えるようになった。(男性、60歳代)
- ・親が福祉関係の仕事をしていて、いろいろ教わった。(女性、30歳代)
- ・小さいころから母や祖母に人には親切にやさしくしなさい、と言われ、そうすれば自分もそのようにされると言われてきました。(女性、70歳以上)
- ・祖父母の介護の体験(女性、50歳代)
- ・人を差別しても差別されてもいけないという教育を家庭で受けた記憶があります。(女性、60歳代)
- ・幼児期、父母は平凡ですが、差別と思われる言動は一切せず、自分が動き、人の助けになる行動・言い方をするよう、身をもって教えてくれました。特に小さい子ども・ハンディのある方々には特に親切にするよう、示されました。(女性、60歳代)
- ・亡き母が近所のお年寄りを家に招いて親切にしていた。いかに貧乏でも他人にやさしかったこと。(男性、70歳以上)
- ・祖母と同居していて、人権とか難しい言葉を知らない内から教えてもらっていたと思います。(女性、50歳代)

【地域でのふれあいの中から】 3件

- ・幼い頃、ろうあ者同士が手話をしている様子。大阪に行った時、韓国の人がチョゴリを着ている姿を見た時、初めて見た光景だったので、凝視してしまったこと。無知はこわいです。(女性、70歳以上)

【職場でのふれあいの中から】 8件

- ・職場の中で障害者採用されている方もいた為、人権に対する意識が高くなった。(男性、20歳代以下)
- ・看護の専門学校でたくさんの病気や障害、それらに対する支援方法などを勉強し、実際に医療現場で働くことで知識が深まり、人権についてや人の命の尊さを学びました。(女性、30歳代)
- ・職場で女性だからと嫌な行事の参加や不利になる事が多かった。(女性、60歳代)

【友人とのふれあいの中から】 7件

- ・在日韓国人の友人から人権について影響を受けた。(女性、40歳代)
- ・性的マイノリティの友人がいること。自分の意思をしっかりと持って、尊敬できる人。(女性、30歳代)

【その他】 63件

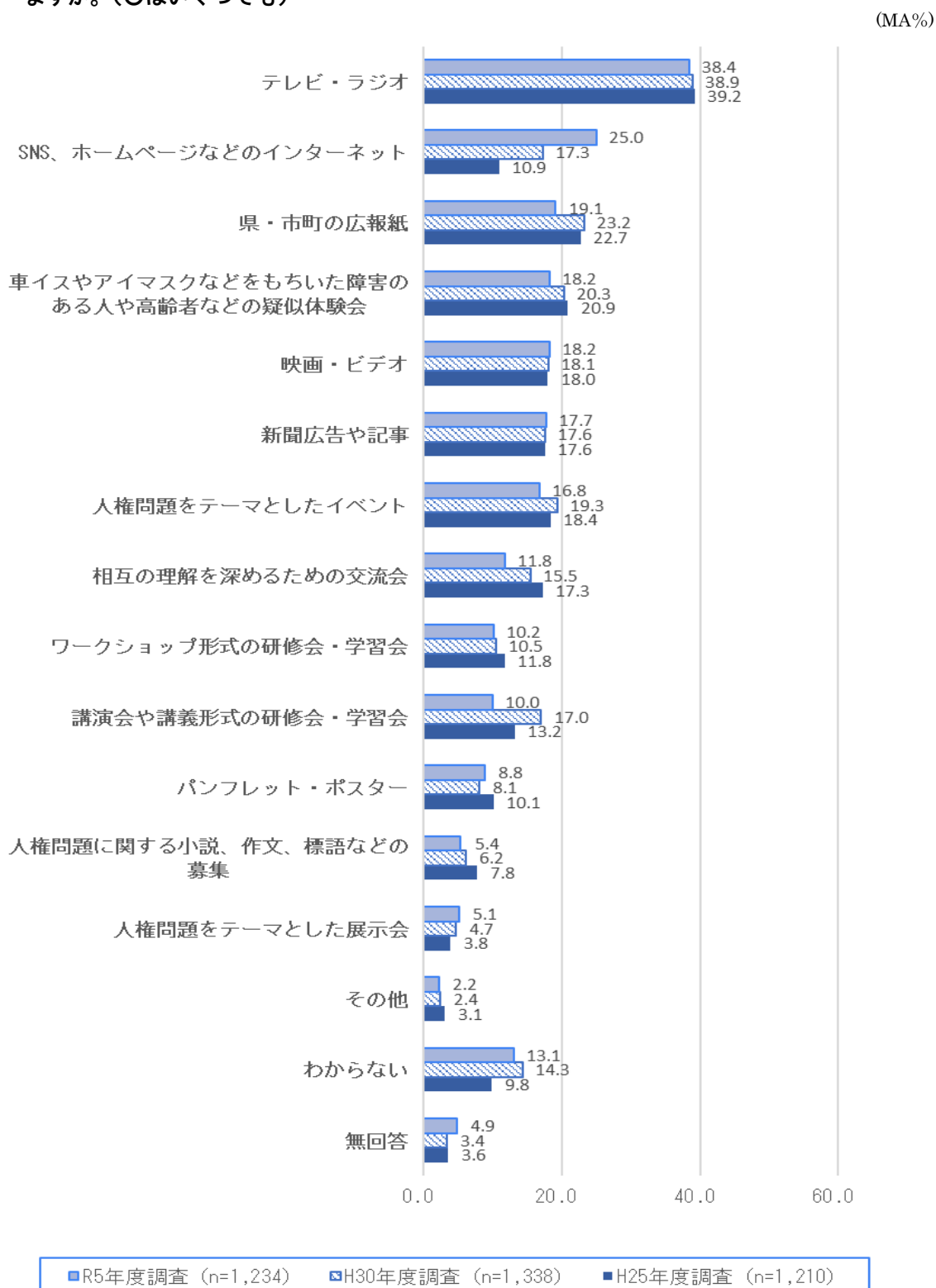
- ・日頃の読書の中から、自分で考え、学んだ。(女性、70歳以上)
- ・問17の選択肢に無かったですが、教育テレビやNHKの番組、ドラマなどの影響が一番大きかったです。(女性、30歳代)

- ・歴史を扱った図書や人権問題をテーマにした図書の読書が、いろいろな気づきをくれたように思います。(女性、60歳代)
- ・アメリカ留学をした際、アジア人であることを強く意識させられたから。(女性、20歳代以下)
- ・良質な漫画やアニメにはそのような基本的な考え方が含まれていたと思います。(男性、50歳代)
- ・いろんな人の考えに触れる機会を得ることが増え、多角的な解釈ができる年齢になってきたから。(女性、30歳代)

3 効果的な人権啓発活動

■これまでの調査同様、「テレビ・ラジオ」が最も効果的にとらえられている。「SNS、ホームページなどのインターネット」が初めて「県・市町の広報紙」を上回った。

問17-2 人権啓発を進めるために、あなたは、県民に対してどのような啓発活動が効果的と思われますか。(〇はいくつでも)



効果的な人権啓発活動を見ると、「テレビ・ラジオ」が38.4%で最も高く、次いで「SNS、ホームページなどのインターネット」(25.0%)、「県・市町の広報紙」(19.1%)、「車イスやアイマスクなどをもちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会」(18.2%)、「映画・ビデオ」(18.2%)、「新聞広告や記事」(17.7%)の順となっている。

経年でみると、「SNS、ホームページなどのインターネット」の割合の増加が顕著だった。H25年度調査と比べると、約14ポイントも増加していた。一方で、「県・市町の広報紙」、「相互の理解を深めるための交流会」、「講演会や講義形式の研修会・学習会」については比較的大幅に割合が低下しており、前回調査と比較してそれぞれ順に、4.1ポイント、3.7ポイント、そして7.0ポイントの低下となっている。

〔問17-2（効果的な人権啓発活動）×属性〕

問17-2		調査数	テレビ・ラジオ	SNSなどのインターネット	県・市町の広報紙	疑似体験会	車イスやアイマスクなどを持ちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会	映画・ビデオ	新聞広告や記事	人権問題をテーマとしたイベント	相互の理解を深めるための交流会
属性											
全体		1,234	38.4	25.0	19.1	18.2	18.2	17.7	16.8	11.8	
性別	男性	494	38.7	24.7	21.5	13.2	16.8	17.8	15.6	13.2	
	女性	647	38.9	25.3	18.1	22.4	19.8	18.2	19.0	11.1	
	答えたくない	32	40.6	25.0	12.5	12.5	18.8	15.6	3.1	12.5	
	無回答	61	29.5	23.0	14.8	16.4	11.5	13.1	9.8	6.6	
年齢別	18～29歳	90	33.3	48.9	7.8	13.3	24.4	14.4	16.7	13.3	
	30～39歳	156	40.4	42.3	9.0	18.6	23.1	15.4	11.5	7.7	
	40～49歳	183	41.5	27.9	14.2	20.2	13.1	16.4	13.1	12.0	
	50～59歳	265	44.5	26.4	18.9	20.0	17.7	22.3	18.1	12.8	
	60～69歳	250	42.0	19.2	24.0	19.2	19.2	20.4	23.2	12.8	
	70歳以上	231	27.3	7.4	30.7	15.6	17.7	14.3	16.5	12.1	
無回答		59	32.2	20.3	13.6	15.3	10.2	15.3	10.2	8.5	

問17-2		調査数	ワークショップ・学習会の形式	講演会や講義形式の研修会	パンフレット・ポスター	人権問題に関する標語など小規模の募集	人権問題をテーマとした展示会	その他	わからない	無回答
属性										
全体		1,234	10.2	10.0	8.8	5.4	5.1	2.2	13.1	4.9
性別	男性	494	11.9	11.5	8.5	4.7	5.5	2.2	16.2	4.5
	女性	647	9.1	8.8	9.9	6.3	5.1	1.4	10.8	4.2
	答えたくない	32	9.4	12.5	6.3	3.1	3.1	3.1	25.0	3.1
	無回答	61	8.2	8.2	1.6	3.3	3.3	9.8	6.6	18.0
年齢別	18～29歳	90	13.3	12.2	8.9	8.9	8.9	0.0	12.2	3.3
	30～39歳	156	9.6	3.8	10.9	6.4	2.6	1.9	10.9	3.2
	40～49歳	183	11.5	11.5	9.3	4.4	6.0	0.5	12.6	3.3
	50～59歳	265	11.3	10.9	7.9	3.8	4.5	3.0	13.6	2.6
	60～69歳	250	8.8	10.4	10.4	5.2	6.4	2.0	12.8	3.6
	70歳以上	231	9.1	10.8	8.2	6.9	4.3	2.2	16.9	8.2
無回答		59	8.5	8.5	1.7	3.4	3.4	8.5	6.8	20.3

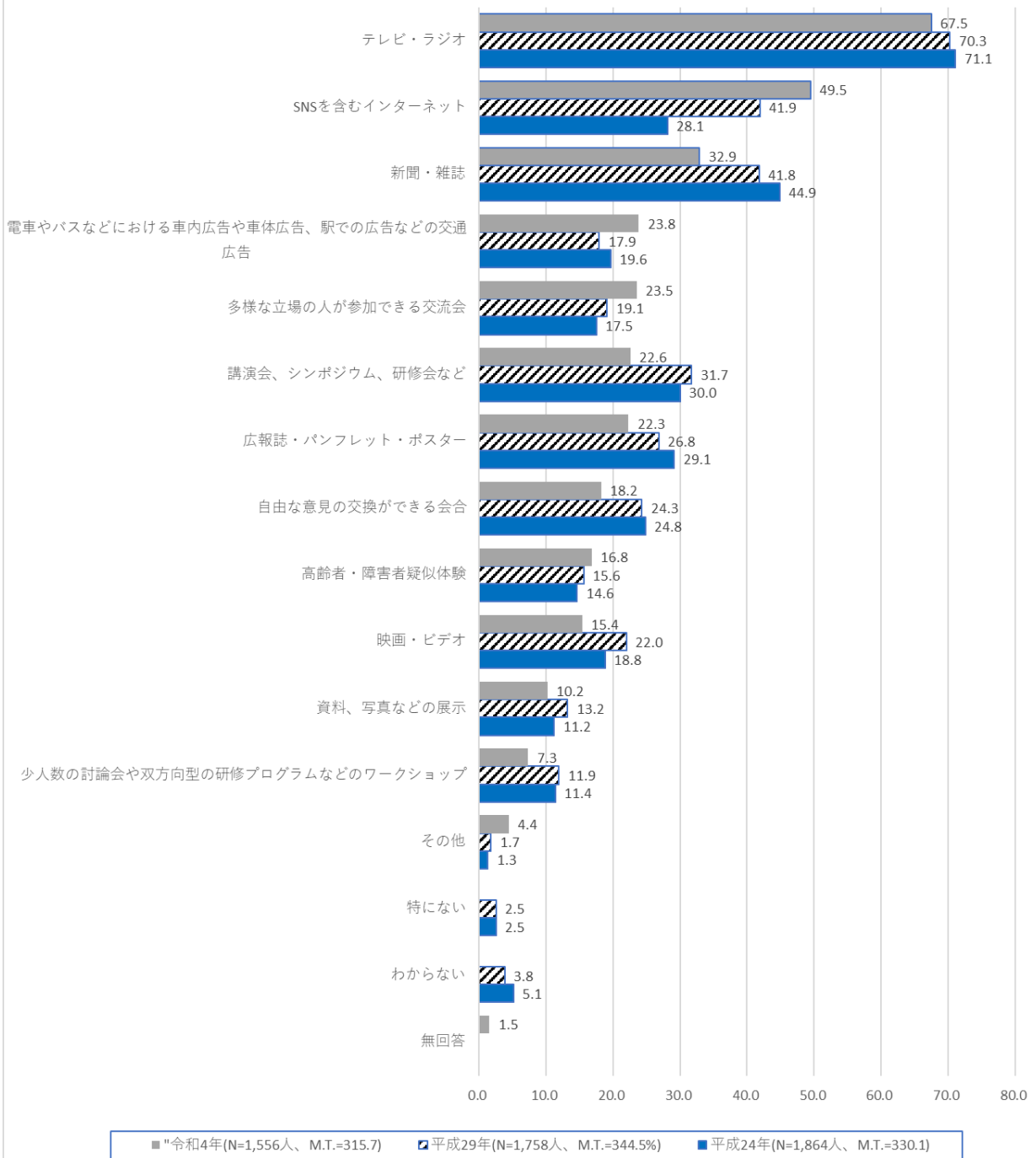
【性別】については、「車イスやアイマスクなどを持ちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会」の割合が9.2ポイント、女性が男性よりも高くなっている。

【年齢別】については、「県・市町の広報紙」の割合は年齢が上がるほど高くなる傾向がある。これとは反対に、「SNS、ホームページなどのインターネット」の割合は年齢が上がるほど低くなる傾向がある。さらに、「映画・ビデオ」の割合は39歳以下の層が高く、「新聞広告や記事」の割合は50～69歳の層が高くなっている。

◆全国調査（令和4年内閣府「人権擁護に関する世論調査」問22（P182））

効果的な啓発広報活動について

（複数回答）



第4章 他の設問との関係

問1 あなたは、「人権」をどのくらい身近な問題として感じておられますか

◆特に関心のある人権問題〔問1×問3〕

問1 \ 問3		調査数	ひじょうに身近に感じる	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	無回答
全 体		1,234	10.4	31.0	33.3	19.7	1.7	1.9	1.9
問3 特に関心のある人権問題	女性に関する問題	501	12.0	35.1	32.3	18.0	1.0	1.0	0.6
	子どもに関する問題	493	13.4	32.7	32.5	18.7	1.0	0.8	1.0
	高齢者に関する問題	354	9.9	34.5	32.2	20.1	0.3	2.3	0.8
	障害のある人に関する問題	528	11.9	34.8	35.4	15.3	0.9	0.9	0.6
	部落差別(同和問題)	134	11.2	44.0	29.1	13.4	1.5	0.7	0.0
	アイヌの人々に関する問題	24	12.5	37.5	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	日本に居住している外国人に関する問題	186	7.0	38.2	34.9	17.2	1.6	0.5	0.5
	エイズ患者・HIV(エイズ・ウイルス)感染者に関する問題	23	8.7	39.1	17.4	30.4	0.0	4.3	0.0
	新型コロナウイルス感染症の感染者・医療従事者やその家族に関する問題	151	6.6	36.4	30.5	17.9	2.6	5.3	0.7
	ハンセン病患者・回復者などに関する問題	20	15.0	25.0	45.0	15.0	0.0	0.0	0.0
	刑を終えて出所した人に関する問題	70	7.1	32.9	35.7	20.0	2.9	1.4	0.0
	犯罪被害者に関する問題	170	13.5	32.9	33.5	14.7	1.8	2.9	0.6
	インターネットによる人権侵害の問題	630	10.6	32.7	33.5	19.2	1.9	1.4	0.6
	北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者に関する問題	159	8.2	29.6	40.9	16.4	3.8	1.3	0.0
	ホームレスの人に関する問題	42	9.5	35.7	35.7	16.7	0.0	2.4	0.0
	LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題	267	10.9	36.0	33.0	18.0	0.7	1.1	0.4
	人身取引(強制労働などを目的とした人身取引、性的搾取[さくしゅ])に関する問題	74	16.2	35.1	31.1	14.9	0.0	0.0	2.7
	風評被害にもとづく偏見や差別など、災害に伴う人権侵害の問題	373	9.7	32.7	35.7	18.5	1.1	1.9	0.5
	働く人の権利に関する問題	358	14.2	34.4	29.9	17.9	1.1	1.4	1.1
	環境と人にかかわる問題	103	11.7	35.0	24.3	27.2	1.0	1.0	0.0
その他の問題	12	50.0	25.0	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	
特にない	33	3.0	3.0	27.3	39.4	9.1	18.2	0.0	
無回答	27	14.8	7.4	18.5	3.7	0.0	0.0	55.6	

「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかを問3（特に関心のある人権問題）別でみると、『身近に感じる（計）』（「ひじょうに身近に感じる」と「かなり身近に感じる」を合わせた割合。以下同様）は、〔日本に居住している外国人に関する問題〕に関心のある層では45.2%、〔部落差別(同和問題)〕(55.2%)、〔人身取引に関する問題〕(51.3%)となっている（サンプル数50未満の項目を除く、以下同じ）。

一方、『身近に感じない（計）』（「全く身近に感じない」と「あまり身近に感じない」を合わせた割合。以下同様）は、〔刑を終えて出所した人に関する問題〕に関心のある層では22.9%、〔環境と人にかかわる問題〕(28.2%)、〔LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題〕(18.7%)となっている。

◆人権侵害を受けた経験の有無〔問1×問4〕

問4 問1		調査数	ひじょうに身近に感じる	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	無回答
問4		1,234	10.4	31.0	33.3	19.7	1.7	1.9	1.9
問4	ある	300	20.0	37.7	25.3	13.0	1.3	1.0	1.7
人権侵害を受けた経験の有無	ない	680	8.5	29.0	33.8	24.0	2.1	2.1	0.6
	わからない	239	4.2	30.5	43.9	17.2	1.3	2.9	0.0
	無回答	15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかを問4（人権侵害を受けた経験の有無）別でみると、『身近に感じる（計）』は、人権侵害を受けた経験の〔ある〕人が57.7%、経験の〔ない〕人が37.5%となっている。一方、『身近に感じない（計）』は、人権侵害を受けた経験の〔ある〕人が14.3%、経験の〔ない〕人が26.1%となっている。

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問1×問17〕

問1 問17		調査数	ひじょうに身近に感じる	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	無回答
全体		1,234	10.4	31.0	33.3	19.7	1.7	1.9	1.9
問17 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの	幼児期の人権教育	148	18.2	33.8	29.7	16.2	0.7	0.0	1.4
	小学校時代の人権教育	491	12.4	34.2	31.4	18.3	1.6	0.8	1.2
	中学校時代の人権教育	363	12.4	37.2	34.4	13.8	1.4	0.6	0.3
	高等学校時代の人権教育	197	17.3	32.0	34.0	13.7	2.0	0.5	0.5
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	93	20.4	40.9	26.9	10.8	1.1	0.0	0.0
	市町や県主催の講演会や研修会	44	11.4	50.0	15.9	18.2	0.0	0.0	4.5
	学校やPTA主催の講演会や研修会	82	17.1	43.9	22.0	14.6	1.2	0.0	1.2
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	62	19.4	33.9	27.4	19.4	0.0	0.0	0.0
	職場での人権研修会	151	20.5	47.0	21.9	10.6	0.0	0.0	0.0
	市民団体主催の講演会や研修会	34	14.7	47.1	23.5	14.7	0.0	0.0	0.0
	家族でのふれあいの中から	490	12.9	33.3	32.4	18.4	1.4	1.0	0.6
	地域でのふれあいの中から	247	13.8	33.6	30.8	17.0	0.8	2.0	2.0
	職場でのふれあいの中から	253	14.2	34.4	31.6	15.8	0.4	2.8	0.8
	友人とのふれあいの中から	396	12.9	34.6	32.8	17.2	0.3	1.0	1.3
関心がない	75	1.3	10.7	32.0	33.3	13.3	8.0	1.3	
無回答	54	1.9	18.5	31.5	18.5	0.0	5.6	24.1	

「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかを問17（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別でみると、『身近に感じる（計）』は〔職場での人権研修会〕と答えた人では67.5%、〔市町や県主催の講演会や研修会〕（61.4%）、〔市民団体主催の講演会や研修会〕（61.8%）となっている。

一方、『身近に感じない（計）』は〔家族でのふれあいの中から〕と答えた人では19.8%、〔小学校時代の人権教育〕（19.9%）、〔中学校時代の人権教育〕（15.2%）、〔高等学校時代の人権教育〕（15.7%）となっている。

◆効果的な人権啓発活動〔問1×問17-2〕

問1 問17-2		調査数	ひじょうに身近に感じる	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない	無回答
全 体		1,234	10.4	31.0	33.3	19.7	1.7	1.9	1.9
問 1 7 - 2 効果的な 人権啓 発活動	テレビ・ラジオ	474	10.5	31.6	35.7	19.8	0.8	1.1	0.4
	新聞広告や記事	219	11.0	37.0	35.6	15.1	0.0	0.9	0.5
	県・市町の広報誌 (例:兵庫県人権啓発紙「きずな」)	236	11.4	37.7	33.1	15.3	0.4	0.8	1.3
	映画・ビデオ	224	14.7	40.2	25.9	17.0	0.9	0.0	1.3
	パンフレット・ポスター	109	11.0	44.0	30.3	13.8	0.0	0.9	0.0
	SNS(ツイッター, フェイスブックなど)、 ホームページなどのインターネット	308	12.3	31.8	33.1	18.2	2.9	1.0	0.6
	講演会や講義形式の研修会・学習会	123	10.6	49.6	28.5	10.6	0.8	0.0	0.0
	ワークショップ形式(専門家や人権侵害の被害者などをまじえた少人数の討議・活動)の研修会・学習会	126	16.7	41.3	30.2	10.3	0.8	0.0	0.8
	相互の理解を深めるための交流会	145	15.9	41.4	26.9	14.5	0.7	0.7	0.0
	車イスやアイマスクなどをもちいた障害のある人や 高齢者などの疑似体験会	224	11.2	33.9	33.9	16.1	1.8	2.2	0.9
	人権問題をテーマとした展示会	63	17.5	31.7	34.9	14.3	0.0	0.0	1.6
	人権問題に関する小説、作文、標語などの募集 (例:「のじぎく文芸賞」)	67	13.4	28.4	40.3	13.4	1.5	1.5	1.5
	人権問題をテーマとしたイベント(講演会、コン サート、展示会などを複合的に実施)	207	10.6	41.5	30.0	16.4	0.5	0.5	0.5
	わからない	162	5.6	21.0	38.9	23.5	4.9	5.6	0.6
その他	27	18.5	14.8	22.2	33.3	7.4	3.7	0.0	
無回答	61	11.5	13.1	27.9	21.3	0.0	3.3	23.0	

「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかを問17-2（効果的な人権啓発活動）別で見ると、『身近に感じる（計）』では〔ワークショップ形式（専門家や人権侵害の被害者などをまじえた少人数の討議・活動）の研修会・学習会〕と答えた人が58.0%、〔人権問題をテーマとした展示会〕（49.2%）、〔パンフレット・ポスター〕（55.0%）となっている。

問2① 今の日本は、人権が尊重されている社会である

◆特に関心のある人権問題〔問2①×問3〕

問2① \ 問3		調査数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない	無回答
全体		1,234	7.9	39.3	30.7	14.8	5.8	1.5
問3 特に 関心 のある 人権 問題	女性に関する問題	501	6.4	37.3	29.3	19.0	8.0	0.0
	子どもに関する問題	493	8.7	39.4	31.2	15.0	5.7	0.0
	高齢者に関する問題	354	6.5	40.4	35.3	13.0	4.5	0.3
	障害のある人に関する問題	528	7.4	41.1	30.5	16.1	4.5	0.4
	部落差別(同和問題)	134	6.7	43.3	33.6	13.4	3.0	0.0
	アイヌの人々に関する問題	24	12.5	41.7	33.3	8.3	4.2	0.0
	日本に居住している外国人に関する問題	186	7.5	41.9	29.6	16.1	4.8	0.0
	エイズ患者・HIV(エイズ・ウイルス)感染者に関する問題	23	13.0	39.1	34.8	8.7	4.3	0.0
	新型コロナウイルス感染症の感染者・医療従事者やその家族に関する問題	151	7.3	42.4	31.8	15.2	3.3	0.0
	ハンセン病患者・回復者などに関する問題	20	5.0	20.0	55.0	10.0	10.0	0.0
	刑を終えて出所した人に関する問題	70	10.0	40.0	34.3	11.4	4.3	0.0
	犯罪被害者に関する問題	170	10.0	44.7	24.1	14.1	7.1	0.0
	インターネットによる人権侵害の問題	630	7.1	39.8	30.6	16.7	5.6	0.2
	北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者に関する問題	159	9.4	36.5	35.2	14.5	4.4	0.0
	ホームレスの人に関する問題	42	9.5	52.4	23.8	9.5	4.8	0.0
	LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題	267	9.0	40.8	24.0	17.2	9.0	0.0
	人身取引(強制労働などを目的とした人身取引、性的搾取[さくしゅ])に関する問題	74	12.2	37.8	27.0	13.5	9.5	0.0
	風評被害にもとづく偏見や差別など、災害に伴う人権侵害の問題	373	9.4	39.7	32.2	13.4	5.4	0.0
	働く人の権利に関する問題	358	7.3	33.8	32.1	17.6	8.7	0.6
	環境と人にかかわる問題	103	8.7	35.9	34.0	16.5	4.9	0.0
その他の問題	12	16.7	16.7	8.3	8.3	50.0	0.0	
特にない	33	9.1	36.4	39.4	9.1	6.1	0.0	
無回答	27	0.0	11.1	11.1	14.8	7.4	55.6	

「今の日本は、人権が尊重されている社会である」について問3（特に関心のある人権問題）別でみると、『そう思う（計）』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合。以下同様）は、〔犯罪被害者に関する問題〕に関心のある層では54.7%、〔北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題〕（45.9%）、〔日本に居住している外国人に関する問題〕（49.4%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「そうは思わない」と「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた割合。以下同様）は、〔LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題〕に関心のある層では26.2%、〔部落差別(同和問題)〕（16.4%）、〔子どもに関する問題〕（20.7%）となっている。

◆人権侵害を受けた経験の有無〔問2①×問4〕

問4 問2①		調査数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
全体		1,234	7.9	39.3	30.7	14.8	5.8	1.5
問4 た人 経験 侵害 の有 無を 受け	ある	300	5.0	30.3	27.0	24.0	12.7	1.0
	ない	680	10.1	45.1	29.9	11.9	2.9	0.0
	わからない	239	5.9	36.4	39.7	12.6	5.4	0.0
	無回答	15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

「今の日本は、人権が尊重されている社会である」について問4（人権侵害を受けた経験の有無）別でみると、『そう思う（計）』は、人権侵害を受けた経験の〔ある〕人が35.3%、経験の〔ない〕人が55.2%となっている。一方、『そうは思わない（計）』は、人権侵害を受けた経験の〔ある〕人が36.7%、経験の〔ない〕人が14.8%となっている。

◆効果的な人権啓発活動〔問2①×問17-2〕

問2①		調査数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
問17-2								
全 体		1,234	7.9	39.3	30.7	14.8	5.8	1.5
問17-2 効果的な人権啓発活動	テレビ・ラジオ	474	7.8	39.2	30.4	17.7	4.6	0.2
	新聞広告や記事	219	5.9	42.5	28.8	18.7	3.7	0.5
	県・市町の広報紙(例:兵庫県人権啓発紙「きずな」)	236	7.2	45.3	28.8	14.0	4.2	0.4
	映画・ビデオ	224	6.7	41.5	28.6	16.5	5.8	0.9
	パンフレット・ポスター	109	9.2	45.0	31.2	12.8	1.8	0.0
	SNS(ツイッター、フェイスブックなど)、ホームページなどのインターネット	308	9.1	39.9	29.2	14.3	6.8	0.6
	講演会や講義形式の研修会・学習会	123	7.3	40.7	33.3	13.8	4.9	0.0
	ワークショップ形式(専門家や人権侵害の被害者などをまじえた少人数の討議・活動)の研修会・学習会	126	7.1	42.1	27.0	19.8	4.0	0.0
	相互の理解を深めるための交流会	145	4.8	37.2	32.4	17.9	7.6	0.0
	車イスやアイマスクなどをもちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会	224	6.3	39.3	32.1	14.3	7.1	0.9
	人権問題をテーマとした展示会	63	4.8	42.9	27.0	17.5	6.3	1.6
	人権問題に関する小説、作文、標語などの募集(例:「のじぎく文芸賞」)	67	9.0	47.8	20.9	14.9	6.0	1.5
	人権問題をテーマとしたイベント(講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施)	207	6.3	41.5	26.1	18.8	7.2	0.0
	わからない	162	8.6	42.6	36.4	6.2	6.2	0.0
その他	27	11.1	22.2	29.6	25.9	11.1	0.0	
無回答	61	8.2	19.7	36.1	8.2	6.6	21.3	

「今の日本は、人権が尊重されている社会である」について問17-2(効果的な人権啓発活動)別でみると、『そう思う(計)』は〔講演会や講義形式の研修会・学習会〕と答えた人では48.0%、〔パンフレット・ポスター〕(54.2%)、〔映画・ビデオ〕(48.2%)となっている。

問2③ 5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている

◆人権侵害を受けた経験の有無〔問2③×問4〕

問4 問2③		調査数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
全 体		1,234	7.1	29.5	43.3	11.5	6.9	1.7
問4 た人権侵害の経験の有無を受け	ある	300	6.3	27.0	35.3	18.3	12.0	1.0
	ない	680	8.5	31.3	45.4	9.3	5.0	0.4
	わからない	239	4.6	29.3	49.8	10.0	6.3	0.0
	無回答	15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

「5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」について問4（人権侵害の経験の有無）別でみると、『そう思う（計）』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合）は人権侵害を受けた経験の〔ある〕人が33.3%、経験の〔ない〕人が39.8%となっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「そうは思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた割合）は人権侵害を受けた経験の〔ある〕人が30.3%、経験の〔ない〕人が14.3%となっている。

問4-2 あなたは、今までに、自己的人権が侵害されたと思われたことがありますか。

◆経験した人権侵害の内容〔問4-2×問4-1〕

問4-2		調査数	家族や友人など信頼できる人に相談した	何もできなかった	かのように思われたらいいのかわからなかった	相手に抗議した	公的機関（法務局・県庁・市役所・町役場など）の人権相談窓口などに相談した	職場の相談窓口で相談した	弁護士に相談した	警察に相談した	NPO法人など民間団体に相談した	地域の自治会長や民生委員・児童委員、人権擁護委員に相談した	その他	無回答
問4-1														
全 体		300	46.3	43.7	22.3	16.7	5.0	5.0	5.0	3.7	0.3	0.3	6.3	0.3
問4-1 経験した人権侵害の内容	あらぬうわさや悪口による名誉・信用などの侵害	101	52.5	41.6	25.7	20.8	3.0	6.9	4.0	5.9	0.0	1.0	4.0	1.0
	公的機関や学校・企業・団体による不当な扱い	67	58.2	44.8	20.9	25.4	9.0	7.5	7.5	6.0	0.0	0.0	9.0	0.0
	地域での暴力、脅迫、無理じい、仲間はずれ	24	66.7	25.0	16.7	29.2	16.7	8.3	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2
	職場でのいじめやいやがらせ	133	53.4	42.9	23.3	17.3	7.5	7.5	6.8	4.5	0.8	0.0	9.8	0.8
	家庭での暴力や虐待	22	63.6	40.9	22.7	27.3	13.6	4.5	18.2	9.1	4.5	0.0	4.5	0.0
	差別待遇（信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不利な扱い）	61	47.5	41.0	26.2	26.2	9.8	8.2	13.1	8.2	1.6	1.6	6.6	1.6
	プライバシーの侵害	50	38.0	54.0	30.0	20.0	6.0	4.0	8.0	6.0	0.0	2.0	2.0	0.0
	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	49	61.2	49.0	24.5	24.5	6.1	8.2	12.2	14.3	0.0	0.0	12.2	0.0
	学校でのいじめや体罰	86	54.7	41.9	27.9	15.1	8.1	7.0	4.7	7.0	1.2	0.0	5.8	0.0
	ドメスティック・バイオレンス（DV：配偶者や恋人・パートナーからの暴力・暴言など）	23	60.9	30.4	8.7	52.2	17.4	13.0	30.4	26.1	4.3	0.0	13.0	0.0
	インターネットによる人権侵害	20	60.0	50.0	40.0	25.0	0.0	0.0	5.0	15.0	0.0	0.0	5.0	0.0
	わからない	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	20	45.0	35.0	35.0	10.0	5.0	5.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
無回答	3	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

人権侵害を受けた時の対応を問4-1（経験した人権侵害の内容）別で見ると、〔セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）〕を経験した人の61.2%が「家族や友人など信頼できる人に相談した」と答え、〔インターネットによる人権侵害〕を経験した人の50.0%が「何もできなかった」と答え、〔家庭での暴力や虐待〕を経験した人の63.6%が「家族や友人など信頼できる人に相談した」と答えている。

問5 女性に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

◆特に関心のある人権問題〔問5×問3〕

◆特に関心のある人権問題（問5×問3）

問3 問5	調査数	問5													その他	わからない	無回答
		家庭意識（「男は仕事、女は家庭」など）	男女の性別による固定的な意識	古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること	女性の活躍に影響を及ぼすこと	昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い	痴漢やわいせつ行為などの性犯罪	女性の社会進出のための支援制度の不備	女性が政策や方針などの決定に参画する機会が少ないこと	女性が理由とする不利益取扱いなど	マタニティ・ハラスメント（職場での妊娠・出産などを理由とする不利益取扱いなど）	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	ドメスティック・バイオレンス（DV：配偶者や恋人・パートナーからの暴力・暴言など）	ストーカー行為			
全体	1,234	35.5	35.1	29.9	21.2	20.7	16.9	13.6	13.5	13.1	11.9	6.8	3.6	1.5	5.0	3.9	
問3 特に関心のある人権問題「女性に関する問題」	501	52.5	41.3	39.7	18.8	28.5	19.0	16.0	15.6	10.6	8.6	3.4	3.4	0.6	1.4	3.6	

女性に関する人権上の問題を問3（〔女性に関する問題〕への関心）別で見ると、〔女性に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」の割合が17.0ポイント、「女性の社会進出のための支援制度の不備」の割合が7.8ポイント、「女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること」が6.2ポイント、それぞれ高くなっている。これに対し、「ストーカー行為」の割合は全体の方が3.3ポイント高い。

問6 子どもに関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

◆特に関心のある人権問題〔問6×問3〕

問3 問6	調査数	問6													その他	わからない	無回答
		子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること	子ども同士が「暴力」や「罵詈雑言」を交わったりすること	間違ったインターネットの利用	いじめやネットいじめ	子どもが「暴行」や「脅迫」を受けること	日常生活や学業・就労などに支障をきたしていること	余剰なくされた子ども（ヤングケアラー）が、学校生活や進学・就職などに支障をきたしていること	日常的に家事や家族の世話を担っている子ども	貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活が営めないこと	いじめられている人を見ぬふりをする人	いじめられている人を見ぬふりをする人	いじめられている人を見ぬふりをする人	いじめられている人を見ぬふりをする人			
全体	1,234	49.4	47.2	26.6	25.2	25.0	24.9	13.9	11.8	11.3	9.7	7.8	4.6	1.1	2.7	2.7	
問3 特に関心のある人権問題「子どもに関する問題」	493	55.4	51.5	29.4	29.0	22.1	27.2	12.0	15.0	12.8	11.8	6.5	5.3	1.0	1.0	0.8	

子どもに関する人権上の問題を問3（〔子どもに関する問題〕への関心）別で見ると、〔子どもに関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」の割合が6.0ポイント、「保護者がいうことを聞かない子どもにしつけのつもりで体罰を加えること」の割合が2.3ポイント高くなっている。

問7 高齢者に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

◆特に関心のある人権問題〔問7×問3〕

問7 問3	調査数	被害が多 いこと	悪徳商法 (悪質商法)や 詐欺(さぎ) などによる こと	援する制 度や施設 が十分で はな	に雇用と 待遇が 十分保 障	働く意 欲や能 力があ るの	ること や福 祉施 設に お	病悪な 処遇 や虐 待を 受	が足 りな いこ と	情 報を 高 齢 者 に わ か り や す い 形 に し て 伝 え る 配 慮	と 高 齢 者 だ け で は 賃 貸 住 宅	の配 慮が 足 り な い こ と	道路の 段差 解消、 エレベ ーター の設 置な ど、 高 齢 者 が 暮 ら し や す い ま ち づ く り へ の 配 慮 が 足 り な い こ と	受 け た り す る こ と	家 族 が 世 話 す る こ と を 避 け た り す る こ と	れ な い こ と	高 齢 者 が 邪 魔 者 扱 い さ れ な い こ と	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
全 体	1,234	38.9	36.0	33.5	29.7	27.1	23.8	19.8	11.3	8.2	1.5	3.1	2.2							
問3 特に関心のある人権問題 「高齢者に関する問題」	354	37.6	37.3	37.9	32.8	33.9	26.6	22.0	13.3	12.7	1.4	0.3	1.4							

高齢者に関する人権上の問題を問3（〔高齢者に関する問題〕への関心）別でみると、〔高齢者に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと」の割合が2.2ポイント、「情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと」の割合が6.8ポイント高くなっている。

問8 障害のある人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

◆特に関心のある人権問題〔問8×問3〕

問8 問3	調査数	働く場 所や機 会が少 なく、 仕事上 の待遇 が十分 でない こと	道路の 段差 解消、 エレベ ーター の設 置な ど、 障 害 の あ る 人 が 暮 ら し や す い ま ち づ く り へ の 配 慮 が 足 り な い こ と	い め の 受 入 態 勢 が 十 分 で な い こ と	社 会 復 帰 や 社 会 参 加 の た め の 受 入 態 勢 が 十 分 で な い こ と	学 校 や 職 場 で 不 利 な 扱 い を 受 け た り す る こ と	病 院 や 福 祉 施 設 で 劣 悪 な 処 遇 や 虐 待 を 受 け た り す る こ と	情 報 を わ か り や す い 形 に し て 伝 え る 配 慮 が 足 り な い こ と	障 害 の あ る 人 の 意 見 や 行 動 が 尊 重 さ れ な い こ と	障 害 者 差 別 解 消 法 の 内 容 が 十 分 理 解 さ れ て い な い こ と	障 害 の あ る 人 の 生 き る 権 利 を 認 め よ う と し な い こ と	と 障 害 の あ る 人 の 賃 貸 住 宅 に お け る 入 居 が 難 し い こ と	受 け た り す る こ と	家 族 が 世 話 す る こ と を 避 け た り す る こ と	い こ と	ス ポ ー ツ 活 動 や 文 化 活 動 に 参 加 で き な い こ と	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
全 体	1,234	42.9	30.0	28.4	18.8	18.4	12.2	12.1	10.9	10.3	9.2	8.0	5.0	1.4	10.0	2.8			
問3 特に関心のある人権問題 「障害のある人に関する問題」	528	52.7	36.0	35.2	23.7	20.3	12.3	15.2	12.1	13.1	10.2	8.1	5.9	1.3	4.4	1.1			

障害のある人に関する人権上の問題を問3（〔障害のある人に関する問題〕への関心）別でみると、〔障害のある人に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと」の割合が9.8ポイント、「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」の割合が6.8ポイント、それぞれ高くなっている。

問9 日本に居住している外国人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

◆特に関心のある人権問題〔問9×問3〕

問9 問3	調査数	就職・職場で不利な扱いを受けること	文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けたりすること	病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること	ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること	住宅の申込みや入居で不利な扱いを受けること	年金など社会保障制度で不利な扱いを受けること	入学・学校で不利な扱いを受けること	政治に意見が十分反映されないこと	結婚問題で周囲から反対されること	ヘイトスピーチ解消法の内容や目的が十分理解されていないこと	その他	わからない	無回答
全体	1,234	31.0	29.3	19.5	16.9	14.3	12.0	11.5	8.8	8.1	7.0	2.5	25.0	2.9
問3 特に関心のある人権問題 「日本に居住している外国人に関する問題」	186	43.0	38.2	22.0	23.7	23.7	12.4	15.1	10.2	13.4	7.5	2.7	12.4	1.6

日本に居住している外国人に関する人権上の問題を問3（〔日本に居住している外国人に関する問題〕への関心）別でみると、〔日本に居住している外国人に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「住宅の申込みや入居で不利な扱いを受けること」の割合が9.4ポイント、「文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けること」の割合が8.9ポイント、「就職・職場で不利な扱いを受けること」の割合が12.0ポイント、「ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること」の割合が6.8ポイント、それぞれ高くなっている。

問10 犯罪被害者の方やその家族の人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

◆特に関心のある人権問題〔問10×問3〕

問10 問3	調査数	捜査・刑事裁判で受ける精神的負担が十分でないこと	過剰な取材などにより生活の平穏やプライバシーの侵害があること	が得られ期待どおりの結果が出ないこと	警察などに相談しても必ずしも期待どおりの結果が出ないこと	的負担が大きいこと	犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと	偏見や差別が周囲から起こること	事件や差別が周囲から起こること	いられたら賠償金を支払わなければならないこと	加害者や家族の声はまだ十分反映されないこと	刑事裁判手続きに犯罪被害者や家族の声はまだ十分反映されないこと	その他	わからない	無回答
全体	1,234	49.9	40.6	40.4	29.2	26.1	19.9	15.4	0.6	11.2	2.8				
問3 特に関心のある人権問題 「犯罪被害者に関する問題」	170	60.6	46.5	45.9	34.7	37.6	25.3	22.4	0.6	2.4	1.2				

犯罪被害者やその家族に関する人権上の問題を問3（〔犯罪被害者やその家族に関する問題〕への関心）別でみると、〔犯罪被害者やその家族に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「刑事裁判手続きに犯罪被害者や家族の声はまだ十分反映されないこと」の割合が5.4ポイント、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」の割合が10.7ポイント、「犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと」の割合が5.5ポイント、それぞれ高くなっている。

問11 インターネットを悪用した人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。

◆特に関心のある人権問題〔問11×問3〕

問11	調査数	悪徳商法（悪質商法）によるインターネット取引での被害があること	事件や事故の被害者や加害者の実名や顔写真などの情報を無断で掲載すること	不正アクセスのような行為によって個人情報が出ること	いったん流れた情報の修正や回収が難しいこと	他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること	その他	わからない	無回答					
問3														
全体	1,234	69.8	36.1	35.6	34.0	19.9	18.4	14.5	10.3	8.1	6.3	0.6	4.0	2.5
問3 特に関心のある人権問題「インターネットによる人権侵害の問題」	630	75.9	42.9	37.1	37.6	19.7	21.9	14.8	10.5	8.9	5.9	0.2	1.0	1.1

インターネットを悪用した人権上の問題を問3（「インターネットによる人権侵害の問題」）への関心）別でみると、「インターネットによる人権侵害の問題」に関心のある層は全体に比べ「他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること」の割合が6.1ポイント、「いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと」の割合が6.8ポイント、それぞれ高くなっている。

問11-2 インターネットによる人権問題を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。

◆特に関心のある人権問題〔問11-2×問3〕

問11-2	調査数	発信者情報の開示や、裁判の簡素化のための法整備を進めること	不当・違法な情報発信者に対する監視、取締りを強化すること	発信者情報の開示や、裁判の簡素化のための法整備を進めること	削除や自主規制を推進すること	プロバイダによる情報の削除や自主規制を推進すること	インターネット利用者のための正しい理解を深めるための教育・啓発を行うこと	インターネット利用者のための教育・啓発を行うこと	インターネット利用者のための教育・啓発を行うこと	インターネット利用者のための教育・啓発を行うこと	インターネット利用者のための教育・啓発を行うこと	その他	わからない	無回答
問3														
全体	1,234	54.1	44.0	43.3	36.6	29.4	8.6	0.8	7.8	2.6				
問3 特に関心のある人権問題「インターネットによる人権侵害の問題」	630	60.8	51.3	50.2	37.9	31.6	7.6	1.3	4.3	0.5				

インターネットによる人権問題の解決法を問3（「インターネットによる人権侵害の問題」）への関心）別でみると、「インターネットによる人権侵害の問題」に関心のある層は全体に比べ「発信者情報の開示や、裁判の簡素化のための法整備を進めること」の割合が7.3ポイント、「プロバイダによる情報の削除や自主規制を推進すること」の割合が6.9ポイント、「不当・違法な情報発信者に対する監視、取締りを強化すること」の割合が6.7ポイント、それぞれ高くなっている。

問12 北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関し、あなたは現在、特にどのような人権問題が起きていると思いますか。

◆特に関心のある人権問題〔問12×問3〕

問3 \ 問12	調査数	家族と一緒に生活をする権利を奪われていること	家族と奪われ、帰国できないこと	身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと	被害者の情報がまったく得られないこと	帰国など、期待どおりの結果が得られないこと	拉致問題に関する国民の理解が足りないこと	あること	被害者及びその家族を興味本位で見ていること	その他	わからない	無回答
全体	1,234	59.6	44.5	43.0	41.0	22.9	6.2	5.3	0.8	9.1	2.3	
問3 特に関心のある人権問題「拉致被害者に関する問題」	159	68.6	49.7	44.7	54.7	30.8	10.1	6.3	1.3	1.3	1.3	

北朝鮮当局によって拉致された被害者などの人権上の問題を問3（〔拉致被害者に関する問題〕への関心）別でみると、〔拉致被害者に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「被害者の情報がまったく得られないこと」の割合が1.7ポイント、「帰国など、期待どおりの結果が得られないこと」の割合が13.7ポイント、「家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること」の割合が9.0ポイント、「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと」の割合が5.2ポイント、それぞれ高くなっている。

問13 LGBTQなどの性的マイノリティに関し、あなたは現在、特にどのような人権問題が起きていると思いますか。

◆特に関心のある人権問題〔問13×問3〕

問3 \ 問13	調査数	パートナーとの関係が公に認められないこと	差別的な言動をされること	職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	性的マイノリティであることを本人の承諾なしに第三者に伝えること（アウトティング）	けろけろ見られたり、避けられたりすること	難しい住宅などへの入居が	賃貸住宅などへの入居が	入店や施設利用を拒否されること	宿泊施設、店舗などへの入居が	その他	わからない	無回答
全体	1,234	37.2	31.3	29.6	26.7	20.9	15.5	6.2	3.7	1.9	23.2	2.9		
問3 特に関心のある人権問題「LGBTQなど性的マイノリティに関する問題」	267	55.4	44.6	35.6	33.0	25.8	18.0	8.2	7.1	1.9	6.7	1.5		

LGBTQなどの性的マイノリティに関する人権上の問題を問3（〔LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題〕への関心）別でみると、〔LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題〕に関心のある層は全体に比べ「職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること」の割合が6.0ポイント、「差別的な言動をされること」の割合が13.3ポイント、「就職・職場で不利な扱いを受けること」の割合が6.3ポイント、「けろけろ見られたり、避けられたりすること」の割合が2.5ポイント、それぞれ高くなっている。

問13-2 LGBTQなどの性的マイノリティの人権問題を解決するためには、どのようなことが必要だと思われますか。

◆特に関心のある人権問題〔問13-2×問3〕

問13-2	調査数	正しい理解を深めるための教育・啓発活動を進めること	性的マイノリティの人権を擁護する法律の整備を進めること	相談や支援体制を充実すること	公共施設や学校などのトイレや更衣室について利用しやすい環境を整備すること	パートナーシップ制度を設けること	公共機関の申請書やアンケートの性別記載欄について配慮を行うこと	その他	わからない	無回答
問3										
全体	1,234	54.0	29.5	28.7	28.4	27.2	6.6	2.8	16.1	3.0
問3 特に関心のある人権問題「LGBTQなど性的マイノリティに関する問題」	267	65.9	47.9	31.1	30.3	40.1	7.9	3.0	4.5	0.7

LGBTQなどの性的マイノリティの人権上の問題の解決法を問3-2（〔LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題〕への関心）別で見ると、〔LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題〕に関心のある層は全体に比べていずれの項目についても必要性を高く評価している。特に「性的マイノリティの人権を擁護する法律の整備を進めること」の割合が18.4ポイント、「パートナーシップ制度を設けること」の割合が12.9ポイント、「正しい理解を深めるための教育・啓発活動を進めること」の割合が11.9ポイント、それぞれ高くなっている。

問14 働く人の人権について、あなたが最近、特に問題があると思われるのは、どのようなことですか。

◆特に関心のある人権問題〔問14×問3〕

問14	調査数	なっていないこと	非正規雇用の割合が高く	休暇制度があっても取れないような実態があること	長時間労働が常態化して、仕事と生活のバランスが保てないこと	長時間労働が常態化して、仕事と生活のバランスが保てないこと	長時間労働が常態化して、仕事と生活のバランスが保てないこと	長時間労働が常態化して、仕事と生活のバランスが保てないこと	長時間労働が常態化して、仕事と生活のバランスが保てないこと	その他	わからない	無回答
問3												
全体	1,234	27.0	19.6	19.3	17.6	1.2	8.0	7.3				
問3 特に関心のある人権問題「働く人の権利に関する問題」	358	29.9	19.6	24.0	14.5	2.2	2.8	7.0				

働く人の人権上の問題を問3（〔働く人の権利に関する問題〕への関心）別で見ると、〔働く人の権利に関する問題〕に関心のある層は全体に比べ、「休暇制度があっても取れないような実態があること」、「無理なノルマを課したり賃金不払い残業やパワーハラスメントが横行したりといった職場が存在すること」、「わからない」以外では、すべての項目で若干ではあるが割合が高くなっている。「わからない」の割合は5.2ポイント低くなっている。

問15 部落差別(同和問題)に関して、あなたは今、特にどのような人権問題が起きていると思われませんか。

◆特に関心のある人権問題〔問15×問3〕

問3	問15	調査数	結婚問題での周囲からの反対があること	住のいゆる同和地区への居住の敬遠があること	差別的な言動があること	特に起きているとは思わないこと	部落差別解消推進法の内容や目的が十分理解されていないこと	あること	インターネットを悪用していること	身元調査を実施すること	就職・職場での差別・不利な扱いがあること	地域の活動やつき合いが地域・不利な扱いがあること	部落差別(同和問題)を知らないこと	差別的な落書きがあること	その他	わからない	無回答
全体		1,234	22.4	18.9	18.5	15.5	15.5	13.8	11.3	9.0	7.7	3.5	3.0	2.1	24.4	2.9	
問3 特に関心のある人権問題「部落差別などの同和問題」		134	41.0	30.6	32.8	4.5	27.6	26.1	13.4	17.2	13.4	1.5	7.5	1.5	6.7	1.5	

部落差別(同和問題)について問3〔部落差別(同和問題)〕への関心)別でみると、〔部落差別(同和問題)〕に関心のある層は全体に比べ「結婚問題での周囲からの反対があること」の割合が18.6ポイント、「就職・職場での差別・不利な扱いがあること」の割合が8.2ポイント、「差別的な言動があること」の割合が14.3ポイント、「身元調査を実施すること」の割合が2.1ポイント、それぞれ高くなっている。

◆部落差別などの同和問題が生じる原因や背景として思い当たる事柄〔問15×問15-1〕

問15-1	問15	調査数	結婚問題での周囲からの反対があること	住のいゆる同和地区への居住の敬遠があること	差別的な言動があること	特に起きているとは思わないこと	部落差別解消推進法の内容や目的が十分理解されていないこと	あること	インターネットを悪用していること	身元調査を実施すること	就職・職場での差別・不利な扱いがあること	地域の活動やつき合いが地域・不利な扱いがあること	部落差別(同和問題)を知らないこと	差別的な落書きがあること	その他	わからない	無回答
全体		1,234	22.4	18.9	18.5	15.5	15.5	13.8	11.3	9.0	7.7	3.5	3.0	2.1	24.4	2.9	
問15-1 背景として思い当たる事柄が生じる原因や	家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)、親戚から教えらるる偏見・差別意識	270	33.3	24.4	19.3	18.5	17.4	15.9	14.1	11.1	6.3	1.9	5.9	2.2	13.3	0.0	
	地域の人から伝えられる偏見・差別意識	193	24.4	19.7	29.0	13.0	14.0	22.3	11.9	9.8	19.7	2.1	3.6	1.6	17.1	0.0	
	職場などで伝えられる偏見・差別意識	11	36.4	18.2	36.4	18.2	27.3	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	9.1	0.0	
	社会全体に残る差別意識	261	33.3	28.4	27.2	8.0	20.7	21.1	18.4	16.5	9.2	2.7	1.9	0.4	12.3	0.0	
	個人の理解不足	83	16.9	20.5	19.3	24.1	20.5	6.0	6.0	12.0	3.6	1.2	1.2	1.2	22.9	0.0	
	学校での人権教育の不十分さ	59	27.1	16.9	23.7	11.9	32.2	16.9	13.6	3.4	13.6	1.7	6.8	1.7	15.3	1.7	
	行政の人権問題の啓発の不十分さ	18	5.6	27.8	0.0	0.0	38.9	16.7	11.1	0.0	5.6	16.7	0.0	0.0	22.2	0.0	
	その他	22	0.0	18.2	13.6	50.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	4.5	36.4	0.0	0.0	
	わからない	230	0.9	0.9	1.3	20.0	2.6	1.7	1.3	0.9	0.4	7.8	0.4	2.2	69.1	0.4	
	無回答	87	18.4	18.4	11.5	10.3	13.8	6.9	9.2	18.4	3.4	4.6	0.0	1.1	9.2	39.1	

部落差別などの同和問題について問15-1(同和問題が生じる原因や背景として思い当たる事柄)別でみると、〔家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)、親戚から教えらるる偏見・差別意識〕と回答した人および〔社会全体に残る差別意識〕と回答した人のそれぞれ33.3%が「結婚問題での周囲からの反対があること」と答えていた。なお、人数は少ないものの、〔職場などで伝えられる偏見・差別意識〕と回答した人においても36.4%が「結婚問題での周囲からの反対があること」と答えていた。

また、〔学校での人権教育の不十分さ〕と回答した人の32.2%、人数は少ないものの〔行政の人権問題の啓発の不十分さ〕と回答した人の38.9%が「部落差別解消推進法の内容や目的が十分理解されてい

ないこと」と答えていた。

問15-1 部落差別(同和問題)が生じる原因や背景として、あなたが一番思い当たるのは次のどれですか。

◆特に関心のある人権問題〔問15-1×問3〕

問3	問15-1	調査数	家族(祖父母、兄弟姉妹など)、親戚から教えられる偏見・差別意識	社会全体に残る差別意識	地域の人から伝えられる偏見・差別意識	個人の理解不足	学校での人権教育の不十分さ	行政の人権問題の啓発の不十分さ	職場などで伝えられる偏見・差別意識	その他	わからない	無回答
全体		1,234	21.9	21.2	15.6	6.7	4.8	1.5	0.9	1.8	18.6	7.1
問3 特に関心のある人権問題「部落差別(同和問題)」		134	32.8	23.9	16.4	6.0	7.5	0.7	1.5	1.5	5.2	4.5

部落差別(同和問題)が生じる原因や背景を問3(〔部落差別(同和問題)〕への関心)別で見ると、〔部落差別(同和問題)〕に関心のある層は全体に比べ「家族、親戚から教えられる偏見・差別意識」の割合が10.9ポイント、「社会全体に残る差別意識」の割合が2.7ポイント高くなっている。

問15-2(1)たとえば、あなたが結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうされますか。

◆特に関心のある人権問題〔問15-2(1)×問3〕

問3	問15-2(1)	調査数	家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する	自分の意志を貫いて結婚する	でも、親戚の反対がある	家族や親戚の反対がある	家族や親戚の反対がある	絶対に結婚しない	その他	わからない	無回答
全体		1,234	17.8	34.4	8.3	3.6	1.3	32.0	2.5		
問3 特に関心のある人権問題「部落差別などの同和問題)」		134	26.1	37.3	5.2	7.5	0.0	23.1	0.7		

結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動を問3(〔部落差別(同和問題)〕への関心)別で見ると、〔部落差別(同和問題)〕に関心のある層は全体に比べ「家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する」の割合が8.3ポイント高くなっている。

問15-2(2) たとえば、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、同和地区の人であると
 わかった場合、あなたはどうかされますか。

◆特に関心のある人権問題〔問15-2(2)×問3〕

問15-2 (2) 問3	調査数	子どもの意志を尊重する	ためらって いたら勇気 づける	かたがた ない意志が 強ければ、 子ども	親として反 対するが、 子	ば家族や親 戚の反対が あ	絶対に結婚 を認めない	その他	わからない	無回答
全体	1,234	48.9	2.7	16.4	1.6	2.8	1.1	23.7	2.9	
問3 特に関心のある人権問題 「部落差別などの同和問題」	134	51.5	3.0	18.7	2.2	5.2	0.0	17.9	1.5	

子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動を問3（〔部落差別(同和問題)〕への関心)別でみると、〔部落差別(同和問題)〕に関心のある層は全体に比べ「わからない」の割合が5.8ポイント低く、「子どもの意志を尊重する」の割合が2.6ポイント高くなっている。

問16① 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる

◆特に関心のある人権問題〔問16①×問3〕

問16① 問3		調査数	強く そう思う	そう 思う	どちら とも 言え ない	そう は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
全 体		1,234	3.3	34.1	40.2	16.3	2.9	3.2
問 3 特 に 関 心 の あ る 人 権 問 題	女性に関する問題	501	2.6	36.3	39.5	17.2	2.6	1.8
	子どもに関する問題	493	2.8	35.9	39.8	16.4	2.6	2.4
	高齢者に関する問題	354	3.4	35.9	42.1	13.6	0.8	4.2
	障害のある人に関する問題	528	3.0	36.0	39.6	16.9	3.0	1.5
	部落差別(同和問題)	134	3.7	34.3	37.3	15.7	8.2	0.7
	アイヌの人々に関する問題	24	4.2	37.5	45.8	8.3	0.0	4.2
	日本に居住している外国人に関する問題	186	3.8	34.4	39.8	16.7	3.8	1.6
	エイズ患者・HIV(エイズ・ウイルス)感染者に関する問題	23	4.3	39.1	39.1	13.0	0.0	4.3
	新型コロナウイルス感染症の感染者・医療従事者 やその家族に関する問題	151	2.0	32.5	43.7	18.5	1.3	2.0
	ハンセン病患者・回復者などに関する問題	20	0.0	15.0	60.0	10.0	10.0	5.0
	刑を終えて出所した人に関する問題	70	1.4	25.7	47.1	12.9	7.1	5.7
	犯罪被害者に関する問題	170	2.9	35.3	44.7	14.1	2.9	0.0
	インターネットによる人権侵害の問題	630	3.0	35.6	39.4	18.3	2.5	1.3
	北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者に関する問題	159	3.8	35.2	47.8	7.5	3.1	2.5
	ホームレスの人に関する問題	42	2.4	38.1	40.5	11.9	0.0	7.1
	LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題	267	4.1	36.3	36.0	19.5	3.4	0.7
	人身取引(強制労働などを目的とした人身取引、 性的搾取[さくしゅ])に関する問題	74	2.7	41.9	36.5	13.5	5.4	0.0
	風評被害にもとづく偏見や差別など、災害に伴う 人権侵害の問題	373	3.8	36.5	40.5	15.5	2.4	1.3
	働く人の権利に関する問題	358	3.1	36.6	40.8	16.2	2.5	0.8
	環境と人にかかわる問題	103	3.9	35.0	36.9	13.6	2.9	7.8
その他の問題	12	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
特にない	33	9.1	15.2	51.5	12.1	6.1	6.1	
無回答	27	3.7	14.8	14.8	11.1	11.1	44.4	

「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」についての考えを問3（特に
 関心のある人権問題）別でみると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割
 合。以下同様）は〔LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題〕に関心のある層では40.4%、〔障害
 のある人に関する問題〕に関心のある層では39.0%、〔子どもに関する問題〕（38.7%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同
 様）は、〔日本に居住している外国人に関する問題〕に関心のある層では 20.5%、〔LGBTQ などの性的
 マイノリティに関する問題〕（22.9%）となっている。

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問16①×問17〕

問16①		調 査 数	強 く そ う 思 う	そ う 思 う	ど ち ら と も 言 え な い	そ う は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
問17								
全 体		1,234	3.3	34.1	40.2	16.3	2.9	3.2
問 1 7 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 受 け た も の	幼児期の人権教育	148	4.7	36.5	35.8	16.9	4.7	1.4
	小学校時代の人権教育	491	2.2	40.3	35.6	17.5	2.9	1.4
	中学校時代の人権教育	363	3.3	39.7	35.8	19.3	1.4	0.6
	高等学校時代の人権教育	197	3.0	38.6	35.5	19.8	3.0	0.0
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	93	5.4	40.9	21.5	29.0	3.2	0.0
	市町や県主催の講演会や研修会	44	9.1	54.5	18.2	13.6	4.5	0.0
	学校やPTA主催の講演会や研修会	82	3.7	48.8	25.6	17.1	3.7	1.2
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	62	4.8	37.1	38.7	11.3	4.8	3.2
	職場での人権研修会	151	4.6	44.4	29.8	14.6	6.0	0.7
	市民団体主催の講演会や研修会	34	2.9	52.9	29.4	8.8	5.9	0.0
	家族でのふれあいの中から	490	2.4	34.3	42.2	17.3	2.9	0.8
	地域でのふれあいの中から	247	3.2	37.2	39.7	14.2	4.0	1.6
	職場でのふれあいの中から	253	2.4	37.9	39.5	15.0	3.6	1.6
	友人とのふれあいの中から	396	3.5	31.6	44.4	16.7	3.0	0.8
関心がない	75	5.3	17.3	53.3	14.7	6.7	2.7	
無回答	54	0.0	18.5	22.2	13.0	3.7	42.6	

「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」についての考えを問17（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別で見ると、『そう思う（計）』は〔市町や県主催の講演会や研修会〕と答えた人では63.6%、〔市民団体主催の講演会や研修会〕（55.8%）、〔職場での人権研修会〕（49.0%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』は〔職場でのふれあいの中から〕に関心のある層では18.6%、〔幼児期の人権教育〕（21.6%）、〔小学校時代の人権教育〕（20.4%）となっている。

問16② 競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない

◆特に関心のある人権問題〔問16②×問3〕

問16② \ 問3		調査数	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全 体		1,234	5.1	40.4	26.1	21.8	3.6	3.0
問3 特に関心のある人権問題	女性に関する問題	501	5.2	39.9	25.0	25.0	3.0	2.0
	子どもに関する問題	493	5.9	40.8	24.5	23.9	2.6	2.2
	高齢者に関する問題	354	4.0	41.2	29.1	19.8	2.0	4.0
	障害のある人に関する問題	528	4.4	40.0	28.4	23.3	2.7	1.3
	部落差別(同和問題)	134	6.0	34.3	33.6	22.4	3.0	0.7
	アイヌの人々に関する問題	24	8.3	41.7	33.3	16.7	0.0	0.0
	日本に居住している外国人に関する問題	186	3.8	37.6	24.2	26.9	5.9	1.6
	エイズ患者・HIV(エイズ・ウイルス)感染者に関する問題	23	8.7	43.5	26.1	13.0	4.3	4.3
	新型コロナウイルス感染症の感染者・医療従事者やその家族に関する問題	151	5.3	44.4	25.2	18.5	5.3	1.3
	ハンセン病患者・回復者などに関する問題	20	5.0	45.0	30.0	10.0	5.0	5.0
	刑を終えて出所した人に関する問題	70	8.6	44.3	17.1	21.4	4.3	4.3
	犯罪被害者に関する問題	170	8.8	44.7	24.1	18.2	4.1	0.0
	インターネットによる人権侵害の問題	630	4.4	42.5	24.9	23.5	3.3	1.3
	北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者に関する問題	159	2.5	44.0	34.0	12.6	5.0	1.9
	ホームレスの人に関する問題	42	2.4	38.1	23.8	21.4	7.1	7.1
	LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題	267	6.4	39.3	24.7	25.5	3.4	0.7
	人身取引(強制労働などを目的とした人身取引、性的搾取[さくしゅ])に関する問題	74	5.4	29.7	36.5	23.0	5.4	0.0
	風評被害にもとづく偏見や差別など、災害に伴う人権侵害の問題	373	5.6	43.7	25.5	19.8	4.0	1.3
	働く人の権利に関する問題	358	3.6	42.2	27.4	22.3	3.9	0.6
	環境と人にかかわる問題	103	7.8	35.9	24.3	21.4	3.9	6.8
その他の問題	12	8.3	41.7	8.3	33.3	8.3	0.0	
特になし	33	6.1	30.3	24.2	18.2	15.2	6.1	
無回答	27	7.4	18.5	11.1	14.8	3.7	44.4	

「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」についての考えを問3（特に関心のある人権問題）別でみると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様）は、〔LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題〕に関心のある層では45.7%、〔人身取引（強制労働などを目的とした人身取引）、性的搾取に関する問題〕（35.1%）、〔犯罪被害者に関する問題〕（53.5%）、となっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様）は〔環境と人にかかわる問題〕に関心のある層では25.3%、〔部落差別（同和問題）〕（25.4%）、〔刑を終えて出所した人に関する問題〕（25.7%）となっている。

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けた者〔問16②×問17〕

問16② \ 問17		調査数	強く そう 思う	そう 思う	どちら とも 言え ない	そう は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
全 体		1,234	5.1	40.4	26.1	21.8	3.6	3.0
問 1 7 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 受 け た も の	幼児期の人権教育	148	3.4	40.5	31.1	21.6	2.7	0.7
	小学校時代の人権教育	491	4.5	39.9	26.9	25.3	2.4	1.0
	中学校時代の人権教育	363	2.8	39.1	30.0	25.1	2.5	0.6
	高等学校時代の人権教育	197	3.6	45.2	23.9	23.9	3.6	0.0
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	93	3.2	43.0	23.7	23.7	6.5	0.0
	市町や県主催の講演会や研修会	44	6.8	34.1	38.6	18.2	0.0	2.3
	学校やPTA主催の講演会や研修会	82	4.9	42.7	28.0	20.7	2.4	1.2
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	62	6.5	37.1	33.9	16.1	3.2	3.2
	職場での人権研修会	151	4.6	41.7	29.1	21.9	2.0	0.7
	市民団体主催の講演会や研修会	34	2.9	52.9	20.6	20.6	2.9	0.0
	家族でのふれあいの中から	490	5.5	42.4	25.7	22.0	3.7	0.6
	地域でのふれあいの中から	247	5.7	35.6	28.7	25.1	3.6	1.2
	職場でのふれあいの中から	253	5.1	40.7	24.9	24.5	4.0	0.8
	友人とのふれあいの中から	396	4.8	43.7	24.5	21.7	4.5	0.8
関心がない	75	6.7	29.3	25.3	26.7	8.0	4.0	
無回答	54	3.7	22.2	22.2	7.4	1.9	42.6	

「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」についての考えを問17（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別でみると、『そう思う（計）』は「職場での人権研修会」と答えた人では46.3%、「家族でのふれあいの中から」（47.9%）、「小学校時代の人権教育」（44.4%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』は「市民団体主催の講演会や研修会」と答えた人では23.5%、「学校やPTA主催の講演会や研修会」（23.1%）、「大学・短大・専門学校時代の人権教育」（30.2%）となっている。

問16③ 家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問16③×問17〕

問16③		調査数	強く そう思う	そう 思う	どちら とも 言え ない	そう は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
問17								
全 体		1,234	26.2	40.3	7.9	12.2	10.5	3.0
問 1 7 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 受 け た も の	幼児期の人権教育	148	29.1	37.8	3.4	13.5	14.9	1.4
	小学校時代の人権教育	491	27.7	37.1	6.1	15.3	12.4	1.4
	中学校時代の人権教育	363	27.3	39.1	5.8	14.0	12.4	1.4
	高等学校時代の人権教育	197	31.0	40.1	4.6	12.2	11.2	1.0
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	93	26.9	32.3	5.4	16.1	19.4	0.0
	市町や県主催の講演会や研修会	44	29.5	40.9	6.8	6.8	13.6	2.3
	学校やPTA主催の講演会や研修会	82	32.9	36.6	4.9	12.2	12.2	1.2
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	62	21.0	58.1	3.2	8.1	6.5	3.2
	職場での人権研修会	151	29.8	37.1	8.6	12.6	10.6	1.3
	市民団体主催の講演会や研修会	34	32.4	47.1	5.9	5.9	8.8	0.0
	家族でのふれあいの中から	490	32.9	36.5	6.7	11.2	12.2	0.4
	地域でのふれあいの中から	247	25.5	43.3	6.9	10.1	13.0	1.2
	職場でのふれあいの中から	253	28.5	41.5	6.7	9.1	13.0	1.2
	友人とのふれあいの中から	396	30.1	37.6	7.3	12.1	12.4	0.5
関心がない	75	14.7	36.0	22.7	14.7	9.3	2.7	
無回答	54	14.8	29.6	13.0	1.9	0.0	40.7	

「家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」についての考えを問17（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別で見ると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合）は〔幼児期の人権教育〕と答えた人では66.9%、〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕（59.2%）〔高等学校時代の人権教育〕（71.1%）となっている。

問16④ 学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する

◆特に関心のある人権問題〔問16④×問3〕

問16④ 問3		調査数	強く 思う	そう 思う	どちら とも言 えない	そう は思 わな い	全 く思 わな い	無 回 答
全 体		1,234	5.2	24.3	42.1	21.6	4.3	2.6
問3 特 に 関 心 の あ る 人 権 問 題	女性に関する問題	501	5.2	23.2	44.7	21.4	3.8	1.8
	子どもに関する問題	493	6.1	22.9	46.0	19.5	3.7	1.8
	高齢者に関する問題	354	6.5	26.0	43.2	18.1	3.4	2.8
	障害のある人に関する問題	528	3.2	29.0	42.4	20.8	3.4	1.1
	部落差別(同和問題)	134	4.5	24.6	46.3	18.7	5.2	0.7
	アイヌの人々に関する問題	24	0.0	45.8	37.5	12.5	4.2	0.0
	日本に居住している外国人に関する問題	186	5.4	31.2	33.9	21.5	6.5	1.6
	エイズ患者・HIV(エイズ・ウイルス)感染者に関する問題	23	4.3	30.4	39.1	13.0	8.7	4.3
	新型コロナウイルス感染症の感染者・医療従事者 やその家族に関する問題	151	4.6	30.5	34.4	23.2	5.3	2.0
	ハンセン病患者・回復者などに関する問題	20	10.0	5.0	40.0	25.0	15.0	5.0
	刑を終えて出所した人に関する問題	70	4.3	27.1	37.1	22.9	5.7	2.9
	犯罪被害者に関する問題	170	4.1	22.9	47.1	19.4	6.5	0.0
	インターネットによる人権侵害の問題	630	4.4	25.6	43.5	22.1	3.2	1.3
	北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者に関する問題	159	5.0	27.7	47.8	14.5	3.8	1.3
	ホームレスの人に関する問題	42	2.4	35.7	35.7	11.9	7.1	7.1
	LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題	267	5.6	25.8	39.0	25.8	3.0	0.7
	人身取引(強制労働などを目的とした人身取引、 性的搾取(さくしゅ))に関する問題	74	8.1	23.0	48.6	17.6	2.7	0.0
	風評被害にもとづく偏見や差別など、災害に伴う 人権侵害の問題	373	4.6	23.6	46.1	22.0	2.7	1.1
	働く人の権利に関する問題	358	5.9	25.1	43.0	18.7	6.4	0.8
	環境と人にかかわる問題	103	4.9	20.4	44.7	19.4	6.8	3.9
その他の問題	33	3.0	15.2	36.4	27.3	12.1	6.1	
特にない	12	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	
無回答	27	3.7	11.1	14.8	22.2	7.4	40.7	

「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」についての考えを問3（特に関心のある人権問題）別で見ると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様）は、〔北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者に関する問題〕に関心のある層では32.7%、〔高齢者に関する問題〕（32.5%）、〔環境と人に関わる問題〕（25.3%）となっている。一方、『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様）は、〔LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題〕に関心のある層では28.8%、〔日本に居住している外国人に関する問題〕（28.0%）、〔インターネットによる人権侵害の問題〕（25.3%）となっている。

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問16④×問17〕

問16④ 問17		調査数	強く そう 思う	そう 思う	どちら とも 言え ない	そう は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
			5.2	24.3	42.1	21.6	4.3	2.6
全 体		1,234	5.2	24.3	42.1	21.6	4.3	2.6
問 1 7 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 受 け た も の	幼児期の人権教育	148	6.1	26.4	43.2	18.9	5.4	0.0
	小学校時代の人権教育	491	4.7	26.7	43.8	19.3	5.1	0.4
	中学校時代の人権教育	363	5.2	28.4	42.1	20.1	3.9	0.3
	高等学校時代の人権教育	197	5.1	26.9	46.7	16.2	5.1	0.0
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	93	3.2	38.7	36.6	16.1	5.4	0.0
	市町や県主催の講演会や研修会	44	2.3	22.7	52.3	22.7	0.0	0.0
	学校やPTA主催の講演会や研修会	82	2.4	20.7	54.9	19.5	1.2	1.2
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	62	3.2	22.6	41.9	25.8	4.8	1.6
	職場での人権研修会	151	5.3	20.5	48.3	19.9	5.3	0.7
	市民団体主催の講演会や研修会	34	0.0	26.5	38.2	29.4	5.9	0.0
	家族でのふれあいの中から	490	5.7	25.7	41.0	23.3	3.7	0.6
	地域でのふれあいの中から	247	4.5	31.2	42.9	16.2	4.0	1.2
	職場でのふれあいの中から	253	5.1	29.2	39.9	20.2	4.0	1.6
	友人とのふれあいの中から	396	4.5	26.0	41.9	21.2	5.6	0.8
関心がない	75	6.7	21.3	34.7	26.7	8.0	2.7	
無回答	54	3.7	7.4	27.8	16.7	5.6	38.9	

「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」についての考えを問17（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別でみると、『そう思う（計）』は〔高等学校時代の人権教育〕と答えた人では32.0%、〔職場での人権研修会〕（25.8%）、〔市民団体主催の講演会や研修会〕（26.5%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』は〔家族でのふれあいの中から〕と答えた人では27.0%、〔友人とのふれあいの中から〕（26.8%）、〔職場でのふれあいの中から〕（24.2%）となっている。

問16⑤ 個人の権利より、地域のみんなの利益が優先されるべきだ

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問16⑤×問17〕

問16⑤ \ 問17		調査数	強く そう 思う	そう 思う	どちら とも 言え ない	そう は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
全 体		1,234	2.4	14.6	49.4	26.3	4.1	3.2
問 1 7 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 受 け た も の	幼児期の人権教育	148	1.4	12.2	59.5	20.9	4.7	1.4
	小学校時代の人権教育	491	2.0	15.7	51.9	25.7	3.5	1.2
	中学校時代の人権教育	363	1.7	14.6	55.4	23.4	3.9	1.1
	高等学校時代の人権教育	197	0.0	11.7	56.9	25.4	5.6	0.5
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	93	2.2	20.4	54.8	19.4	3.2	0.0
	市町や県主催の講演会や研修会	44	2.3	13.6	36.4	43.2	4.5	0.0
	学校やPTA主催の講演会や研修会	82	1.2	14.6	46.3	32.9	2.4	2.4
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	62	0.0	14.5	45.2	33.9	3.2	3.2
	職場での人権研修会	151	2.0	18.5	51.7	21.9	5.3	0.7
	市民団体主催の講演会や研修会	34	2.9	11.8	47.1	35.3	2.9	0.0
	家族でのふれあいの中から	490	2.0	13.5	51.8	27.3	4.3	1.0
	地域でのふれあいの中から	247	3.6	12.6	58.3	21.1	2.8	1.6
	職場でのふれあいの中から	253	2.0	16.2	51.0	25.3	4.0	1.6
友人とのふれあいの中から	396	2.8	14.4	49.2	27.8	4.8	1.0	
関心がない	75	2.7	22.7	45.3	21.3	4.0	4.0	
無回答	54	1.9	5.6	35.2	9.3	5.6	42.6	

「個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ」についての考えを問17（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別でみると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合）は、〔市町や県主催の講演会や研修会〕と答えた人では15.9%、〔地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会〕（14.5%）、〔職場での人権研修会〕（20.5%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合）は、〔市民団体主催の講演会や研修会〕と答えた人では38.2%、〔家族でのふれあいの中から〕（31.6%）、〔幼児期の人権教育〕（25.6%）となっている。

問16⑥ みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問16⑥×問17〕

問16⑥		調査数	強く そう思う	そう 思う	どちら とも言 えない	そう は思 わな い	全 く思 わな い	無 回 答
問17								
全 体		1,234	10.3	34.5	27.9	18.1	6.1	3.2
問 1 7 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 受 け た も の	幼児期の人権教育	148	11.5	37.2	25.0	12.2	12.8	1.4
	小学校時代の人権教育	491	12.4	35.6	24.8	18.5	7.7	0.8
	中学校時代の人権教育	363	12.1	38.0	25.3	16.0	7.4	1.1
	高等学校時代の人権教育	197	10.2	38.1	27.9	16.2	7.1	0.5
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	93	7.5	35.5	28.0	20.4	8.6	0.0
	市町や県主催の講演会や研修会	44	11.4	31.8	31.8	22.7	2.3	0.0
	学校やPTA主催の講演会や研修会	82	15.9	45.1	20.7	14.6	2.4	1.2
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	62	14.5	45.2	21.0	17.7	0.0	1.6
	職場での人権研修会	151	12.6	37.7	18.5	23.2	7.3	0.7
	市民団体主催の講演会や研修会	34	23.5	26.5	26.5	17.6	5.9	0.0
	家族でのふれあいの中から	490	12.7	35.9	27.1	18.0	5.5	0.8
	地域でのふれあいの中から	247	13.0	36.8	23.9	17.8	7.3	1.2
	職場でのふれあいの中から	253	14.6	32.4	27.3	17.8	7.1	0.8
	友人とのふれあいの中から	396	13.1	34.3	26.5	18.4	6.8	0.8
関心がない	75	8.0	28.0	33.3	17.3	9.3	4.0	
無回答	54	1.9	25.9	16.7	9.3	1.9	44.4	

「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」についての考えを問17（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別でみると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合）は、〔市民団体主催の講演会や研修会〕と答えた人では50.0%、〔地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会〕（59.7%）、〔地域でのふれあいの中から〕（49.8%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合）は、〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕と答えた人では29.0%、〔幼児期の人権教育〕（25.0%）、〔高等学校時代の人権教育〕（23.3%）、〔職場での人権研修会〕（30.5%）、〔職場でのふれあいの中から〕（24.9%）となっている。

問16⑦ 自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問16⑦×問17〕

問16⑦		調査数	強く そう 思う	そう 思う	どちら とも 言え ない	そう は 思 わ な い	全 く 思 わ な い	無 回 答
問17								
全 体		1,234	11.5	37.0	28.0	15.5	5.2	2.8
問 1 7 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 受 け た も の	幼児期の人権教育	148	15.5	32.4	31.1	14.2	6.1	0.7
	小学校時代の人権教育	491	12.0	36.7	26.5	17.1	6.9	0.8
	中学校時代の人権教育	363	11.0	37.2	25.9	20.7	4.7	0.6
	高等学校時代の人権教育	197	8.1	42.6	25.4	17.8	6.1	0.0
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	93	10.8	34.4	30.1	17.2	7.5	0.0
	市町や県主催の講演会や研修会	44	11.4	43.2	22.7	18.2	4.5	0.0
	学校やPTA主催の講演会や研修会	82	11.0	46.3	25.6	11.0	4.9	1.2
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	62	14.5	43.5	24.2	12.9	3.2	1.6
	職場での人権研修会	151	13.9	37.7	28.5	12.6	6.6	0.7
	市民団体主催の講演会や研修会	34	11.8	38.2	35.3	11.8	2.9	0.0
	家族でのふれあいの中から	490	12.2	39.0	26.9	15.9	5.5	0.4
	地域でのふれあいの中から	247	12.1	36.4	28.3	16.2	6.1	0.8
	職場でのふれあいの中から	253	11.1	36.4	28.1	16.2	7.5	0.8
	友人とのふれあいの中から	396	12.9	37.6	24.7	16.9	7.3	0.5
関心がない	75	13.3	25.3	37.3	14.7	6.7	2.7	
無回答	54	3.7	20.4	27.8	5.6	0.0	42.6	

「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」についての考えを問17（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別でみると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合）は、〔職場での人権研修会〕と答えた人が51.6%、〔友人とのふれあいの中から〕（50.5%）、〔家族でのふれあいの中から〕（51.2%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合）は、〔関心がない〕と答えた人が21.4%、〔地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会〕（16.1%）、〔市町や県主催の講演会や研修会〕（22.7%）、〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕（24.7%）となっている。

問16⑧ 部落差別(同和問題)は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問16⑧×問17〕

問16⑧ \ 問17		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全 体		1,234	4.5	21.2	37.1	27.5	6.6	3.0
問17 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの	幼児期の人権教育	148	4.7	16.9	45.3	25.0	7.4	0.7
	小学校時代の人権教育	491	3.7	21.6	39.9	28.1	5.7	1.0
	中学校時代の人権教育	363	3.9	20.1	41.3	29.5	4.7	0.6
	高等学校時代の人権教育	197	3.6	20.8	38.1	30.5	7.1	0.0
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	93	4.3	26.9	31.2	31.2	6.5	0.0
	市町や県主催の講演会や研修会	44	4.5	15.9	25.0	45.5	9.1	0.0
	学校やPTA主催の講演会や研修会	82	7.3	20.7	35.4	31.7	3.7	1.2
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	62	9.7	16.1	30.6	35.5	8.1	0.0
	職場での人権研修会	151	4.6	17.2	34.4	31.8	11.3	0.7
	市民団体主催の講演会や研修会	34	5.9	8.8	32.4	44.1	8.8	0.0
	家族でのふれあいの中から	490	5.1	22.2	36.7	28.0	7.1	0.8
	地域でのふれあいの中から	247	4.5	18.6	39.3	30.0	6.5	1.2
	職場でのふれあいの中から	253	4.7	17.4	38.7	30.0	7.9	1.2
	友人とのふれあいの中から	396	5.6	20.2	35.1	33.1	5.3	0.8
	関心がない	75	2.7	22.7	42.7	20.0	8.0	4.0
無回答	54	1.9	16.7	20.4	11.1	5.6	44.4	

「部落差別(同和問題)は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」についての考えを問17(人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの)別で見ると、『そう思う(計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合)は、〔幼児期の人権教育〕と答えた人では21.6%、〔地域でのふれあいの中から〕(23.1%)、〔高等学校時代の人権教育〕(24.4%)となっている。

一方、『そうは思わない(計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合)は、〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕と答えた人では37.7%、〔市民団体主催の講演会や研修会〕(52.9%)、〔中学校時代の人権教育〕(34.2%)となっている。

問16⑨ 外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問16⑨×問17〕

問16⑨ \ 問17		調査数	強く そう思う	そう 思う	どちら とも言 えない	そう は思わ ない	全く 思わな い	無回 答
全 体		1,234	13.0	46.5	15.3	16.7	5.6	2.9
問 1 7 人 権 尊 重 の 考 え 方 に 強 い 影 響 を 受 け た も の	幼児期の人権教育	148	14.2	45.3	14.2	17.6	8.1	0.7
	小学校時代の人権教育	491	11.8	44.4	15.3	20.8	7.1	0.6
	中学校時代の人権教育	363	11.3	49.9	12.9	17.6	7.7	0.6
	高等学校時代の人権教育	197	14.7	48.7	15.2	16.2	5.1	0.0
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	93	19.4	33.3	12.9	21.5	12.9	0.0
	市町や県主催の講演会や研修会	44	18.2	54.5	6.8	11.4	9.1	0.0
	学校やPTA主催の講演会や研修会	82	13.4	51.2	15.9	13.4	4.9	1.2
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	62	12.9	59.7	11.3	9.7	4.8	1.6
	職場での人権研修会	151	16.6	47.0	9.3	19.9	7.3	0.0
	市民団体主催の講演会や研修会	34	26.5	52.9	2.9	5.9	11.8	0.0
	家族でのふれあいの中から	490	17.3	44.3	14.5	16.9	6.1	0.8
	地域でのふれあいの中から	247	13.8	49.0	15.0	14.6	6.9	0.8
	職場でのふれあいの中から	253	15.4	47.8	14.6	16.2	5.1	0.8
	友人とのふれあいの中から	396	15.7	44.4	13.6	19.2	6.6	0.5
関心がない	75	4.0	46.7	20.0	17.3	8.0	4.0	
無回答	54	7.4	38.9	7.4	1.9	1.9	42.6	

「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」についての考えを問17（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別で見ると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合）は、〔職場での人権研修会〕と答えた人では63.6%、〔中学時代の人権教育〕（61.2%）、〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕（52.7%）となっている。

一方、『そうは思わない（計）』（「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合）は、〔幼児期の人権教育〕と答えた人では25.7%、〔家族でのふれあいの中から〕（23.0%）となっている。

問16⑩ 感染症に関する偏見や差別の問題は、教育や啓発によって正しい知識を得ることで解決できる

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問16⑩×問17〕

問16⑩ \ 問17		調査数	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	無回答
全 体		1,234	9.8	41.4	22.4	18.5	4.9	3.0
問17 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの	幼児期の人権教育	148	10.8	45.9	17.6	17.6	7.4	0.7
	小学校時代の人権教育	491	11.0	44.2	16.7	20.6	6.5	1.0
	中学校時代の人権教育	363	9.6	44.9	18.2	20.4	6.1	0.8
	高等学校時代の人権教育	197	9.6	44.2	21.3	16.8	7.6	0.5
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	93	9.7	38.7	14.0	29.0	7.5	1.1
	市町や県主催の講演会や研修会	44	13.6	52.3	18.2	9.1	6.8	0.0
	学校やPTA主催の講演会や研修会	82	14.6	46.3	14.6	17.1	6.1	1.2
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	62	16.1	46.8	16.1	14.5	4.8	1.6
	職場での人権研修会	151	15.2	33.8	22.5	20.5	6.6	1.3
	市民団体主催の講演会や研修会	34	17.6	47.1	20.6	5.9	8.8	0.0
	家族でのふれあいの中から	490	12.2	44.9	20.6	16.5	5.1	0.6
	地域でのふれあいの中から	247	9.3	45.3	18.2	19.0	6.9	1.2
	職場でのふれあいの中から	253	10.3	43.5	24.9	13.0	6.3	2.0
	友人とのふれあいの中から	396	11.6	44.2	19.9	17.7	5.8	0.8
関心がない	75	2.7	29.3	37.3	25.3	2.7	2.7	
無回答	54	3.7	14.8	29.6	7.4	1.9	42.6	

「感染症に関する偏見や差別の問題は、教育や啓発によって正しい知識を得ることで解決できる」についての考えを問17（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別でみると、『そう思う（計）』（「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合）は、高い順から〔市町や県主催の講演会や研修会〕（65.9%）、〔市民団体主催の講演会や研修会〕（64.7%）、〔地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会〕（62.9%）、そして〔学校やPTA主催の講演会や研修会〕（60.9%）となっている。

問17-2 人権啓発活動を進めるために、あなたは、県民に対してどのような啓発活動が効果的と思われますか。

◆人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの〔問17-2×問17〕

問17-2		調査数	テレビ・ラジオ	SNS(ツイッター、フェイスブックなど)のインターネット	県・市の広報紙(例:兵庫県人権啓発紙「きずな」)	車イスやアイマスクなどをもちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会	映画・ビデオ	新聞広告や記事	人権問題をテーマとしたイベント(講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施)	相互の理解を深めるための交流会
問17										
全 体		1,234	38.4	25.0	19.1	18.2	18.2	17.7	16.8	11.8
問17 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの	幼児期の人権教育	148	50.7	28.4	18.2	27.0	25.0	27.0	23.0	18.9
	小学校時代の人権教育	491	43.8	31.2	21.4	21.8	24.4	20.0	19.6	13.0
	中学校時代の人権教育	363	46.8	29.8	24.2	23.1	23.1	23.1	19.6	14.6
	高等学校時代の人権教育	197	47.7	31.0	25.4	25.4	31.0	28.4	18.3	15.7
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	93	46.2	35.5	15.1	23.7	34.4	30.1	20.4	18.3
	市町や県主催の講演会や研修会	44	40.9	20.5	36.4	20.5	40.9	29.5	38.6	22.7
	学校やPTA主催の講演会や研修会	82	40.2	30.5	31.7	28.0	28.0	31.7	29.3	15.9
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	62	40.3	24.2	50.0	19.4	12.9	27.4	21.0	11.3
	職場での人権研修会	151	39.1	23.2	33.8	17.9	23.8	26.5	27.2	15.2
	市民団体の主催の講演会や研修会	34	47.1	17.6	35.3	32.4	32.4	32.4	32.4	35.3
	家族でのふれあいの中から	490	42.4	29.8	18.4	21.6	22.2	19.8	18.6	14.7
	地域でのふれあいの中から	247	35.6	27.9	25.5	26.7	23.5	22.7	21.5	20.6
	職場でのふれあいの中から	253	41.1	30.8	21.7	22.9	24.1	22.9	24.5	13.0
	友人とのふれあいの中から	396	38.6	28.8	20.2	24.2	22.0	17.4	21.5	15.9
関心がない	75	28.0	17.3	6.7	12.0	4.0	10.7	2.7	10.7	
無回答	54	22.2	13.0	11.1	9.3	5.6	5.6	7.4	3.7	

問17-2		調査数	ワークショップ形式(専門家やボランティアの指導による少人数の討議・活動)	講演会や講義形式の研修会・学習会	パンフレット・ポスター	人権問題に関する小説、作文、標語などの募集、展示会	その他	わからない	無回答	
問17										
全 体		1,234	10.2	10.0	8.8	5.4	5.1	2.2	13.1	4.9
問17 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの	幼児期の人権教育	148	10.1	12.8	9.5	7.4	10.8	2.0	2.7	2.7
	小学校時代の人権教育	491	12.2	12.4	10.0	6.7	6.3	1.4	8.4	1.4
	中学校時代の人権教育	363	13.2	10.7	12.9	7.7	7.7	1.4	7.7	1.7
	高等学校時代の人権教育	197	16.8	12.7	15.2	11.2	10.2	1.0	10.2	2.0
	大学・短大・専門学校時代の人権教育	93	24.7	18.3	17.2	6.5	9.7	1.1	6.5	4.3
	市町や県主催の講演会や研修会	44	25.0	34.1	13.6	11.4	18.2	0.0	4.5	2.3
	学校やPTA主催の講演会や研修会	82	22.0	28.0	12.2	9.8	9.8	2.4	4.9	1.2
	地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会	62	11.3	35.5	12.9	6.5	12.9	0.0	8.1	4.8
	職場での人権研修会	151	19.2	23.2	14.6	7.3	10.6	2.0	8.6	1.3
	市民団体の主催の講演会や研修会	34	32.4	32.4	17.6	11.8	14.7	2.9	5.9	0.0
	家族でのふれあいの中から	490	14.1	9.2	9.2	7.8	5.9	2.7	9.8	4.3
	地域でのふれあいの中から	247	17.0	12.1	10.9	8.1	6.9	0.4	9.7	3.2
	職場でのふれあいの中から	253	15.0	11.9	10.7	8.3	7.5	2.4	10.7	3.2
	友人とのふれあいの中から	396	13.9	9.3	8.8	8.3	7.6	2.0	10.9	2.3
関心がない	75	2.7	0.0	2.7	0.0	4.0	4.0	41.3	4.0	
無回答	54	0.0	1.9	5.6	3.7	0.0	3.7	13.0	51.9	

効果的な人権啓発活動を問17（人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの）別で見ると、〔市町や県主催の講演会や研修会〕と答えた人では「県・市町の広報紙」の割合が36.4%、「講演会や講義形式の研修会・学習会」（34.1%）、〔大学・短大・専門学校時代の人権教育〕、〔高等学校時代の人権教育〕と答えた人では「テレビ・ラジオ」の割合は、それぞれ46.2%、47.7%、〔市民団体主催の講演会や研修会〕と答えた人では「講演会や講義形式の研修会・学習会」の割合が32.4%、「人権問題をテーマとしたイベント（講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施）（32.4%）などと高くなっている。

第5章 人権問題に関する自由意見

〔自由意見の分類（記入された意見が複数の分野にまたがるものは、複数の分類に計上）〕

分類	内容	件数					
		R5年度	H30年度	H25年度	H20年度	H15年度	H10年度
人権問題全般	人権擁護・差別解消への積極的意見	77	12	91	90	114	97
	人権強調への反発・人権啓発過剰論	22	16	34	47	44	68
	その他の意見	72	99	31	13	26	24
	小計	171	127	156	150	184	189
女性の人権に関する問題	女性の人権問題、男女共同参画社会等	23	4	6	9	14	13
子どもの人権に関する問題	子どもの人権問題、子どもへの教育等	15	47	18	18	57	52
高齢者の人権に関する問題	高齢者の人権問題、高齢化社会問題等	7	4	3	7	5	5
障害者の人権に関する問題	障害のある人の人権問題、障害福祉等	11	7	16	8	15	7
外国人の人権に関する問題	外国人の人権問題、多文化共生	17	4	6	4	12	6
部落差別(同和問題)	差別解消への積極的意見	8	1	15	26	13	22
	慎重論・消極的意見	20	4	18	5	22	39
	その他の意見	6	16	15	13	7	8
	小計	34	21	48	44	42	69
その他の人権問題	犯罪被害者等の人権問題	6	4	4	13	16	
	インターネットを悪用した人権侵害	14	6	8	3	6	
	その他の意見	32	96	18	50	36	
	小計	52	106	30	66	58	21
意見数		330	320	283	306	387	362
人数		294	289	278	286	347	342

人権問題に関する自由意見は、294人から延べ330件が寄せられた。

前回調査と比較すると、「人権問題全般」の分類中「人権擁護・差別解消への積極的意見」が、H25年度以前の調査には及ばないが、大幅に増加している。

内容面で多種多様な意見をまとめた「その他の意見」は「人権問題全般」では前回に引き続き高くなっているが、「部落差別(同和問題)」及び「その他の人権問題」では低くなっている。

「女性の人権に関する問題」、「外国人の人権に関する問題」及び「その他の人権問題」中の「インターネットを悪用した人権侵害」では、本調査開始以来最も多数の意見記述が見られた。「子どもの人権に関する問題」に対する意見は、前回に比べて大幅に減少した。

自由意見の内容

問20で人権問題に関する自由意見を求めたところ、さまざまな意見が寄せられました。内容を分類別に例示します。(回答については、そのまま記載することを基本としていますが、紙面の関係上、一部省略している場合があります。)

【人権問題全般】 171 件

- ・娘が販売員をしているのですが、コンビニ店員にしるショップスタッフにしる、相手が逆らえないのをわかった上で威圧的な態度を取ったり、恫喝したりする人たちがいます。店員さんたちは何も言えずただ頭を下げるしかありません。何か解決策があれば良いのですが。(女性、50 歳代)
- ・まず自分のことを大切に、大切に思うことから始まると思う。人は一人では生きていけないことをまず知るべきだと思う。(女性、30 歳代)
- ・人権意識は人間同士の交流を通してしか育たないと思います。差別している人自身が、また別の価値観の中では逆に差別されていた経験があったり、幼少期に虐待を受けていて、攻撃的になっていたり、そういう話もよく聞きます。人間の心理にふみこんだ視点が必要だと思います。(女性、70 歳以上)
- ・「考え方を改めよう」という時代の流れから「そのような考え方は古い」という流れに変えるべきではないかと思います。(女性、20 歳代以下)
- ・いろいろな人権の中で、知らない事もたくさんありますが、人権の事を知る事が必要だなと思います。もう少し身近で、知っていけるような環境が大事だなと思います。なので、新聞か映画で、少しずつ知っていきたいです。(女性、30 歳代)
- ・講演会や勉強会があっても、自らの意志で参加される方は一部で、義務的に参加されている方が多いと思います。もっと気軽に参加できる内容であってほしいし、小さい子どものうちから自然に学べる機会を沢山作ってもらえたらと思います。(性別・年齢：無記入)
- ・正しい知識やそれぞれのちがいを認め合うことの大切さ、自分を認めることの大切さを小さい頃から教育で学んでいくことが大切である。(女性、30 歳代)
- ・幼い子供・障害者の人権に興味があります。彼らが生きていきやすい世の中を望みます。人権への関心・とりくみは、教育が第一と考えます。小・中学校の教育をしっかりしてほしいです。(女性、50 歳代)
- ・日常生活の中で無意識に差別している事とかあると思うのですが、それに気づけるような知識の場が沢山あると良いかなと思います。(女性、60 歳代)

- ・みんなが思いやりや優しさを持てば良くなると思いますが、自分の権利を主張するのに精一杯のような気がします。生活の幸福度が少しでも上がれば良いのではないかと個人的に思います。(男性、50歳代)
- ・人権意識を高めるためには、常に新しい知識を自分の中に取り入れ、その知識や経験を自分の中に閉じ込めるだけでなく、家族や周りの人達にアウトプットし、広げていくことが大切である。常に自分自身がアップデートしていかなければならない。(男性、50歳代)
- ・自己責任、勝ち組・負け組、上級国民など、いやな言葉がとびかう世の中。どんな人にも「感受性」は同等に一人一人にあるものだと思います。「感受性」を育てる事は「心」を育てる事。人の痛みや喜びを共に分かち合える体験こそが差別や偏見を「おかしい、変だ」と思える素だと思います。孤立よりつながる事。そのためには、信頼や安心感が必要。そんな土台の上に人権も育っていくと思う。(女性、60歳代)
- ・となりに居る人を大切にする事ではないか。家族の少人数の中で、相手を思いやる気持ちが大きな社会の中でも通じていくのではと思う。まず、自分の家族を大切にする、大事にすることでは。愛情を持って生活していく事ではと思います。(女性、60歳代)
- ・いろいろな課題に地域や職場で取り組み、お互いに協力して住みやすい街を作るべきだと考えます。(男性、70歳以上)
- ・個々の違いを認め合える世の中になってほしい。人は、一人一人唯一無二の存在なのだから、自分も大事に生きてほしいし、周囲も他人に対してそのような目線で接する世の中になれば、平和で心豊かに過ごせるのではないかと思う。「差別」とか「人権問題」という単語のない世の中になってほしい。(女性、50歳代)
- ・個人が人権について考え感じることは、その時その時の社会事象に強く影響される。歴史として知っておくべきこと、人として理解しておくべきことなど、分けて対応すべき。幼児期の家庭や物事の判断力が養われる小学校高学年頃の教育が重要ではないか。(男性、70歳以上)
- ・啓発活動は自然と目につくポスターやCM、耳に入るラジオやCMなどが良いと思う。学習会や小説などは自発的な人しか情報が入らない。(女性、30歳代)
- ・参加しなくても目にとまって考えさせられるような日常に溶け込む形で啓発があれば良いと思います。また、子どもの頃から親が差別の無意味さを教えて、学校でも教育していくのが良いと思います。(女性、30歳代)
- ・人権問題の解決には、まずどのような問題がどうして起こっているのか知ることが大事だと思います。その意味で、教育や啓発の持つ意味は大きい。(男性、60歳代)

- ・相手の立場にたって物事を考えること、想像することが大切。こんな簡単なことができない人は、自分の心が満たされていないから。みんなの心が満たされるような社会になったらよいと思う。(男性、40歳代)
- ・結局は他人を思いやる心の欠如ではないかと感じる。だんだんと我が我がという風潮が強くなっているのではないかと。人権尊重の根源は全て他人を思いやる心だと思う。(男性、30歳代)
- ・人の心には根底に他より自分が優れていたいと思う気持ちがありそれが差別の芽なのではと思う。それは誰の心にもあり、誰もが差別する側になるということなので、被害者側の心情を聞くためにも人権問題の学習は欠かせないと思う。特に幼稚園、小学校の低学年から。(女性、20歳代以下)
- ・自分に関係のある権利主張はするが、そうではない他者の権利に対して意識が低い人が多いことによって、人権課題が解決しないのだと思う。どの人権課題も根元のところが同じであることを、どの人も学んでいく必要がある。(男性、30歳代)
- ・競争社会でなく、共存できる社会が必要。(女性、30歳代)
- ・どのような人権侵害が、現在あるのかを知ってもらうことが何より大事だと思っています。(女性、30歳代)
- ・相手の立場に立って物事を考えられる人であれば、何にしても当事者の気持ちを理解しよう思えるのではないのでしょうか。子どものときからそういうことを考えられる機会があればいいと思います。(女性、20歳代以下)
- ・人権尊重というとなんか難しく捉えがちだが、自分と他人は違うところがあって当然、ということを理解して自分と違うところがある人を悪としない、というだけだと思う。(女性、40歳代)
- ・個人個人、それぞれ考えがある事を良しとせず、「〇〇が正しい」「〇〇すべき」と正義と思い込んで動く人がいる限り、解決は難しいと思う。(女性、50歳代)
- ・私は自分と直に接する人たちのことを想うことしかできません。そして話し合うことももちろん大切だと思いますが、相手の話を聞くことはとても大事だと思います。時間をかけて話ができる、聞ける社会になればいいなと思います。(女性、50歳代)
- ・人権は、子供時代に学校の先生や、大人、親に何度も聞かされた言葉「みんなと誰とでも仲良く遊ばさい」につきると思う。(男性、70歳以上)
- ・人権侵害があった時の相談窓口が広く一般に知られていないように思う。(女性、70歳以上)

- ・人の優しさが欠けていて、人権を重く見ていない。自分さえ良ければ、と思う人が増えてきているように思う。(女性、60歳代)

【女性の人権に関する問題】 23 件

- ・私の年代(70歳以上)では、女は男(夫)に従うべきであるという男性の考え方の人が多いと思われる(私共だけかもしれませんが……)。女は家庭の仕事を何もかもまかされ夫はじっとテレビを見ている。しんどくて疲れても意見が通らない。その点、今の若いご主人は子育てにも買い物にも協力的だなあと思う。(女性、70歳以上)
- ・女性の人権に関して強く関心があります。未だに“女性=育児・家事をする”という古い固定観念が根強く、キャリアとの両立に悩むことがあります。その背景には、日頃目にするパンフレットやTVや広告などで知らず知らずの内に女性は家事をしていたり(男性はしていないのに)の描写が多いことが少なからず原因の一部になっていると思っています。(女性、30歳代)
- ・女性の勤労者は、既に半分が非正規であるのに、育休などの制度は正規雇用のみを対象としていて、非正規雇用者への視点がないと感じます。(女性、60歳代)
- ・私は女性で、夫と共働きで小学生の子どもがいますが、子を産み、育て、働く中で、社会が男性優位に回っていると感じる事が多くありました。“何となく”女性がガマンする空気、“母親なんだから仕方ない”という空気を感じ、モヤモヤする事があります。女も男もすすんで自ら子どもを育て、周りの女性・男性がそれぞれ自分の家庭を守っていけるよう配慮しあう。そういう職場(社会)になって欲しいと感じます。(女性、40歳代)
- ・職場で、妊娠している方が、つわりで辛い中、仕事をされている時に、そんなんで働いてたら邪魔やからって言われていることがありました。その頃自分は新人で、何も言えませんでした。はっきり意見したらよかったと、今でも考えることがあります。自分から言えなくても、周りの人を巻き込んだらよかったです。(男性、40歳代)

【子どもの人権に関する問題】 15 件

- ・虐待されていても、児童は虐待だと思っておらず、相談することもできない。どこに相談したら良いのかもわからない。(女性、20歳代以下)
- ・将来をになう子ども達には、幼稚園・小学校・中学校・高校の間、学問・知識だけではなく、社会の中で生きていく為の物の考え方(他人に対する優しさ)や相手の立場を考える心の余裕の持ち方などを教育して欲しい。(女性、60歳代)
- ・生きる上で自分の命を大切に考えられることが、まずは大事だと思うので、家族や周囲の人達から愛情をたくさん注がれて育つことが大切だと思う。(女性、40歳代)

【高齢者の人権に関する問題】 7件

- ・介護施設で働いていた経験がある為、高齢者の方や、障害を持った方に対する人権問題が考えられます。身近にそういった方がいるか、自らそういう現場に行くかしないと、そういった方への理解はなかなか深まらないと思います。(女性、20歳代以下)

【障害者の人権に関する問題】 11件

- ・まだまだ障害を持っている人達の職場の理解や就労支援の事業所など、知られていない。自分がその事業所で働いていることもあり、もっと障害があっても、社会に出るまでに安心して働ける場所がある事を知ってもらいたい。(女性、40歳代)
- ・もっと障害を持った方や高齢者が自由に外出できる世の中であってほしい。(女性、50歳代)
- ・障害のある人は色メガネで見られがち。もっと出来る仕事がたくさんあれば、うれしいです。(男性、20歳代以下)

【外国人の人権に関する問題】 17件

- ・外国人に関しては、文化や生活習慣による生活のちがいにより理解をえられない事案に関しては、お互いが理解する事が大切であり、相手方に対しても理解と教育が必要と思う。(男性、60歳代)
- ・多くの外国人が上手に日本語を話されているのを聞くと日本人の足りなさを痛感する。外国人に学ぶ事が最近、出会い(行事、イベント他)が増えたせいかな……。たくましいと思う。(男性、70歳以上)
- ・外国人労働者を見かけることが多くなった。近所の安い賃貸にも、入居している外国人が多い。祖国から離れて外国で働くことを想像するだけでも非常に頑張っておられると思う。だが日本はまだまだ島国根性が抜けなくて、どうしても偏見や差別、下に見る意識が高いと思う。(女性、20歳代以下)

【部落差別(同和問題)】 34件

- ・私は同和地区出身であり、色々な差別を受けましたが、自分自身が差別を受けたからと言って、差別しないとは限らないと思います。人の心理は複雑だと思う。しかし、差別のない社会を、少しでも無くす事を目指すのは必要だと思います。(男性、50歳代)
- ・部落問題について。兄の友人に部落出身の人がいて、彼の家族全体と家ぐるみのつきあいがあり、今となっては楽しい思い出ばかり。部落についても偏見を持つことはなかった。日本中がそうならば願っている。(男性、70歳以上)
- ・解消には全体として向かっていると思います。ただ根強く残っている部分は完全解消はなかなか難しいのではないかと思います。ただ、ねばり強く、どんなに改善されようとも完全解消を目指して取組を進めていくことが大切だと思います。(男性、50歳代)

- ・人権問題の主なものの1つには「部落問題」が存在していると思いますが、市・学校・PTA・自治会などで研修会・講習会などで理解を深め、知識を深める事も重要で大切だと思います。しかし(逆に)知らなかった(無知識)の人も、「部落問題」の存在を知り、人の心の奥底へ入り、表面上には問題視はしないが、自分・家族に直接・間接的に影響がある様な案件には、差別的意識が表われてくる様に思います。(男性、70歳以上)

- ・頭でわかっているけど、なかなか感情的・心情的にはわりきれない時もある。心の問題でもあり、歴史的背景でこうなった経緯もあるので、長い時間をかけなければ、解消は無理だと強く思う。(男性、60歳代)

【その他の人権問題】 52件

- ・SNSがほとんどの情報源となっていて、便利な生活を送れている一方で、匿名性を利用してインフルエンサーや表で活躍している人に誹謗中傷をする人が増えていると思う。現代に合わせた教育を進めるのもすごく大事だと思うが、誹謗中傷をする人の情報開示・刑罰・心のケアなど、早急に厳しくしていく必要があると思う。(男性、20歳代以下)
- ・インターネットでのあらぬうわさ、悪口などが真実と違ってても、そちらが正しいとなってしまうように感じます。日本人の精神年齢が低くなっているのが意識の低下、自覚のなさへとつながっていると考えています。意識の改革が必要ではないでしょうか。(男性、30歳代)
- ・誹謗中傷により亡くなられた方がたくさんいることがとても残念です。そのようなニュースを耳にすると悲しく思います。身近にはいないから関係ないではなく、誰もがもっと理解しようと向き合うべきです。みんなが生きやすい社会になるために。自分らしく生きられる社会にするために。(女性、30歳代)
- ・インターネット上の匿名での誹謗中傷の書き込みによって傷ついたり、追いつめられ自殺に至るなどの問題について対策が必要だと思う。プライバシーの侵害にあたるような書き込みなどもとりしまりや削除を強めるべきだと思う。(女性、50歳代)
- ・インターネットの普及から生活が便利になる反面、人権の意に反する偏見が増えたように感じます。情報を得やすい環境の中で情報に左右されることなく吟味し、自分なりの真意を見いだすという作業を忘れないことが大事なんではないでしょうか。人と接してみなければ、人はわからないと考えます。(男性、40歳代)
- ・SNSなどでは匿名を良いことに人権を蔑ろにした言動が溢れており、見るに耐えない事があります。差別的な書き込みなど速やかに削除すべきと考えます。(男性、50歳代)

IV 資料編

IV 資料編

1 クロス集計表

問1 人権を、どのくらい身近な問題として感じているか

	総数	1	2	3	4	5	6	無回答		
		ひじょうに身近に感じる	かなり身近に感じる	どちらとも言えない	あまり身近に感じない	全く身近に感じない	わからない			
全体	1234	128	383	411	243	21	24	24		
性別	男性	494	53	164	147	105	9	10	6	
	女性	647	67	194	238	119	10	11	8	
	答えたくない	32	5	6	12	8	0	1	0	
	無回答	61	3	19	14	11	2	2	10	
	無回答	100.0	4.9	31.1	23.0	18.0	3.3	3.3	16.4	
年齢	18～29歳	90	9	29	30	17	1	3	1	
	30～39歳	156	25	42	48	33	2	5	1	
	40～49歳	183	17	61	57	33	8	1	6	
	50～59歳	265	32	90	97	42	4	0	0	
	60～69歳	250	28	70	86	54	4	6	2	
	70歳以上	231	14	73	80	51	1	8	4	
	無回答	59	3	18	13	13	1	1	10	
	無回答	100.0	5.1	30.5	22.0	22.0	1.7	1.7	16.9	
職業	農林漁業者	11	3	1	3	0	0	1	1	
	農工・サービス業者	177	16	54	56	42	4	3	2	
	民間の企業や団体の経営者・管理職	74	4	26	24	18	2	0	0	
	民間の企業や団体の勤め人	337	41	106	111	65	7	5	2	
	公務員、教育、福祉、医療関係職員	118	12	48	31	13	2	1	1	
	その他の有職者	35	4	16	10	5	0	0	0	
	家事専業	187	10	44	80	41	3	7	2	
	学生	22	5	6	9	2	0	0	0	
	職業についていない	204	18	62	69	41	2	6	6	
	無回答	69	5	20	18	13	1	2	10	
	無回答	100.0	7.2	29.0	26.1	18.8	1.4	2.9	14.5	
	家族構成	単身	168	22	52	52	34	2	4	2
		夫婦のみ	291	15	94	101	60	7	9	4
		二世世代家族	596	5.5	32.3	34.7	20.6	2.4	3.1	1.4
		三世世代家族	81	12	16	28	21	1	2	1
その他		30	5	6	13	6	0	0	0	
無回答		68	6	19	18	13	1	1	10	
無回答		100.0	8.8	27.9	26.5	19.1	1.5	1.5	14.7	
子供の成長段階	0～5歳	99	14	27	35	21	1	0	1	
	6～15歳	169	16	62	49	33	7	1	1	
	16～18歳	85	13	28	27	13	2	0	2	
	19歳以上	487	43	147	175	105	5	8	4	
	無回答	100.0	8.8	30.2	35.9	21.6	1.0	1.6	0.8	
高齢者の有無	いる	386	46	113	137	67	5	10	8	
	いない	718	69	231	240	146	14	12	6	
	無回答	130	13	39	34	30	2	2	10	
地区	神戸市	319	34	90	106	71	6	8	4	
	阪神南地区	202	18	71	66	40	3	3	1	
	阪神北地区	100.0	8.9	35.1	32.7	19.8	1.5	1.5	0.5	
	東播磨地区	163	13	41	67	29	4	5	3	
	北播磨地区	100.0	8.0	25.2	41.1	17.8	2.5	3.1	1.8	
	中播磨地区	161	19	53	54	30	2	2	1	
	西播磨地区	100.0	11.8	32.9	33.5	18.6	1.2	1.2	0.6	
	但馬地区	59	5	23	20	9	1	1	0	
	丹波地区	110	13	34	41	18	3	0	1	
	淡路地区	100.0	11.8	30.9	37.3	16.4	2.7	0.0	0.9	
	無回答	65	4	20	17	12	1	1	10	
	無回答	100.0	6.2	30.8	26.2	18.5	1.5	1.5	15.4	

上段は実数、下段は構成比

問2① 人権が尊重されている社会か

	総数	1	2	3	4	5	無回答		
		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない			
全体	1234	98	485	379	183	71	18		
性別	男性	494	54	225	123	63	24	5	
	女性	647	40	233	225	108	37	4	
	答えたくない	32	0	7	13	7	5	0	
	無回答	61	4	20	18	5	5	9	
	無回答	100.0	6.6	32.8	29.5	8.2	8.2	14.8	
年齢	18～29歳	90	13	30	23	18	5	1	
	30～39歳	156	15	64	37	27	13	0	
	40～49歳	183	22	64	58	19	16	4	
	50～59歳	265	18	101	85	45	16	0	
	60～69歳	250	12	105	85	33	13	2	
	70歳以上	231	14	101	74	35	5	2	
	無回答	59	4	20	17	6	3	9	
	無回答	100.0	6.8	33.9	28.8	10.2	5.1	15.3	
職業	農林漁業者	11	0	2	5	0	2	1	
	農工・サービス業者	177	13	67	59	32	6	0	
	民間の企業や団体の経営者・管理職	74	9	37	20	11	2	0	
	民間の企業や団体の勤め人	337	29	138	92	49	28	1	
	公務員、教育、福祉、医療関係職員	118	16	56	25	15	5	1	
	その他の有職者	35	4	10	13	6	2	0	
	家事専業	187	12	70	70	26	8	1	
	学生	22	0	8	5	7	2	0	
	職業についていない	204	10	79	67	30	13	5	
	無回答	69	5	23	22	7	3	9	
	無回答	100.0	7.2	33.3	31.9	10.1	4.3	13.0	
	家族構成	単身	168	21	65	46	25	10	1
		夫婦のみ	291	24	121	94	38	12	2
		二世世代家族	596	8.2	41.6	32.3	13.1	4.1	0.7
		三世世代家族	81	4	37	32	4	3	1
その他		30	2	10	8	6	4	0	
無回答		68	4	22	20	8	5	9	
無回答		100.0	5.9	32.4	29.4	11.8	7.4	13.2	
子供の成長段階	0～5歳	99	8	39	26	15	11	0	
	6～15歳	169	20	61	49	28	11	0	
	16～18歳	85	10	35	28	11	0	1	
	19歳以上	487	28	205	161	72	18	3	
	無回答	100.0	5.7	42.1	33.1	14.8	3.7	0.6	
高齢者の有無	いる	386	17	162	124	55	23	5	
	いない	718	69	275	214	115	41	4	
	無回答	130	12	48	41	13	7	9	
地区	神戸市	319	27	120	98	48	24	2	
	阪神南地区	202	22	74	62	35	9	0	
	阪神北地区	100.0	10.9	36.6	30.7	17.3	4.5	0.0	
	東播磨地区	163	7	72	50	22	9	3	
	北播磨地区	100.0	4.3	44.2	30.7	13.5	5.5	1.8	
	中播磨地区	161	11	71	40	27	11	1	
	西播磨地区	100.0	6.8	44.1	24.8	16.8	6.8	0.6	
	但馬地区	59	7	22	22	7	1	0	
	丹波地区	110	8	43	38	15	5	1	
	淡路地区	100.0	7.3	39.1	34.5	13.6	4.5	0.9	
	無回答	65	6	26	21	10	5	1	
	無回答	100.0	8.7	37.7	30.4	14.5	7.2	1.4	
	無回答	神戸市	319	27	120	98	48	24	2
		阪神南地区	202	22	74	62	35	9	0
		阪神北地区	100.0	10.9	36.6	30.7	17.3	4.5	0.0
東播磨地区		163	7	72	50	22	9	3	
北播磨地区		100.0	4.3	44.2	30.7	13.5	5.5	1.8	
中播磨地区		161	11	71	40	27	11	1	
西播磨地区		100.0	6.8	44.1	24.8	16.8	6.8	0.6	
但馬地区	59	7	22	22	7	1	0		
丹波地区	110	8	43	38	15	5	1		
淡路地区	100.0	7.3	39.1	34.5	13.6	4.5	0.9		
無回答	65	6	26	21	10	5	1		
無回答	100.0	8.7	37.7	30.4	14.5	7.2	1.4		

上段は実数、下段は構成比

問2 ② 県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている

	総数	1	2	3	4	5	無回答		
		そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらとも 言えない	どちらかといえ ばそう思わない	そうは 思わない			
全体	1234 100.0	130 10.5	415 33.6	509 41.2	96 7.8	63 5.1	21 1.7		
性別	男性	494 100.0	53 10.7	183 37.0	201 40.7	25 5.1	25 5.1	7 1.4	
	女性	647 100.0	68 10.5	205 31.7	274 42.3	64 9.9	32 4.9	4 0.6	
	答えたくない	32 100.0	1 3.1	6 18.8	19 59.4	3 9.4	3 9.4	0 0.0	
	無回答	61 100.0	8 13.1	21 34.4	15 24.6	4 6.6	3 4.9	10 16.4	
	年齢	18～29歳	90 100.0	16 17.8	29 32.2	31 34.4	6 6.7	7 7.8	1 1.1
	30～39歳	156 100.0	21 13.5	56 35.9	51 32.7	15 9.6	12 7.7	1 0.6	
	40～49歳	183 100.0	22 12.0	64 35.0	65 35.5	13 7.1	15 8.2	4 2.2	
	50～59歳	265 100.0	22 8.3	96 36.2	116 43.8	17 6.4	13 4.9	1 0.4	
	60～69歳	250 100.0	21 8.4	73 29.2	121 48.4	22 8.8	10 4.0	3 1.2	
	70歳以上	231 100.0	20 8.7	78 33.8	109 47.2	18 7.8	4 1.7	2 0.9	
	無回答	59 100.0	8 13.6	19 32.2	16 27.1	5 8.5	2 3.4	9 15.3	
職業	農林漁業者	11 100.0	1 9.1	3 27.3	6 54.5	0 0.0	0 0.0	1 9.1	
	商工・サービス業者	177 100.0	21 11.9	61 34.5	70 39.5	18 10.2	7 4.0	0 0.0	
	民間の企業や団体の経営者・管理職	74 100.0	13 17.6	32 43.2	23 31.1	3 4.1	3 4.1	0 0.0	
	民間の企業や団体の勤め人	337 100.0	28 8.3	112 33.2	144 42.7	28 8.3	24 7.1	1 0.3	
	公務員、教育、福祉、医療関係職員	118 100.0	13 11.0	46 39.0	46 39.0	6 5.1	5 4.2	2 1.7	
	その他の有職者	35 100.0	3 8.6	11 31.4	14 40.0	5 14.3	2 5.7	0 0.0	
	家事専業	187 100.0	15 8.0	62 33.2	84 44.9	16 8.6	9 4.8	2 0.5	
	学生	22 100.0	6 27.3	6 27.3	4 18.2	4 18.2	2 9.1	0 0.0	
	職業についていない	204 100.0	20 9.8	60 29.4	98 48.0	11 5.4	9 4.4	6 2.9	
	無回答	69 100.0	10 14.5	22 31.9	20 29.0	5 7.2	2 2.9	10 14.5	
	家族構成	単身	168 100.0	27 16.1	48 28.6	68 40.5	13 7.7	11 6.5	1 0.6
		夫婦のみ	291 100.0	23 7.9	91 31.3	137 47.1	26 8.9	11 3.8	3 1.0
		二世世代家族	596 100.0	62 10.4	214 35.9	237 39.8	44 7.4	32 5.4	7 1.2
		三世世代家族	81 100.0	8 9.9	32 39.5	33 40.7	3 3.7	4 4.9	1 1.2
		その他	30 100.0	2 6.7	7 23.3	14 46.7	4 13.3	3 10.0	0 0.0
無回答		68 100.0	8 11.8	23 33.8	20 29.4	6 8.8	2 2.9	9 13.2	
子供の成長段階	0～5歳	99 100.0	9 9.1	39 39.4	38 38.4	4 4.0	9 9.1	0 0.0	
	6～15歳	169 100.0	20 11.8	67 39.6	61 36.1	7 4.1	14 8.3	0 0.0	
	16～18歳	85 100.0	10 11.8	35 41.2	33 38.8	3 3.5	2 2.4	2 2.4	
	19歳以上	487 100.0	46 9.4	170 34.9	215 44.1	39 8.0	13 2.7	4 0.8	
高齢者の有無	いる	386 100.0	34 8.8	133 34.5	158 40.9	38 9.8	16 4.1	7 1.8	
	いない	718 100.0	80 11.1	241 33.6	303 42.2	48 6.7	41 5.7	5 0.7	
	無回答	130 100.0	16 12.3	41 31.5	48 36.9	10 7.7	6 4.6	9 6.9	
地区	神戸市	319 100.0	31 9.7	107 33.5	138 43.3	18 5.6	21 6.6	4 1.3	
	阪神南地区	202 100.0	27 13.4	60 29.7	82 40.6	25 12.4	7 3.5	1 0.5	
	阪神北地区	163 100.0	16 9.8	55 33.7	74 45.4	10 6.1	5 3.1	3 1.8	
	東播磨地区	161 100.0	16 9.9	58 36.0	58 36.0	16 9.9	12 7.5	1 0.6	
	北播磨地区	59 100.0	6 10.2	26 44.1	24 40.7	1 1.7	2 3.4	0 0.0	
	中播磨地区	110 100.0	10 9.1	34 30.9	46 41.8	12 10.9	7 6.4	1 0.9	
	西播磨地区	69 100.0	6 8.7	21 30.4	34 49.3	5 7.2	2 2.9	1 1.4	
	但馬地区	36 100.0	7 19.4	14 38.9	11 30.6	2 5.6	1 2.8	0 0.0	
	丹波地区	22 100.0	2 9.1	8 36.4	8 36.4	1 4.5	3 13.6	0 0.0	
	淡路地区	28 100.0	1 3.6	10 35.7	15 53.6	1 3.6	1 3.6	0 0.0	
	無回答	65 100.0	8 12.3	22 33.8	19 29.2	5 7.7	2 3.1	9 13.8	

上段は実数、下段は構成比

問2 ③ 5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている

	総数	1	2	3	4	5	無回答		
		そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらとも 言えない	どちらかといえ ばそう思わない	そうは 思わない			
全体	1234 100.0	88 7.1	364 29.5	534 43.3	142 11.5	85 6.9	21 1.7		
性別	男性	494 100.0	43 8.7	158 32.0	210 42.5	42 8.5	35 7.1	6 1.2	
	女性	647 100.0	42 6.5	184 28.4	293 45.3	82 12.7	41 6.3	5 0.8	
	答えたくない	32 100.0	0 0.0	4 12.5	12 37.5	11 34.4	5 15.6	0 0.0	
	無回答	61 100.0	3 4.9	18 29.5	19 31.1	7 11.5	4 6.6	10 16.4	
	年齢	18～29歳	90 100.0	10 11.1	26 28.9	39 43.3	7 7.8	7 7.8	1 1.1
	30～39歳	156 100.0	17 10.9	46 29.5	51 32.7	25 16.0	16 10.3	1 0.6	
	40～49歳	183 100.0	13 7.1	58 31.7	76 41.5	20 10.9	12 6.6	4 2.2	
	50～59歳	265 100.0	14 5.3	80 30.2	117 44.2	35 13.2	19 7.2	0 0.0	
	60～69歳	250 100.0	13 5.2	73 29.2	114 45.6	29 11.6	18 7.2	3 1.2	
	70歳以上	231 100.0	18 7.8	64 27.7	118 51.1	18 7.8	10 4.3	3 1.3	
	無回答	59 100.0	3 5.1	17 28.8	19 32.2	8 13.6	3 5.1	9 15.3	
職業	農林漁業者	11 100.0	0 0.0	5 45.5	4 36.4	0 0.0	1 9.1	1 9.1	
	商工・サービス業者	177 100.0	18 10.2	47 26.6	75 42.4	27 15.3	10 5.6	0 0.0	
	民間の企業や団体の経営者・管理職	74 100.0	5 6.8	32 43.2	27 36.5	5 6.8	5 6.8	0 0.0	
	民間の企業や団体の勤め人	337 100.0	27 8.0	97 28.8	144 42.7	42 12.5	26 7.7	1 0.3	
	公務員、教育、福祉、医療関係職員	118 100.0	9 7.6	33 28.0	53 44.9	11 9.3	11 9.3	1 0.8	
	その他の有職者	35 100.0	2 5.7	8 22.9	18 51.4	6 17.1	1 2.9	0 0.0	
	家事専業	187 100.0	6 3.2	55 29.4	91 48.7	21 11.2	12 6.4	2 1.1	
	学生	22 100.0	3 13.6	8 36.4	4 18.2	4 18.2	3 13.6	0 0.0	
	職業についていない	204 100.0	13 6.4	60 29.4	96 47.1	17 8.3	12 5.9	6 2.9	
	無回答	69 100.0	5 7.2	19 27.5	22 31.9	9 13.0	4 5.8	10 14.5	
	家族構成	単身	168 100.0	17 10.1	35 20.8	81 48.2	23 13.7	11 6.5	1 0.6
		夫婦のみ	291 100.0	19 6.5	80 27.5	141 48.5	30 10.3	17 5.8	4 1.4
		二世世代家族	596 100.0	41 6.9	191 32.0	243 40.8	71 11.9	44 7.4	6 1.0
		三世世代家族	81 100.0	6 7.4	29 35.8	35 43.2	6 7.4	4 4.9	1 1.2
		その他	30 100.0	2 6.7	9 30.0	12 40.0	3 10.0	4 13.3	0 0.0
無回答		68 100.0	4 5.9	20 29.4	22 32.4	9 13.2	5 7.4	9 13.2	
子供の成長段階	0～5歳	99 100.0	9 9.1	30 30.3	41 41.4	11 11.1	8 8.1	0 0.0	
	6～15歳	169 100.0	11 6.5	61 36.1	68 40.2	18 10.7	11 6.5	0 0.0	
	16～18歳	85 100.0	7 8.2	36 42.4	33 38.8	4 4.7	4 4.7	1 1.2	
	19歳以上	487 100.0	35 7.2	157 32.2	210 43.1	53 10.9	29 6.0	3 0.6	
高齢者の有無	いる	386 100.0	17 4.4	110 28.5	176 45.6	51 13.2	24 6.2	8 2.1	
	いない	718 100.0	59 8.2	216 30.1	312 43.5	77 10.7	50 7.0	4 0.6	
	無回答	130 100.0	12 9.2	38 29.2	46 35.4	14 10.8	11 8.5	9 6.9	
地区	神戸市	319 100.0	18 5.6	92 28.8	139 43.6	36 11.3	31 9.7	3 0.9	
	阪神南地区	202 100.0	16 7.9	66 32.7	78 38.6	29 14.4	12 5.9	1 0.5	
	阪神北地区	163 100.0	14 8.6	43 26.4	75 46.0	18 11.0	9 5.5	4 2.5	
	東播磨地区	161 100.0	11 6.8	42 26.1	76 47.2	18 11.2	13 8.1	1 0.6	
	北播磨地区	59 100.0	6 10.2	22 37.3	23 39.0	5 8.5	3 5.1	0 0.0	
	中播磨地区	110 100.0	7 6.4	32 29.1	53 48.2	12 10.9	5 4.5	1 0.9	
	西播磨地区	69 100.0	4 5.8	17 24.6	35 50.7	7 10.1	5 7.2	1 1.4	
	但馬地区	36 100.0	3 8.3	17 47.2	12 33.3	3 8.3	0 0.0	2 2.8	
	丹波地区	22 100.0	1 4.5	5 22.7	14 63.6	1 4.5	1 4.5	0 0.0	
	淡路地区	28 100.0	4 14.3	9 32.1	8 28.6	4 14.3	3 10.7	0 0.0	
	無回答	65 100.0	4 6.2	19 29.2	21 32.3	9 13.8	3 4.6	9 13.8	

上段は実数、下段は構成比

問4 人権侵害を受けた経験の有無

	総数	経験の有無			無回答	
		1 ある	2 ない	3 わからない		
全体	1234	300	680	239	15	
性別	男性	494	99	297	95	3
	女性	647	175	341	128	3
	答えたくない	32	14	12	6	0
	無回答	61	12	30	10	9
		100.0	24.3	55.1	19.4	1.2
年齢	18～29歳	90	20	51	18	1
	30～39歳	156	48	80	28	0
	40～49歳	183	50	88	44	1
	50～59歳	265	83	135	47	0
	60～69歳	250	54	140	54	2
	70歳以上	231	33	158	38	2
	無回答	59	12	28	10	9
		100.0	27.3	48.1	24.0	0.5
		100.0	22.2	56.7	20.0	1.1
職業	農林漁業者	11	1	6	3	1
	農工・サービス業者	177	51	87	39	0
	民間の企業や団体の経営者・管理職	74	15	51	8	0
	民間の企業や団体の勤め人	337	94	170	73	0
	公務員、教育、福祉、医療関係職員	118	32	64	22	0
	その他の有職者	35	10	19	6	0
	家事専業	187	40	110	36	1
	学生	22	1	16	5	0
	職業についていない	204	41	125	34	4
	無回答	69	15	32	13	9
	単身	168	57	80	30	1
	夫婦のみ	291	52	180	58	1
	二世帯家族	596	145	329	119	3
	三世帯家族	81	20	47	13	1
	その他	30	12	13	5	0
	無回答	68	14	31	14	9
	0～5歳	99	26	60	13	0
	6～15歳	169	52	77	40	0
	16～18歳	85	27	38	20	0
	19歳以上	487	102	284	99	2
	いる	386	89	233	60	4
	いない	718	179	383	154	2
無回答	130	32	64	25	9	
神戸市	319	75	175	69	0	
阪神南地区	202	48	116	38	0	
阪神北地区	163	33	96	32	3	
東播磨地区	161	41	89	30	1	
北播磨地区	59	20	28	11	0	
中播磨地区	110	29	60	20	1	
西播磨地区	69	14	42	12	1	
但馬地区	36	11	16	8	1	
丹波地区	22	6	14	2	1	
淡路地区	28	10	13	5	0	
無回答	65	13	31	12	9	

上段は実数、下段は構成比

問4-1 経験した人権侵害の内容

	総数	経験した人権侵害の内容													無回答
		1 あらゆるおそれや悪口による、名譽・信用などの侵害	2 公的機関や学校・団体による不当な扱い	3 間接的暴力、脅迫、無理じい、仲間はずれ	4 職場でのいじめやいやがらせ	5 家庭での暴力や虐待	6 いじめ心身の障害・性的差別・社会的な差別	7 プライバシーの侵害	8 セクシュアリティ・ハラスメント（性的）	9 学校でのいじめや体罰	10 DV・配偶者や恋人・パートナー（ヘド）の暴力・暴言など	11 インターネットによる人権侵害	12 わからない	13 その他	
全体	300	101	67	24	133	22	61	50	49	86	23	20	1	20	3
性別	男性	99	39	24	10	46	7	12	14	3	33	3	10	0	7
	女性	175	54	36	12	80	14	44	28	42	47	18	8	1	11
	答えたくない	14	5	4	1	4	0	4	7	2	4	1	2	0	1
	無回答	43.8	35.7	28.6	7.1	28.6	0.0	28.6	50.0	14.3	28.6	7.1	14.3	0.0	7.1
		100.0	33.7	22.3	8.0	44.3	7.3	20.3	16.7	16.3	28.7	7.3	6.7	0.3	6.7
年齢	18～29歳	20	7	3	2	6	1	2	2	7	12	0	0	1	1
	30～39歳	48	18	6	5	18	3	13	7	13	20	4	5	0	5
	40～49歳	50	16	13	4	23	5	6	9	8	18	3	3	0	6
	50～59歳	83	32	26	8	46	10	12	18	16	36	6	6	0	12
	60～69歳	31.3	36.1	28.9	9.6	54.2	6.0	19.3	18.1	13.3	21.7	8.4	10.8	0.0	6.0
	70歳以上	33	8	8	5	21	2	8	5	2	7	3	0	0	0
	無回答	12	4	3	1	3	1	2	1	2	2	1	0	0	0
		100.0	27.3	20.6	6.9	45.7	8.0	25.1	16.0	24.0	26.9	10.3	4.6	0.6	6.3
		100.0	22.2	15.0	10.0	30.0	5.0	10.0	10.0	35.0	60.0	0.0	0.0	0.0	5.0
職業	農林漁業者	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	農工・サービス業者	50	11	8	1	18	7	8	8	18	5	1	0	5	0
	民間の企業や団体の経営者・管理職	15	6	2	1	5	1	1	3	0	4	0	2	0	0
	民間の企業や団体の勤め人	20.3	40.0	13.3	6.7	33.3	6.7	6.7	20.0	0.0	26.7	0.0	13.3	0.0	0.0
	公務員、教育、福祉、医療関係職員	32	13	4	2	14	3	8	4	6	8	3	3	0	1
	その他の有職者	10	3	5	3	6	1	0	3	1	3	1	1	0	1
	家事専業	21.9	29.3	19.5	7.3	43.9	9.8	24.4	12.2	22.0	34.1	7.3	4.9	2.4	4.9
	学生	41	12	8	3	18	4	10	5	9	14	3	2	1	2
	職業についていない	186.4	34.1	29.3	9.8	53.7	2.4	26.8	22.0	4.9	26.8	4.9	2.4	0.0	4.9
	無回答	24	7	3	2	4	1	3	3	3	2	2	0	0	0
	単身	58	25	15	4	23	5	11	7	8	17	2	4	0	5
	夫婦のみ	34.5	43.1	25.9	6.9	39.7	8.6	19.0	12.1	13.8	29.3	3.4	6.9	0.0	8.6
	二世帯家族	146	45	32	12	66	11	28	26	25	45	12	11	1	9
	三世帯家族	22	5	0	4	0	5	1	3	5	0	1	0	4	1
	その他	12	4	5	3	9	0	3	3	4	3	1	1	0	0
	無回答	47.1	18.8	9.4	6.3	9.4	3.1	12.5	6.3	12.5	9.4	6.3	0.0	0.0	28.1
	0～5歳	26	9	5	2	13	2	4	6	6	10	2	3	3	0
	6～15歳	51	17	10	4	17	5	11	10	9	15	3	3	6	0
	16～18歳	27	13	6	3	11	1	2	2	2	4	0	1	2	0
	19歳以上	104	32	27	4	54	6	17	16	12	20	10	8	1	6
	いる	93	24	18	7	44	7	23	16	12	35	6	5	1	5
	いない	179	65	42	13	78	14	33	27	32	45	14	15	0	14
無回答	41	12	7	4	11	1	5	7	5	6	3	0	0	1	
神戸市	75	25	20	3	31	8	18	12	12	21	6	7	0	5	
阪神南地区	23.8	29.2	18.8	12.5	47.9	4.2	25.0	20.8	31.3	33.3	10.4	4.2	0.0	0.0	
阪神北地区	32	8	8	1	18	5	6	5	10	5	0	0	0	6	
東播磨地区	42	22	10	7	17	4	5	6	5	15	2	6	0	3	
北播磨地区	19	3	3	1	10	0	4	0	1	4	0	0	0	1	
中播磨地区	32.2	15.8	15.8	5.3	52.6	0.0	21.1	0.0	5.3	21.1	0.0	0.0	0.0	5.3	
西播磨地区	14	7	4	1	8	1	3	3	1	4	0	2	1	0	
但馬地区	12	2	1	0	4	0	1	1	1	3	0	1	0	2	
丹波地区	7	0	1	1	5	1	0	1	1	1	1	1	0	0	
淡路地区	10	8	2	2	4	0	2	5	1	2	0	1	0	0	
無回答	13	5	3	1	3	1	3	1	3	1	0	0	0	3	

上段は実数、下段は構成比

問4-2 人権侵害を受けたときの対応

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	無回答	
		談話した家族や友人など信頼できる人に相談した	警察に相談した	弁護士に相談した	公的機関へ法務局・県庁・市役所・町役場などに相談した	地域の自治会長や民生委員・児童委員・人権擁護委員に相談した	NPO法人など民間団体に相談した	職場の相談窓口にご相談した	相手に抗議した	何もできなかった	どのようなにしたらいいのかわからない	その他		
全体	300	139	11	15	15	1	1	15	50	131	67	19	1	
	100.0	46.3	3.7	5.0	5.0	0.3	0.3	5.0	16.7	43.7	22.3	6.3	0.3	
性別	男性	99	36	1	7	2	0	0	5	12	47	25	7	1
		100.0	36.4	1.0	7.1	2.0	0.0	0.0	5.1	12.1	47.5	25.3	7.1	1.0
	女性	175	97	9	7	12	1	1	10	29	73	34	10	0
		27.0	55.4	5.1	4.0	6.9	0.6	0.6	5.7	16.6	41.7	19.4	5.7	0.0
	答えたくない	14	5	0	0	0	0	0	0	4	5	5	0	0
	43.8	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	35.7	35.7	0.0	0.0	
無回答	12	1	1	1	1	0	0	0	5	6	3	2	0	
	19.7	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	41.7	50.0	25.0	16.7	0.0	
年齢	18~29歳	20	11	1	1	0	0	0	2	2	6	5	1	0
		22.2	55.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	30.0	25.0	5.0	0.0
	30~39歳	48	32	3	1	5	0	1	5	9	14	8	0	0
		30.8	66.7	6.3	2.1	10.4	0.0	2.1	10.4	18.8	29.2	16.7	0.0	0.0
	40~49歳	50	28	1	0	0	1	0	2	3	23	14	5	0
		27.3	56.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	4.0	6.0	46.0	28.0	10.0	0.0
	50~59歳	83	43	4	7	4	0	0	3	14	39	23	4	0
		31.3	51.8	4.8	8.4	4.8	0.0	0.0	3.6	16.9	47.0	27.7	4.8	0.0
	60~69歳	54	13	1	3	4	0	0	3	13	25	12	4	1
		21.6	24.1	1.9	5.6	7.4	0.0	0.0	5.6	24.1	46.3	22.2	7.4	1.9
70歳以上	33	11	0	2	1	0	0	0	4	17	3	3	0	
	14.3	33.3	0.0	6.1	3.0	0.0	0.0	0.0	12.1	51.5	9.1	9.1	0.0	
無回答	12	1	1	1	1	0	0	0	5	7	2	2	0	
	20.3	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	41.7	58.3	16.7	16.7	0.0	
職業	農林漁業者	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		9.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	商工・サービス業者	50	21	2	3	3	0	1	7	23	17	2	0	
		28.2	42.0	4.0	6.0	6.0	0.0	2.0	2.0	14.0	46.0	34.0	4.0	0.0
	民間の企業や団体の経営者・管理職	15	5	1	1	1	0	0	1	2	7	1	0	
		20.3	33.3	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	6.7	13.3	46.7	6.7	0.0	0.0
	民間の企業や団体の勤め人	94	52	4	6	5	1	0	8	16	33	18	9	0
		27.9	55.3	4.3	6.4	5.3	1.1	0.0	8.5	17.0	35.1	19.1	9.6	0.0
	公務員・教育・福祉・医療関係職員	32	19	2	2	0	0	0	2	6	15	4	0	
		27.1	59.4	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	18.8	46.9	12.5	0.0	0.0
	その他の有職者	10	8	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	
		28.6	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	
	家事専業	41	20	1	0	3	0	0	2	6	17	12	3	
		21.9	48.8	2.4	0.0	7.3	0.0	0.0	4.9	14.6	41.5	29.3	7.3	0.0
	学生	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0		
職業についていない	60	12	0	1	1	0	0	1	3	27	12	3		
	29.4	4.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3	1.0	8.9	4.0	1.0		
無回答	24	1	1	2	2	0	0	0	6	9	2	1		
	34.8	6.7	6.7	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	13.3	6.7		
家族構成	単身	58	22	3	3	4	0	0	4	11	25	14	3	
		34.5	37.9	5.2	5.2	6.9	0.0	0.0	6.9	19.0	43.1	24.1	5.2	
	夫婦のみ	53	16	2	2	2	0	0	3	7	26	11	7	
		18.2	30.2	3.8	3.8	3.8	0.0	0.0	5.7	13.2	49.1	20.8	13.2	
	二世代家族	146	96	5	7	7	1	1	6	22	58	34	6	
		24.5	58.9	3.4	4.8	4.8	0.7	0.7	4.1	15.1	39.7	23.3	4.1	
	三世代家族	22	8	0	0	0	0	0	0	2	8	6	1	
		27.2	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	36.4	27.3	4.5	
その他	12	5	0	1	0	0	0	1	2	7	0	0		
	40.0	41.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	58.3	0.0	0.0		
無回答	32	2	1	2	2	0	0	1	6	7	2	2		
	47.1	6.3	3.1	6.3	6.3	0.0	0.0	3.1	18.8	21.9	6.3	6.3		
子供の成長段階	0~5歳	26	16	1	0	2	1	3	4	8	8	0	0	
		26.3	61.5	3.8	0.0	7.7	3.8	11.5	15.4	30.8	30.8	0.0	0.0	
	6~15歳	51	31	1	0	5	1	1	2	6	17	9	0	
		30.2	60.8	2.0	0.0	9.8	2.0	2.0	3.9	11.8	33.3	17.6	0.0	
	16~18歳	27	20	0	1	0	0	0	0	1	9	4	1	
	31.8	74.1	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	33.3	14.8	3.7		
19歳以上	104	49	4	4	5	0	0	1	17	46	27	8		
	21.4	47.1	3.8	3.8	4.8	0.0	0.0	1.0	16.3	44.2	26.0	7.7		
高齢者の有無	いる	93	38	2	6	5	0	0	4	17	39	19	5	
		24.1	40.9	2.2	6.5	5.4	0.0	0.0	4.3	18.3	41.9	20.4	5.4	
	いない	179	92	8	7	6	1	1	9	26	79	43	10	
		24.9	51.4	4.5	3.9	3.4	0.6	0.6	5.0	14.5	44.1	24.0	5.6	
無回答	41	9	1	2	4	0	0	2	7	13	5	4		
	31.5	22.0	2.4	4.9	9.8	0.0	0.0	4.9	17.1	31.7	12.2	9.8		
地区	神戸市	75	34	5	5	5	0	1	6	11	34	17	6	
		23.5	45.3	6.7	6.7	6.7	0.0	1.3	8.0	14.7	45.3	22.7	8.0	
	阪神南地区	48	28	3	1	0	0	0	2	9	17	11	4	
		23.8	58.3	6.3	2.1	0.0	0.0	0.0	4.2	18.8	35.4	22.9	8.3	
	阪神北地区	32	15	0	1	1	0	0	1	6	16	13	2	
		19.6	46.9	0.0	3.1	3.1	0.0	0.0	3.1	18.8	50.0	40.6	6.3	
	東播磨地区	42	26	1	2	6	0	0	1	7	14	6	1	
		26.1	61.9	2.4	4.8	14.3	0.0	0.0	2.4	16.7	33.3	14.3	2.4	
	北播磨地区	19	8	0	1	1	0	0	1	0	9	5	0	
		32.2	42.1	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0	47.4	26.3	0.0	
	中播磨地区	30	10	0	1	0	0	0	0	4	15	7	2	
		27.3	33.3	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	50.0	23.3	6.7	
	西播磨地区	14	7	0	1	0	1	0	0	5	6	3	1	
		20.3	50.0	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	35.7	42.9	21.4	7.1	
	但馬地区	12	2	0	0	0	0	0	0	2	6	1	1	
	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	8.3	8.3		
丹波地区	7	2	1	2	1	0	0	2	0	2	0	0		
	31.8	28.6	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0		
淡路地区	10	5	0	0	0	0	0	1	1	5	2	0		
	35.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	50.0	20.0	0.0		
無回答	13	2	1	1	1	0	0	1	5	7	2	2		
	20.0	15.4	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7	38.5	53.8	15.4	15.4		

上段は実数、下段は構成比

問5 女性の人権について

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	無回答
		(男女の性別による固定的な意識など) (「男は仕事、女は家庭」など)	昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い	女性の社会進出のための支援制度の不備	女性が政策や方針などの決定に参画する機会が少ない(女性の政治や管理職が少ないなど)	不利な妊娠・出産などを理由とするマタニティ・ハラースメント(職場から解雇など)	DV:配偶者や恋人・パートナーからの暴力・暴言など)	ドメスティック・バイオレンス	セクシュアル・ハラースメント(性的いやがらせ)	ストーカー行為	売春・買春、援助交際	品化など 女性のヌード写真や映像の商	アダルトビデオ、ポルノ雑誌における女性のヌード写真や映像の商	痴漢やわいせつ行為などの性犯罪	女性の社会進出に悪影響を及ぼす古い考えや慣習・しきたり	
全体	1234	438	369	255	208	168	162	166	147	84	45	262	433	62	19	48
性別	100.0	35.5	29.9	20.7	16.9	13.6	13.1	13.5	11.9	6.8	3.6	21.2	35.1	5.0	1.5	3.9
男性	494	156	140	91	91	64	64	69	82	40	11	102	156	33	10	23
女性	647	261	209	146	104	92	92	83	55	35	32	138	250	21	6	36
答えたくない	32	11	9	5	4	5	1	8	3	1	0	7	11	5	0	2
無回答	61	10	11	13	9	7	5	6	7	8	2	15	16	3	3	10
年齢	100.0	16.4	18.0	21.3	14.8	11.5	8.2	9.8	11.5	13.1	3.3	24.6	26.2	4.9	4.9	16.4
18~29歳	90	37	25	12	14	29	7	20	11	7	1	25	27	4	0	3
30~39歳	156	82	41	44	21	28	11	28	8	10	3	28	47	6	2	10
40~49歳	183	73	57	44	27	26	20	23	19	7	8	34	70	8	6	8
50~59歳	265	94	72	51	33	33	56	39	44	12	6	58	100	11	7	13
60~69歳	250	76	86	52	47	29	35	30	38	21	13	52	92	10	1	11
70歳以上	231	65	78	40	57	17	28	20	21	21	12	50	82	19	1	16
無回答	59	11	10	12	9	6	5	6	6	6	2	15	15	4	2	10
職業	100.0	18.6	16.9	20.3	15.3	10.2	8.5	10.2	10.2	10.2	3.4	25.4	25.4	6.8	3.4	16.9
農林漁業者	11	4	1	2	3	0	3	2	0	2	1	1	2	1	0	1
商工・サービス業者	177	59	48	33	34	34	19	17	28	10	1	39	62	11	4	9
民間の企業や団体の経営者・管理職	74	28	19	15	13	6	12	13	13	4	2	16	29	1	0	5
民間の企業や団体の勤め人	337	134	105	72	48	48	37	54	39	23	7	67	120	14	8	16
公務員、教育、福祉、医療関係職員	118	54	32	33	11	20	25	17	9	4	5	26	41	2	2	5
その他の有職者	35	9	11	11	4	6	4	3	6	3	0	9	11	1	0	3
家事専業	187	67	53	41	40	25	30	24	18	13	19	39	69	9	3	5
学生	22	11	10	3	4	3	2	7	3	1	0	5	7	1	0	0
職業についていない	204	57	77	33	42	19	25	22	23	16	8	41	73	18	0	15
無回答	69	15	13	12	9	7	5	7	8	8	2	19	19	4	2	12
家族構成	100.0	21.7	18.8	17.4	13.0	10.1	7.2	10.1	11.6	11.6	2.9	27.5	27.5	5.8	2.9	17.4
単身	168	46	40	29	25	21	14	23	19	12	7	40	60	8	5	15
夫婦のみ	291	94	100	53	60	43	45	37	34	23	13	56	113	20	3	7
二世帯家族	596	239	176	142	94	88	87	83	72	33	19	123	209	23	8	30
三世帯家族	81	34	32	16	15	6	7	11	10	7	4	19	23	4	1	5
その他	30	9	9	3	4	3	3	5	5	3	0	7	12	2	0	1
無回答	68	16	12	12	10	7	6	7	7	6	2	17	16	5	2	13
子供の成長段階	100.0	23.5	17.6	17.6	14.7	10.3	8.8	10.3	10.3	8.8	2.9	25.0	23.5	7.4	2.9	19.1
0~5歳	99	53	26	34	11	30	10	13	5	3	2	15	28	2	2	5
6~15歳	169	86	57	50	24	27	18	19	12	5	8	31	54	3	3	12
16~18歳	85	37	28	21	12	9	16	12	14	2	4	20	27	0	1	5
19歳以上	487	152	161	103	91	58	78	53	66	38	20	100	188	27	5	21
高齢者の有無	100.0	31.2	33.1	21.1	18.7	11.9	16.0	10.9	13.6	7.8	4.1	20.5	38.6	5.5	1.0	4.3
いる	386	142	116	60	85	39	55	49	51	25	12	82	137	24	3	22
いない	718	265	224	165	104	115	90	99	81	46	29	145	265	31	13	33
無回答	130	31	29	30	19	14	17	18	15	13	4	35	31	7	3	16
地区	100.0	23.8	22.3	23.1	14.6	10.8	13.1	13.8	11.5	10.0	3.1	26.9	23.8	5.4	2.3	12.3
神戸市	319	113	91	69	51	48	44	27	39	21	18	68	114	17	8	13
阪神南地区	202	67	69	46	40	32	22	36	30	16	8	50	75	8	1	6
阪神北地区	163	63	56	35	32	28	21	18	15	7	5	37	57	12	2	7
東播磨地区	161	65	48	34	24	19	28	26	20	12	2	28	56	7	2	6
北播磨地区	59	17	15	8	6	3	12	14	6	0	2	16	13	3	0	10
中播磨地区	110	40	31	26	14	13	12	16	10	8	1	21	51	3	1	8
西播磨地区	69	31	20	9	12	10	9	10	11	8	6	12	20	3	1	4
但馬地区	36	16	10	6	7	1	3	6	5	4	1	8	15	3	0	0
丹波地区	22	7	7	5	5	2	3	3	2	1	0	4	7	0	1	3
淡路地区	28	7	11	4	7	6	3	2	2	0	0	3	8	0	1	2
無回答	65	12	11	13	10	6	5	8	7	7	2	15	17	6	2	10

上段は実数、下段は構成比

問6 子どもの人権について

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	無回答
		もに保護者がいふことをつけのつもりで体罰を加えない子どもに心理的虐待を加えないこと	子どもが「暴力」や「仲間はずれ」などいじめをうけること	いじめをしていない人を見つめたりする	学校や地域の状況、社会の変化に合わない、不合理な校則が残っていること	学校や地域の状況、社会の変化に合わない、不合理な校則が残っていること	学校や地域の状況、社会の変化に合わない、不合理な校則が残っていること	学校や地域の状況、社会の変化に合わない、不合理な校則が残っていること	学校や地域の状況、社会の変化に合わない、不合理な校則が残っていること	学校や地域の状況、社会の変化に合わない、不合理な校則が残っていること	学校や地域の状況、社会の変化に合わない、不合理な校則が残っていること	学校や地域の状況、社会の変化に合わない、不合理な校則が残っていること	学校や地域の状況、社会の変化に合わない、不合理な校則が残っていること	学校や地域の状況、社会の変化に合わない、不合理な校則が残っていること	学校や地域の状況、社会の変化に合わない、不合理な校則が残っていること	
全体	1234	307	610	582	308	140	146	172	96	120	311	328	33	13	33	
性別	男性	494	137	242	225	141	60	32	45	62	33	38	123	109	4	13
	女性	647	149	330	318	152	73	23	86	98	53	73	170	194	5	15
	答えたくない	32	10	11	16	9	3	1	8	4	3	2	5	7	3	1
	無回答	61	11	27	23	6	4	1	7	8	7	7	13	18	0	3
年齢	18~29歳	90	23	49	35	19	18	10	12	6	5	9	26	23	4	2
	30~39歳	156	23	69	91	34	24	13	28	18	13	12	39	43	6	3
	40~49歳	183	49	94	85	30	23	7	21	28	9	15	51	54	4	5
	50~59歳	265	77	134	120	75	28	11	17	37	26	33	71	77	6	2
	60~69歳	250	69	130	131	73	22	7	37	41	11	23	57	61	3	6
	70歳以上	231	57	108	100	71	20	8	25	34	25	20	54	53	9	1
	無回答	59	9	26	20	6	5	1	6	8	7	8	13	17	1	2
	職業	農林漁業者	11	4	3	4	1	0	1	1	3	0	1	3	1	1
職工・サービス業者	177	38	87	80	52	13	6	21	24	20	15	51	55	7	3	
民間の企業や団体の経営者・管理職	74	23	39	37	18	14	4	6	5	3	4	22	23	0	2	
民間の企業や団体の勤め人	337	81	172	153	83	45	24	33	48	24	31	87	80	11	4	
公務員、教育、福祉、医療関係職員	118	40	62	62	24	15	5	15	17	4	13	27	37	2	2	
その他の有職者	35	5	19	17	11	9	1	6	3	1	5	14	5	1	0	
家事専業	187	41	87	99	44	18	5	32	30	18	25	39	54	5	3	
学生	22	6	16	14	5	4	2	3	1	1	3	6	2	0	0	
職業についていない	204	56	94	94	57	17	8	19	32	18	14	45	51	6	1	
無回答	69	13	31	22	9	5	1	10	9	7	9	17	20	0	2	
家族構成	単身	168	34	82	70	47	16	8	22	21	16	13	45	42	6	8
	夫婦のみ	291	82	158	126	82	33	11	33	38	22	27	77	77	11	4
	二世帯家族	596	153	283	305	143	73	28	73	93	44	64	142	159	12	14
	三世帯家族	81	18	38	47	19	8	5	8	9	5	4	24	21	2	2
	その他	30	10	19	12	8	4	2	3	3	2	4	5	8	1	0
	無回答	68	10	30	22	9	6	3	7	8	7	8	18	21	1	2
子供の成長段階	0~5歳	99	14	44	60	25	17	4	18	12	6	8	25	20	2	3
	6~15歳	169	49	74	95	33	27	9	22	30	6	12	36	44	4	4
	16~18歳	85	30	44	40	20	12	5	8	13	4	10	20	26	0	1
	19歳以上	487	130	234	251	140	48	16	53	80	39	47	125	124	10	7
高齢者の有無	いる	386	94	195	191	109	37	17	47	51	36	30	88	98	12	10
	いない	718	189	351	339	175	91	38	89	102	48	74	194	189	19	16
	無回答	130	24	64	52	24	12	2	10	19	12	16	29	41	2	3
地区	神戸市	319	78	168	140	72	34	13	34	48	23	44	84	95	11	4
	阪神南地区	202	46	95	93	46	25	12	20	29	22	31	63	60	2	4
	阪神北地区	163	44	79	84	44	17	9	18	18	17	15	45	39	6	5
	東播磨地区	161	41	83	89	48	21	5	20	24	6	10	34	35	5	3
	北播磨地区	59	17	28	24	15	6	5	7	6	4	2	11	18	2	0
	中播磨地区	110	29	50	52	31	13	5	18	20	9	4	27	27	1	3
	西播磨地区	69	18	35	38	19	8	3	11	7	4	3	11	16	2	1
	但馬地区	36	12	20	16	9	3	1	4	3	1	0	8	9	3	0
	丹波地区	22	5	11	13	5	4	2	4	6	0	0	5	7	0	0
	淡路地区	28	6	14	12	9	3	1	4	2	2	2	9	4	0	2
	無回答	65	11	27	21	10	6	1	6	9	8	9	14	18	1	2

上段は実数、下段は構成比

問7 高齢者の人権について

性別	年齢	職業	家族構成	子供の成長段階	高齢者の有無	地区	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	無回答	
							まちづくり、高齢者が暮らしやすい環境の確保が十分にあること	道路の改善、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすい環境の確保が十分にあること	待機が十分保障されていること	悪徳商法（悪質商法）や詐欺（さぎ）などによる被害が多いこと	高齢者だけで賄いきついたり、高齢者が暮らしにくいこと	家族から世話を受けたこと	病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けたりしたこと	家庭や施設での介護を支えることが困難なこと	高齢者が尊重されないこと、意見や行動が尊重されないこと	情報を高齢者にわかりやすい形で伝える配慮が足りないこと	わからない		その他
全体																			
性別	男性						494	95	165	186	109	58	135	164	51	113	20	10	11
	女性						647	132	221	269	158	77	214	247	46	188	15	6	11
	答えたくない						32	6	8	9	10	1	7	11	2	17	2	1	1
	無回答						61	11	19	16	17	3	10	22	2	17	1	2	10
	無回答						100.0	18.0	31.1	26.2	27.9	4.9	16.4	36.1	3.3	27.9	1.6	3.3	16.4
年齢	18～29歳						90	15	22	37	11	23	34	33	13	9	5	1	1
	30～39歳						156	26	60	56	29	19	49	58	12	20	12	6	4
	40～49歳						183	42	61	66	38	21	49	85	12	35	6	3	2
	50～59歳						265	55	87	114	69	27	81	96	20	82	7	1	4
	60～69歳						250	44	94	102	68	27	83	82	20	92	2	4	5
	70歳以上						231	52	70	91	62	20	62	70	22	79	5	2	7
	無回答						59	10	19	14	17	2	8	20	2	18	1	2	10
	無回答						100.0	16.9	32.2	23.7	28.8	3.4	13.6	33.9	3.4	30.5	1.7	3.4	16.9
職業	農林漁業者						11	1	2	5	3	2	4	1	0	1	1	1	
	商工・サービス業者						177	30	65	63	43	22	41	74	11	52	9	2	3
	民間の企業や団体の経営者・管理職						74	14	32	30	15	10	30	23	4	15	0	1	
	民間の企業や団体の勤め人						337	60	122	126	75	31	106	130	34	83	13	7	5
	公務員、教育、福祉、医療関係職員						118	29	39	53	25	20	40	44	9	14	1	2	3
	その他の有職者						35	11	18	7	7	7	14	14	4	7	1	1	0
	家事専業						187	38	53	77	56	18	57	67	12	66	5	1	1
	学生						22	5	5	15	1	6	11	7	3	1	1	1	0
	職業についていない						204	44	56	86	49	19	54	57	19	77	6	1	8
	無回答						69	12	21	18	20	3	11	24	4	20	1	2	11
	無回答						100.0	17.4	30.4	26.1	29.0	4.3	15.9	34.8	5.8	29.0	1.4	2.9	15.9
家族構成	単身						168	33	54	60	24	55	55	11	37	7	2	4	
	夫婦のみ						291	62	95	115	80	32	84	100	25	91	8	3	5
	二世代家族						596	114	209	239	106	64	182	230	53	148	19	10	13
	三世代家族						81	14	27	35	15	13	23	30	5	28	3	2	
	その他						30	7	5	14	11	4	13	6	3	11	0	0	
	無回答						68	14	23	17	22	2	9	23	4	20	1	2	10
	無回答						100.0	20.6	33.8	25.0	32.4	2.9	13.2	33.8	5.9	29.4	1.5	2.9	14.7
子供の成長段階	0～5歳						99	19	41	33	14	16	28	32	9	10	6	3	1
	6～15歳						169	36	65	69	26	22	43	67	12	26	6	3	4
	16～18歳						85	17	29	33	19	13	30	38	9	19	0	2	
	19歳以上						487	84	162	206	118	49	150	178	42	170	7	8	8
高齢者の有無	いる						386	87	130	160	98	37	112	119	32	131	14	2	8
	いない						718	131	246	280	162	90	222	281	59	160	23	14	14
	無回答						130	26	37	40	34	12	32	44	10	44	1	3	11
	無回答						100.0	20.0	28.5	30.8	26.2	9.2	24.6	33.8	7.7	33.8	0.8	2.3	8.5
地区	神戸市						319	64	112	126	76	31	106	119	22	85	13	7	2
	阪神南地区						202	33	64	78	54	23	66	85	19	52	4	0	5
	阪神北地区						163	39	51	63	51	22	53	50	16	42	6	2	4
	東播磨地区						161	35	50	59	36	19	48	60	9	46	7	2	3
	北播磨地区						59	6	18	22	11	5	15	19	6	18	2	4	5
	中播磨地区						110	23	43	45	23	14	31	37	10	35	1	0	1
	西播磨地区						69	12	20	32	10	10	21	23	10	21	1	1	2
	但馬地区						36	10	14	13	6	7	7	11	2	7	2	0	0
	丹波地区						22	4	8	12	2	3	4	8	1	5	1	1	0
	淡路地区						28	5	10	13	7	3	6	9	4	5	0	0	1
	無回答						65	13	23	17	18	2	9	23	2	19	1	2	10
	無回答						100.0	20.0	35.4	26.2	27.7	3.1	13.8	35.4	3.1	29.2	1.5	3.1	15.4

上段は実数、下段は構成比

問8 障害者の人権について

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	無回答
		や設置など、障 害のある人が暮ら すに支障がある こと	道路の段差解消、エレベーターの 設置など、障 害のある人が暮ら すに支障がある こと	働く場所や機会が少なく、仕事上 の待遇が十分でないこと	学校や職場で不利な扱いを受けた り、虐待を受けたこと	障害のある人の賃貸住宅などへの 入居が難しいこと	家族が世話することを避けたり、 家族から虐待を受けたこと	待を要すること	病院や福祉施設で劣悪な処遇や 虐待を受けたこと	スポーツ活動や文化活動などへ 参加できないこと	社会復帰や社会参加のための受 入態勢が十分でないこと	情報をわかりやすい形にして伝 えないこと	障害のある人の意見や行動が尊 重されないこと	障害者差別解消法の内容や目的が 十分理解されていないこと	障害のある人の生きる権利を認め 残っていないこと	
全体	1234	370	530	232	113	99	227	62	351	127	149	134	127	123	17	35
男性	494	137	229	91	47	41	77	33	134	49	68	58	47	55	0	19
女性	647	213	270	129	56	56	136	25	193	94	69	65	71	60	6	20
答えたくない	32	10	9	6	4	0	7	1	8	2	6	4	2	5	1	1
無回答	61	10	22	6	6	2	7	3	16	6	7	7	7	0	3	11
18～29歳	90	19	38	27	9	16	9	5	27	8	17	11	8	5	1	3
30～39歳	156	42	73	32	17	14	30	4	45	20	20	20	16	15	6	3
40～49歳	183	56	87	36	15	9	33	12	50	18	32	21	18	17	3	6
50～59歳	265	81	110	59	17	24	58	8	77	27	22	28	23	34	1	4
60～69歳	250	81	105	44	25	13	47	18	74	40	30	27	30	25	4	9
70歳以上	231	81	92	29	24	22	44	12	63	32	21	21	25	23	2	13
無回答	59	10	20	5	6	1	6	3	15	6	7	6	7	4	2	11
農林漁業者	11	4	4	0	2	2	2	0	2	1	3	0	0	0	1	1
商工・サービス業者	177	59	77	25	15	15	31	11	49	21	24	18	16	23	2	5
民間の企業や団体の 経営者・管理職	74	19	43	13	2	3	14	3	27	6	9	9	3	6	1	2
民間の企業や団体の 勤め人	337	95	162	79	35	28	62	13	97	54	35	42	28	36	7	17
公務員、教育、福 祉、医療関係職員	118	32	52	28	13	10	22	2	37	5	18	15	13	10	2	4
その他の有職者	35	11	17	10	4	2	3	3	11	4	5	4	10	3	1	0
家事専業	187	62	68	32	11	19	48	9	55	25	22	20	19	18	1	3
学生	22	3	12	9	3	5	2	2	6	1	5	1	1	0	1	1
職業についていない	204	74	84	30	20	14	34	15	52	26	19	17	27	23	1	11
無回答	69	11	25	6	8	1	9	4	15	8	9	8	10	4	2	11
単身	168	50	72	32	25	16	39	6	39	16	15	23	16	15	2	4
夫婦のみ	291	99	124	45	30	25	49	22	89	41	32	25	32	35	3	3
二世帯家族	596	171	258	127	43	42	111	26	175	66	80	71	52	59	10	13
三世帯家族	81	23	42	14	6	10	13	5	25	14	9	5	10	8	2	4
その他	30	14	9	6	1	5	9	0	6	7	3	3	7	2	0	0
無回答	68	13	25	8	8	1	6	3	17	7	10	10	23	6	2	10
0～5歳	99	35	46	25	10	13	11	2	32	10	14	11	9	5	3	1
6～15歳	169	49	83	42	9	11	26	5	47	18	26	16	16	18	3	4
16～18歳	85	27	41	22	4	6	15	3	28	10	7	11	8	9	2	2
19歳以上	487	148	213	88	40	38	99	26	151	69	58	49	48	53	8	5
無回答	100	30.4	43.7	18.1	8.2	7.8	20.3	5.3	31.0	14.2	11.9	10.1	9.9	10.9	1.6	1.0
いる	386	126	174	58	34	36	73	23	105	58	39	41	50	39	2	10
いない	718	216	306	153	68	55	131	32	208	79	100	82	61	72	14	13
無回答	130	28	50	21	11	8	23	7	38	14	10	11	16	12	3	13
神戸市	319	106	135	48	31	23	69	23	95	33	32	32	34	33	7	2
阪神南地区	202	54	94	44	23	23	40	6	55	20	27	22	14	23	0	5
阪神北地区	163	55	70	23	17	12	34	6	46	23	20	17	16	22	2	4
東播磨地区	161	51	67	33	13	13	27	7	39	26	20	26	18	13	2	4
北播磨地区	59	13	23	15	4	6	7	3	17	7	8	5	9	8	4	0
中播磨地区	110	28	48	28	9	8	17	4	40	18	16	14	14	7	0	3
西播磨地区	69	20	30	15	5	8	19	4	22	9	8	5	6	3	1	3
但馬地区	36	11	15	9	4	4	4	2	10	3	4	2	3	7	0	0
丹波地区	22	12	11	3	0	0	1	1	6	3	1	1	3	2	1	0
淡路地区	28	7	10	7	0	1	2	3	7	2	5	3	3	1	0	2
無回答	65	13	22	7	7	1	8	3	14	7	8	7	7	4	2	9

上段は実数、下段は構成比

問9 外国人の 인권について

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	無回答		
		こと入学・学校で不利な扱いを受ける	就職・職場で不利な扱いを受ける	住宅の申込や入居で不利な扱いを受ける	年金など社会保障制度で不利な扱いを受ける	結婚問題で周囲から反対されること	文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいじめを受けたりすること	ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること	ヘイトスピーチ解消法の内容や目的が十分理解されていないこと	病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること	政治に意見が十分反映されないこと	わからない	その他			
全体	1234 100.0	142 11.5	382 31.0	177 14.3	148 12.0	100 8.1	362 29.3	209 16.9	86 7.0	241 19.5	109 8.8	308 25.0	31 2.5	36 2.9		
性別	男性	494 100.0	67 13.6	155 31.4	63 12.8	60 12.1	40 8.1	136 27.5	93 18.8	35 7.1	75 15.2	45 9.1	127 25.7	15 3.0	17 3.4	
	女性	647 100.0	69 10.7	202 31.2	102 15.8	77 11.9	56 8.7	202 31.2	102 15.8	45 7.0	149 23.0	58 9.0	159 24.6	14 2.2	16 2.5	
	答えたくない	32 100.0	1 3.1	11 34.4	3 9.4	3 9.4	2 6.3	10 31.3	5 15.6	2 6.3	6 18.8	3 9.4	9 28.1	1 3.1	0 0.0	
	無回答	61 100.0	5 8.2	14 23.0	9 14.8	8 13.1	2 3.3	14 23.0	9 14.8	4 6.6	11 18.0	3 4.9	13 21.3	1 1.6	11 18.0	
年齢	18～29歳	90 100.0	16 17.8	29 32.2	12 13.3	6 6.7	7 7.8	37 41.1	17 18.9	5 5.6	20 22.2	8 8.9	18 20.0	2 2.2	1 1.1	
	30～39歳	156 100.0	23 14.7	49 31.4	27 17.3	16 10.3	17 10.9	50 32.1	21 13.5	10 6.4	33 21.2	16 10.3	30 19.2	8 5.1	6 3.8	
	40～49歳	183 100.0	27 14.8	61 33.3	29 15.8	18 9.8	16 8.7	52 28.4	35 19.1	15 8.2	41 22.4	16 8.7	37 20.2	6 3.3	3 1.6	
	50～59歳	265 100.0	27 10.2	80 30.2	41 15.5	31 11.7	19 7.2	80 30.2	48 18.1	15 5.7	47 17.7	21 7.9	73 27.5	7 2.6	1 0.3	
	60～69歳	250 100.0	26 10.4	85 34.0	33 13.2	37 14.8	26 10.4	69 27.6	43 17.2	16 6.4	44 17.6	23 9.2	66 26.4	6 2.4	7 2.8	
	70歳以上	231 100.0	18 7.8	65 28.1	27 11.7	33 14.3	13 5.6	60 26.0	37 16.0	21 9.1	44 19.0	21 9.1	72 31.2	1 0.4	13 5.6	
	無回答	59 100.0	5 8.5	13 22.0	8 13.6	7 11.9	2 3.4	14 23.7	8 13.6	4 6.8	12 20.3	4 6.8	12 20.3	1 1.7	11 18.6	
	職業	農林漁業者	11 100.0	2 18.2	1 9.1	2 27.3	3 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1
商工・サービス業者		177 100.0	16 9.0	54 30.5	25 14.1	27 12.4	17 9.6	51 28.8	23 13.0	16 9.0	37 20.9	20 11.3	52 29.4	2 1.1	4 2.3	
民間の企業や団体の経営者・管理職		74 100.0	13 17.6	33 44.6	12 16.2	8 10.8	4 5.4	25 33.8	13 17.6	4 5.4	16 21.6	11 14.9	14 18.9	0 0.0	1 1.4	
民間の企業や団体の勤め人		337 100.0	41 12.2	105 31.2	58 17.2	38 11.3	32 9.5	92 27.3	64 19.0	16 4.7	65 19.3	29 8.6	77 22.8	7 5.0	8 2.4	
公務員、教育、福祉、医療関係職員		118 100.0	16 13.6	40 33.9	11 9.3	13 11.0	7 5.9	46 39.0	22 18.6	8 6.8	24 20.3	8 6.8	21 17.8	3 2.5	3 2.5	
その他の有職者		35 100.0	5 14.3	12 34.3	8 22.9	3 8.6	2 5.7	11 31.4	5 14.3	2 5.7	7 20.0	3 8.6	11 31.4	1 2.9	0 0.0	
家事専業		187 100.0	20 10.7	62 33.2	22 11.8	21 11.2	14 7.5	55 29.4	27 14.4	16 8.6	38 20.3	12 6.4	55 29.4	3 1.6	4 2.1	
学生		22 100.0	8 36.4	6 27.3	4 18.2	1 4.5	2 9.1	11 50.0	3 13.6	1 4.5	5 22.7	3 13.6	5 22.7	0 0.0	0 0.0	
職業についていない		204 100.0	15 7.4	55 27.0	24 11.8	31 15.2	12 5.9	53 26.0	39 19.1	17 8.3	35 17.2	18 8.8	58 28.4	3 1.5	10 4.9	
無回答		69 100.0	6 8.7	14 20.3	11 15.9	8 11.6	3 4.3	17 24.6	11 15.9	4 5.8	13 18.8	4 5.8	13 18.8	1 1.4	13 18.8	
家族構成		単身	168 100.0	18 10.7	50 29.8	27 16.1	15 8.9	14 8.3	43 25.6	26 15.5	12 7.1	29 17.3	21 12.5	45 26.8	7 4.2	5 3.0
		夫婦のみ	291 100.0	33 11.3	101 34.7	43 14.8	37 12.7	19 6.5	78 26.8	51 17.5	13 4.5	52 17.9	27 9.3	84 28.9	6 2.1	3 1.0
		二世世代家族	596 100.0	74 12.4	191 32.0	87 14.6	71 11.9	54 9.1	187 31.4	105 17.6	45 7.6	119 20.0	45 7.6	136 22.8	16 2.7	15 2.5
	三世世代家族	81 100.0	8 9.9	21 25.9	6 7.4	11 13.6	7 8.6	25 30.9	10 12.3	7 8.6	20 24.7	6 7.4	22 27.2	1 1.2	2 2.5	
	その他	30 100.0	1 3.3	5 16.7	3 10.0	3 23.3	7 6.7	13 43.3	6 20.0	4 13.3	6 20.0	5 16.7	8 26.7	0 0.0	1 3.3	
	無回答	68 100.0	8 11.8	14 20.6	11 16.2	7 10.3	4 5.9	16 23.5	11 16.2	5 7.4	15 22.1	5 7.4	13 19.1	1 1.5	12 17.6	
子供の成長段階	0～5歳	99 100.0	14 14.1	35 35.4	18 18.2	10 10.1	10 10.1	32 32.3	9 9.1	5 5.1	23 23.2	6 6.1	19 19.2	6 6.1	1 1.0	
	6～15歳	169 100.0	24 14.2	61 36.1	27 16.0	15 8.9	17 10.1	52 30.8	22 13.0	11 6.5	40 23.7	10 5.9	31 18.3	6 3.6	0 0.6	
	16～18歳	85 100.0	16 18.8	33 38.8	12 14.1	10 11.8	6 7.1	23 27.1	20 23.5	7 8.2	18 21.2	4 4.7	15 17.6	2 2.4	2 2.4	
	19歳以上	487 100.0	52 10.7	161 33.1	58 11.9	66 13.6	38 7.8	138 28.3	79 16.2	33 6.8	92 18.9	41 8.4	138 28.3	10 2.1	11 2.3	
高齢者の有無	いる	386 100.0	28 7.3	107 27.7	45 11.7	54 14.0	32 8.3	120 31.1	83 21.5	34 8.8	77 19.9	36 9.3	97 25.1	8 2.1	13 3.4	
	いない	718 100.0	98 13.6	237 33.0	115 16.0	78 10.9	60 8.4	213 29.7	112 15.6	43 6.0	136 18.9	61 8.5	179 24.9	22 3.1	15 2.1	
	無回答	130 100.0	16 12.3	38 29.2	17 13.1	16 12.3	8 6.2	29 22.3	14 10.8	9 6.9	28 21.5	12 9.2	32 24.6	1 0.8	16 12.3	
	地区	神戸市	319 100.0	42 13.2	103 32.3	48 15.0	34 10.7	20 6.3	82 25.7	62 19.4	24 7.5	62 19.4	28 8.8	79 24.8	13 4.1	5 1.6
阪神南地区		202 100.0	24 11.9	66 32.7	26 12.9	22 10.9	17 8.4	62 30.7	32 15.8	13 6.4	40 19.8	25 12.4	51 25.2	8 4.0	4 2.0	
阪神北地区		163 100.0	27 16.6	57 35.0	32 19.6	19 11.7	18 11.0	47 28.8	22 13.5	8 4.9	29 17.8	13 8.0	44 27.0	3 1.8	7 4.3	
東播磨地区		161 100.0	15 9.3	50 31.1	28 17.4	23 14.3	13 8.1	57 35.4	27 16.8	12 7.5	26 16.1	15 9.3	36 22.4	3 1.9	3 1.9	
北播磨地区		59 100.0	5 8.5	12 20.3	2 3.4	6 10.2	4 6.8	14 23.7	11 18.6	4 6.8	13 22.0	1 1.7	18 30.5	2 3.4	4 6.8	
中播磨地区		110 100.0	6 5.5	34 30.9	4 12.7	16 14.5	8 7.3	40 36.4	21 19.1	13 11.8	27 24.5	9 8.2	23 20.9	0 0.0	3 2.7	
西播磨地区		69 100.0	6 8.7	21 30.4	7 10.1	11 15.9	5 7.2	20 29.0	12 17.4	3 4.3	16 23.2	8 11.6	18 26.1	1 1.4	4 5.8	
但馬地区		36 100.0	4 11.1	12 33.3	4 11.1	4 11.1	5 13.9	11 30.6	1 11.1	1 2.8	8 22.2	3 8.3	12 33.3	0 0.0	0 0.0	
丹波地区		22 100.0	2 9.1	5 22.7	3 13.6	3 22.7	2 9.1	6 27.3	3 13.6	2 9.1	3 13.6	1 4.5	8 36.4	0 0.0	0 0.0	
淡路地区		28 100.0	5 17.9	8 28.6	3 10.7	3 10.7	5 17.9	8 28.6	5 17.9	1 3.6	6 21.4	1 3.6	6 21.4	0 0.0	3 10.7	
無回答		65 100.0	6 9.2	14 21.5	10 15.4	7 10.8	3 4.6	15 23.1	10 15.4	5 7.7	11 16.9	5 7.7	13 20.0	1 1.5	11 16.9	

上段は実数、下段は構成比

問10 犯罪被害者やその家族の人権侵害について

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	無回答
		大きいこと	待たされたり、警察などとの結果が得られず、精神的・経済的負担が大きいこと	被害が破られたり、プライバシーの平	過剰な取材などによる私生活の平	別件に関する周囲からの偏見や差	事件に当たって、このケアが不十分	捜査・刑事裁判で受ける精神的負担	捜査・刑事裁判で受ける精神的負担	捜査・刑事裁判で受ける精神的負担	
全体	1234	498	501	616	360	190	246	322	138	7	34
	100.0	40.4	40.6	49.9	29.2	15.4	19.9	26.1	11.2	0.6	2.8
性別	男性	494	190	204	243	135	71	101	148	53	12
		100.0	38.5	41.3	49.2	27.3	14.4	20.4	30.0	10.7	2.4
	女性	647	275	270	333	209	109	126	158	68	10
		100.0	42.5	41.7	51.5	32.3	16.8	19.5	24.4	10.5	1.5
	答えたくない	32	13	11	17	6	4	4	7	8	0
	100.0	40.6	34.4	53.1	18.8	12.5	12.5	21.9	25.0	0.0	
無回答	61	20	16	23	10	6	15	9	9	0	
	100.0	32.8	26.2	37.7	16.4	9.8	24.6	14.8	14.8	0.0	
年齢	18~29歳	90	33	30	52	29	15	17	21	8	1
		100.0	36.7	33.3	57.8	32.2	16.7	18.9	23.3	8.9	1.1
	30~39歳	156	51	81	81	44	34	31	48	12	1
		100.0	32.7	51.9	51.9	28.2	21.8	19.9	30.8	7.7	0.6
	40~49歳	183	82	83	93	60	29	25	38	17	2
		100.0	44.8	45.4	50.8	32.8	15.8	13.7	20.8	9.3	1.1
	50~59歳	265	116	117	128	71	41	55	86	27	2
		100.0	43.8	44.2	48.3	26.8	15.5	20.8	32.5	10.2	0.8
	60~69歳	250	110	99	137	87	38	49	63	22	1
	100.0	44.0	39.6	54.8	34.8	15.2	19.6	25.2	8.8	0.4	
70歳以上	231	87	76	102	60	26	55	57	43	1	
	100.0	37.7	32.9	44.2	26.0	11.3	23.8	24.7	18.6	0.4	
無回答	59	19	15	23	9	7	14	9	9	0	
	100.0	32.2	25.4	39.0	15.3	11.9	23.7	15.3	15.3	0.0	
職業	農林漁業者	11	4	3	5	5	1	3	4	1	0
		100.0	36.4	27.3	45.5	45.5	9.1	27.3	36.4	9.1	0.0
	商工・サービス業者	177	65	79	82	47	27	38	42	22	1
		100.0	36.7	44.6	46.3	26.6	15.3	21.5	23.7	12.4	0.6
	民間の企業や団体の経営者・管理職	74	35	32	37	18	16	13	21	5	0
		100.0	47.3	43.2	50.0	24.3	21.6	17.6	28.4	6.8	0.0
	民間の企業や団体の勤め人	337	141	146	175	102	59	62	97	30	3
		100.0	41.8	43.3	51.9	30.3	17.5	18.4	28.8	8.9	0.9
	公務員・教育・福祉、医療関係職員	118	53	52	71	40	14	17	28	9	0
		100.0	44.9	44.1	60.2	33.9	11.9	14.4	23.7	7.6	0.0
	その他の有職者	35	16	18	17	10	5	9	9	4	0
		100.0	45.7	51.4	48.6	28.6	14.3	25.7	25.7	11.4	0.0
	家事専業	187	74	67	97	62	27	40	47	27	1
		100.0	39.6	35.8	51.9	33.2	14.4	21.4	25.1	14.4	0.5
	学生	22	9	9	13	10	4	3	5	1	0
		100.0	40.9	40.9	59.1	45.5	18.2	13.6	22.7	4.5	0.0
職業についていない	204	77	77	90	54	28	46	59	30	1	
	100.0	37.7	37.7	44.1	26.5	13.7	22.5	28.9	14.7	0.5	
無回答	69	24	18	29	12	9	15	10	9	0	
	100.0	34.8	26.1	42.0	17.4	13.0	21.7	14.5	13.0	0.0	
家族構成	単身	168	66	74	83	40	21	33	48	17	1
		100.0	39.3	44.0	49.4	23.8	12.5	19.6	28.6	10.1	0.6
	夫婦のみ	291	124	114	138	86	39	68	86	40	1
		100.0	42.6	39.2	47.4	29.6	13.4	23.4	29.6	13.7	0.3
	二世代家族	596	234	245	309	183	106	108	160	62	3
		100.0	39.3	41.1	51.8	30.7	17.8	18.1	26.8	10.4	0.5
	三世代家族	81	34	32	40	28	14	17	15	7	2
	100.0	42.0	39.5	49.4	34.6	17.3	21.0	18.5	8.6	2.5	
その他	30	16	17	20	10	1	5	4	3	0	
	100.0	53.3	56.7	66.7	33.3	3.3	16.7	13.3	10.0	0.0	
無回答	68	24	19	26	13	9	15	9	9	0	
	100.0	35.3	27.9	38.2	19.1	13.2	22.1	13.2	13.2	0.0	
子供の成長段階	0~5歳	99	34	52	52	27	21	22	28	5	0
		100.0	34.3	52.5	52.5	27.3	21.2	22.2	28.3	5.1	0.0
	6~15歳	169	71	78	80	56	28	27	48	16	1
		100.0	42.0	46.2	47.3	33.1	16.6	16.0	28.4	9.5	0.6
	16~18歳	85	37	44	46	29	12	18	21	5	1
	100.0	43.5	51.8	54.1	34.1	14.1	21.2	24.7	5.9	1.2	
19歳以上	487	209	188	232	148	70	117	130	63	4	
	100.0	42.9	38.6	47.6	30.4	14.4	24.0	26.7	12.9	0.8	
高齢者の有無	いる	386	156	148	195	119	58	76	91	45	0
		100.0	40.4	38.3	50.5	30.8	15.0	19.7	23.6	11.7	0.0
	いない	718	297	312	365	209	113	143	202	77	6
		100.0	41.4	43.5	50.8	29.1	15.7	19.9	28.1	10.7	0.8
無回答	130	45	41	56	32	19	27	29	16	1	
	100.0	34.6	31.5	43.1	24.6	14.6	20.8	22.3	12.3	0.8	
地区	神戸市	319	136	129	170	83	57	63	98	31	2
		100.0	42.6	40.4	53.3	26.0	17.9	19.7	30.7	9.7	0.6
	阪神南地区	202	88	94	105	60	28	38	53	20	1
		100.0	43.6	46.5	52.0	29.7	13.9	18.8	26.2	9.9	0.5
	阪神北地区	163	57	63	82	50	26	34	42	25	1
		100.0	35.0	38.7	50.3	30.7	16.0	20.9	25.8	15.3	0.6
	東播磨地区	161	72	64	67	55	24	34	45	18	0
		100.0	44.7	39.8	41.6	34.2	14.9	21.1	28.0	11.2	0.0
	北播磨地区	59	19	24	28	13	9	10	17	5	0
		100.0	32.2	40.7	47.5	22.0	15.3	16.9	28.8	8.5	0.0
	中播磨地区	110	44	50	64	34	18	24	28	10	0
		100.0	40.0	45.5	58.2	30.9	16.4	21.8	25.5	9.1	0.0
	西播磨地区	69	26	30	36	24	8	14	14	8	2
		100.0	37.7	43.5	52.2	34.8	11.6	20.3	20.3	11.6	2.9
	但馬地区	36	16	12	18	12	4	6	3	5	0
		100.0	44.4	33.3	50.0	33.3	11.1	16.7	8.3	13.9	0.0
	丹波地区	22	6	6	10	11	3	3	6	5	0
		100.0	27.3	27.3	45.5	50.0	13.6	13.6	27.3	22.7	0.0
	淡路地区	28	14	11	10	7	3	3	6	4	1
	100.0	50.0	39.3	35.7	25.0	10.7	10.7	21.4	14.3	3.6	
無回答	65	20	18	26	11	10	17	10	7	0	
	100.0	30.8	27.7	40.0	16.9	15.4	26.2	15.4	10.8	0.0	

上段は実数、下段は構成比

問 11 インターネットを悪用した人権侵害について

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	無回答	
		掲載されること う)中傷)や差別的な表現など(「ひをぼ	他人(へのいどい悪口(誹謗)を無断で掲載すること	名や顔写真などの情報を加害者で無断で掲載すること	不正アクセスのような行為によって個人情報が流出すること	犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること	シがあること	とターネット取引での被害があること	悪徳商法(悪質商法)によるイン	が難しいこと	す差別を助長するような情報を掲載すること	者が無断で掲載すること	とリベンジポルノが行われていること		わからぬ
全体	1234 100.0	862 69.8	420 34.0	439 35.5	179 14.5	78 6.3	246 19.9	446 36.1	127 10.3	227 18.4	100 8.1	49 4.0	7 0.6	31 2.5	
性別	男性	494 100.0	348 70.4	165 33.4	176 35.6	76 15.4	14 2.8	122 24.7	63 12.8	73 14.8	26 5.3	19 3.8	4 0.8	12 2.4	
	女性	647 100.0	464 71.7	227 35.1	226 34.9	96 14.8	62 9.6	108 16.7	243 37.6	60 9.3	134 20.7	66 10.2	24 3.7	3 0.5	8 1.2
	答えたくない	32 100.0	21 65.6	10 31.3	13 40.6	1 3.1	0 0.0	4 12.5	15 46.9	1 3.1	9 28.1	3 9.4	4 12.5	0 0.0	0 0.0
	無回答	61 100.0	29 47.5	18 29.5	24 39.3	6 9.8	2 3.3	12 19.7	18 29.5	3 4.9	11 18.0	5 8.2	2 3.3	0 0.0	11 18.0
	年齢	18~29歳	90 100.0	64 71.1	32 35.6	32 35.6	7 7.8	6 6.7	14 15.6	12 13.3	26 28.9	9 10.0	2 2.2	1 1.1	1 1.1
	30~39歳	156 100.0	112 71.8	63 40.4	59 37.8	12 7.7	11 7.1	16 10.3	21 13.5	28 17.9	18 11.5	8 5.1	0 0.0	2 1.3	
	40~49歳	183 100.0	139 76.0	68 37.2	56 30.6	20 10.9	17 9.3	22 12.0	22 12.0	31 16.9	14 7.7	4 2.2	1 0.5	3 1.6	
	50~59歳	265 100.0	193 72.8	93 35.1	100 37.7	34 12.8	11 4.2	47 17.7	116 43.8	27 10.2	54 20.4	21 7.9	7 2.6	5 1.9	
	60~69歳	250 100.0	189 75.6	83 33.2	95 38.0	48 19.2	16 6.4	65 26.0	81 32.4	19 7.6	48 19.2	12 4.8	7 2.8	4 1.6	
	70歳以上	231 100.0	138 59.7	65 28.1	74 32.0	52 22.5	15 6.5	71 30.7	72 31.2	23 10.0	29 12.6	21 9.1	19 8.2	6 2.6	
	無回答	59 100.0	27 45.8	16 27.1	23 39.0	6 10.2	2 3.4	11 18.6	3 28.8	11 5.1	5 18.6	2 8.5	0 3.4	10 16.9	
職業	農林漁業者	11 100.0	5 45.5	4 36.4	4 36.4	3 27.3	0 0.0	4 36.4	4 36.4	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 9.1	
	商工・サービス業者	177 100.0	132 74.6	50 28.2	54 30.5	22 12.4	14 7.9	40 22.6	64 36.2	21 11.9	25 14.1	16 9.0	8 4.5	3 1.7	
	民間の企業や団体の経営者・管理職	74 100.0	61 82.4	28 37.8	30 40.5	7 9.5	2 2.7	14 18.9	30 40.5	8 10.8	16 21.6	1 1.4	0 0.0	0 0.0	
	民間の企業や団体の勤め人	337 100.0	240 71.2	135 40.1	127 37.7	17 5.0	60 17.8	137 40.7	134 40.7	34 10.1	68 20.2	26 7.7	13 3.9	6 1.8	
	公務員・教育・福祉・医療関係職員	118 100.0	94 79.7	47 39.8	38 32.2	17 14.4	5 4.2	19 16.1	38 32.2	18 15.3	18 15.3	13 11.0	3 2.5	2 0.0	
	その他の有職者	35 100.0	26 74.3	8 22.9	15 42.9	11 31.4	2 5.7	3 8.6	11 31.4	4 11.4	7 20.0	4 11.4	1 2.9	0 0.0	
	家事専業	187 100.0	120 64.2	60 32.1	66 35.3	37 19.8	24 12.8	44 23.5	64 34.2	12 6.4	34 18.2	16 8.6	10 5.3	0 0.0	
	学生	22 100.0	17 77.3	6 27.3	11 50.0	2 9.1	2 9.1	3 13.6	8 36.4	1 4.5	6 27.3	1 4.5	0 0.0	0 0.0	
	職業についていない	204 100.0	133 65.2	61 29.9	71 34.8	35 17.2	10 4.9	44 21.6	71 34.8	24 11.8	39 19.1	17 8.3	11 5.4	1 0.5	7 3.4
	無回答	69 100.0	34 49.3	21 30.4	23 33.3	8 11.6	2 2.9	15 21.7	19 27.5	4 5.8	12 17.4	6 8.7	3 4.3	0 0.0	
	家族構成	単身	168 100.0	111 66.1	56 33.3	70 41.7	26 15.5	10 6.0	34 20.2	50 29.8	20 11.9	39 23.2	13 7.7	5 3.0	4 2.4
		夫婦のみ	291 100.0	206 70.8	95 32.6	98 33.7	55 18.9	16 5.5	77 26.5	98 33.7	30 10.3	47 16.2	26 8.9	15 5.2	3 1.0
		二世代家族	596 100.0	441 74.0	207 34.7	205 34.4	68 11.4	43 7.2	110 18.5	233 39.1	68 11.4	103 17.3	45 7.6	22 3.7	10 1.7
		三世代家族	81 100.0	55 67.9	33 40.7	33 40.7	22 27.2	8 9.9	11 13.5	3 3.7	16 19.8	7 8.6	3 3.7	1 1.2	
		その他	30 100.0	20 66.7	9 30.0	13 43.3	4 13.3	0 0.0	4 13.3	12 40.0	3 10.0	10 33.3	3 10.0	2 6.7	0 0.0
	無回答	68 100.0	29 42.6	20 29.4	26 38.2	8 11.8	2 2.9	12 17.6	22 32.4	3 4.4	12 17.6	6 8.8	2 2.9	12 17.6	
子供の成長段階	0~5歳	99 100.0	80 80.8	43 43.4	29 29.3	12 12.1	9 9.1	10 10.1	36 36.4	12 12.1	19 19.2	7 7.1	2 2.0	1 1.0	
	6~15歳	169 100.0	122 72.2	65 38.5	54 32.0	22 13.0	16 9.5	22 13.0	68 40.2	18 10.7	32 18.9	15 8.9	6 3.6	2 1.2	
	16~18歳	85 100.0	60 70.6	30 35.3	28 32.9	8 9.4	7 8.2	13 15.3	43 50.6	8 9.4	14 16.5	12 14.1	1 1.2	2 2.4	
	19歳以上	487 100.0	346 71.0	165 33.9	169 34.7	84 17.2	28 5.7	128 26.3	177 36.3	50 10.3	79 16.2	38 7.8	17 3.5	7 1.4	
高齢者の有無	いる	386 100.0	276 71.5	119 30.8	141 36.5	64 16.6	18 4.7	124 32.1	39 10.1	71 18.4	30 7.8	23 6.0	1 0.3	8 2.1	
	いない	718 100.0	511 71.2	265 36.9	248 34.5	97 13.5	53 7.4	140 19.5	269 37.5	76 10.6	135 18.8	61 8.5	22 3.1	11 1.5	
	無回答	130 100.0	75 57.7	36 27.7	50 38.5	18 13.8	7 5.4	21 16.2	53 40.8	12 9.2	21 16.2	9 6.9	4 3.1	12 9.2	
地区	神戸市	319 100.0	216 67.7	113 35.4	111 34.8	62 19.4	23 7.2	60 18.8	117 36.7	32 10.0	56 17.6	30 9.4	16 5.0	0 0.0	
	阪神南地区	202 100.0	154 76.2	74 36.6	76 37.6	18 8.9	11 5.4	45 22.3	81 40.1	20 9.9	48 23.8	12 5.9	4 2.0	4 2.0	
	阪神北地区	163 100.0	113 69.3	63 38.7	61 37.4	20 12.3	13 8.0	30 18.4	57 35.0	16 9.8	32 19.6	14 8.6	6 3.7	5 3.1	
	東播磨地区	161 100.0	114 70.8	54 33.5	60 37.3	16 9.9	8 5.0	29 18.0	62 38.5	21 13.0	26 16.1	13 8.1	7 4.3	2 1.2	
	北播磨地区	59 100.0	42 71.2	19 32.2	19 32.2	6 10.2	1 1.7	14 23.7	24 40.7	4 6.8	11 18.6	3 5.1	2 3.4	3 5.1	
	中播磨地区	110 100.0	75 68.2	31 28.2	35 31.8	24 21.8	12 10.9	26 23.6	40 36.4	15 13.6	14 12.7	10 9.1	5 4.5	0 2.7	
	西播磨地区	69 100.0	49 71.0	21 30.4	20 29.0	14 20.3	4 5.8	14 20.3	21 30.4	8 11.6	16 23.2	7 10.1	2 2.9	2 2.9	
	但馬地区	36 100.0	27 75.0	13 36.1	14 38.9	5 13.9	2 5.6	3 8.3	9 25.0	3 8.3	4 11.1	3 8.3	3 8.3	1 2.8	
	丹波地区	22 100.0	19 86.4	7 31.8	8 36.4	6 27.3	0 0.0	6 27.3	5 22.7	1 4.5	3 13.6	1 4.5	1 4.5	0 0.0	
	淡路地区	28 100.0	21 75.0	8 28.6	9 32.1	6 3.6	1 3.6	7 25.0	12 42.9	4 14.3	5 17.9	2 7.1	0 0.0	1 3.6	
		無回答	65 100.0	32 49.2	17 26.2	26 40.0	7 10.8	3 4.6	12 18.5	18 27.7	3 4.6	12 18.5	5 7.7	3 4.6	10 15.4

上段は実数、下段は構成比

問11-1 インターネット上での人権侵害に対する行動

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	無回答	
		何も 自分 と か か わ り が な い の で 、 特 に	自 分 の 見 を 書 き 込 む は、 見 ず に 無 視 す る ・ W E B ペ ー ジ	自 分 に か か わ り が あ れ ば 、 反 対 意	自 分 に か か わ り が あ れ ば 、 反 対 意 を 書 き 込 む	自 分 に か か わ り が あ れ ば 、 反 対 意 を 書 き 込 む	自 分 に か か わ り が あ れ ば 、 反 対 意 を 書 き 込 む	自 分 に か か わ り が あ れ ば 、 反 対 意 を 書 き 込 む	自 分 に か か わ り が あ れ ば 、 反 対 意 を 書 き 込 む	自 分 に か か わ り が あ れ ば 、 反 対 意 を 書 き 込 む		自 分 に か か わ り が あ れ ば 、 反 対 意 を 書 き 込 む
全体	1234 100.0	261 21.2	421 34.1	17 1.4	6 0.5	59 4.8	42 3.4	214 17.3	131 10.6	10 0.8	73 5.9	
性別	男性	494 100.0	117 23.7	164 33.2	9 1.8	3 0.6	21 4.3	20 4.0	82 9.9	49 0.4	27 5.5	
	女性	647 100.0	127 19.6	234 36.2	8 1.2	2 0.3	33 5.1	20 3.1	112 17.3	73 11.3	6 0.9	
	答えたくない	32 100.0	7 21.9	9 28.1	0 0.0	1 3.1	3 9.4	0 0.0	5 15.6	5 15.6	1 3.1	
	無回答	61 100.0	10 16.4	14 23.0	0 0.0	0 0.0	2 3.3	2 3.3	15 24.6	4 6.6	1 1.6	
年齢	18~29歳	90 100.0	23 25.6	36 40.0	3 3.3	1 1.1	6 6.7	6 5.6	5 10.0	9 0.0	1 1.1	
	30~39歳	156 100.0	44 28.2	67 42.9	2 1.3	0 0.0	10 6.4	7 4.5	14 9.0	9 5.8	2 1.3	
	40~49歳	183 100.0	42 23.0	75 41.0	4 2.2	2 1.1	12 6.6	6 3.3	21 11.5	10 5.5	1 0.5	
	50~59歳	265 100.0	61 23.0	99 37.4	2 0.8	0 0.0	12 4.5	11 4.2	42 15.8	24 9.1	3 1.1	
	60~69歳	250 100.0	45 18.0	77 30.8	3 1.2	2 0.8	12 4.8	6 2.4	62 24.8	21 8.4	2 0.8	
	70歳以上	231 100.0	37 16.0	54 23.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	4 1.7	55 23.8	53 22.9	2 0.9	
	無回答	59 100.0	9 15.3	13 22.0	0 0.0	0 0.0	2 3.4	2 3.4	15 25.4	5 8.5	1 1.7	
	職業	農林漁業者	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	5 45.5	1 9.1	0 0.0
商工・サービス業者		177 100.0	38 21.5	65 36.7	0 0.0	1 0.6	11 6.2	9 5.1	25 14.1	18 10.2	0 0.0	
民間の企業や団体の 経営者・管理職		74 100.0	18 24.3	27 36.5	2 2.7	1 1.4	4 5.4	3 4.1	12 16.2	7 9.5	0 0.0	
民間の企業や団体の 勤め人		337 100.0	85 25.2	122 36.2	5 1.5	0 0.0	17 5.0	12 3.6	55 16.3	20 5.9	3 0.9	
公務員、教育、福祉、 医療関係職員		118 100.0	29 24.6	46 39.0	2 1.7	0 0.0	11 9.3	3 2.5	16 13.6	6 5.1	2 1.7	
その他の有職者		35 100.0	10 28.6	11 31.4	0 0.0	2 5.7	3 8.6	1 2.9	4 11.4	3 8.6	0 0.0	
家事専業		187 100.0	27 14.4	63 33.7	3 1.6	2 1.1	4 2.1	3 1.6	40 21.4	31 16.6	3 1.6	
学生		22 100.0	3 13.6	12 54.5	1 4.5	0 0.0	1 4.5	3 13.6	0 0.0	2 9.1	0 0.0	
職業についていない		204 100.0	38 18.6	56 27.5	3 1.5	0 0.0	6 2.9	5 2.5	42 20.6	37 18.1	1 0.5	
無回答		69 100.0	11 15.9	18 26.1	0 0.0	0 0.0	2 2.9	2 2.9	15 21.7	6 8.7	1 1.4	
家族構成		単身	168 100.0	38 22.6	51 30.4	2 1.2	1 0.6	11 6.5	6 3.6	30 17.9	20 11.9	7 4.2
		夫婦のみ	291 100.0	49 16.8	83 28.5	4 1.4	2 0.7	13 4.5	9 3.1	65 22.3	41 14.1	2 0.7
	二世代家族	596 100.0	130 21.8	239 40.1	11 1.8	3 0.5	29 4.9	22 3.7	80 13.4	51 8.6	5 0.8	
	三世代家族	81 100.0	27 33.3	26 32.1	0 0.0	0 0.0	2 2.5	1 1.2	15 18.5	8 9.9	0 0.0	
	その他	30 100.0	5 16.7	6 20.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	1 3.3	9 30.0	6 20.0	0 0.0	
	無回答	68 100.0	12 17.6	16 23.5	0 0.0	0 0.0	3 4.4	3 4.4	15 22.1	5 7.4	1 1.5	
子供の成長段階	0~5歳	99 100.0	26 26.3	41 41.4	2 2.0	2 2.0	6 6.1	4 4.0	8 8.1	6 6.1	1 1.0	
	6~15歳	169 100.0	39 23.1	76 45.0	4 2.4	2 1.2	10 5.9	7 4.1	18 10.7	7 4.1	1 0.6	
	16~18歳	85 100.0	19 22.4	37 43.5	1 1.2	4 4.7	6 7.1	10 11.8	5 5.9	2 2.4	1 1.2	
	19歳以上	487 100.0	99 20.3	160 32.9	5 1.0	2 0.4	17 3.5	10 2.1	101 20.7	60 12.3	6 1.2	
高齢者の有無	いる	386 100.0	80 20.7	122 31.6	4 1.0	2 0.5	17 4.4	12 3.1	72 18.7	51 13.2	0 0.0	
	いない	718 100.0	164 22.8	261 36.4	12 1.7	4 0.6	37 5.2	26 3.6	115 16.0	64 8.9	8 1.1	
	無回答	130 100.0	17 13.1	38 29.2	1 0.8	0 0.0	5 3.8	4 3.1	27 20.8	16 12.3	2 1.5	
地区	神戸市	319 100.0	64 20.1	122 38.2	5 1.6	2 0.6	16 5.0	14 4.4	46 14.4	33 10.3	3 0.9	
	阪神南地区	202 100.0	46 22.8	69 34.2	2 1.0	1 0.5	16 7.9	4 2.0	33 16.3	18 8.9	3 1.5	
	阪神北地区	163 100.0	35 21.5	69 42.3	0 0.0	1 0.6	4 2.5	4 2.5	22 13.5	13 8.0	0 0.0	
	東播磨地区	161 100.0	39 24.2	46 28.6	4 2.5	2 1.2	10 6.2	8 5.0	27 16.8	16 9.9	3 1.9	
	北播磨地区	59 100.0	12 20.3	16 27.1	0 0.0	0 0.0	4 6.8	5 8.5	11 18.6	9 15.3	0 0.0	
	中播磨地区	110 100.0	22 20.0	42 38.2	2 1.8	0 0.0	4 3.6	1 0.9	19 17.3	14 12.7	0 0.0	
	西播磨地区	69 100.0	14 20.3	16 23.2	3 4.3	0 0.0	1 1.4	1 1.4	20 29.0	11 15.9	0 0.0	
	但馬地区	36 100.0	9 25.0	10 27.8	0 0.0	0 0.0	2 5.6	1 2.8	7 19.4	6 16.7	0 0.0	
	丹波地区	22 100.0	3 13.6	8 36.4	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	5 22.7	3 13.6	
	淡路地区	28 100.0	9 32.1	7 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	1 28.6	8 7.1	2 0.0	
	無回答	65 100.0	8 12.3	16 24.6	0 0.0	0 0.0	2 3.1	2 3.1	16 24.6	6 9.2	1 1.5	

上段は実数、下段は構成比

問11-2 インターネット上での人権問題を解決する方法

		1	2	3	4	5	6	7	8			
		を受けたインターネットを利用者のための相談や支援体制を充実させること	正しい理解を深めるための教育	インターネット利用者の権利に関する啓発	主規制を推進すること	監視・違法な情報発信者に対する取締りを強化すること	発信者の情報の開示や、裁判の簡素化のための法整備を進めること	表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要	わからない	その他	無回答	
全体		1234 100.0	452 36.6	363 29.4	535 43.3	668 54.1	544 44.0	106 8.6	96 7.8	10 0.8	32 2.6	
性別	男性	494 100.0	176 35.6	134 27.1	216 43.7	274 55.5	239 48.4	49 9.9	37 7.5	3 0.6	11 2.2	
	女性	647 100.0	251 38.8	208 32.1	277 42.8	356 55.0	266 41.1	51 7.9	49 7.6	6 0.9	10 1.5	
	答えたくない	32 100.0	9 28.1	6 18.8	14 43.8	16 50.0	15 46.9	4 12.5	6 18.8	0 0.0	0 0.0	
	無回答	61 100.0	16 26.2	15 24.6	28 45.9	22 36.1	24 39.3	2 3.3	4 6.6	1 1.6	11 18.0	
年齢	18~29歳	90 100.0	26 28.9	36 40.0	31 34.4	44 48.9	42 46.7	14 15.6	5 5.6	1 1.1	1 1.1	
	30~39歳	156 100.0	47 30.1	54 34.6	50 32.1	74 47.4	71 45.5	26 16.7	11 7.1	2 1.3	1 0.6	
	40~49歳	183 100.0	74 40.4	63 34.4	91 49.7	95 51.9	82 44.8	16 8.7	4 2.2	1 0.5	4 2.2	
	50~59歳	265 100.0	96 36.2	73 27.5	125 47.2	163 61.5	134 50.6	14 5.3	14 5.3	1 0.4	4 1.5	
	60~69歳	250 100.0	96 38.4	70 28.0	121 48.4	153 61.2	113 45.2	20 8.0	15 6.0	3 1.2	3 1.2	
	70歳以上	231 100.0	99 42.9	53 22.9	91 39.4	117 50.6	77 33.3	14 6.1	42 18.2	1 0.4	9 3.9	
	無回答	59 100.0	14 23.7	14 23.7	26 44.1	22 37.3	25 42.4	2 3.4	5 8.5	1 1.7	10 16.9	
職業	農林漁業者	11 100.0	3 27.3	5 45.5	4 36.4	7 63.6	3 27.3	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	商工・サービス業者	177 100.0	58 32.8	52 29.4	74 41.8	97 54.8	62 35.0	19 10.7	21 11.9	1 0.6	2 1.1	
	民間の企業や団体の経営者・管理職	74 100.0	26 35.1	23 31.1	41 55.4	47 63.5	40 54.1	6 8.1	1 1.4	0 0.0	0 0.0	
	民間の企業や団体の勤め人	337 100.0	111 32.9	94 27.9	139 41.2	197 58.5	181 53.7	35 10.4	14 4.2	5 1.5	5 1.5	
	公務員、教育、福祉、医療関係職員	118 100.0	50 42.4	49 41.5	60 50.8	55 46.6	48 40.7	9 7.6	6 5.1	1 0.8	1 0.8	
	その他の有職者	35 100.0	13 37.1	11 31.4	12 34.3	20 57.1	17 48.6	2 5.7	5 14.3	0 0.0	0 0.0	
	家事専業	187 100.0	80 42.8	54 28.9	73 39.0	107 57.2	76 40.6	9 4.8	18 9.6	1 0.5	3 1.6	
	学生	22 100.0	6 27.3	10 45.5	12 54.5	10 45.5	9 40.9	1 4.5	2 9.1	0 0.0	0 0.0	
	職業についていない	204 100.0	87 42.6	49 24.0	92 45.1	102 50.0	82 40.2	20 9.8	24 11.8	1 0.5	8 3.9	
	無回答	69 100.0	18 26.1	16 23.2	28 40.6	26 37.7	26 37.7	3 4.3	5 7.2	1 1.4	13 18.8	
	家族構成	単身	168 100.0	60 35.7	41 24.4	81 48.2	98 58.3	72 42.9	29 17.3	7 4.2	2 1.2	5 3.0
		夫婦のみ	291 100.0	113 38.8	74 25.4	124 42.6	162 55.7	128 44.0	22 7.6	35 12.0	2 0.7	4 1.4
		二世帯家族	596 100.0	218 36.6	199 33.4	257 43.1	323 54.2	274 46.0	45 7.6	38 6.4	5 0.8	8 1.3
三世帯家族		81 100.0	34 42.0	23 28.4	32 39.5	43 53.1	30 37.0	3 3.7	7 8.6	0 0.0	2 2.5	
その他		30 100.0	10 33.3	10 33.3	14 46.7	16 53.3	12 40.0	5 16.7	3 10.0	0 0.0	0 0.0	
無回答		68 100.0	17 25.0	16 23.5	27 39.7	26 38.2	28 41.2	2 2.9	6 8.8	1 1.5	13 19.1	
子供の成長段階	0~5歳	99 100.0	31 31.3	41 41.4	27 27.3	50 50.5	51 51.5	15 15.2	3 3.0	0 0.0	1 1.0	
	6~15歳	169 100.0	63 37.3	55 32.5	82 48.5	93 55.0	85 50.3	17 10.1	7 4.1	0 0.0	1 0.6	
	16~18歳	85 100.0	35 41.2	29 34.1	48 56.5	41 48.2	41 48.2	5 5.9	2 2.4	1 1.2	1 1.2	
	19歳以上	487 100.0	193 39.6	136 27.9	217 44.6	282 57.9	211 43.3	22 4.5	44 9.0	5 1.0	7 1.4	
高齢者の有無	いる	386 100.0	161 41.7	110 28.5	147 38.1	199 51.6	153 39.6	30 7.8	38 9.8	1 0.3	10 2.6	
	いない	718 100.0	252 35.1	221 30.8	326 45.4	409 57.0	335 46.7	71 9.9	45 6.3	8 1.1	8 1.1	
	無回答	130 100.0	39 30.0	32 24.6	62 47.7	60 46.2	56 43.1	5 3.8	13 10.0	1 0.8	14 10.8	
地区	神戸市	319 100.0	124 38.9	92 28.8	145 45.5	176 55.2	140 43.9	32 10.0	22 6.9	3 0.9	2 0.6	
	阪神南地区	202 100.0	75 37.1	71 35.1	98 48.5	116 57.4	103 51.0	12 5.9	12 5.9	1 0.5	3 1.5	
	阪神北地区	163 100.0	53 32.5	50 30.7	67 41.1	97 59.5	64 39.3	16 9.8	16 9.8	2 1.2	7 4.3	
	東播磨地区	161 100.0	58 36.0	49 30.4	70 43.5	88 54.7	75 46.6	19 11.8	14 8.7	0 0.0	1 0.6	
	北播磨地区	59 100.0	27 45.8	19 32.2	21 35.6	27 45.8	23 39.0	6 10.2	3 5.1	1 1.7	3 5.1	
	中播磨地区	110 100.0	42 38.2	20 18.2	52 47.3	67 60.9	50 45.5	6 5.5	7 6.4	1 0.9	2 1.8	
	西播磨地区	69 100.0	29 42.0	19 27.5	25 36.2	36 52.2	25 36.2	8 11.6	7 10.1	1 1.4	2 2.9	
	但馬地区	36 100.0	10 27.8	13 36.1	13 36.1	14 38.9	13 36.1	2 5.6	4 11.1	0 0.0	0 0.0	
	丹波地区	22 100.0	8 36.4	7 31.8	6 27.3	8 36.4	12 54.5	2 9.1	4 18.2	0 0.0	0 0.0	
	淡路地区	28 100.0	10 35.7	8 28.6	11 39.3	14 50.0	11 39.3	1 3.6	0 0.0	0 0.0	2 7.1	
	無回答	65 100.0	16 24.6	15 23.1	27 41.5	25 38.5	28 43.1	2 3.1	7 10.8	1 1.5	10 15.4	

上段は実数、下段は構成比

問12 北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者などに関する人権問題

		1	2	3	4	5	6	7	8	9		
		い被害者の情報がまったく得られないこと	然家族の権利を奪われていること	帰身や居住転の自由を奪われ、帰国できないこと	帰国など、期待どおりの結果が得られないこと	る被害者及びその家族に対し備つけ	見被害者及びその家族を興味本位で	り拉致問題に関する国民の理解が足	わわからない	その他	無回答	
全体		1234 100.0	531 43.0	736 59.6	44.5 41.0	506 6.2	77 5.3	283 22.9	113 9.1	10 0.8	28 2.3	
性別	男性	494 100.0	204 41.3	278 56.3	225 45.5	199 40.3	37 7.5	118 23.9	53 10.7	5 1.0	9 1.8	
	女性	647 100.0	296 45.7	412 63.7	293 45.3	275 42.5	35 5.4	24 3.7	150 23.2	47 7.3	5 0.8	
	答えたくない	32 100.0	13 40.6	19 59.4	9 28.1	10 31.3	1 3.1	1 3.1	6 18.8	8 25.0	0 0.0	
	無回答	61 100.0	18 29.5	27 44.3	23 37.7	22 36.1	4 6.6	6 9.8	9 14.8	5 8.2	0 0.0	
年齢	18~29歳	90 100.0	35 38.9	47 52.2	42 46.7	29 32.2	5 5.6	5 31.1	28 12.2	11 0.0	1 1.1	
	30~39歳	156 100.0	63 40.4	93 59.6	78 50.0	52 33.3	15 9.6	11 7.1	25 16.0	20 12.8	0 0.0	
	40~49歳	183 100.0	75 41.0	112 61.2	69 37.7	64 35.0	9 4.9	11 6.0	41 22.4	24 13.1	1 0.5	
	50~59歳	265 100.0	112 42.3	179 67.5	118 44.5	118 44.5	20 7.5	13 4.9	59 22.3	19 7.2	2 0.8	
	60~69歳	250 100.0	118 47.2	144 57.6	122 48.8	115 46.0	17 6.8	11 4.4	53 21.2	15 6.0	4 1.6	
	70歳以上	231 100.0	112 48.5	135 58.4	99 42.9	108 46.8	7 3.0	9 3.9	68 29.4	18 7.8	3 1.3	
	無回答	59 100.0	16 27.1	26 44.1	22 37.3	20 33.9	4 6.8	6 10.2	9 15.3	6 10.2	0 0.0	
	職業	農林漁業者	11 100.0	2 18.2	7 63.6	4 36.4	2 18.2	1 9.1	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 0.0
商工・サービス業者		177 100.0	84 47.5	109 61.6	78 44.1	76 42.9	9 5.1	10 5.6	35 19.8	19 10.7	2 1.1	
民間の企業や団体の経営者・管理職		74 100.0	33 44.6	47 63.5	34 45.9	35 47.3	4 5.4	3 4.1	16 21.6	2 2.7	0 0.0	
民間の企業や団体の勤め人		337 100.0	141 41.8	204 60.5	157 46.6	133 39.5	31 9.2	24 7.1	66 19.6	37 11.0	3 0.9	
公務員、教育、福祉、医療関係職員		118 100.0	52 44.1	77 65.3	57 48.3	47 39.8	5 4.2	4 3.4	22 18.6	9 7.6	0 0.0	
その他の有職者		35 100.0	15 42.9	22 62.9	18 51.4	8 22.9	4 11.4	4 11.4	12 34.3	3 8.6	0 0.0	
家事専業		187 100.0	83 44.4	110 58.8	79 42.2	82 43.9	9 4.8	4 2.1	49 26.2	17 9.1	2 1.1	
学生		22 100.0	9 40.9	12 54.5	10 45.5	7 31.8	0 0.0	1 4.5	12 54.5	2 9.1	0 0.0	
職業についていない		204 100.0	89 43.6	116 56.9	89 43.6	92 45.1	9 4.4	7 3.4	57 27.9	18 8.8	2 1.0	
無回答		69 100.0	23 33.3	32 46.4	24 34.8	24 34.8	5 7.2	6 8.7	12 17.4	5 7.2	0 0.0	
家族構成		単身	168 100.0	72 42.9	92 54.8	73 43.5	66 39.3	15 8.9	10 6.0	39 23.2	15 8.9	0 0.0
		夫婦のみ	291 100.0	121 41.6	164 56.4	134 46.0	138 47.4	13 4.5	12 4.1	82 28.2	31 10.7	2 0.7
		二世代家族	596 100.0	262 44.0	369 61.9	262 44.0	230 38.6	39 6.5	31 5.2	131 22.0	54 9.1	7 1.2
	三世代家族	81 100.0	40 49.4	56 69.1	36 44.4	35 43.2	2 2.5	4 4.9	16 19.8	5 6.2	1 1.2	
	その他	30 100.0	14 46.7	24 80.0	19 63.3	15 50.0	3 10.0	2 6.7	3 10.0	1 3.3	0 0.0	
	無回答	68 100.0	22 32.4	31 45.6	26 38.2	22 32.4	5 7.4	7 10.3	12 17.6	7 10.3	0 0.0	
子供の成長段階	0~5歳	99 100.0	43 43.4	61 61.6	45 45.5	26 26.3	6 6.1	5 5.1	19 19.2	13 13.1	0 0.0	
	6~15歳	169 100.0	69 40.8	109 64.5	66 39.1	57 33.7	10 5.9	9 5.3	32 18.9	22 13.0	0 0.0	
	16~18歳	85 100.0	31 36.5	61 71.8	41 48.2	42 49.4	5 5.9	4 4.7	24 28.2	4 4.7	0 0.0	
	19歳以上	487 100.0	235 48.3	315 64.7	234 48.0	220 45.2	28 5.7	21 4.3	102 20.9	30 6.2	8 1.6	
高齢者の有無	いる	386 100.0	176 45.6	223 57.8	181 46.9	167 43.3	22 5.7	18 4.7	93 24.1	28 7.3	5 1.3	
	いない	718 100.0	308 42.9	448 62.4	319 44.4	289 40.3	50 7.0	38 5.3	158 22.0	70 9.7	4 0.6	
	無回答	130 100.0	47 36.2	65 50.0	50 38.5	50 38.5	5 3.8	10 7.7	32 24.6	15 11.5	1 0.8	
地区	神戸市	319 100.0	145 45.5	185 58.0	151 47.3	141 44.2	17 5.3	21 6.6	78 24.5	26 8.2	2 0.6	
	阪神南地区	202 100.0	83 41.1	134 66.3	99 49.0	92 45.5	9 4.5	7 3.5	40 19.8	21 10.4	1 0.5	
	阪神北地区	163 100.0	56 34.4	103 63.2	63 38.7	58 35.6	18 11.0	8 4.9	37 22.7	19 11.7	3 1.8	
	東播磨地区	161 100.0	71 44.1	88 54.7	79 49.1	72 44.7	12 7.5	7 4.3	37 23.0	13 8.1	2 1.2	
	北播磨地区	59 100.0	30 50.8	31 52.5	23 39.0	28 47.5	1 1.7	3 5.1	14 23.7	8 13.6	0 0.0	
	中播磨地区	110 100.0	58 52.7	65 59.1	45 40.9	40 36.4	8 7.3	4 3.6	30 27.3	8 7.3	0 0.0	
	西播磨地区	69 100.0	34 49.3	45 65.2	33 47.8	24 34.8	5 7.2	0 0.0	15 21.7	3 4.3	2 2.9	
	但馬地区	36 100.0	14 38.9	18 50.0	17 47.2	10 27.8	1 2.8	4 11.1	9 25.0	5 13.9	0 0.0	
	丹波地区	22 100.0	7 31.8	17 77.3	5 22.7	10 45.5	1 4.5	2 9.1	8 36.4	1 4.5	0 0.0	
	淡路地区	14 100.0	28 50.0	21 75.0	13 46.4	8 28.6	1 3.6	3 10.7	4 14.3	2 7.1	0 0.0	
	無回答	65 100.0	19 29.2	29 44.6	22 33.8	23 35.4	4 6.2	7 10.8	11 16.9	7 10.8	0 0.0	

上段は実数、下段は構成比

問13 LGBTIQなどの性的マイノリティに関して、今起きている人権問題

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
総数		1 職場、学校などでいじめを受けること	2 就業・職場で不利な扱いを受けること	3 パートナーとの関係が公に認められないこと	4 差別的な言動をされること	5 と賞賃住宅などへの入居が難しいこと	6 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること	7 りする見られたり、避けられたりすること	8 性的マイノリティであることと（アウトティング）第三者に伝えること	9 わからない	10 その他	無回答		
全体		1234 100.0	365 29.6	330 26.7	460 37.2	387 31.3	77 6.2	46 3.7	191 15.5	258 20.9	286 23.2	23 1.9	36 2.9	
性別	男性	494 100.0	133 26.9	124 25.1	156 31.6	160 32.4	28 5.7	18 3.6	74 15.0	99 20.0	136 27.5	13 2.6	14 2.8	
	女性	647 100.0	212 32.8	189 29.2	271 41.9	205 31.7	42 6.5	25 3.9	100 15.5	144 22.3	132 20.4	8 1.2	11 1.7	
	答えたくない	32 100.0	10 31.3	5 15.6	14 43.8	10 31.3	1 3.1	0 0.0	6 18.8	7 21.9	7 21.9	1 3.1	0 0.0	
	無回答	61 100.0	10 16.4	12 19.7	19 31.1	12 19.7	6 9.8	3 4.9	11 18.0	8 13.1	11 18.0	1 1.6	11 18.0	
年齢	18～29歳	90 100.0	25 27.8	16 17.8	41 45.6	47 52.2	5 5.6	7 7.8	18 20.0	21 23.3	7 7.8	2 2.2	2 2.2	
	30～39歳	156 100.0	57 36.5	34 21.8	85 54.5	59 37.8	10 6.4	9 5.8	28 17.9	34 21.8	17 10.9	5 3.2	3 1.9	
	40～49歳	183 100.0	59 32.2	50 27.3	81 44.3	53 29.0	6 3.3	8 4.4	32 17.5	36 19.7	37 20.2	6 3.3	3 1.6	
	50～59歳	265 100.0	86 32.5	78 29.4	100 37.7	85 32.1	17 6.4	10 3.8	41 15.5	65 24.5	52 19.6	4 1.5	5 1.9	
	60～69歳	250 100.0	70 28.0	81 32.4	75 30.0	82 32.8	15 6.0	2 0.8	41 16.4	53 21.2	71 28.4	2 0.8	3 1.2	
	70歳以上	231 100.0	80 26.0	61 26.4	59 25.5	49 21.2	18 7.8	7 3.0	19 8.2	40 17.3	92 39.8	3 1.3	10 4.3	
	無回答	59 100.0	8 13.6	10 16.9	19 32.2	12 20.3	6 10.2	3 5.1	12 20.3	9 15.3	10 16.9	1 1.7	10 16.9	
職業	農林漁業者	11 100.0	1 9.1	0 0.0	4 36.4	4 36.4	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	5 45.5	0 0.0	0 0.0	
	商工・サービス業者	177 100.0	49 27.7	39 22.0	77 43.5	58 32.8	9 5.1	8 4.5	27 15.3	40 22.6	39 22.0	4 2.3	3 1.7	
	民間の企業や団体の 経営者・管理職	74 100.0	22 29.7	22 29.7	38 51.4	23 31.1	8 10.8	0 0.0	9 12.2	18 24.3	13 17.6	1 1.4	0 0.0	
	民間の企業や団体の 勤め人	337 100.0	103 30.6	100 29.7	127 37.7	122 36.2	12 3.6	17 5.0	58 17.2	81 24.0	68 20.2	10 3.0	5 1.5	
	公務員、教育、福祉、 医療関係職員	118 100.0	39 33.1	29 24.6	51 43.2	41 34.7	7 5.9	4 3.4	24 20.3	30 25.4	17 14.4	2 1.7	2 1.7	
	その他の有職者	35 100.0	14 40.0	8 22.9	10 28.6	12 34.3	5 14.3	2 5.7	7 20.0	5 14.3	7 20.0	0 0.0	2 2.9	
	家事専業	187 100.0	57 30.5	60 32.1	62 33.2	53 28.3	13 7.0	4 2.1	24 12.8	28 15.0	54 28.9	1 0.5	4 2.1	
	学生	22 100.0	9 40.9	4 18.2	11 50.0	12 54.5	2 9.1	3 13.6	6 27.3	3 13.6	1 4.5	1 4.5	0 0.0	
	職業についていない	204 100.0	58 28.4	55 27.0	57 27.9	50 24.5	12 5.9	4 2.0	22 10.8	42 20.6	71 34.8	3 1.5	9 4.4	
	無回答	69 100.0	13 18.8	13 18.8	23 33.3	12 17.4	8 11.6	3 4.3	13 18.8	10 14.5	11 15.9	1 1.4	12 17.4	
	家族構成	単身	168 100.0	45 26.8	34 20.2	52 31.0	52 31.0	17 10.1	9 5.4	18 10.7	39 23.2	40 23.8	3 1.8	6 3.6
		夫婦のみ	291 100.0	83 28.5	94 32.3	95 32.6	81 27.8	14 4.8	13 4.5	39 13.4	64 22.0	88 30.2	3 1.0	4 1.4
二世代家族		596 100.0	188 31.5	159 26.7	246 41.3	203 34.1	30 5.0	17 2.9	98 16.4	127 21.3	120 20.1	13 2.2	11 1.8	
三世代家族		81 100.0	28 34.6	22 27.2	36 44.4	26 32.1	5 6.2	3 3.7	15 18.5	13 16.0	17 21.0	2 2.5	3 3.7	
その他		30 100.0	12 40.0	10 33.3	8 26.7	10 33.3	3 10.0	1 3.3	8 26.7	4 13.3	9 30.0	1 3.3	0 0.0	
無回答		68 100.0	9 13.2	11 16.2	23 33.8	15 22.1	8 11.8	3 4.4	13 19.1	11 16.2	12 17.6	1 1.5	12 17.6	
子供の成長段階	0～5歳	99 100.0	33 33.3	23 23.2	48 48.5	43 43.4	4 4.0	6 6.1	17 17.2	18 18.2	13 13.1	4 4.0	1 1.0	
	6～15歳	169 100.0	62 36.7	50 29.6	77 45.6	53 31.4	7 4.1	6 3.6	30 17.8	36 21.3	23 13.6	8 4.7	1 0.6	
	16～18歳	85 100.0	33 38.8	32 37.6	30 35.3	23 27.1	9 10.6	3 3.5	14 16.5	14 29.4	14 16.5	2 2.4	0 0.0	
	19歳以上	487 100.0	153 31.4	157 32.2	162 33.3	147 30.2	24 4.9	12 2.5	75 15.4	99 20.3	132 27.1	9 1.8	7 1.4	
高齢者の有無	いる	386 100.0	115 29.8	101 26.2	139 36.0	115 29.8	28 7.3	8 2.1	62 16.1	69 17.9	102 26.4	5 1.3	14 3.6	
	いない	718 100.0	224 31.2	195 27.2	274 38.2	243 33.8	36 5.0	32 4.5	108 15.0	163 22.7	154 21.4	17 2.4	9 1.3	
	無回答	130 100.0	26 20.0	34 26.2	47 36.2	29 22.3	13 10.0	6 4.6	21 16.2	26 20.0	30 23.1	1 0.8	13 10.0	
地区	神戸市	319 100.0	87 27.3	77 24.1	109 34.2	104 32.6	16 5.0	9 2.8	42 13.2	74 23.2	88 27.6	8 2.5	4 1.3	
	阪神南地区	202 100.0	70 34.7	63 31.2	90 44.6	63 31.2	15 7.4	6 3.0	25 12.4	45 22.3	35 17.3	5 2.5	3 1.5	
	阪神北地区	163 100.0	44 27.0	45 27.6	64 39.3	46 28.2	8 4.9	8 4.9	27 16.6	34 20.9	42 25.8	3 1.8	6 3.7	
	東播磨地区	161 100.0	51 31.7	49 30.4	62 38.5	45 28.0	19 11.8	9 5.6	32 19.9	38 23.6	27 16.8	3 1.9	3 1.9	
	北播磨地区	59 100.0	17 28.8	10 16.9	23 39.0	21 35.6	1 1.7	0 0.0	11 18.6	11 18.6	18 30.5	1 1.7	2 3.4	
	中播磨地区	110 100.0	32 29.1	30 27.3	47 42.7	42 38.2	6 5.5	4 3.6	15 13.6	20 18.2	23 20.9	1 0.9	5 4.5	
	西播磨地区	69 100.0	24 34.8	15 21.7	19 27.5	23 33.3	3 4.3	3 4.3	10 14.5	12 17.4	22 31.9	1 1.4	2 2.9	
	但馬地区	36 100.0	14 38.9	15 41.7	12 33.3	9 25.0	2 5.6	2 5.6	9 25.0	3 8.3	8 22.2	0 0.0	0 0.0	
	丹波地区	22 100.0	6 27.3	6 27.3	6 27.3	11 50.0	1 4.5	1 9.1	2 9.1	2 22.7	5 22.7	0 0.0	0 0.0	
	淡路地区	28 100.0	11 39.3	8 28.6	7 25.0	9 32.1	0 0.0	0 0.0	7 25.0	7 25.0	4 14.3	0 0.0	1 3.6	
	無回答	65 100.0	9 13.8	12 18.5	21 32.3	14 21.5	6 9.2	3 4.6	11 16.9	9 13.8	14 21.5	1 1.5	10 15.4	

上段は実数、下段は構成比

問13-1 LGBTQなどの性的マイノリティであることを打ち明けられたときに感じること

	総数	1	2	3	4	5	6	無回答		
		抵抗を感じる	どちらかといえば抵抗を感じる	どちらとも言えない	どちらかといえば抵抗を感じない	抵抗を感じない	わからない			
全体	1234	80	242	321	192	204	165	30		
性別	男性	494	54	110	118	71	64	67	10	
	女性	647	24	114	180	111	123	85	10	
	答えたくない	32	0	4	9	2	9	8	0	
	無回答	61	2	14	14	8	8	5	10	
	無回答	100.0	3.3	23.0	23.0	13.1	13.1	8.2	16.4	
年齢	18～29歳	90	6	3	20	15	38	7	1	
	30～39歳	156	8	17	25	34	51	20	1	
	40～49歳	183	7	34	47	35	37	23	4	
	50～59歳	265	17	55	87	44	35	26	1	
	60～69歳	250	15	65	76	32	26	32	4	
	70歳以上	231	26	55	52	25	12	52	9	
	無回答	59	1	13	14	7	9	5	10	
	無回答	100.0	1.7	22.0	23.7	11.9	15.3	8.5	16.9	
	職業	農林漁業者	11	0	4	5	0	0	1	1
		商工・サービス業者	177	10	36.4	43	20	38	26	2
民間の企業や団体の経営者・管理職		74	6	17	20	17	13	1	0	
民間の企業や団体の勤め人		337	27	60	76	61	70	41	2	
公務員、教育、福祉、医療関係職員		118	2	29	27	24	20	15	1	
その他の有職者		35	2	6	9	6	5	6	1	
家事専業		187	8	34	65	24	23	30	3	
学生		22	1	0	3	6	10	2	0	
職業についていない		204	21	41	55	26	15	38	8	
無回答		69	3	13	18	8	10	5	12	
家族構成		単身	168	19	22	39	35	29	22	2
		夫婦のみ	291	17	59	81	39	41	48	6
		二世世代家族	596	34	127	156	89	110	72	8
		三世世代家族	81	7	13	22	15	8	13	3
		その他	30	1	7	6	6	5	5	0
	無回答	68	2	14	17	8	11	5	11	
子供の成長段階	0～5歳	99	4	17	16	20	28	13	1	
	6～15歳	169	9	33	43	29	37	18	0	
	16～18歳	85	3	25	27	9	11	10	0	
	19歳以上	487	40	127	139	65	40	70	6	
	高年齢者の有無	386	20	88	103	47	53	61	14	
地区	神戸市	319	18	69	89	46	48	45	4	
	阪神南地区	202	10	35	50	40	43	22	2	
	阪神北地区	163	11	27	45	24	27	24	5	
	東播磨地区	161	9	34	36	27	37	17	1	
	北播磨地区	59	4	12	17	10	8	6	2	
	中播磨地区	110	12	14	28	14	19	22	1	
	西播磨地区	69	6	22	17	7	3	11	3	
	但馬地区	36	3	8	10	8	3	3	1	
	丹波地区	22	2	6	3	6	2	3	0	
	淡路地区	28	3	2	9	3	4	6	1	
	無回答	65	2	13	17	7	10	6	10	

上段は実数、下段は構成比

問13-2 LGBTQなどの性的マイノリティの人権問題の解決方法

	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	無回答	
		正しい理解を深めるための教育・啓発活動を進めること	相談や支援体制を充実すること	性的マイノリティの人権を擁護する法律の整備を進めること	パートナーシップ制度を設けること	衣室について利用しやすい環境を整備すること	公共施設や学校などのトイレや更衣室	公共機関の申請書やアンケート	わからない		その他
全体	1234	667	354	364	336	351	81	199	34	37	
性別	男性	494	238	133	138	121	133	31	100	17	
	女性	647	387	200	201	188	191	45	87	14	
	答えたくない	32	14	10	10	11	11	1	2	1	
	無回答	61	28	11	15	16	16	4	8	2	
	無回答	100.0	45.9	18.0	24.6	26.2	26.2	6.6	8.2	3.3	
年齢	18～29歳	90	46	22	27	39	28	6	10	4	
	30～39歳	156	95	44	52	67	51	13	15	6	
	40～49歳	183	103	61	50	59	47	17	20	7	
	50～59歳	265	145	70	91	74	75	12	45	11	
	60～69歳	250	141	88	71	53	71	15	40	5	
	70歳以上	231	111	58	59	28	63	14	65	0	
	無回答	59	26	11	14	16	16	4	4	1	
	無回答	100.0	44.1	18.6	23.7	27.1	27.1	6.8	6.8	1.7	
	職業	農林漁業者	11	4	0	2	3	3	1	1	0
		商工・サービス業者	177	99	33	62	56	51	9	33	4
民間の企業や団体の経営者・管理職		74	45	21	28	27	22	4	8	2	
民間の企業や団体の勤め人		337	182	98	92	103	107	20	51	18	
公務員、教育、福祉、医療関係職員		118	76	41	39	44	35	11	10	3	
その他の有職者		35	19	10	9	7	8	2	8	1	
家事専業		187	99	64	49	34	47	14	34	5	
学生		22	12	8	10	12	1	3	2	0	
職業についていない		204	101	66	57	32	56	16	48	0	
無回答		69	30	13	16	18	21	5	4	1	
家族構成		単身	168	85	48	46	48	48	15	32	8
		夫婦のみ	291	150	86	64	83	85	15	64	4
		二世世代家族	596	343	168	184	179	162	39	79	19
		三世世代家族	81	43	27	20	19	27	5	12	2
		その他	30	15	8	11	8	12	3	7	0
	無回答	68	31	13	17	20	19	4	5	1	
子供の成長段階	0～5歳	99	61	19	38	41	33	7	10	5	
	6～15歳	169	106	60	52	58	51	9	14	10	
	16～18歳	85	49	30	25	26	22	10	8	1	
	19歳以上	487	273	151	152	99	130	24	95	12	
	高年齢者の有無	386	192	105	109	93	120	21	75	6	
地区	神戸市	319	177	90	97	89	73	19	57	11	
	阪神南地区	202	108	56	74	71	57	14	30	9	
	阪神北地区	163	81	55	47	40	50	14	35	3	
	東播磨地区	161	94	56	49	52	50	8	17	1	
	北播磨地区	59	34	15	16	16	19	5	5	4	
	中播磨地区	110	58	28	25	25	34	10	20	1	
	西播磨地区	69	42	22	19	7	22	3	14	1	
	但馬地区	36	16	12	9	7	11	1	7	0	
	丹波地区	22	13	5	5	6	9	1	3	0	
	淡路地区	28	14	3	2	5	10	2	6	2	
	無回答	65	30	12	15	18	16	4	5	1	

上段は実数、下段は構成比

問14 働く人の人権について

		1	2	3	4	5	6			
		総数	1 長時間労働の調和が保てないこと	2 長時間労働があること	3 休実態度があること	4 過非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きいこと	5 行い残業やパルマを課したり賃金不払いといった職場が存在すること	6 わからない	無回答	
全体		1234 100.0	238 19.3	242 19.6	333 27.0	217 17.6	99 8.0	15 1.2	90 7.3	
性別	男性	494 100.0	100 20.2	90 18.2	134 27.1	91 18.4	49 9.9	6 1.2	24 4.9	
	女性	647 100.0	123 19.0	137 21.2	173 26.7	112 17.3	43 6.6	9 1.4	50 7.7	
	答えたくない	32 100.0	6 18.8	6 18.8	10 31.3	5 15.6	3 9.4	0 0.0	2 6.3	
	無回答	61 100.0	9 14.8	9 14.8	16 26.2	9 14.8	4 6.6	0 0.0	14 23.0	
年齢	18～29歳	90 100.0	29 32.2	28 31.1	9 10.0	12 13.3	5 5.6	2 2.2	5 5.6	
	30～39歳	156 100.0	50 32.1	42 26.9	15 9.6	31 19.9	7 4.5	2 1.3	9 5.8	
	40～49歳	183 100.0	44 24.0	41 22.4	36 19.7	25 13.7	16 8.7	1 0.5	20 10.9	
	50～59歳	265 100.0	47 17.7	45 17.0	86 32.5	57 21.5	15 5.7	8 3.0	7 2.6	
	60～69歳	250 100.0	28 11.2	48 19.2	93 37.2	48 19.2	13 5.2	2 0.8	18 7.2	
	70歳以上	231 100.0	32 13.9	30 13.0	78 33.8	35 15.2	39 16.9	0 0.0	17 7.4	
	無回答	59 100.0	8 13.6	8 13.6	16 27.1	9 15.3	4 6.8	0 0.0	14 23.7	
	職業	農林漁業者	11 100.0	2 18.2	1 9.1	3 27.3	1 9.1	2 18.2	0 0.0	2 18.2
商工・サービス業者		177 100.0	31 17.5	37 20.9	39 22.0	44 24.9	14 7.9	4 2.3	8 4.5	
民間の企業や団体の経営者・管理職		74 100.0	17 23.0	10 13.5	19 25.7	7 23.0	7 9.5	1 1.4	3 4.1	
民間の企業や団体の勤め人		337 100.0	64 19.0	78 23.1	87 25.8	56 16.6	27 8.0	8 2.4	17 5.0	
公務員、教育、福祉、医療関係職員		118 100.0	42 35.6	26 22.0	21 17.8	16 13.6	2 1.7	1 0.8	10 8.5	
その他の有職者		35 100.0	10 28.6	6 17.1	11 31.4	2 5.7	4 11.4	1 2.9	1 2.9	
家事専業		187 100.0	29 15.5	30 16.0	61 32.6	33 17.6	19 10.2	0 0.0	15 8.0	
学生		22 100.0	9 40.9	6 27.3	4 18.2	1 4.5	0 0.0	0 0.0	2 9.1	
職業についていない		204 100.0	21 10.3	38 18.6	70 34.3	38 18.6	21 10.3	0 0.0	16 7.8	
無回答		69 100.0	13 18.8	10 14.5	18 26.1	9 13.0	3 4.3	0 0.0	16 23.2	
家族構成		単身	168 100.0	31 18.5	38 22.6	41 24.4	34 20.2	15 8.9	2 1.2	7 4.2
		夫婦のみ	291 100.0	46 15.8	57 19.6	97 33.3	54 18.6	21 7.2	1 0.3	15 5.2
		二世代家族	596 100.0	131 22.0	117 19.6	150 25.2	103 17.3	47 7.9	6 1.0	42 7.0
	三世代家族	81 100.0	13 16.0	16 19.8	22 27.2	10 12.3	8 9.9	6 7.4	6 7.4	
	その他	30 100.0	7 23.3	5 16.7	6 20.0	5 16.7	3 10.0	0 0.0	4 13.3	
	無回答	68 100.0	10 14.7	9 13.2	17 25.0	11 16.2	5 7.4	0 0.0	16 23.5	
子供の成長段階	0～5歳	99 100.0	38 38.4	30 30.3	5 5.1	15 15.2	4 4.0	1 1.0	6 6.1	
	6～15歳	169 100.0	47 27.8	37 21.9	28 16.6	30 17.8	11 6.5	2 1.2	14 8.3	
	16～18歳	85 100.0	17 20.0	15 17.6	25 29.4	18 21.2	4 4.7	2 2.4	4 4.7	
	19歳以上	487 100.0	64 13.1	87 17.9	171 35.1	86 17.7	40 8.2	9 1.8	30 6.2	
高齢者の有無	いる	386 100.0	59 15.3	73 18.9	124 32.1	66 17.1	31 8.0	6 1.6	27 7.0	
	いない	718 100.0	155 21.6	151 21.0	169 23.5	131 18.2	56 7.8	8 1.1	48 6.7	
	無回答	130 100.0	24 18.5	18 13.8	40 30.8	20 15.4	12 9.2	1 0.8	15 11.5	
地区	神戸市	319 100.0	64 20.1	58 18.2	100 31.3	53 16.6	27 8.5	2 0.6	15 4.7	
	阪神南地区	202 100.0	33 16.3	43 21.3	59 29.2	36 17.8	15 7.4	4 2.0	12 5.9	
	阪神北地区	163 100.0	23 14.1	30 18.4	44 27.0	31 19.0	19 11.7	2 1.2	14 8.6	
	東播磨地区	161 100.0	48 29.8	29 18.0	42 26.1	21 13.0	7 4.3	3 1.9	11 6.8	
	北播磨地区	59 100.0	12 20.3	9 15.3	10 16.9	17 28.8	3 5.1	1 1.7	7 11.9	
	中播磨地区	110 100.0	22 20.0	27 24.5	27 24.5	18 16.4	7 6.4	1 0.9	8 7.3	
	西播磨地区	69 100.0	11 15.9	15 21.7	17 24.6	16 23.2	7 10.1	0 0.0	3 4.3	
	但馬地区	36 100.0	8 22.2	12 33.3	5 13.9	5 13.9	3 8.3	1 2.8	2 5.6	
	丹波地区	22 100.0	2 9.1	6 27.3	5 22.7	4 18.2	2 9.1	0 0.0	3 13.6	
	淡路地区	28 100.0	5 17.9	4 14.3	6 21.4	8 28.6	4 14.3	1 3.6	0 0.0	
	無回答	65 100.0	10 15.4	9 13.8	18 27.7	8 12.3	5 7.7	0 0.0	15 23.1	

上段は実数、下段は構成比

問15-1 部落差別(同和問題)が生じる原因や背景

		1	2	3	4	5	6	7	8	9			
		差別意識	家族(とど)親戚から教えられる偏見・差別意識	地域の人のから伝えられる偏見・差別意識	職場などで伝えられる偏見・差別意識	社会全体に残る差別意識	個人の理解不足	学校での人権教育の不足	行政の人権問題の啓発の不足	わからない	その他	無回答	
全体		1234 100.0	270 21.9	193 15.6	11 0.9	261 21.2	83 6.7	59 4.8	18 1.5	230 18.6	22 1.8	87 7.1	
性別	男性	494 100.0	97 19.6	90 18.2	4 0.8	95 19.2	36 7.3	21 4.3	9 1.8	99 20.0	14 2.8	29 5.9	
	女性	647 100.0	157 24.3	92 14.2	7 1.1	147 22.7	40 6.2	36 5.6	9 1.4	109 16.8	7 1.1	43 6.6	
	答えたくない	32 100.0	2 6.3	1 3.1	0 0.0	9 28.1	2 6.3	2 3.1	1 0.0	0 43.8	0 0.0	3 9.4	
	無回答	61 100.0	14 23.0	10 16.4	0 0.0	10 16.4	5 8.2	1 1.6	0 0.0	8 13.1	1 1.6	12 19.7	
年齢	18~29歳	90 100.0	16 17.8	13 14.4	2 2.2	11 12.2	3 3.3	6 6.7	1 1.1	33 36.7	2 2.2	3 3.3	
	30~39歳	156 100.0	37 23.7	26 16.7	1 0.6	28 17.9	11 7.1	9 5.8	4 2.6	30 19.2	2 1.3	8 5.1	
	40~49歳	183 100.0	39 21.3	27 14.8	1 0.5	43 23.5	8 4.4	9 4.9	0 0.0	41 22.4	5 2.7	10 5.5	
	50~59歳	265 100.0	62 23.4	44 16.6	1 0.4	61 23.0	23 8.7	11 4.2	5 1.9	37 14.0	4 1.5	17 6.4	
	60~69歳	250 100.0	57 22.8	39 15.6	3 1.2	54 21.6	16 6.4	15 6.0	4 1.6	39 15.6	6 2.4	17 6.8	
	70歳以上	231 100.0	45 19.5	35 15.2	3 1.3	53 22.9	18 7.8	8 3.5	4 1.7	42 18.2	3 1.3	20 8.7	
	無回答	59 100.0	14 23.7	9 15.3	0 0.0	11 18.6	4 6.8	1 1.7	0 0.0	8 13.6	0 0.0	12 20.3	
	職業	農林漁業者	11 100.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0	2 18.2	2 18.2	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1
商工・サービス業者		177 100.0	36 20.3	26 14.7	1 1.1	36 20.3	12 6.8	10 5.6	1 0.6	36 20.3	6 3.4	12 6.8	
民間の企業や団体の経営者・管理職		74 100.0	22 29.7	11 14.9	0 0.0	15 20.3	5 6.8	5 6.8	1 1.4	11 14.9	0 0.0	4 5.4	
民間の企業や団体の勤め人		337 100.0	71 21.1	61 18.1	4 1.2	65 19.3	19 5.6	15 4.5	7 2.1	70 20.8	7 2.1	18 5.3	
公務員、教育、福祉、医療関係職員		118 100.0	35 29.7	18 15.3	0 0.0	30 25.4	7 5.9	5 4.2	0 0.0	12 10.2	2 1.7	9 7.6	
その他の有職者		35 100.0	6 17.1	4 11.4	0 0.0	7 20.0	3 8.6	1 2.9	1 2.9	9 25.7	2 5.7	2 5.7	
家事専業		187 100.0	43 23.0	29 15.5	2 1.1	44 23.5	16 8.6	9 4.8	1 0.5	33 17.6	2 1.1	8 4.3	
学生		22 100.0	2 9.1	4 18.2	1 4.5	2 9.1	1 4.5	1 4.5	1 4.5	9 40.9	1 4.5	0 0.0	
職業についていない		204 100.0	35 17.2	30 14.7	1 0.5	48 23.5	14 6.9	12 5.9	6 2.9	39 19.1	1 0.5	18 8.8	
無回答		69 100.0	17 24.6	10 14.5	1 1.4	12 17.4	4 5.8	1 1.4	0 0.0	9 13.0	0 0.0	15 21.7	
家族構成		単身	168 100.0	28 16.7	32 19.0	2 1.2	40 23.8	10 6.0	7 4.2	3 1.8	31 18.5	4 2.4	11 6.5
		夫婦のみ	291 100.0	70 24.1	47 16.2	3 1.0	52 17.9	14 4.8	17 5.8	4 1.4	62 21.3	3 1.0	19 6.5
		二世代家族	596 100.0	132 22.1	90 15.1	3 0.5	134 22.5	48 8.1	28 4.7	8 1.3	106 17.8	14 2.3	33 5.5
		三世代家族	81 100.0	19 23.5	11 13.6	3 3.7	11 13.6	7 8.6	3 3.7	2 2.5	18 22.2	0 0.0	7 8.6
	その他	30 100.0	6 20.0	3 10.0	0 0.0	10 33.3	0 0.0	1 3.3	1 3.3	4 13.3	1 3.3	4 13.3	
	無回答	68 100.0	15 22.1	10 14.7	0 0.0	14 20.6	4 5.9	3 4.4	0 0.0	9 13.2	0 0.0	13 19.1	
子供の成長段階	0~5歳	99 100.0	29 29.3	15 15.2	0 0.0	18 18.2	6 6.1	4 4.0	1 1.0	18 18.2	3 3.0	5 5.1	
	6~15歳	169 100.0	38 22.5	31 18.3	1 0.6	39 23.1	15 8.9	5 3.0	1 0.6	30 17.8	2 1.2	7 4.1	
	16~18歳	85 100.0	19 22.4	12 14.1	0 0.0	22 25.9	4 4.7	3 3.5	1 1.2	20 23.5	0 0.0	4 4.7	
	19歳以上	487 100.0	113 23.2	68 14.0	6 1.2	111 22.8	36 7.4	22 4.5	8 1.6	75 15.4	9 1.8	39 8.0	
高齢者の有無	いる	386 100.0	86 22.3	51 13.2	5 1.3	76 19.7	37 9.6	25 6.5	7 1.8	66 17.1	6 1.6	27 7.0	
	いない	718 100.0	157 21.9	119 16.6	5 0.7	159 22.1	36 5.0	30 4.2	10 1.4	145 20.2	15 2.1	42 5.8	
	無回答	130 100.0	27 20.8	23 17.7	1 0.8	26 20.0	10 7.7	4 3.1	1 0.8	19 14.6	1 0.8	18 13.8	
地区	神戸市	319 100.0	68 21.3	49 15.4	1 0.3	73 22.9	19 6.0	17 5.3	5 1.6	58 18.2	11 3.4	18 5.6	
	阪神南地区	202 100.0	41 20.3	19 9.4	2 1.0	46 22.8	13 6.4	9 4.5	2 1.0	49 24.3	2 1.0	19 9.4	
	阪神北地区	163 100.0	30 18.4	19 11.7	0 0.0	42 25.8	10 6.1	13 8.0	2 1.2	33 20.2	2 1.2	12 7.4	
	東播磨地区	161 100.0	35 21.7	30 18.6	4 2.5	27 16.8	13 8.1	10 6.2	6 3.7	30 18.6	1 0.6	5 3.1	
	北播磨地区	59 100.0	15 25.4	13 22.0	1 1.7	16 27.1	3 5.1	0 0.0	1 1.7	9 15.3	0 0.0	1 1.7	
	中播磨地区	110 100.0	30 27.3	25 22.7	1 0.9	18 16.4	9 8.2	4 3.6	1 0.9	14 12.7	2 1.8	6 5.5	
	西播磨地区	69 100.0	15 21.7	16 23.2	1 1.4	12 17.4	5 7.2	1 1.4	0 0.0	10 14.5	3 4.3	6 8.7	
	但馬地区	36 100.0	10 27.8	5 13.9	0 0.0	3 8.3	2 5.6	1 2.8	1 2.8	9 25.0	0 0.0	5 13.9	
	丹波地区	22 100.0	6 27.3	1 4.5	0 0.0	4 18.2	3 13.6	2 9.1	0 0.0	3 13.6	1 4.5	2 9.1	
	淡路地区	28 100.0	7 25.0	6 21.4	1 3.6	7 25.0	2 7.1	0 0.0	0 0.0	4 14.3	0 0.0	1 3.6	
	無回答	65 100.0	13 20.0	10 15.4	0 0.0	13 20.0	4 6.2	2 3.1	0 0.0	11 16.9	0 0.0	12 18.5	

上段は実数、下段は構成比

問15-2(1) 結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合の行動

	総数	1	2	3	4	5	6	無回答		
		家族や親戚の反対がなくても、自分だけの意思を貫いて結婚する	家族や親戚の反対があっても、自分だけの意思を貫いて結婚する	家族や親戚の反対があれば、結婚しない	絶対に結婚しない	わからない	その他			
全体	1234	220	425	103	44	395	16	31		
性別	男性	100.0	17.8	34.4	8.3	36.6	32.0	7.3	2.5	
	女性	100.0	25.5	34.0	4.5	3.0	29.6	1.4	2.0	
	答えたくない	100.0	32	5	10	0	17	0	0	
	無回答	100.0	15.6	31.3	0.0	0.0	53.1	0.0	0.0	
	無回答	100.0	61	9	16	4	3	18	0	
年齢	18~29歳	100.0	17	32	3	2	32	3	1	
	30~39歳	100.0	18.9	35.6	3.3	2.2	35.6	3.3	1.1	
	40~49歳	100.0	183	33	70	19	6	47	5	
	50~59歳	100.0	265	38	88	28	10	98	2	
	60~69歳	100.0	250	46	89	19	7	84	1	
	70歳以上	100.0	231	40	71	22	9	77	3	
	無回答	100.0	59	9	18	3	1	17	0	
職業	農林漁業者	100.0	11	3	2	1	0	4	0	
	商工・サービス業者	100.0	177	35	60	16	6	56	2	
	民間の企業や団体の経営者・管理職	100.0	74	17	31	6	3	16	1	
	民間の企業や団体の勤め人	100.0	337	65	113	23	16	115	4	
	公務員、教育、福祉、医療関係職員	100.0	118	21	46	16	2	26	5	
	その他の有職者	100.0	35	4	14	4	1	11	1	
	家事専業	100.0	187	23	64	15	7	74	0	
	学生	100.0	22	4	11	0	0	7	0	
	職業についていない	100.0	204	39	62	19	7	67	2	
	無回答	100.0	69	9	22	3	2	19	1	
	家族構成	単身	100.0	168	39	52	15	7	51	2
		夫婦のみ	100.0	291	59	96	20	11	96	3
		二世帯家族	100.0	596	93	209	54	22	200	10
		三世帯家族	100.0	81	14	27	9	3	24	1
		その他	100.0	30	6	16	2	0	6	0
無回答		100.0	68	9	25	3	1	18	0	
子供の成長段階		0~5歳	100.0	99	17	39	8	10	24	1
		6~15歳	100.0	169	27	65	22	6	44	5
	16~18歳	100.0	85	14	30	13	1	24	2	
	19歳以上	100.0	487	85	159	46	13	171	6	
	高齢者の有無	いる	100.0	386	69	139	30	14	115	5
いない		100.0	718	133	243	64	25	238	11	
地区	神戸市	100.0	319	50	92	33	12	123	5	
	阪神南地区	100.0	202	33	69	17	11	69	2	
	阪神北地区	100.0	163	25	46	18	10	58	1	
	東播磨地区	100.0	161	36	71	9	3	38	3	
	北播磨地区	100.0	59	11	24	5	0	14	4	
	中播磨地区	100.0	110	23	44	9	4	27	0	
	西播磨地区	100.0	69	13	25	4	1	23	0	
	但馬地区	100.0	36	8	12	3	0	12	0	
	丹波地区	100.0	22	6	10	0	0	5	1	
	淡路地区	100.0	28	5	10	3	2	7	0	
	無回答	100.0	65	10	22	2	1	19	0	

上段は実数、下段は構成比

問15-2(2) 子どもの結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合の行動

	総数	1	2	3	4	5	6	7	無回答		
		子どもの意志を尊重する	ためらっていたら勇気づける	志親として反対するが、子どもの意志が強ければ反対しない	家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない	絶対に結婚を認めない	わからない	その他			
全体	1234	603	33	202	20	35	292	13	36		
性別	男性	100.0	494	272	23	69	5	12	95	5	
	女性	100.0	647	293	9	123	14	21	167	8	
	答えたくない	100.0	32	13	0	2	0	0	17	0	
	無回答	100.0	61	25	1	8	1	2	13	0	
	無回答	100.0	41.0	1.6	13.1	1.6	3.3	21.3	0.0	18.0	
年齢	18~29歳	100.0	90	42	2	12	0	1	29	3	
	30~39歳	100.0	156	75	7	22	2	7	41	0	
	40~49歳	100.0	183	96	9	27	2	3	39	4	
	50~59歳	100.0	265	130	4	38	4	10	77	2	
	60~69歳	100.0	250	126	4	50	5	7	50	2	
	70歳以上	100.0	231	107	6	47	6	6	44	2	
	無回答	100.0	59	27	1	6	1	1	12	0	
職業	農林漁業者	100.0	11	6	0	1	0	2	0	1	
	商工・サービス業者	100.0	177	91	6	23	4	6	42	3	
	民間の企業や団体の経営者・管理職	100.0	74	45	1	10	1	3	13	1	
	民間の企業や団体の勤め人	100.0	337	163	10	58	4	13	86	2	
	公務員、教育、福祉、医療関係職員	100.0	118	70	3	17	1	1	23	2	
	その他の有職者	100.0	35	14	1	7	0	2	11	0	
	家事専業	100.0	187	79	2	36	4	5	56	1	
	学生	100.0	22	11	2	1	0	0	7	1	
	職業についていない	100.0	204	94	7	41	4	3	38	14	
	無回答	100.0	69	30	1	8	1	2	14	0	
	家族構成	単身	100.0	168	84	5	27	2	6	39	1
		夫婦のみ	100.0	291	139	9	54	3	7	67	3
		二世帯家族	100.0	596	293	14	95	12	16	151	8
		三世帯家族	100.0	81	37	3	14	0	5	17	1
		その他	100.0	30	17	1	4	2	0	6	0
無回答		100.0	68	33	1	8	1	1	12	0	
子供の成長段階		0~5歳	100.0	99	50	1	16	1	7	24	0
		6~15歳	100.0	169	86	4	28	3	5	40	3
	16~18歳	100.0	85	42	0	18	2	0	20	2	
	19歳以上	100.0	487	246	9	88	11	14	105	6	
	高齢者の有無	いる	100.0	386	193	13	68	5	11	74	4
いない		100.0	718	351	18	118	13	18	187	8	
地区	神戸市	100.0	319	126	10	68	4	11	89	6	
	阪神南地区	100.0	202	98	1	32	3	5	59	1	
	阪神北地区	100.0	163	72	2	32	5	9	37	1	
	東播磨地区	100.0	161	95	6	19	3	2	34	1	
	北播磨地区	100.0	59	32	4	5	0	2	10	3	
	中播磨地区	100.0	110	54.2	6.8	8.5	0.0	3.4	16.9	5.1	
	西播磨地区	100.0	69	35	3	11	0	1	16	0	
	但馬地区	100.0	36	19	2	4	1	0	9	0	
	丹波地区	100.0	22	16	0	3	0	0	3	0	
	淡路地区	100.0	28	13	0	6	1	2	5	0	
	無回答	100.0	65	32	1	6	1	1	13	0	

上段は実数、下段は構成比

問161 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる

	総数	1	2	3	4	5	無回答
		強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	
全体	1234	41	421	496	201	36	39
男性	494	27	167	185	80	20	15
女性	647	14	226	269	112	11	15
答えたくない	32	0	6	20	4	2	0
無回答	61	0	22	22	5	3	9
18～29歳	90	3	23	35	27	1	1
30～39歳	156	10	52	48	39	5	2
40～49歳	183	5	60	66	41	9	2
50～59歳	265	6	103	102	40	11	3
60～69歳	250	9	80	123	29	5	4
70歳以上	231	8	81	101	20	3	18
無回答	59	0	22	21	5	2	9
農林漁業者	11	0	6	4	1	0	0
商工・サービス業者	177	4	52	77	31	7	6
民間の企業や団体の経営者・管理職	74	6	27	28	11	2	0
民間の企業や団体の勤め人	337	8	119	134	62	9	5
公務員、教育、福祉、医療関係職員	118	7	46	33	26	5	1
その他の有職者	35	2	10	12	11	0	0
家事専業	187	5	57	88	29	3	5
学生	22	2	4	5	10	1	0
職業についていない	204	7	76	88	15	6	12
無回答	69	0	24	27	5	3	10
単身	168	7	55	66	27	5	8
夫婦のみ	291	8	104	131	31	8	9
二世帯家族	596	23	204	222	117	19	11
三世帯家族	81	3	25	39	13	0	1
その他	30	0	10	13	6	1	0
無回答	68	0	23	25	7	3	10
0～5歳	99	8	33	28	26	4	0
6～15歳	169	6	53	55	47	8	0
16～18歳	85	3	35	29	15	2	1
19歳以上	487	15	180	209	62	11	10
高年齢者の有無	386	10	117	173	61	9	16
いる	100.0	2.6	30.3	44.8	15.8	2.3	4.1
いない	718	28	254	272	130	24	10
無回答	130	3	50	51	10	3	13
神戸市	319	16	104	130	53	7	9
阪神南地区	202	6	70	84	34	6	2
阪神北地区	163	2	59	73	22	1	6
東播磨地区	161	6	54	68	27	4	2
北播磨地区	59	2	15	27	11	2	2
中播磨地区	110	4	37	35	24	6	4
西播磨地区	69	2	25	27	11	2	2
但馬地区	36	1	15	15	3	2	0
丹波地区	22	1	7	7	4	3	0
淡路地区	28	1	11	8	5	0	3
無回答	65	0	24	22	7	3	9

上段は実数、下段は構成比

問162 競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない

	総数	1	2	3	4	5	無回答
		強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	
全体	1234	63	499	322	269	44	37
男性	494	27	197	118	116	23	13
女性	647	36	302	204	153	21	24
答えたくない	32	2	9	10	10	1	0
無回答	61	6	22	16	5	3	9
18～29歳	90	4	24	21	34	6	1
30～39歳	156	9	60	33	44	10	0
40～49歳	183	9	73	40	53	6	2
50～59歳	265	16	106	76	55	10	2
60～69歳	250	10	113	74	41	7	5
70歳以上	231	9	101	62	37	4	18
無回答	59	6	22	16	5	1	9
農林漁業者	11	1	4	3	3	0	0
商工・サービス業者	177	9	77	42	38	5	6
民間の企業や団体の経営者・管理職	74	5	31	17	18	3	0
民間の企業や団体の勤め人	337	15	128	86	87	18	3
公務員、教育、福祉、医療関係職員	118	7	51	21	35	3	1
その他の有職者	35	2	8	17	5	3	0
家事専業	187	7	75	63	32	5	5
学生	22	1	4	6	8	3	0
職業についていない	204	8	96	47	38	3	12
無回答	69	8	25	20	5	1	10
単身	168	7	64	46	37	7	7
夫婦のみ	291	7	140	73	51	11	9
二世帯家族	596	35	223	151	154	23	10
三世帯家族	81	6	36	22	14	1	2
その他	30	2	12	10	5	1	0
無回答	68	6	24	20	8	1	9
0～5歳	99	7	34	20	33	5	0
6～15歳	169	12	54	39	58	6	0
16～18歳	85	3	36	14	27	4	1
19歳以上	487	27	217	133	87	14	9
高年齢者の有無	386	14	158	108	79	11	16
いる	100.0	3.6	40.9	28.0	20.5	2.8	4.1
いない	718	38	290	179	174	29	8
無回答	130	11	51	35	16	4	13
神戸市	319	12	129	78	81	12	7
阪神南地区	202	18	78	55	44	5	2
阪神北地区	163	4	71	36	38	7	7
東播磨地区	161	6	79	42	29	3	2
北播磨地区	59	3	18	16	17	3	2
中播磨地区	110	5	41	31	22	5	4
西播磨地区	69	1	25	22	16	4	1
但馬地区	36	3	18	10	4	1	0
丹波地区	22	0	10	4	7	1	0
淡路地区	28	4	8	6	5	2	3
無回答	65	7	22	20	6	1	9

上段は実数、下段は構成比

問163 家庭や地域で、幼いころからのごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ

	総数	1	2	3	4	5	無回答
		強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	
全体	1234	323	497	97	150	130	37
性別							
男性	494	115	190	45	73	56	15
女性	647	183	264	48	71	68	13
答えたくない	32	4	15	4	5	4	0
無回答	61	21	28	0	1	2	9
年齢							
18～29歳	90	14	17	12	25	20	2
30～39歳	156	32	41	13	39	29	2
40～49歳	183	41	64	18	29	29	2
50～59歳	265	90	92	17	36	28	2
60～69歳	250	63	129	18	17	19	4
70歳以上	231	63	127	18	2	5	16
無回答	59	20	27	1	2	0	9
職業							
農林漁業者	11	0	9	1	1	0	0
商工・サービス業者	177	47	64	12	22	25	7
民間の企業や団体の経営者・管理職	74	21	28	3	13	9	0
民間の企業や団体の勤め人	337	71	135	30	60	32	4
公務員、教育、福祉、医療関係職員	118	31	37	11	21	17	1
その他の有職者	35	7	9	3	6	10	0
家事専業	187	56	86	15	13	13	4
学生	22	2	1	3	8	8	0
職業についていない	204	64	97	17	4	11	11
無回答	69	24	31	2	2	0	10
家族構成							
単身	168	41	67	10	23	21	6
夫婦のみ	291	68	158	24	14	19	8
二世帯家族	596	160	197	50	98	79	12
三世帯家族	81	22	29	10	8	10	2
その他	30	11	14	2	3	0	0
無回答	68	21	32	1	4	1	9
子供の成長段階							
0～5歳	99	20	19	7	31	21	1
6～15歳	169	37	48	14	35	35	0
16～18歳	85	29	21	9	11	14	1
19歳以上	487	137	234	29	38	41	8
高齢者の有無							
いる	386	89	183	33	37	28	16
いない	718	192	257	59	106	96	8
無回答	130	42	57	5	7	6	13
地区							
神戸市	319	84	116	21	42	50	6
阪神南地区	202	66	72	19	23	20	2
阪神北地区	163	33	72	17	21	13	7
東播磨地区	161	36	62	12	30	18	3
北播磨地区	59	15	20	6	7	9	2
中播磨地区	110	29	46	8	12	11	4
西播磨地区	69	18	34	6	7	3	1
但馬地区	36	9	18	3	4	2	0
丹波地区	22	3	13	2	0	4	0
淡路地区	28	7	15	2	1	0	3
無回答	65	23	29	1	3	0	9

上段は実数、下段は構成比

問164 学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する

	総数	1	2	3	4	5	無回答
		強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	
全体	1234	64	300	519	266	53	32
性別							
男性	494	28	132	191	110	21	12
女性	647	33	154	281	143	26	10
答えたくない	32	2	3	20	4	3	0
無回答	61	1	11	27	9	3	10
年齢							
18～29歳	90	4	30	29	21	5	1
30～39歳	156	14	46	49	34	12	1
40～49歳	183	11	36	71	52	11	2
50～59歳	265	11	55	129	58	10	2
60～69歳	250	8	64	115	54	6	3
70歳以上	231	14	59	100	38	7	13
無回答	59	2	10	26	9	2	10
職業							
農林漁業者	11	0	4	3	4	0	0
商工・サービス業者	177	9	42	71	41	9	5
民間の企業や団体の経営者・管理職	74	4	23	28	17	1	0
民間の企業や団体の勤め人	337	22	72	136	88	15	4
公務員、教育、福祉、医療関係職員	118	4	34	51	23	6	0
その他の有職者	35	3	7	12	12	0	0
家事専業	187	10	46	88	31	9	3
学生	22	1	9	6	4	2	0
職業についていない	204	9	51	90	37	8	9
無回答	69	2	11	34	9	2	11
家族構成							
単身	168	9	44	58	43	8	6
夫婦のみ	291	11	72	134	59	10	5
二世帯家族	596	40	140	253	125	28	10
三世帯家族	81	1	24	31	20	4	1
その他	30	0	8	14	7	1	0
無回答	68	3	12	29	12	2	10
子供の成長段階							
0～5歳	99	6	28	35	25	5	0
6～15歳	169	12	36	69	42	10	0
16～18歳	85	6	15	34	25	4	1
19歳以上	487	21	122	225	96	16	7
高齢者の有無							
いる	386	14	97	171	77	15	12
いない	718	39	177	292	171	33	6
無回答	130	11	26	56	18	5	14
地区							
神戸市	319	19	84	135	61	13	7
阪神南地区	202	12	44	86	51	7	2
阪神北地区	163	10	34	81	30	3	5
東播磨地区	161	6	48	64	38	4	1
北播磨地区	59	4	11	23	14	7	0
中播磨地区	110	5	28	41	28	6	2
西播磨地区	69	2	20	30	13	2	2
但馬地区	36	0	13	14	5	4	0
丹波地区	22	2	7	10	1	1	0
淡路地区	28	1	4	10	7	3	3
無回答	65	3	12	28	9	3	10

上段は実数、下段は構成比

問167 自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている

	総数	1	2	3	4	5	無回答
		強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	
全体	1234	142	457	346	191	64	34
性別							
男性	494	62	175	137	79	28	13
女性	647	71	242	185	104	33	12
答えたくない	32	2	15	9	5	1	0
無回答	61	7	25	15	3	2	9
年齢							
18～29歳	90	6	19	29	33	2	1
30～39歳	156	18	40	39	40	19	0
40～49歳	183	20	64	48	35	14	2
50～59歳	265	31	103	68	41	20	2
60～69歳	250	33	107	69	29	8	4
70歳以上	231	27	99	78	10	1	16
無回答	59	7	25	15	3	0	9
職業							
農林漁業者	11	1	5	4	1	0	0
商工・サービス業者	177	29	53	43	37	10	5
民間の企業や団体の経営者・管理職	74	10	30	14	14	6	0
民間の企業や団体の勤め人	337	37	119	87	66	25	3
公務員、教育、福祉、医療関係職員	118	12	40	38	17	10	1
その他の有職者	35	1	12	11	8	3	0
家事専業	187	19	87	52	21	4	4
学生	22	0	3	6	11	2	0
職業についていない	204	25	79	73	12	4	11
無回答	69	8	29	18	4	0	10
家族構成							
単身	168	25	61	39	28	9	6
夫婦のみ	291	38	118	92	28	7	8
二世帯家族	596	62	213	161	107	43	10
三世帯家族	81	7	27	24	19	3	1
その他	30	2	10	13	3	2	0
無回答	68	8	28	17	6	0	9
子供の成長段階							
0～5歳	99	10	19	29	32	9	0
6～15歳	169	14	49	49	37	20	0
16～18歳	85	5	39	17	18	5	1
19歳以上	487	55	203	143	56	22	8
高齢者の有無							
いる	386	47	146	116	53	10	14
いない	718	78	258	194	129	52	7
無回答	130	17	53	36	9	2	13
地区							
神戸市	319	35	109	78	70	20	7
阪神南地区	202	27	85	48	27	13	2
阪神北地区	163	19	54	62	17	5	6
東播磨地区	161	14	65	42	30	8	2
北播磨地区	59	6	19	17	12	4	1
中播磨地区	110	16	40	26	19	6	3
西播磨地区	69	8	30	20	7	3	1
但馬地区	36	4	13	15	3	1	0
丹波地区	22	1	6	9	2	4	0
淡路地区	28	5	9	10	1	0	3
無回答	65	7	27	19	3	0	9

上段は実数、下段は構成比

問168 部落差別(同和問題)は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる

	総数	1	2	3	4	5	無回答
		強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない	
全体	1234	56	262	458	339	82	37
性別							
男性	494	21	113	173	141	34	12
女性	647	30	229	350	285	69	24
答えたくない	32	2	3	22	3	2	0
無回答	61	3	13	14	20	1	10
年齢							
18～29歳	90	5	28	28	22	6	1
30～39歳	156	11	46	46	40	12	1
40～49歳	183	11	32	69	56	13	2
50～59歳	265	7	57	111	69	19	2
60～69歳	250	13	35	101	73	22	6
70歳以上	231	6	52	88	59	10	16
無回答	59	3	12	15	20	0	9
職業							
農林漁業者	11	1	2	3	5	0	0
商工・サービス業者	177	6	35	74	46	11	5
民間の企業や団体の経営者・管理職	74	2	14	27	24	7	0
民間の企業や団体の勤め人	337	17	82	124	91	20	3
公務員、教育、福祉、医療関係職員	118	6	25	37	30	19	1
その他の有職者	35	2	10	9	11	3	0
家事専業	187	8	34	87	47	6	5
学生	22	2	7	4	8	1	0
職業についていない	204	9	40	74	55	14	12
無回答	69	3	13	19	22	1	11
家族構成							
単身	168	6	41	45	54	15	7
夫婦のみ	291	11	45	128	79	20	8
二世帯家族	596	31	143	217	151	42	12
三世帯家族	81	2	14	35	25	4	1
その他	30	2	5	13	9	1	0
無回答	68	4	14	20	21	0	9
子供の成長段階							
0～5歳	99	4	30	38	19	8	0
6～15歳	169	13	42	51	53	10	0
16～18歳	85	3	13	38	20	10	1
19歳以上	487	17	100	194	134	32	10
高齢者の有無							
いる	386	14	71	149	112	24	16
いない	718	32	160	271	194	53	8
無回答	130	10	31	38	33	5	13
地区							
神戸市	319	17	70	111	89	24	8
阪神南地区	202	11	36	86	54	13	2
阪神北地区	163	4	30	72	38	10	9
東播磨地区	161	8	35	54	54	8	2
北播磨地区	59	2	15	18	17	6	1
中播磨地区	110	8	24	40	23	13	2
西播磨地区	69	0	24	24	19	1	1
但馬地区	36	0	5	18	10	3	0
丹波地区	22	1	3	11	5	2	0
淡路地区	28	2	6	7	8	2	3
無回答	65	3	14	17	22	0	9

上段は実数、下段は構成比

問16⑨外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ

	総数	1	2	3	4	5	無回答		
		強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない			
全体	1234	160	574	189	206	69	36		
性別	男性	494	53	225	86	95	24	11	
	女性	647	102	299	89	101	41	15	
	答えたくない	32	1	14	6	7	3	1	
	無回答	61	4	36	8	3	1	9	
		100.0	6.6	59.0	13.1	4.9	1.6	14.8	
年齢	18~29歳	90	11	26	14	26	12	1	
	30~39歳	156	23	37	31	53	12	0	
	40~49歳	183	21	77	31	33	19	2	
	50~59歳	265	37	119	36	55	16	2	
	60~69歳	250	35	135	40	27	8	5	
	70歳以上	231	29	145	29	10	1	17	
	無回答	59	4	35	8	2	1	9	
		100.0	6.8	59.3	13.6	3.4	1.7	15.3	
職業	農林漁業者	11	2	8	0	0	1	0	
	商工・サービス業者	177	20	78	26	41	8	4	
	民間の企業や団体の経営者・管理職	74	10	36	7	16	5	2.3	
	民間の企業や団体の勤め人	337	44	134	67	70	19	3	
	公務員、教育、福祉、医療関係職員	118	16	44	18	26	13	1	
	その他の有職者	35	6	10	5	10	4	0	
	家事専業	187	21	109	26	18	7	6	
	学生	22	2	2	1	10	7	0	
	職業についていない	204	34	111	30	13	4	12	
	無回答	69	5	42	9	2	1	10	
		100.0	7.2	60.9	13.0	2.9	1.4	14.5	
	家族構成	単身	168	22	75	27	33	5	6
		夫婦のみ	291	37	165	43	29	7	10
二世帯家族		596	79	236	97	126	49	9	
三世帯家族		81	12	41	9	12	5	2	
その他		30	5	17	4	3	1	0	
無回答		68	5	40	9	3	2	9	
		100.0	7.4	58.8	13.2	4.4	2.9	13.2	
子供の成長段階	0~5歳	99	12	25	21	30	11	0	
	6~15歳	169	17	50	34	50	18	0	
	16~18歳	85	10	35	12	23	5	0	
	19歳以上	487	73	248	73	61	23	9	
	無回答	100.0	15.0	50.9	15.0	12.5	4.7	1.8	
高齢者の有無	いる	386	44	204	59	50	13	16	
	いない	718	95	301	115	148	52	7	
無回答	130	21	69	15	8	4	13		
	100.0	16.2	53.1	11.5	6.2	3.1	10.0		
地区	神戸市	319	45	133	48	63	21	9	
	阪神南地区	202	26	91	32	34	17	2	
	阪神北地区	163	18	76	28	28	6	7	
	東播磨地区	161	24	70	22	33	10	2	
	北播磨地区	59	8	28	12	9	1	1	
	中播磨地区	110	14	46	22	21	4	3	
	西播磨地区	69	8	38	11	8	3	1	
	但馬地区	36	5	21	3	4	3	0	
	丹波地区	22	2	13	2	2	3	0	
	淡路地区	28	5	18	2	1	0	2	
	無回答	65	5	40	7	3	1	9	
		100.0	7.7	61.5	10.8	4.6	1.5	13.8	

上段は実数、下段は構成比

問16⑩感染症に関する偏見や差別の問題は、教育や啓発によって正しい知識を得ることで解決できる

	総数	1	2	3	4	5	無回答		
		強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そうは思わない	全く思わない			
全体	1234	121	511	277	228	60	37		
性別	男性	494	26	202	123	100	28	15	
	女性	647	85	270	131	121	27	13	
	答えたくない	32	1	9	15	3	4	0	
	無回答	61	9	30	8	4	1	9	
		100.0	14.8	49.2	13.1	6.6	1.6	14.8	
年齢	18~29歳	90	9	15	24	35	5	2	
	30~39歳	156	14	48	35	43	15	1	
	40~49歳	183	18	69	33	48	13	2	
	50~59歳	265	24	118	56	52	13	2	
	60~69歳	250	23	120	56	35	12	4	
	70歳以上	231	25	112	63	12	2	17	
	無回答	59	8	29	10	3	0	9	
		100.0	13.6	49.2	16.9	5.1	0.0	15.3	
職業	農林漁業者	11	0	7	2	2	0	0	
	商工・サービス業者	177	18	69	37	39	9	5	
	民間の企業や団体の経営者・管理職	74	4	40	9	18	3	0	
	民間の企業や団体の勤め人	337	29	131	84	68	20	5	
	公務員、教育、福祉、医療関係職員	118	12	40	20	36	9	1	
	その他の有職者	35	3	10	13	7	2	0	
	家事専業	187	22	87	47	20	7	4	
	学生	22	1	1	3	13	4	0	
	職業についていない	204	23	90	51	22	6	12	
	無回答	69	9	36	11	3	0	10	
		100.0	13.0	52.2	15.9	4.3	0.0	14.5	
	家族構成	単身	168	20	57	43	32	9	7
		夫婦のみ	291	21	138	83	31	9	9
二世帯家族		596	57	241	109	142	36	11	
三世帯家族		81	11	27	23	14	5	1	
その他		30	4	16	5	5	0	0	
無回答		68	8	32	14	4	1	9	
		100.0	11.8	47.1	20.6	5.9	1.5	13.2	
子供の成長段階	0~5歳	99	11	25	17	36	10	0	
	6~15歳	169	18	51	29	54	17	0	
	16~18歳	85	8	33	14	23	6	1	
	19歳以上	487	41	250	104	65	18	9	
	無回答	100.0	8.4	51.3	21.4	13.3	3.7	1.8	
高齢者の有無	いる	386	27	177	98	54	14	16	
	いない	718	73	275	156	164	42	8	
無回答	130	21	59	23	10	4	13		
	100.0	16.2	45.4	17.7	7.7	3.1	10.0		
地区	神戸市	319	34	117	71	68	21	8	
	阪神南地区	202	24	82	45	38	10	3	
	阪神北地区	163	9	73	39	30	6	6	
	東播磨地区	161	12	73	29	37	8	2	
	北播磨地区	59	5	22	12	13	6	1	
	中播磨地区	110	9	42	33	17	6	3	
	西播磨地区	69	11	29	17	8	2	2	
	但馬地区	36	5	19	6	5	1	0	
	丹波地区	22	0	12	6	4	0	0	
	淡路地区	28	3	13	6	3	0	3	
	無回答	65	9	29	13	5	0	9	
		100.0	13.8	44.6	20.0	7.7	0.0	13.8	

上段は実数、下段は構成比

令和5年度人権についての意識調査

(アンケート用紙)

日頃から県政施策の推進にご理解ご協力いただき、ありがとうございます。

この調査は、兵庫県が人権施策を進めるうえでの基礎資料とするため、県民の皆さまに人権についてのご意見をお聞きするものです。

18歳以上の県民の皆さまから無作為に3,000人の方を選び、この調査票をお送りしています。

この調査には無記名でご回答いただき、結果はすべて統計的に処理しますので、個人が特定されたり、あなたの回答が外部に漏れたりすることはありません。また、この調査の結果を上記の目的以外に使用することはありません。

お忙しいところ恐縮ですが、ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、この調査は、公益財団法人兵庫県人権啓発協会（県と市町により設立された公的な団体です。）に委託して実施いたします。

令和5年9月

兵 庫 県

ご記入にあたってのお願い

次の2つの方法からいずれかをお選びいただき、令和5年9月30日(土)までにご回答ください。

郵送によるご回答の場合

- ・回答は、必ず封筒**あて名のご本人がお答えください**。ご本人による記入がむずかしい場合は、ご家族等がご本人から聞き取って、記入してください。
- ・回答は、**該当する番号を○で囲んでください**。(この冊子に直接記入してください。)
- ・ご記入いただいた**アンケート用紙**は、**無記名のまま同封の返信用封筒**（切手不要）に入れて

9月30日(土)までに郵便ポストにご投函ください。

インターネットによるご回答の場合

- ・下記のURLを入力するか、二次元コードを読み取り、**9月30日(土)まで**に回答ページにアクセスして回答してください。
- ・インターネットで回答された場合は、調査票を返送する必要はありません。

[URL]<https://forms.gle/oKNGPt1wLZxFcxgE7>



←こちらからも
アクセスできます

[お問い合わせについて]

この調査についてご質問等がありましたら、下記までお問い合わせください。

公益財団法人兵庫県人権啓発協会

〒650-0003 神戸市中央区山本通 4-22-15 兵庫県立のじぎく会館内

電話番号 078-242-5355 FAX 番号 078-242-5360

Eメール info@hyogo-jinken.or.jp

(受付時間：平日(月～金)9:00～12:00、13:00～17:00)

《このアンケートの文章を読むことがむずかしい方へ》

どなたか親しい方に代読してもらってご回答いただくか、「読むことがむずかしいため回答できない」ということをこのアンケート用紙に書いて、ご返送くださいますようお願いいたします。

日本国憲法では、基本的人権として、個人の尊重、生命・自由・幸福追求の権利、法の下での平等などが保障されています。この調査でおたずねする「人権」は、それらのことを指しています。

問1 あなたは、「人権」を、どのくらい身近な問題として感じておられますか。
(○は1つ)

- 1 ひじょうに身近に感じる
- 2 かなり身近に感じる
- 3 どちらとも言えない
- 4 あまり身近に感じない
- 5 全く身近に感じない
- 6 わからない

問2 次の①～③のそれぞれについて、あなたはどのように思われますか。
(○はそれぞれ1つ)

- ① 今の日本は、人権が尊重されている社会である
 - 1 そう思う
 - 2 どちらかといえばそう思う
 - 3 どちらとも言えない
 - 4 どちらかといえばそう思わない
 - 5 そうは思わない




- ② 県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている
 - 1 そう思う
 - 2 どちらかといえばそう思う
 - 3 どちらとも言えない
 - 4 どちらかといえばそう思わない
 - 5 そうは思わない

- ③ 5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている
 - 1 そう思う
 - 2 どちらかといえばそう思う
 - 3 どちらとも言えない
 - 4 どちらかといえばそう思わない
 - 5 そうは思わない

問3 日本の社会には、人権にかかわるいろいろな問題がありますが、あなたが特に関心をお持ちのものをあげてください。(○は5つまで)

- 1 女性に関する問題
- 2 子どもに関する問題
- 3 高齢者に関する問題
- 4 障害のある人に関する問題
- 5 部落差別(同和問題)
- 6 アイヌの人々に関する問題
- 7 日本に居住している外国人に関する問題
- 8 エイズ患者・HIV(エイズ・ウイルス)感染者に関する問題
- 9 新型コロナウイルス感染症の感染者・医療従事者やその家族に関する問題
- 10 ハンセン病患者・回復者などに関する問題
- 11 刑を終えて出所した人に関する問題
- 12 犯罪被害者に関する問題
- 13 インターネットによる人権侵害の問題
- 14 北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者に関する問題
- 15 ホームレスの人に関する問題
- 16 LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題
- 17 人身取引(強制労働などを目的とした人身取引、性的搾取〔さくしゅ〕)に関する問題
- 18 風評にもとづく偏見や差別など、災害に伴う人権侵害の問題
- 19 働く人の権利に関する問題
- 20 環境と人にかかわる問題
- 21 特にない
- 22 その他の問題 []

問4 あなたは、今までに、自分の人権が侵害されたと思われたことがありますか。(○は1つ)

- 1 ある  問4-1から続けてください
- 2 ない  問5から続けてください
- 3 わからない 

問4-1 あると答えた方に聞きます。それはどのような人権侵害でしたか。(○はいくつでも)

- 1 あらぬうわさや悪口による名誉・信用などの侵害
- 2 公的機関や学校・企業・団体による不当な扱い
- 3 地域での暴力、脅迫、無理じい、仲間はずれ
- 4 職場でのいじめやいやがらせ
- 5 家庭での暴力や虐待
- 6 差別待遇(信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不利な扱い)
- 7 プライバシーの侵害
- 8 セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)
- 9 学校でのいじめや体罰
- 10 ドメスティック・バイオレンス(DV:配偶者や恋人・パートナーからの暴力・暴言など)
- 11 インターネットによる人権侵害
- 12 わからない
- 13 その他 []

問4-2 あると答えた方にお聞きします。その時あなたはどうかされましたか。(〇はいくつでも)

- 1 家族や友人など信頼できる人に相談した
- 2 警察に相談した
- 3 弁護士に相談した
- 4 公的機関(法務局・県庁・市役所・町役場などの人権相談窓口など)に相談した
- 5 地域の自治会長や民生委員・児童委員、人権擁護委員に相談した
- 6 NPO法人など民間団体に相談した
- 7 職場の相談窓口相談した
- 8 相手に抗議した
- 9 何もできなかった
- 10 どのようにしたらいいのかわからなかった
- 11 その他 []

問5 女性に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 男女の性別による固定的な意識(「男は仕事、女は家庭」など)
- 2 昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い
- 3 女性の社会進出のための支援制度の不備
- 4 女性が政策や方針などの決定に参画する機会が少ない(女性の政治家や管理職が少ないなど)
- 5 マタニティ・ハラスメント(職場での妊娠・出産などを理由とする不利益取扱いなど)
- 6 ドメスティック・バイオレンス(DV:配偶者や恋人・パートナーからの暴力・暴言など)
- 7 セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)
- 8 ストーカー行為
- 9 売春・買春、援助交際
- 10 アダルトビデオ、ポルノ雑誌における女性のヌード写真や映像の商品化など
- 11 痴漢やわいせつ行為などの性犯罪
- 12 女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること
- 13 わからない
- 14 その他 []

問6 子どもに関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 保護者が言うことを聞かない子どもにしつけのつもりで体罰を加えること
- 2 子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること
- 3 子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめ(インターネットを使ったものも含む)をしたりすること
- 4 いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをすること
- 5 学校や地域の状況、社会の変化に合わない、不合理な校則が残っていること
- 6 学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視すること
- 7 教師や保育士などによる言葉の暴力や体罰
- 8 ビデオ、インターネットなどで暴力や性などの有害情報がはんらんしていること
- 9 親の事情などによって、子どもが無国籍や無戸籍になること
- 10 児童買春や児童ポルノなど、子どもを性的な商売の道具にすること
- 11 貧困のために進学や就職が困難になったり、健康な生活ができなかったりすること
- 12 日常的に家事や家族の世話を余儀なくされている子ども(ヤングケアラー)が、学校生活や進学・就職などに支障をきたしていること
- 13 わからない
- 14 その他 []

問7 高齢者に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと
- 2 働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと
- 3 悪徳商法(悪質商法)や詐欺(さぎ)などによる被害が多いこと
- 4 高齢者だけでは賃貸住宅などへの入居が難しいこと
- 5 家族が世話をすることを避けたり、家族から虐待を受けたりすること
- 6 病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること
- 7 家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと
- 8 高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されないこと
- 9 情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと
- 10 わからない
- 11 その他 []

問8 障害のある人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと
- 2 働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと
- 3 学校や職場で不利な扱いを受けたり虐待を受けたりすること
- 4 障害のある人の賃貸住宅などへの入居が難しいこと
- 5 家族が世話をすることを避けたり、家族から虐待を受けたりすること
- 6 病院や福祉施設で劣悪な処遇や虐待を受けること
- 7 スポーツ活動や文化活動などへ気楽に参加できないこと
- 8 社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと
- 9 情報をわかりやすい形にして伝える配慮が足りないこと
- 10 障害のある人の意見や行動が尊重されないこと
- 11 障害者差別解消法の内容や目的が十分理解されていないこと
- 12 障害のある人の生きる権利を認めようとしないといった考え方が残っていること
- 13 わからない
- 14 その他 []

問9 日本に居住している外国人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

- 1 入学・学校で不利な扱いを受けること
- 2 就職・職場で不利な扱いを受けること
- 3 住宅の申込や入居で不利な扱いを受けること
- 4 年金など社会保障制度で不利な扱いを受けること
- 5 結婚問題で周囲から反対されること
- 6 文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けたりすること
- 7 ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること
- 8 ヘイトスピーチ解消法の内容や目的が十分理解されていないこと
- 9 病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること
- 10 政治に意見が十分反映されないこと
- 11 わからない
- 12 その他 []

問10 犯罪被害者の方やその家族に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(○は3つまで)

- 1 犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと
- 2 警察などに相談しても必ずしも期待どおりの結果が得られないこと
- 3 過剰な取材などにより生活の平穏が破られたり、プライバシーの侵害があったりすること
- 4 事件に関して周囲からの偏見や差別があること
- 5 捜査・刑事裁判で受ける精神的負担に対し、こころのケアが不十分であること
- 6 刑事裁判手続きに犯罪被害者や家族の声がまだ十分反映されないこと
- 7 加害者が裁判所から命じられた賠償金を支払わないこと
- 8 わからない
- 9 その他 []

問11 インターネットを悪用した人権侵害について、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(○は3つまで)

- 1 他人へのひどい悪口(誹謗[ひぼう]中傷)や差別的な表現などを掲載すること
- 2 事件や事故の被害者や加害者の実名や顔写真などの情報を無断で掲載すること
- 3 不正アクセスのような行為によって個人情報が流出すること
- 4 犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること
- 5 ポルノ画像など有害なホームページがあること
- 6 悪徳商法(悪質商法)によるインターネット取引での被害があること
- 7 いったん流れた情報の修正や回収が難しいこと
- 8 差別を助長するような情報を掲載すること
- 9 プライバシーに関する情報を第三者が無断で掲載すること
- 10 リベンジポルノ(元交際相手の性的な画像などを、相手の同意を得ることなく、仕返しのためにインターネットの掲示板やSNSなどに公表する行為)が行われていること
- 11 わからない
- 12 その他 []

問11-1 インターネット上で他人を誹謗中傷するなど、人権侵害と思われるような投稿やWEBページを見たとき、あなたはどのようにされますか。(○は1つ)

- 1 自分とかかわりがないので、特に何もしない
- 2 そのような投稿・WEBページは、見ずに無視する
- 3 自分にかかわりがあれば、反対意見を書き込む
- 4 自分にかかわりがなくても、反対意見を書き込む
- 5 自分にかかわりがあれば、プロバイダまたは関係機関に知らせる
- 6 自分にかかわりがなくても、プロバイダまたは関係機関に知らせる
- 7 誹謗中傷するWEBページ、投稿は見たことがない
- 8 わからない
- 9 その他 []

問 1 1—2 インターネットによる人権問題を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○は3つまで)

- 1 インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談や支援体制を充実すること
- 2 インターネット利用者に対する個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を行うこと
- 3 プロバイダによる情報の削除や自主規制を推進すること
- 4 不当・違法な情報発信者に対する監視、取締りを強化すること
- 5 発信者情報の開示や、裁判の簡素化のための法整備を進めること
- 6 表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要
- 7 わからない
- 8 その他 []

問 1 2 北朝鮮当局によって拉致(らち)された被害者などに関し、あなたは現在、特にどのような人権問題が起きていると思われますか。(○は3つまで)

- 1 被害者の情報がまったく得られないこと
- 2 家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること
- 3 身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと
- 4 帰国など、期待どおりの結果が得られないこと
- 5 被害者及びその家族に対し傷つけるような報道があること
- 6 被害者及びその家族を興味本位で見ていること
- 7 拉致問題に関する国民の理解が足りないこと
- 8 わからない
- 9 その他 []

問 1 3 LGBTQ などの性的マイノリティに関し、あなたは現在、特にどのような人権問題が起きていると思われますか。(○は3つまで)

- 1 職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること
- 2 就職・職場で不利な扱いを受けること
- 3 パートナーとの関係が公に認められないこと
- 4 差別的な言動をされること
- 5 賃貸住宅などへの入居が難しいこと
- 6 宿泊施設、店舗などへの入店や施設利用を拒否されること
- 7 じろじろ見られたり、避けられたりすること
- 8 性的マイノリティであることを本人の承諾なしに第三者に伝えること(アウティング)
- 9 わからない
- 10 その他 []

問13—1 家族や親しい人からLGBTQなどの性的マイノリティだと打ち明けられた場合、あなたは、どうお感じになりますか。(〇は1つ)

- 1 抵抗を感じる
- 2 どちらかといえば抵抗を感じる
- 3 どちらとも言えない
- 4 どちらかといえば抵抗を感じない
- 5 抵抗を感じない
- 6 わからない

問13—2 LGBTQなどの性的マイノリティの人権問題を解決するためには、どのようなことが必要だと思われますか。(〇は3つまで)

- 1 正しい理解を深めるための教育・啓発活動を進めること
- 2 相談や支援体制を充実すること
- 3 性的マイノリティの人権を擁護する法律の整備を進めること
- 4 パートナーシップ制度を設けること
- 5 公共施設や学校などのトイレや更衣室について利用しやすい環境を整備すること
- 6 公共機関の申請書やアンケートの性別記載欄について配慮を行うこと
- 7 わからない
- 8 その他 []

※ パートナーシップ制度…性的マイノリティのカップルが互いに人生のパートナーであることを自治体が証明する制度

問14 働く人の人権について、あなたが現在、特に問題があると思われるのは、どのようなことですか。(〇は1つ)

- 1 長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと
- 2 休暇制度があっても取れないような実態があること
- 3 非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること
- 4 無理なノルマを課したり賃金不払い残業やパワーハラスメントが横行したりといった職場が存在すること
- 5 わからない
- 6 その他 []

問15 部落差別（同和問題）に関して、あなたは現在、特にどのような人権問題が起きていると思われるか。（○は3つまで）

- 1 差別的な言動があること
- 2 差別的な落書きがあること
- 3 インターネットを悪用した差別的な情報の掲載があること
- 4 就職・職場での差別・不利な扱いがあること
- 5 結婚問題での周囲からの反対があること
- 6 身元調査を実施すること
- 7 地域の活動やつき合いでの差別・不利な扱いがあること
- 8 いわゆる同和地区への居住の敬遠があること
- 9 部落差別解消推進法の内容や目的が十分理解されていないこと
- 10 特に起きているとは思わない
- 11 部落差別（同和問題）を知らない
- 12 わからない
- 13 その他 []

問15-1 部落差別（同和問題）が生じる原因や背景として、あなたが一番思い当たるのは次のどれですか。（○は1つ）

- 1 家族（祖父母、父母、兄弟姉妹など）、親戚から教えられる偏見・差別意識
- 2 地域の人から伝えられる偏見・差別意識
- 3 職場などで伝えられる偏見・差別意識
- 4 社会全体に残る差別意識
- 5 個人の理解不足
- 6 学校での人権教育の不十分さ
- 7 行政の人権問題の啓発の不十分さ
- 8 わからない
- 9 その他 []

問15-2 結婚についてお聞きします。

(1) たとえば、あなたが結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうかされますか。（○は1つ）

- 1 家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する
- 2 家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する
- 3 家族や親戚の反対があれば、結婚しない
- 4 絶対に結婚しない
- 5 わからない
- 6 その他 []

(2) たとえば、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、同和地区の人であるとわかった場合、あなたはどうかされますか。（○は1つ）

- 1 子どもの意志を尊重する
- 2 ためらっていたら勇気づける
- 3 親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない
- 4 家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない
- 5 絶対に結婚を認めない
- 6 わからない
- 7 その他 []

問 16 人権について、いろいろな考え方がありますが、次のそれぞれの考えについて、あなたのお考えに最も近いもの一つを選んでください。(○は1つ)

		強く 思う	そう 思う	どちらと も 言えな い	そう は思 わない	全く 思わ ない
①	人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる	1	2	3	4	5
②	競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない	1	2	3	4	5
③	家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ	1	2	3	4	5
④	学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する	1	2	3	4	5
⑤	個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ	1	2	3	4	5
⑥	みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する	1	2	3	4	5
⑦	自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている	1	2	3	4	5
⑧	部落差別(同和問題)は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる	1	2	3	4	5
⑨	外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ	1	2	3	4	5
⑩	感染症に関する偏見や差別の問題は、教育や啓発によって正しい知識を得ることで解決できる	1	2	3	4	5

問 17 あなたが、人権尊重の考えについて強く影響を受けたと思われるものは次のどれですか。当てはまるものを選んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 1 幼児期の人権教育 | 9 職場での人権研修会 |
| 2 小学校時代の人権教育 | 10 市民団体主催の講演会や研修会 |
| 3 中学校時代の人権教育 | 11 家族でのふれあいの中から |
| 4 高等学校時代の人権教育 | 12 地域でのふれあいの中から |
| 5 大学・短大・専門学校時代の人権教育 | 13 職場でのふれあいの中から |
| 6 市町や県主催の講演会や研修会 | 14 友人とのふれあいの中から |
| 7 学校やPTA主催の講演会や研修会 | 15 関心がない |
| 8 地域の自治会・婦人会主催の講演会や研修会 | |

問 17-1 問 17 であなたが選ばれた教育や研修などのうち、特に強く影響を受けた具体的なことがらを、下のわくの中にお書きください。

問 17-2 人権啓発を進めるために、あなたは、県民に対してどのような啓発活動が効果的と思われるか。(〇はいくつでも)

- 1 テレビ・ラジオ
- 2 新聞広告や記事
- 3 県・市町の広報紙(例：兵庫県人権啓発紙「きずな」)
- 4 映画・ビデオ
- 5 パンフレット・ポスター
- 6 SNS (X[旧ツイッター]、フェイスブックなど)、ホームページなどのインターネット
- 7 講演会や講義形式の研修会・学習会
- 8 ワークショップ形式(専門家や人権侵害の被害者などをまじえた少人数の討議・活動)の研修会・学習会
- 9 相互の理解を深めるための交流会
- 10 車イスやアイマスクなどをもちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会
- 11 人権問題をテーマとした展示会
- 12 人権問題に関する小説、作文、標語などの募集(例：「のじぎく文芸賞」)
- 13 人権問題をテーマとしたイベント(講演会、コンサート、展示会などを複合的に実施)
- 14 わからない
- 15 その他 []

問 18 自由記入欄(人権についてどのような問題がありますか。考えておられることを、ご自由にお書きください。)

お答えいただいた回答を統計的に分析するため、あなたご自身のことについてお聞かせください。

F 1 [性別] あなたの性別は

- 1 男性 2 女性 3 答えたくない

F 2 [年齢] あなたの年齢は(令和5年9月30日現在)

- 1 18～29歳 2 30～39歳 3 40～49歳
4 50～59歳 5 60～69歳 6 70歳以上

F 3 [職業] あなたのご職業は(○は1つだけ)

- 1 農林漁業者(家族従事者を含みます)
2 商工・サービス業者(家族従事者を含みます)・自由業
3 民間の企業や団体の経営者・管理職(5に該当しない方)
4 民間の企業や団体の勤め人(5に該当しない方)
5 公務員(公団、公社などの職員を含みます)、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員
6 その他の有職者〔
7 家事専業
8 学生(受験勉強中の方を含みます)
9 職業についていない

※商工・サービス業には、卸小売業、飲食店、サービス業、建設業、運輸業、製造業などがあります。
※自由業には、弁護士、税理士、作家、写真家などがあります。
※兼業の方は、主に従事している職業でお答えください。

F 4 [家族構成] あなたの家族構成は

- 1 単身 2 夫婦のみ 3 二世世代家族(親子家庭) 4 三世世代家族(親子孫家庭)
5 その他

(F5はお子さんのいる方だけお答えください)

F 5 [子どもの成長段階] あなたのお子さんは現在、次のうちどれですか

(○は、あてはまるものすべてに)

- 1 0～5歳 2 6～15歳 3 16～18歳 4 19歳以上

F 6 [高齢者の有無] 同居、または生計を同一にしている65歳以上の方がおられますか

- 1 いる 2 いない

F 7 [地域] あなたがお住まいの地域は

- 1 神戸市
2 阪神南地区(尼崎市、西宮市、芦屋市)
3 阪神北地区(伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町)
4 東播磨地区(明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町)
5 北播磨地区(西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町)
6 中播磨地区(姫路市、神河町、市川町、福崎町)
7 西播磨地区(相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町)
8 但馬地区(豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町)
9 丹波地区(丹波篠山市、丹波市)
10 淡路地区(洲本市、南あわじ市、淡路市)

以上で質問は終わりです。お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)に入れてご返送ください。9月30日(土)までにご投函ください。インターネットでご回答いただく場合は表紙のURLが二次元コードからログインし、パソコン、スマートフォン、タブレットなどを使ってご回答ください。

3 令和4年内閣府世論調査の概要（抜粋）

調査目的	:	人権擁護に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。
調査項目	:	(1)人権問題について (2)主な人権課題に関する意識について (3)人権課題の解決のための方策について
調査対象	:	(1) 母集団 全国18歳以上の日本国籍を有する者 (2) 標本数 3,000人 (3) 抽出方法 層化2段無作為抽出法
調査時期	:	令和4年8月4日～9月11日
調査方法	:	調査員による個別面接聴取法
回収結果	:	有効回収率 51.9% 調査不能率 43.1% 有効回収数 1,556人 うち郵送 1,058人 うちインターネット 498人

◇ 人権侵害の経験

問3. あなたは、今までに、ご自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。（○は1つ）		
ある・・・ (27.8)	→問4へ	ない・・・ (71.0) 無回答・・・ (1.7)

◇ 人権侵害の内容

(Q3で「ある」と答えた方に)

問4. ご自分の人権が侵害されたと思ったのは、どのような場合ですか。（○はいくつでも） (n=432)	
1. あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口 (54.4)	10. 使用者による時間外労働の強制などの 不当な待遇 (17.1)
2. 名誉・信用のき損、侮辱 (22.9)	11. 社会福祉施設などでの施設職員からの 不当な取扱い (2.5)
3. 警察官などの公務員からの不当な取扱い (10.2)	12. プライバシーの侵害 (16.0)
4. 社会的地位、慣習などにより、本来 義務のないことをやらされたり、権利の行使を妨害されたりしたなどの 強要、暴力や脅迫 (11.3)	13. セクシュアル・ハラスメント (18.8)
5. 悪臭・騒音などの公害 (13.4)	14. 配偶者やパートナーからの暴力などの ドメスティック・バイオレンス (3.7)
6. 人種・信条・性別・社会的身分など による差別待遇 (15.3)	15. 児童虐待 (7.2)
7. 地域社会での嫌がらせ (6.9)	16. その他 (4.4)
8. 学校でのいじめ (18.1)	無回答 (0.2)
9. 職場での嫌がらせ (30.1)	(M. T.=252.5)

◇ 人権課題に対する関心

問6. あなたが、日本における人権問題について、関心があるのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)	
1. 女性 (42.5)	12. インターネット上の誹謗中傷などの人権侵害 (53.0)
2. 子ども (43.1)	13. 北朝鮮当局によって拉致された 被害者やその家族 (17.9)
3. 高齢者 (30.1)	14. ホームレス (10.0)
4. 障害者 (50.8)	15. LGBTQ などの性的マイノリティ (19.3)
5. 部落差別・同和問題 (17.0)	16. 性的サービスや労働の強要などの 人身取引・ (13.0)
6. アイヌの人々 (9.6)	17. 風評に基づく偏見や差別など 災害に伴う人権侵害 (32.6)
7. 外国人 (16.7)	18. その他 (1.9)
8. HIV や肝炎、新型コロナウイルス感染症 などの感 染者・医療従事者やその家族 (27.1)	19. 特にない (5.4)
9. ハンセン病患者・元患者やその家族 (10.5)	無回答 (0.8)
10. 刑を終えて出所した人やその家族 (14.8)	
11. 犯罪被害者やその家族 (23.3)	
(M. T. =439.1)	

◇ 女性に関する人権問題

問7. あなたが、女性に関し、体験したことや、身の回りで 見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのよ うなことです。 (〇はいくつでも)	
1. 「家事は女性」など男女の固定的な 役割分担意識に 基づく差別的取扱いを受けること (47.0)	5. 配偶者やパートナーからの暴力などの ドメスティック・バイオレンス (31.6)
2. 「令夫人」、「婦人」、「未亡人」、「家内」 のように女 性だけに用いられる言葉が 使われること (10.9)	6. 売春・買春 (13.3)
3. 女性が管理職になりにくいなど職場に おいて差別待 遇を受けること (39.0)	7. アダルトビデオなどに出演したことで 被害を受ける こと (8.1)
4. セクシュアル・ハラスメント (42.0)	8. その他 (1.7)
	9. 特にない (18.0)
	無回答 (1.8)
(M. T. =213.4)	

◇ 子どもに関する人権問題

問8. あなたが、子どもに関し、体験したことや、身の回りで 見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどの ようなことですか。(〇はいくつでも)	
1. いじめを受けること (65.2)	6. 児童買春・児童ポルノなどの 対象となること (23.7)
2. 体罰を受けること (34.8)	7. その他 (1.5)
3. 虐待を受けること (53.9)	8. 特にない (12.0)
4. いじめ、体罰や虐待について、周りの人 が気がつい ているのに何もしないこと (56.0)	無回答 (1.3)
5. 学校や就職先の選択などに関する子ども の意見につ いて、大人がその意見を無視 すること (31.4)	
(M. T. =279.9)	

◇ 高齢者に関する人権問題

問9. あなたが、高齢者に関し、体験したことや、身の回りで 見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことですか。(〇はいくつでも)	
1. 働く能力を発揮する機会が少ないこと (28.4)	7. 高齢者が邪魔者扱いされること (31.7)
2. 差別的な言葉を言われること (17.8)	8. 高齢者の意見や行動が尊重されないこと (14.9)
3. 悪徳商法、特殊詐欺の被害が多いこと (44.7)	9. 経済的に自立が困難なこと (27.9)
4. アパートなどへの入居を拒否されること (22.2)	10. その他 (0.7)
5. 家庭内での看護や介護において 嫌がらせや虐待を受けること (22.0)	11. 特にない (13.5)
6. 病院での看護や介護施設において 劣悪な処遇や虐待を受けること (33.6)	無回答 (1.2)
(M. T. =258.5)	

◇ 障害のある人に関する人権問題

問10. あなたが、障害者に関し、体験したことや、身の回りで 見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことですか。(〇はいくつでも)	
1. 職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること (43.3)	7. 宿泊施設や公共交通機関の利用、店舗 などへの入居を拒否されること (13.2)
2. 交際や結婚を反対されること (19.0)	8. スポーツ・文化活動・地域活動に 気軽に参加できないこと (14.9)
3. 就職・職場で不利な扱いを受けること (38.2)	9. じろじろ見られたり、避けられたりすること (40.7)
4. 差別的な言葉を言われること (38.9)	10. その他 (1.4)
5. 悪徳商法の被害が多いこと (8.8)	11. 特にない (18.4)
6. アパートなどへの入居を拒否されること (12.5)	無回答 (1.9)
(M. T. =251.3)	

◇ 部落差別・同和問題に関する人権問題

問11. あなたが、部落差別・同和問題について、初めて 知ったきっかけは何ですか。(〇は 1 つ)	
1. 祖父母、父母、兄弟などの家族から 聞いた (16.3)	9. 部落差別・同和問題に関する集会や 研修会で知った (2.7)
2. 親戚の人から聞いた (1.2)	10. 都道府県や市区町村の広報誌や 冊子などで知った (1.7)
3. 近所の人から聞いた (1.5)	11. 部落差別・同和問題は知っているが きっかけは覚えていない (10.4)
4. 職場の人から聞いた (3.7)	12. その他 (1.1)
5. 友人から聞いた (2.6)	13. 部落差別・同和問題を知らない (10.6)
6. 学校の授業で教わった (27.8)	無回答 (1.7)
7. テレビ・ラジオ・新聞・本で知った (15.5)	
8. インターネットで知った (3.1)	

(問11 で1～12と答えた方に)

問12. 部落差別・同和問題に関し、体験したことや、身の回りで見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことですか。(〇はいくつでも) (n=1,364)	
1. 交際や結婚を反対されること (40.4)	7. 同和問題を口実に企業や官公庁などに不当な要求をするえせ同和行為が行われること (12.0)
2. 就職・職場で不利な扱いを受けること (27.5)	8. その他 (1.6)
3. 差別的な言葉を言われること (32.3)	9. 特にない (24.3)
4. 差別的な落書きや貼り紙などをされること (12.5)	無回答 (5.5)
5. 身元調査をされること (24.3)	
6. インターネットを利用して差別的な情報が掲載されること (14.9)	
(M. T. =195.2)	

◇ 外国人に関する人権問題

問14. あなたが、日本に居住している外国人に関し、体験したことや、身の回りで見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことですか。(〇はいくつでも)	
1. 職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること (19.1)	7. 風習や習慣などの違いが受け入れられないこと (27.8)
2. 交際や結婚を反対されること (12.3)	8. じろじろ見られたり、避けられたりすること (18.8)
3. 就職・職場で不利な扱いを受けること (22.1)	9. その他 (2.2)
4. 差別的な言葉を言われること (19.5)	10. 特にない (38.3)
5. アパートなどへの入居を拒否されること (12.5)	無回答 (1.5)
6. 宿泊などの施設の利用や、店舗などへの入店を拒否されること (5.1)	
(M. T. =179.2)	

◇ インターネットによる人権侵害に関する人権問題

問17. あなたが、インターネットに関し、体験したことや、身の回りで見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことですか。(〇はいくつでも)	
1. 他人を誹謗中傷する情報が掲載されること (67.7)	5. プライバシーに関する情報が掲載されること (42.5)
2. 他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること (42.8)	6. 元交際相手の性的な画像を、相手の同意を得ることなく、SNS やインターネットの掲示板に公表するなどのリベンジポルノが存在すること (31.5)
3. SNS などによる交流が犯罪を誘発する場となっていること (37.0)	7. その他 (1.5)
4. 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること (17.9)	8. 特にない (14.7)
	無回答 (3.4)
(M. T. =259.0)	

(問 17 で 1～7 と答えた方に)

問18. インターネット上の誹謗中傷などの人権侵害の解決に向けて、国は、どのようなことに力を入れていけばよいと思いますか。(〇はいくつでも) (n=1,274) Q	
1. インターネットにより人権侵害を受けた者のための相談所や電話相談窓口を充実させること (50.7)	4. プロバイダーなどに対して、人権を侵害する違法な情報の削除を義務付ける法的規制をすること (63.9)
2. インターネット利用者やプロバイダーなどに対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい知識を深めるための教育・啓発広報活動を推進すること (44.8)	5. 人権を侵害する違法な情報に対する監視・取締りを行うこと (58.0)
3. プロバイダーなどに対して、人権を侵害する違法な情報の削除を含む対応を求めること (59.5)	6. その他 (3.5) 無回答 (1.2)
(M. T. =281.6)	

◇ 効果的な啓発広報活動について

問 22. あなたは、人権尊重意識が人々の間に広く深く浸透するためには、国がどのような方法で啓発広報活動を行うことが効果的であると思いますか。(〇はいくつでも)	
1. 講演会、シンポジウム、研修会など (22.6)	9. 少人数の討論会や双方向型の研修プログラムなどのワークショップ (7.3)
2. 資料、写真などの展示 (10.2)	10. 高齢者・障害者疑似体験 (16.8)
3. 広報誌・パンフレット・ポスター (22.3)	11. 多様な立場の人が参加できる交流会 (23.5)
4. テレビ・ラジオ (67.5)	12. 自由な意見の交換ができる会合 (18.2)
5. 映画・ビデオ (15.4)	13. その他 (4.4) 無回答 (1.5)
6. 新聞・雑誌 (32.9)	
7. SNS を含むインターネット (49.5)	
8. 電車やバスなどにおける車内広告や車体広告、駅での広告などの交通広告 (23.8)	(M. T. =315.7)

人権に関する県民意識調査結果報告書

令和6年3月

発行 兵庫県県民生活部総務課人権推進室
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
TEL 078-362-9135 FAX 078-362-4266

公益財団法人 兵庫県人権啓発協会
〒650-0003 神戸市中央区山本通4丁目22番15号
TEL 078-242-5355 FAX 078-242-5360